

東日本大震災の復興と埋蔵文化財保護の取組（報告）

—行政対応編—

平成29年3月

文化庁文化財部記念物課

目 次

【行政対応編】

例言

序

第 1 章 東日本大震災の発生と埋蔵文化財保護のための文化庁の対応	1
第 1 節 初期対応（平成 23 年 3 ～ 7 月）	2
1. 被災状況の調査と被災した地方公共団体の埋蔵文化財保護体制の把握	2
（1）復旧事業への対応方針の提示	2
（2）震災前の被災地方公共団体の埋蔵文化財保護行政を担う体制と財政規模	3
2. 埋蔵文化財保護に関する基本方針の提示	9
（1）被災した地方公共団体からの要望と対応	9
（2）復興に向けての基本方針と埋蔵文化財の保護	11
第 2 節 復興に向けての財政的・人的支援の開始（平成 23 年 7 月～24 年 3 月）	14
1. 復興のための予算措置	14
（1）平成 23 年度補正予算	14
（2）復興交付金	15
2. 復興のための人的支援	17
（1）平成 24 年度上半期派遣	17
（2）職員派遣に係る費用負担	19
3. 復興調査の本格化に備えて	20
（1）復興調査基準の策定	20
（2）史跡・埋蔵文化財をめぐる問題	20
（3）復興事業と埋蔵文化財保護の両立のための三つの柱	23
第 3 節 平成 24 年度 of 取組	26
1. 職員派遣の開始と復興事業	26
（1）職員派遣	26
（2）「住まいの確保」に係る事業と埋蔵文化財	27
2. 復興事業の本格化	29
（1）下半期職員派遣	29
（2）さらなる迅速化に向けて	31
第 4 節 平成 25 年度 of 取組	35
1. 職員派遣と復興事業	35
（1）職員派遣	35
（2）復興事業の進捗	37

2. 発掘調査成果の周知	38
(1) 発掘調査の成果発信	38
(2) 発掘された日本列島展	39
第5節 平成26年度の取組	40
1. 職員派遣と復興事業	40
(1) 職員派遣	40
(2) 復興事業の進捗	41
第6節 平成27年度の取組	42
1. 職員派遣と復興事業	42
(1) 職員派遣	42
(2) 復興事業の進捗	44
2. 復興に係る諸制度の延長	45
(1) 復興・創生期間	45
(2) 発掘調査報告書作成費用について	45
3. 復興・創生期間に向けての課題	46
(1) 平成28年度の調査体制	46
(2) 復興事業終了後の資料の保管・活用について	47
(3) 原発事故被災地への対応について	48
第2章 復興と埋蔵文化財保護の両立のための諸施策	54
第1節 埋蔵文化財保護に係る基本方針	55
1. 復興と埋蔵文化財保護の両立に向けての方針	55
(1) 埋蔵文化財の回避	55
(2) 発掘調査の迅速化	55
2. 埋蔵文化財保護に関する文書の発出	56
(1) 「東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財に関する文化財保護法の規定の適用について（通知）」（平成23年3月25日付け文化庁次長通知）	56
(2) 「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて（通知）」（平成23年4月28日付け文化庁次長通知）	56
(3) 「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて（通知）」（平成24年4月17日付け文化庁次長）	57
(4) 「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いに関する平成23年4月23日付け文化庁次長通知（23庁財第61号）について（通知）」（平成25年2月18日付け文化庁次長通知）	58
(5) 「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に関する取扱いについて（通知）」（平成25年3月15日付け記念物課長名事務連絡）	59

(6) 「東日本大震災の復興に伴う防災集団移転促進事業における 埋蔵文化財発掘調査の実施に関する取扱いについて (通知)」 (平成 25 年 3 月 15 日付け国土交通省都市局都市安全課・文化庁文化財部記念物課名事務連絡)	59
(7) 「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のために派遣された職員の健康管理について (依頼)」 (平成 25 年 7 月 30 日付け記念物課長名事務連絡)	59
3. 人的支援に係る文書.....	60
(1) 「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について (依頼)」 及び 「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について (調査)」	60
(2) 「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査への協力について」 (平成 25 年 3 月 25 日付け記念物課長名依頼)	63
(3) 「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための平成 25 年度職員派遣について (依頼)」 (平成 24 年 11 月 22 日付け全国史跡整備市町村協議会会長・記念物課長名事務連絡)	63
(4) 「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査の迅速化のための域内市町村間の協力について」 (平成 26 年 5 月 20 日付け記念物課埋蔵文化財部門名事務連絡)	63
第 2 節 各種会議の開催.....	65
1. 三県一市会議.....	65
(1) 平成 23 年度の会議.....	65
(2) 平成 24 年度の会議.....	66
(3) 平成 25 年度の会議.....	67
(4) 平成 26～27 年度の会議.....	68
2. 派遣職員会議.....	71
(1) 経緯と経過.....	71
(2) 開催内容.....	71
3. 三県主催会議への参加.....	73
第 3 節 その他の連絡調整.....	74
1. 被災地の視察.....	74
(1) 文化庁幹部職員による視察.....	74
(2) 文化財調査官による視察等.....	75
(3) 文化庁が企画したその他の視察.....	76
2. 人的支援に係る諸調整.....	77
3. 復興庁との連携.....	77
4. 民間調査組織の利用に係る調整.....	78
第 4 節 復興交付金制度.....	80

1. 第1回交付に際しての諸課題	80
(1) 対象事業の範囲	80
(2) 第1回交付	81
2. 交付実績	83
(1) 基幹事業	83
(2) 効果促進事業	83
第3章 三県一市の取組	84
第1節 岩手県と沿岸市町村の取組	85
1. 被災状況	85
(1) 被災範囲と文化財の被害	85
(2) 初期対応	86
(3) 埋蔵文化財保護に向けての諸課題	88
2. 復興事業計画の立案	89
(1) 岩手県の復興方針	89
(2) 市町村の復興構想と復興事業計画	89
(3) 国直轄事業等の計画状況	90
3. 復興事業と埋蔵文化財保護の調整	91
(1) 埋蔵文化財の把握	91
(2) 復興事業計画の把握と埋蔵文化財回避のための調整	91
(3) 埋蔵文化財の取扱い方針	92
4. 調査体制の構築	93
(1) 被災前の県及び市町村の体制	93
(2) 復興事業に対応するための県・市町村の体制構築と職員派遣	95
(3) 復興のための調査体制	96
第2節 宮城県と沿岸市町村の取組	98
1. 被災状況	98
(1) 被災範囲と文化財の被害	98
(2) 初期対応	102
(3) 埋蔵文化財保護に向けての諸課題	107
2. 復興事業計画の立案	112
(1) 宮城県の復興方針	112
(2) 市町村の復興構想と復興事業計画	112
(3) 国直轄事業等の計画状況	112
3. 復興事業と埋蔵文化財保護の調整	114
(1) 埋蔵文化財の把握	114

(2) 復興事業計画の把握と埋蔵文化財回避のための調整	114
(3) 埋蔵文化財の取扱い方針	115
4. 調査体制の構築	116
(1) 被災前の県及び市町村の体制	116
(2) 復興事業に対応するための県・市町村の体制構築と職員派遣	117
(3) 復興のための調査体制	121
(4) 放射線量が規定値より高い区域での調査について	124
第3節 福島県と沿岸市町村の取組	126
1. 被災状況	126
(1) 被災範囲と文化財の被害	126
(2) 初期対応	127
(3) 埋蔵文化財保護に向けての諸課題	130
2. 復興事業計画の立案	131
(1) 県の復興方針	131
(2) 市町村の復興構想と復興事業計画	131
3. 復興事業と埋蔵文化財保護の調整	132
(1) 埋蔵文化財の把握	132
(2) 復興事業計画と埋蔵文化財回避のための調整	132
(3) 埋蔵文化財の取扱い方針	133
4. 調査体制の構築	133
(1) 被災前の県及び市町村の体制	133
(2) 復興事業に対応するための県・市町村の体制構築と職員派遣	134
(3) 放射線への対応と派遣専門職員の健康管理	135
(4) 市町村支援の事例	136
第4節 仙台市の取組	138
1. 被災状況	138
(1) 被災範囲と文化財の被害	138
(2) 初期対応	138
(3) 埋蔵文化財保護に向けての課題	138
2. 復興事業計画の立案	139
(1) 復興構想と復興事業計画	139
(2) 個人住宅の動向	140
3. 復興事業と埋蔵文化財保護の調整	141
(1) 埋蔵文化財の把握	141
(2) 復興事業計画の把握と埋蔵文化財回避のための調整	141
(3) 埋蔵文化財の取扱い方針	142

4. 調査体制の構築	142
(1) 被災前の体制	142
(2) 復興事業に対応するための体制構築	142
第4章 発掘調査等の実施状況	144
第1節 岩手県	145
1. 平成23年度の復興事業と埋蔵文化財への対応	145
(1) 復興に向けての諸課題	145
(2) 発掘調査の開始	146
2. 平成24年度の復興事業と埋蔵文化財への対応	147
(1) 復興に向けての体制整備	147
(2) 発掘調査と復興	148
3. 平成25年度の復興事業と埋蔵文化財への対応	149
(1) 広がる支援の輪	149
(2) 内陸部の市町村による新たな支援のかたち	151
4. 平成26年度の復興事業と埋蔵文化財への対応	151
(1) 発掘調査のピーク	151
5. 平成27年度の復興事業と埋蔵文化財への対応	152
(1) 市町村ごとに異なる復興事業の進展度合い	152
(2) 発掘調査の進展	152
6. 平成28年度以降の復興事業と課題	153
(1) 今後の課題	153
第2節 宮城県	155
1. 復興を取り巻く諸情勢	155
(1) 復興調査等の進捗状況	155
(2) 文化財保護法第93・94・99条届出等件数の推移	155
(3) 主な復興事業の進捗状況	156
2. 平成23年度の復興事業と埋蔵文化財への対応	157
(1) 復旧・復興事業計画と埋蔵文化財	157
(2) さまざまな復興事業	158
3. 平成24年度の復興事業と埋蔵文化財への対応	159
(1) 市町による復興事業計画の策定	159
(2) 事業ごとの進捗状況	160
4. 平成25年度の復興事業と埋蔵文化財への対応	162
(1) 復興事業の進捗	162
5. 平成26年度の復興事業と埋蔵文化財への対応	164

(1) 復興事業の進捗.....	164
6. 平成27年度の復興事業と埋蔵文化財への対応.....	166
(1) 復興事業の進捗.....	166
7. 平成28年度以降の復興事業と課題.....	167
(1) 平成28年度以降の発掘調査見込み.....	167
(2) これからの復興事業.....	168
(3) 発掘調査報告書の作成.....	169
(4) 今後の課題.....	170
第3節 福島県.....	171
1. 平成23年度の復興事業と埋蔵文化財への対応.....	171
2. 平成24年度の復興事業と埋蔵文化財への対応.....	171
3. 平成25年度の復興事業と埋蔵文化財への対応.....	172
4. 平成26年度の復興事業と埋蔵文化財への対応.....	172
5. 平成27年度の復興事業と埋蔵文化財への対応.....	173
6. 平成28年度以降の復興事業と課題.....	175

資料編

1. 東日本大震災からの復興の基本方針（抜粋）.....	178
2. 東日本大震災復興特別区域制度の概要.....	178
3. 東日本大震災復興交付金（復興交付金基金）交付要綱（文部科学省）（抜粋）....	179
4. 文化庁発出文書.....	184
参考 阪神・淡路大震災時発出文書.....	196～201
5. 総務省発出文書.....	236
5. 宮城県発出文書.....	241
6. 福島県発出文書.....	246
7. 復興交付金交付実績.....	251

【発掘調査の実施と活用への取組編】

第5章 発掘調査の成果

第1節 岩手県

第2節 宮城県

第3節 福島県

第6章 奈良文化財研究所の取組

第1節 支援体制の構築と支援内容

第2節 発掘調査の迅速化のための技術支援と提案

第7章 埋蔵文化財活用の取組

第1節 被災地の取組

第2節 職員派遣を行った組織における取組

第3節 文化庁の取組

第8章 今後にむけての提言

第1節 派遣職員からの提言

第2節 阪神・淡路大震災と東日本大震災

第3節 復興事業と埋蔵文化財保護

資料編



写真1 震災直後（平成23年5月12日）の岩手県陸前高田市街地の様子

例 言

1. 本報告は東日本大震災の復興と埋蔵文化財保護の両立のために、被災した地方公共団体等、支援に当たった各組織及び文化庁が震災発生直後から平成28年12月までの5年9ヶ月間に行った取組に関する報告である。

2. 本報告は以下の組織の協力を得て、文化庁文化財部記念物課が作成したが、文化庁ではこの度の取組にあたって、文化庁長官以下、全庁一丸となって取り組んできた。ここで報告するのは、文化庁としての取組のうち埋蔵文化財保護に係るもののみを取り上げたものである。

3. 本報告で使用した写真や調査成果に関する基礎データは、以下の各調査機関から提供を受けた。

【岩手県】

岩手県教育委員会、洋野町教育委員会、久慈市教育委員会、野田村教育委員会、普代村教育委員会、田野畑村教育委員会、岩泉町教育委員会、宮古市教育委員会、山田町教育委員会、大槌町教育委員会、釜石市教育委員会、大船渡市教育委員会、陸前高田市教育委員会、公益財団法人岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター

【宮城県】

宮城県教育委員会、仙台市教育委員会、気仙沼市教育委員会、南三陸町教育委員会、石巻市教育委員会、女川町教育委員会、東松島市教育委員会、松島町教育委員会、利府町教育委員会、多賀城市教育委員会、塩竈市教育委員会、七ヶ浜町教育委員会、亘理町教育委員会、名取市教育委員会、山元町教育委員会

【福島県】

福島県教育委員会、新地町教育委員会、相馬市教育委員会、南相馬市教育委員会、浪江町教育委員会、双葉町教育委員会、大熊町教育委員会、富岡町教育委員会、檜葉町教育委員会、広野町教育委員会、いわき市教育委員会、伊達市教育委員会、公益財団法人福島県文化振興財団遺跡調査部

【三県以外の組織及び個人】

独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所、名古屋市教育委員会（写真提供）、埋蔵文化財専門職員を派遣した地方公共団体及び調査組織、支援に当たった職員の皆様、渡辺伸行

4. 機関名若しくは個人名を記したものを除き文化庁で執筆した。

序

平成23年3月11日午後2時46分。仙台市の東方約70kmの海底を震源とする東日本大震災が発生した。観測史上最大のマグネチュード9にも及ぶ巨大地震は、波高10mを超える津波を発生させ、岩手県、宮城県、福島県を中心とする太平洋沿岸の広い範囲を襲った。この震災は多くの貴重な生命、財産を奪い、死者・行方不明者数は18,457人、建築物の全壊・半壊は合わせて399,923戸（警察庁調べ）に及んだ。また、この津波により福島県双葉町・大熊町に所在する東京電力福島第一原子力発電所に事故が発生し、そのため10万人にも及ぶ方々が避難を余儀なくされた。

本報告は、この未曾有の大災害からの復旧・復興と埋蔵文化財保護の両立を図るため、被災した地方公共団体（以下「被災地方公共団体」という。）と、その支援のために職員を派遣いただいた地方公共団体をはじめとする組織及び文化庁の取組についてまとめたものである。

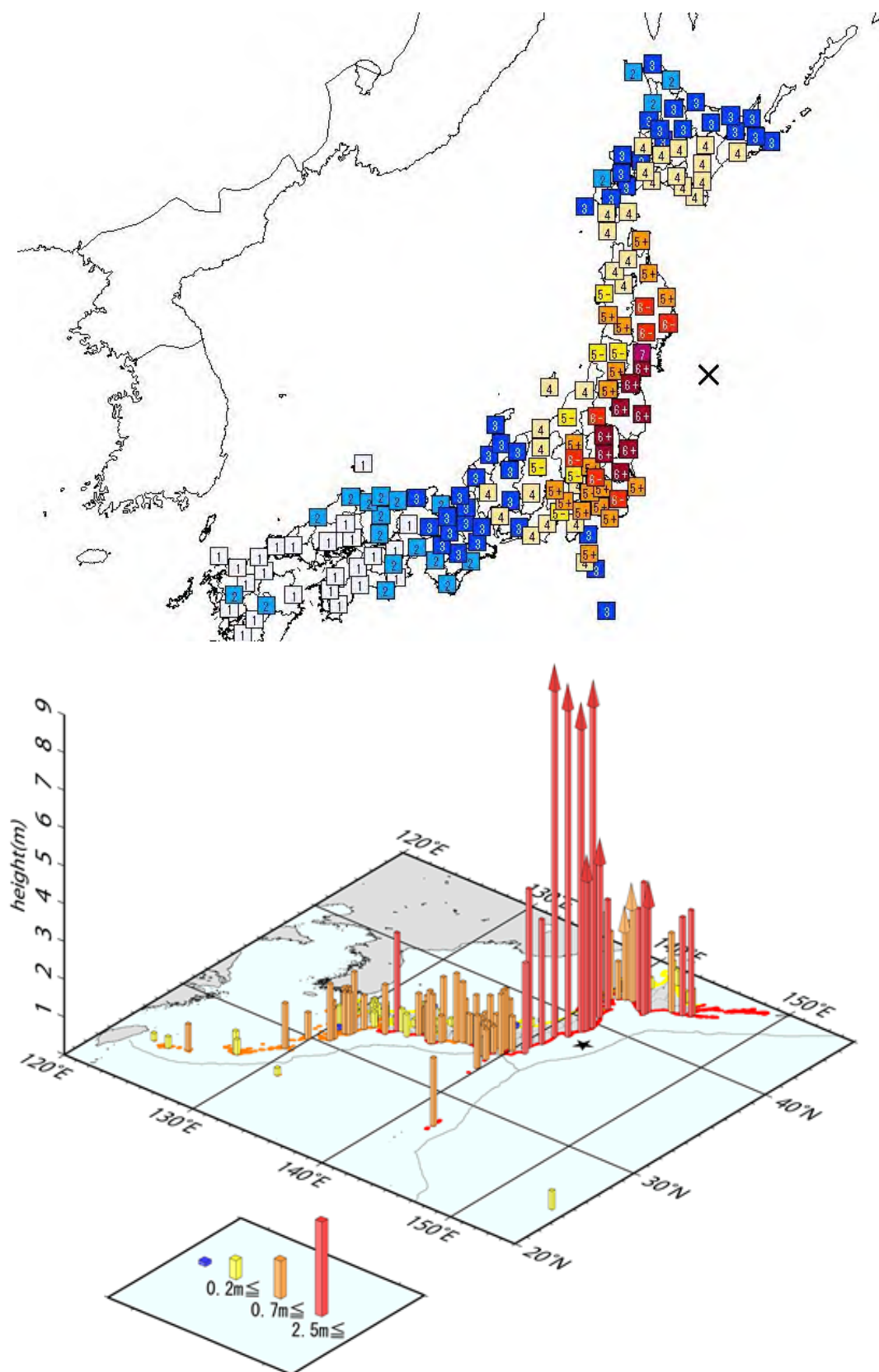
平成27年度に作成した「東日本大震災の復興と埋蔵文化財保護（中間報告）」は、発掘調査成果を中心に、埋蔵文化財が復興に寄与した部分を中心に取りまとめたものであるが、本報告では震災発生時から平成27年度までの取組について総括的に取りまとめるとともに、それぞれの段階での行政的な対応や直面した課題についても示した。今回の経験を緊急災害時における埋蔵文化財行政の取扱い等、今後に活かすため、また、広く埋蔵文化財保護行政（以下「埋蔵文化財行政」という。）の今後の在り方を検討するため材料として作成したものである。

報告書は、行政的な対応を中心とした「行政対応編」と発掘調査の成果とその活用を中心とした「発掘調査の実施と活用への取組編」とした2分冊とした。「行政対応編」では震災発生時からの対応を時系列的に整理することによって、復興に係る諸施策や復興を取り巻く社会情勢と被災地方公共団体及び文化庁が行った埋蔵文化財保護の取組との関係を整理するとともに、その経緯と経過、効果等についてまとめた。

「発掘調査の実施と活用への取組編」では発掘調査によって明らかになったそれぞれの地域の歴史の紹介と、発掘調査成果の活用と地域住民の反応を紹介し、震災という非常事態の中であっても、埋蔵文化財を保護する意義についてまとめた。

また、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所（以下「奈良文化財研究所」という。）による支援の内容と効果、埋蔵文化財保護のために全国から派遣された職員の視点による今回の対応に関する成果と課題及び将来に向けての提言、さらに職員を派遣した組織の取組について紹介した。そして、阪神・淡路大震災と今回の取組との比較などを通じて、今回の取組について総括するとともに将来に向けての提言を示した。

文化庁文化財部記念物課



津波観測状況（気象庁作成）

図1 東日本大震災の震源と各地の震度（気象庁作成）

第1章

東日本大震災の発生と埋蔵文化財保護のための文化庁の対応

本章では、東日本大震災の発生から平成28年12月までの文化庁文化財部記念物課の対応について、時系列的にまとめる。



写真2 岩手県陸前高田市堂の前貝塚発掘調査風景

第 1 節 初期対応（平成 23 年 3 ～ 7 月）

1. 被災状況の調査と被災した地方公共団体の埋蔵文化財保護体制の把握

（1）復旧事業への対応方針の提示

震災発生後の対応

東日本大震災の発生を受けて、文部科学省は同日中に非常災害対策本部及び原子力災害対策支援本部を設置し、被災状況についての情報収集や対応方針の検討に着手した。

文化庁文化財部記念物課（以下「記念物課」という。）は被災地域の混乱状況を鑑み、当該地域に対する連絡や情報照会はメールによる文化財保護行政担当者の安否確認のみに留めることとし、今後の対応についての協議を記念物課内部で開始した。被災した地域からの情報は翌 12 日から 14 日にかけて断続的に寄せられたが、津波による被害を受けた沿岸部については、それぞれの県でも実態把握は困難であった。

記念物課所管事項で、今後、最も問題となるのは埋蔵文化財の取扱いであることは容易に予測された。埋蔵文化財は土地に埋蔵されているという性格上、震災の被害を直接受けることは希である。しかし、復旧・復興事業の実施により、埋蔵文化財が破壊される可能性があり、その場合は記録の作成のための発掘調査（記録保存調査）を行うことになる。こうした復旧・復興事業に先だって行われる記録保存調査が、速やかな復旧・復興を妨げるという指摘がなされるということが予測されたのである。



写真 3 岩手県釜石市 史跡橋野高炉跡の被災状況

この予測は平成 7 年に発生した阪神・淡路大震災の復興事業が開始された直後、発掘調査が「復興の壁」と評された経験に基づくものであった。そのため、発掘調査そのものをいかに回避するか、またやむを得ず発掘調査を行うことになった場合も、いかに迅速な発掘調査を行うかということが最大の課題であるという認識に至ったのである。



写真 4 宮城県南三陸町の被災状況

復旧事業に伴う埋蔵文化財の取扱いに関する指針

今後の対応を考える上で最も参考になるのは、阪神・淡路大震災の経験であった。文化庁では阪神・淡路大震災時の対応の詳細について当時の担当者や関係機関の証言も含め確認した。また、復興に伴う発掘調査件数や調査に必要な予算の想定を行うために、被災地の埋蔵文化財の分布状況や埋蔵文化財保管施設の所在をはじめ、被災地方公共団体の埋蔵文化財保護体制やこれまでの発掘調査の実施状況等の調査を開始した。

3月22日には兵庫県教育委員会文化財課村上裕道室長が阪神・淡路大震災の復旧・復興に伴う文化財の取扱いに関する資料を持参し来庁され、今後の対応について助言いただいた。こうした助言も踏まえ、文化庁は当面の復旧事業に係る埋蔵文化財の取扱いに関する考え方を示した通知を、3月25日付け文化庁次長名で発出した（「東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財に関する文化財保護法の規定の適用について（通知）」）。

（２）震災前の被災地方公共団体の埋蔵文化財保護行政を担う体制と財政規模 被災地方公共団体の発掘調査体制の問題

被災地方公共団体から文化財の被災状況についての情報が次第に文化庁にも寄せられるようになったのは3月20日頃からであった。埋蔵文化財が地震・津波により直接、被害を受けたという報告はなかったが、それでも古墳の墳丘や城跡の崩落などの被害情報もいくつか寄せられた。

また、3月24日には宮城県教育委員会から文化財の被災状況とともに、今後、予想される支援の内容等、文部科学省に対する要望が行われた。埋蔵文化財に関する要望は、

- ①埋蔵文化財の取扱いに係る諸制度の弾力的な運用
- ②全面的な財政支援
- ③専門職員の派遣

であった。

表 1 被災した地方公共団体等から寄せられた主な要望

日付	要望書名	提出元	提出先	具体的な項目
23. 3. 24	平成23年東北地方太平洋沖地震に係る要支援事項	宮城県教育委員会	文部科学省	1 埋蔵文化財の弾力的な運用 迅速な復興のため、埋蔵文化財調査の弾力的な運用を行うとともに、災害復旧事業に伴う発掘調査についても補助対象事業とし全面的な財政支援と専門職員の派遣を支援すること。
23. 3. 24	東北地方太平洋沖地震に係る被害状況と要支援事項	宮城県教育委員会	文部科学省	4 埋蔵文化財調査の弾力的な運用について 迅速な復興のため、埋蔵文化財調査の弾力的な運用を行うとともに、全面的な財政支援と専門職員の派遣を支援するよう要望します。
23. 3. 28	平成23年東北地方太平洋沖地震被害に係る緊急要望	岩手県知事 岩手県教育委員会教育長	文部科学省	6 災害復興に伴う埋蔵文化財調査等への人的、財政的支援について 被災地の迅速な復興のため、住宅建築と都市基盤整備等に関わる埋蔵文化財調査等に対する全面的な財政支援と専門職員の派遣支援を求めます。
23. 3. 29	東日本大震災にかかる規制改革要望	経団連	全省庁	各種社会インフラ設備の復旧工事に必要な法令上の手続の簡素化、事後届出等の緩和措置をお願いしたい。 法令の例：道路法、河川法、森林法、農地法、国立公園法、景観法、 <u>文化財保護法</u> 、電気事業法等の各種業法、都道府県・市町村条例、等
23. 4. 4	平成23年東北地方太平洋沖地震に係る要支援事項について	宮城県・宮城県教育委員会	文部科学省	4 埋蔵文化財調査の弾力的な運用について 迅速な復興のため、埋蔵文化財調査の弾力的な運用を行うとともに、全面的な財政支援と専門職員の派遣を支援するよう要望します。
23. 4. 20	東日本大震災における文教環境の復旧に向けて	岩手県教育委員会 宮城県教育委員会 福島県教育委員会 仙台市教育委員会	文部科学省	6 文化財の復旧に係る財政支援及び弾力的な運用について (1) 災害復興に伴う埋蔵文化財調査等への人的、財政的支援について 被災地の迅速な復興のため、住宅建築と都市基盤整備等に関わる埋蔵文化財調査等に対する全面的な財政支援と専門職員の派遣支援を求めます。
23. 4. 22	東日本大震災津波に関する要望	岩手県	文部科学省	17 災害復旧に伴う埋蔵文化財調査及び文化財保存整備への人的・財政的支援
23. 5. 24		仙台市教育委員会	文部科学省	4 文化財の災害復旧について (3) 災害復興のため需要が高まっている個人専用住宅等復旧・復興に係る発掘調査費用全額を国庫負担とすること
23. 5. 26	東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）に係る対応に関する緊急要望について	全国都道府県教育長協議会	文部科学省	5 文化財の復旧に係る支援と弾力的な運用 (1) 災害復興に伴う埋蔵文化財の取扱いの弾力的運用と人的、財政的支援 被災地の迅速な復興を図るため、埋蔵文化財包蔵地における土木工事等に当たっては、手続等の取扱いについて弾力的な運用を図ること。また、復興に伴う発掘調査費用についての国による財政的支援、専門職員の雇用及び派遣支援を講じること。
23. 6. 24	東日本大震災に対処するための追加予算措置等を求める要望書	宮城県	文部科学省	14 埋蔵文化財の弾力的な運用及び国庫支出金公布対象の拡大並びに交付率の嵩上げ 現行制度上、埋蔵文化財包蔵地において土木工事等を行う場合、文化財保護法の規則に基づく届出等が必要ですが、このたびの地震で壊滅的な被害を受けた地域の迅速な復興を図るため埋蔵文化財調査の弾力的な運用を求めます。 また、復興に伴う発掘調査費用が多額に上ることから、現行で1/2となっている国庫支出金交付率の嵩上げと公布対象範囲の拡大を求めます。併せて、発掘調査件数が増加することから、発掘調査専門職員の支援を求めます。

23. 6. 29	東日本大震災復興地域における埋蔵文化財保護の特例制度について	岩手県宮古市長	復興対策担当大臣	東日本大震災復興地域における埋蔵文化財保護の特例制度について 東日本大震災からの復興に伴う住宅再建計画にあわせた迅速な埋蔵文化財調査の実施が可能となるよう、以下の対応をお願いします。 (1) 調査主体の拡大。 (2) 埋蔵文化財調査事業の国庫補助金補助率の拡大。
23. 6. 30	東日本大震災津波に関する要望	岩手県・岩手県教育委員会	文部科学省	4 災害復興に伴う埋蔵文化財調査等への人的、財政的支援について 被災地の迅速な復興のため、住宅建築及び都市基盤整備に関わり発生する埋蔵文化財調査等に対する全面的な財政支援と専門職員の派遣支援を要望します。
23. 7. 1	東日本大震災津波に関する要望書 平成23年度補正予算編成等に向けて	岩手県	文部科学省	12 災害復旧に伴う埋蔵文化財調査及び文化財保存整備への人的・財政的支援について
23. 7. 1	東日本大震災に関する要望書	岩手県沿岸市町村復興期成同盟会	文部科学省	2 生活の再建に関する支援 (10) 住宅再建に併せた迅速な埋蔵文化財調査体制の整備
23. 7. 21	東日本大震災からの復旧・復興に関する要望	福島県知事	文部科学省	11 被災した文化財の修復にかかる財源措置の充実等について (2) 埋蔵文化財の発掘調査費の補助対象に、被災した中小企業者等にも対象範囲を拡大することを求めるとともに、発掘調査件数の増加が見込まれることから、発掘調査専門職員の派遣支援を行うこと。
23. 8. 3	東日本大震災津波に関する要望書（重点要望項目）	岩手県	文部科学省	18 (4) 復興事業に伴う埋蔵文化財調査への人的・財政的支援 復興事業に伴う埋蔵文化財調査について、発掘調査面積が大幅に増加する見込みであることから、人的支援を行うこと。また、現行の埋蔵文化財緊急調査事業では、調査量の増大に伴い被災市町村及び県の財政的負担も増加することに鑑み、補助率のかさ上げ、補助対象等の見直しを含めた財政的支援を行うこと
23. 8. 3	東日本大震災津波に関する要望書（省庁別要望項目）	岩手県	文部科学省	11 復興事業に伴う埋蔵文化財調査への人的・財政的支援
23. 8. 4	東日本大震災に対処するための追加予算措置等を求める要望書	宮城県・市長会・町村会	文部科学省	15 埋蔵文化財調査の国庫支出金交付対象範囲の拡大と交付率の嵩上げ及び発掘調査専門職員の派遣に関する支援並びに地方負担分の特別交付税措置 復興事業に伴う発掘調査等を円滑・迅速に実施するため、従来、公費負担としている個人・零細企業に加え、中小企業の事業に伴う発掘調査も公費で実施できるよう交付対象範囲の拡大を求めます。また、現行で1/2となっている国庫支出金交付率の嵩上げと、地方負担分を特別交付税措置とする財政支援を求めます。 併せて、発掘調査件数が増加することから、発掘調査専門職員の支援に関する調整と派遣職員の費用負担について、特別交付税措置を講ずることを求めます。

3月28日には岩手県知事・岩手県教育委員会教育長から文部科学省あてに、「平成23年東北地方太平洋沖地震被害に係る緊急要望」が提出された。そこでも埋蔵文化財について、「災害復興に伴う埋蔵文化財調査等への人的、財政的支援について」として、「被災地の迅速な復興のため、住宅建築と都市基盤整備等に関わる埋蔵文化財調査等に対する全面的な財政支援と専門職員の派遣支援を求めます。」という内容が盛り込まれた。

記念物課では、これらの要望に対応するため、まずは被災地方公共団体の埋蔵文化財専門職員（以下「専門職員」という。）数の把握を行った。現有体制の把握は、今後の支援要請

人数の算出だけでなく、支援体制の構築のためにも必要であると判断したためである。

東日本大震災で特に甚大な被害を受けたのは、青森県から茨城県にかけての沿岸部である。これらの地域における専門職員の配置状況は、文化庁が毎年、実施している「埋蔵文化財関係統計資料」によると、岩手県沿岸市町村 12 のうち専門職員未配置が 2、1 名のみが 5、宮城県沿岸市町村 15 のうち未配置が 3、1 名のみが 4、福島県沿岸市町村 7 のうち専門職員未配置が 2、1 ～ 2 名のみが 4（有期任用職員を含む）であった。

配置率こそ全国平均である 65% を上回るものの、復興に伴う発掘調査を行うだけの体制を有していないことは明らかだった。また、一定の体制を有している市町村であっても、専門職員が被災者対応の業務に充てられたため、文化財への対応を十分に行うことができない市町村もあった。

国庫補助事業の実施状況

また、東北の沿岸市町村は、発掘調査の実施経験が乏しいという実態も明らかになった。平成 23 年度の埋蔵文化財緊急調査費国庫補助を申請していた当該地域の市町村は、岩手県は 5 市町村、宮城県は 4 市町、福島県は 2 市町に留まっていた。

4 月に入ると、一部の地域で被災住民による住宅の自力再建が開始されるようになった。住宅再建の中には埋蔵文化財包蔵地内で計画されたものもあり、一部の市町では記録保存調査を実施した。こうした発掘調査の費用には、埋蔵文化財緊急調査費国庫補助金が充てられた。しかし、国庫補助申請を行っていない市町村では対応するにも財源がなく、また、震災直後に通常の対応をすることについては、被災者から否定的な意見も寄せられた。

住宅の自力再建に伴う埋蔵文化財の取扱いの考え方の整理、発掘調査を行うための財源の確保が被災地方公共団体の発掘調査体制の問題とともに、当面の大きな課題となった。



写真 5 岩手県宮古市桧内 I 遺跡における個人住宅
建設に先立つ発掘調査の様子

表2 被災県及び市町村の調査体制と補助金交付実績について(平成23年4月現在)

県	補助事業者	申請希望	交付額		専門職員数	
			総経費(千円)	補助額(千円)	正規	嘱託
岩手県	岩手県	1次	58,780	29,390	39	3
	奥州市	1次	27,050	13,525	6	4
	平泉町	1次	20,000	10,000	6	1
	釜石市	1次	18,300	9,150	2	0
	二戸市	1次	15,200	7,600	6	0
	一関市	1次	13,000	6,500	3	2
	北上市	1次	12,484	6,242	7	1
	宮古市	1次	11,000	5,500	7	2
	一戸町	1次	10,000	5,000	2	3
	花巻市	1次	9,000	4,500	7	1
	矢巾町	1次	9,000	4,500	4	0
	金ヶ崎町	1次	7,000	3,500	2	3
	山田町	1次	6,958	3,479	4	0
	盛岡市	2次	2,970	1,485	9	5
	大船渡市	1次	5,400	2,700	3	1
	軽米町	2次	2,000	1,000	1	0
	陸前高田市	1次	5,000	2,500	2	1
	洋野町	無			1	0
	久慈市	無			1	0
	野田村	無			0	0
	普代村	無			0	0
	岩泉町	無			1	0
	田野畑村	無			1	0
	大槌町	無			1	0
宮城県	宮城県	1次	18,295	9,147	40	0
	仙台市	1次	27,946	13,973	35	0
	多賀城市	1次	15,000	7,500	9	8
	大崎市	1次	7,000	3,500	7	3
	東松島市	1次	8,000	4,000	3	0
	栗原市	2次			4	0
	角田市	2次			2	0
	白石市	1次	2,000	1,000	3	0
	亘理町	1次	4,400	2,200	1	0
	加美町	1次	2,000	1,000	2	0
	名取市	2次	2,000	1,000	3	3
	気仙沼市	無			1	0
	南三陸町	無			0	0
	女川町	無			0	0
	石巻市	無			2	0
	松島町	無			1	0

	塩竈市	無			0	0
	七ヶ浜町	無			1	0
	利府町	無			2	0
	岩沼市	無			1	1
	山元町	無			1	3
福島県	福島県	1 次	15,775	7,887	42	3
	会津坂下町	1 次	10,600	5,300	1	1
	喜多方市	1 次	8,418	4,209	4	0
	会津若松市	2 次			4	0
	いわき市	1 次	7,259	3,629	7	2
	国見町	1 次	4,000	2,000	0	1
	会津美里町	1 次	2,800	1,400	2	0
	白河市	1 次	5,600	2,800	4	0
	伊達市	1 次	6,000	3,000	1	1
	湯川村	1 次	8,669	4,334	0	1
	南相馬市	1 次	16,000	8,000	8	0
	二本松市	1 次	2,800	1,400	3	0
	福島市	1 次	8,200	4,100	8	0
	磐梯町	1 次	6,850	3,425	1	0
	田村市	2 次			1	0
	新地町	無			0	1
	相馬市	無			1	1
	浪江町	無			0	0
	双葉町	無			1	0
	大熊町	無			1	0
	富岡町	無			1	1
	楡葉町	無			1	0
	広野町	無			0	0

※赤字は沿岸部の市町村

※専門職員数は『埋蔵文化財関係統計資料』平成 22 年度による

※地方公共団体が設立した法人調査組織の専門職員数を含む

表 3 阪神・淡路大震災前の阪神地域の専門職員配置状況

兵庫県	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市
52	34	4	2	3	2	1

川西市	明石市	三木市	洲本市	津名郡	三原郡	計
4	2	3	1	2	2	112

※『埋蔵文化財関係統計資料』平成 5 年度による

2. 埋蔵文化財保護に関する基本方針の提示

(1) 被災した地方公共団体からの要望と対応

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いに関する基本方針

4月28日には、復興事業の開始に備えて、埋蔵文化財の取扱いに関する基本方針を文化庁次長名で示した。この文書は、阪神・淡路大震災の際に、平成7年3月29日付けで発出した「阪神・淡路大震災の復旧・復興に伴う埋蔵文化財の取扱いに関する基本方針について（通知）」（庁保記第144号 文化庁次長通知）に対応するものであり、復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の弾力的な取扱いを示したものである。

一方、この文書の発出に先立つ4月20日には、岩手県、宮城県、福島県の三県及び仙台市教育委員会（以下「三県一市」という。）から文部科学省あてに「東日本大震災における文教環境の復旧に向けて」と題する要望書が提出されていた。ここには「文化財の復旧に係る財政支援及び弾力的な運用について」として「被災地の迅速な復興のため、住宅建築と都市基盤整備等に関わる埋蔵文化財調査等に対する全面的な財政支援と専門職員の派遣支援を求めます。」とあった。

文化庁による震災復興と埋蔵文化財保護の両立に係る取組は、これ以降、三県一市を窓口として進められることになる。

被害状況の把握

震災後、被災地方公共団体の専門職員は、文化財の被災状況等に関する調査・情報収集を進めていたが、津波により被災した地域では行方不明者の捜索が続き、また東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「原発事故」という。）による被害を受けた地域では立ち入ることさえできない状況であった。

こうした中でも、被災した博物館、資料館等に収蔵されていた文化財を救い出すために、文化庁長官の呼びかけに応じて4月1日から文化財レスキュー事業が開始された。それに併せて記念物課埋蔵文化財部門の文化財調査官（以下「調査官」という。）も被災地の現状を視察した。これは、災害直後の混乱の中、被災地方公共団体の職員の負担を最小限に留めようとする意図からである。

調査官による最初の現地視察は、4月26日に石巻文化センター（宮城県石巻市）で行われた文化財レス



写真6 宮城県石巻文化センターにおけるレスキュー事業

キュー事業への参加であり、５月１１日には岩手県陸前高田市博物館などを視察した。被災地方公共団体では、瓦礫処理の最中であり、復興事業と埋蔵文化財の取扱いに関する問題が具体化するの、しばらく先のことと思われたが、一方で被災した収蔵品の復元や収蔵・展示施設の再建が当面の課題であることが明確になった。

収蔵施設・収蔵品の被災

被災した出土文化財の多くは未指定品であり、その修復に要する経費を補助する制度は文化庁にはなく、予算確保が問題となった。記念物課ではこうした資料の修復等に係る予算を震災復興特別交付税の対象とするよう求めたが、こうした事業は、厚生労働省の「重点分野雇用創造事業」でも対応可能ということが分かった。

重点分野雇用創造事業は、人材育成と雇用の創出を目的とした総額３，５００億円の基金事業であり、東日本大震災の発生を受けて「東日本大震災に対応した雇用創出基金事業」として、５００億円の基金の積み足しを行い、うち４００億円を岩手県、宮城県、福島県に配分していた。

記念物課は厚生労働省の担当部署に本事業のスキームについて照会し、本基金を文化財の修復や発掘調査に充てる場合の留意点等を確認の上、岩手県、宮城県、福島県に対して情報提供を行った。しかし、被災者対応に追われる各県は、本基金を出土文化財の修復に充てるだけの人的・予算的な余裕はなく、本基金による修復事業はごく一部の市で行われるに留まった。



写真７ 埋蔵文化財収蔵施設の被災状況（左：宮城県栗原市築館出土文化財管理センター
右：宮城県大崎市古川出土文化財管理センター）

（２）復興に向けての基本方針と埋蔵文化財の保護

東日本大震災復興構想会議の提言

時間は少し遡るが、４月１１日に「東日本大震災復興構想会議」の開催が閣議決定され、４月１５日に第１回会議が開催された。この会議は内閣総理大臣が主催するもので、創造的な復興を行うために幅広い分野の有識者の意見を求め、復興方針の参考にすることを目的としたものである。

また、東日本大震災復興構想会議に対し、専門的事項について意見を述べるために東日本大震災復興構想会議検討部会が設置され、さらに個別事項についての調査、提言をとりまとめるワークショップが設けられた。その中のひとつである「学術研究と記録及び文化の復興ワークショップ」に記念物課も参加した。

東日本大震災復興構想会議では、復興に向けての諸課題が整理され、その対応方針について様々な提言がなされたが、その一つとして「地域の伝統的文化・文化財の再生」が掲げられた。そして、６月２５日は東日本大震災復興構想会議からの提言「復興への提言～ 悲惨のなかの希望～」がまとめられ、その中で埋蔵文化財について「すみやかな復興のために、迅速な埋蔵文化財調査を可能とする体制を整備する必要がある。」とされた。

復旧・復興事業の予測

４月後半以降、被災地方公共団体から被災地域における埋蔵文化財の件数や復興事業開始の見通しが寄せられるようになった。５月末時点でのとりまとめによると、岩手県２４１遺跡、宮城県５１９遺跡、福島県１５６遺跡（原発事故による立ち入り制限区域を除く）、計９１６遺跡が被災地域に存在することが明らかになった。しかし、いずれの県も復興事業計画を策定している最中であり、復興に伴いどの程度の発掘調査が必要になるかは判然としなかった。

一方、震災復興関係予算は平成２３年度第３次補正予算に計上する必要があったため、全体の事業量予測は急を要した。そこで、文化庁では阪神・淡路大震災時の実績を参考に事業量の想定を行った。

【阪神・淡路大震災の例】

○被災地内の遺跡数	２８０遺跡　２５６．６ｈａ
○発掘調査面積	約１８．９ｈａ
○復興に係る調査期間	平成７年度～平成９年度（外部からの支援を要する期間）
○発掘調査費用	約２０億円（文化庁補助対象事業のみで、原因者負担による記録保存調査を含めると約７５億円）
○派遣職員数	のべ１２１人（２年９ヶ月）

東日本大震災の被災面積は、阪神・淡路大震災の被災面積の約１０倍、被災地内に所在する遺跡数は３．３倍である。よって阪神・淡路大震災時の３～５倍の事業規模と予測した。

【想定した事業規模】

○発掘調査事業費	約60億円
○復興に係る調査期間	約10年
○派遣職員数	のべ400～500人

この数字は、以後の予算要求等の目安とし、先述の「学術研究と記録及び文化の復興ワークショップ」にも提示した。

一方、阪神・淡路大震災の復興事業は、被災した場所での再建が主であったのに対し、東日本大震災では、津波が到達しなかった高台に新たな宅地を造成するという違いがあった。また、三県の沿岸部においては発掘調査実績が少ないため、これまで把握されていなかった埋蔵文化財が復興事業によって新たにみつかる可能性もあった。

さらに、被災地方公共団体の調査体制が十分ではないこと、財政規模が小さい地方公共団体が多いことなど、阪神・淡路大震災時に比べ不確定な要素が多分にあった。

東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議の開催

平成23年6月中頃、文化庁は三県一市からの要請を受け、復興と埋蔵文化財保護の両立に向けての連絡調整会議を立ち上げることとした。「東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議」（以下「三県一市会議」という。）と名付けられたこの会議は、

- ①被災地方公共団体の情報共有を図ること
- ②復興と埋蔵文化財保護に係る問題点を総括的に議論、調整を行うこと
- ③今後、予測される全国への人的支援の要請のとりまとめを行うこと

を目的としたもので、7月13日に宮城県庁における第1回会議開催以降、定期的に行っている。

また、会議には阪神・淡路大震災の経験を有する兵庫県教育委員会と、復興事業に伴う発掘調査の実施にあたって技術的な協力が期待される奈良文化財研究所にオブザーバーとして

参加いただくこととした。

なお、平成24年5月22日の第10回会議からは、岩手県・宮城県・福島県の復興局（復興庁の出先機関）担当者に参加を依頼し、平成24年8月28日に開催した第12回会議からは、議題に応じて岩手県・宮城県・福島県・仙台市の復興事業部局担当者にも出席を依頼した。



写真8 第12回三県一市会議の様子（仙台市）

東日本大震災復興基本法の制定と東日本大震災復興基本方針

第1回三県一市会議の準備が進められる中、6月24日には、東日本大震災からの復興のための資金の確保、復興特別区域制度の整備その他の基本となる事項を定めるとともに、東日本大震災復興対策本部の設置及び復興庁の設置に関する基本方針を定めること等により、東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生を図ることを目的として「東日本大震災復興基本法」が制定された。

この中で、国は、「東日本大震災からの復興のための施策に関する基本的な方針（以下「東日本大震災復興基本方針」という。）を定め、これに基づき、東日本大震災からの復興に必要な別に法律で定める措置その他の措置を講ずる責務を有する。」こととされ、これを受けて7月23日には復興対策本部から「東日本大震災復興基本方針」が示された。

この中で、復興期間は10年とされ、以下の復興に向けての基本的方針が示された。

- ①震災発生当初の5年を集中復興期間とすること
- ②復興の行政主体を市町村とすること
- ③復興特区制度の創設
- ④使い勝手の良い交付金の創設



写真9 宮城県石巻市の被災状況（平成23年4月28日）

第2節 復興に向けての財政的・人的支援の開始

(平成23年7月～24年3月)

1. 復興のための予算措置

(1) 平成23年度補正予算

第3次補正予算

復興基本方針が示されたことにより、被災地方公共団体はそれぞれ復興事業計画の策定に本格的に着手した。一方、被災者による住宅の自力再建の動きも一部の地域で活発化してきた。そうした中、喫緊の課題となったのは、発掘調査予算の確保である。

発掘調査の予算は、埋蔵文化財緊急調査費国庫補助以外にも、「重点分野雇用創造事業」を活用する方法も考えられた。しかし、この事業は被災した方々を一定期間、継続的に雇用することを目的としたものであって、突発的に発生し、かつ事業実施期間が限定される発掘調査に充てることは困難であった。

また、埋蔵文化財緊急調査費国庫補助により発掘調査予算が確保されている被災地方公共団体でも、ある問題が浮上していた。それは、作業員や機材単価の急激な上昇である。被災者支援を目的とした重点分野雇用創造事業における人件費は、概して通常よりも高い単価が設定されていた。それに対し、発掘調査作業員単価を引き上げることには、今後への影響や復興以外の事業に伴う発掘調査における労務単価との関係を考えると、なかなか踏み切れないこと、そして何よりも単価を大きく引き上げれば交付された補助金がすぐに枯渇することは明らかであった。

そのため、被災地方公共団体からは早急な予算措置と、埋蔵文化財緊急調査費国庫補助の対象事業の拡大（補助対象を被災した中小企業が行う再建事業までを対象とする）と、補助率の嵩上げに関する要望がなされた。

そうした中、7月中頃から平成23年度第3次補正予算に向けての作業が開始された。第1次・第2次補正予算は復旧事業を対象としたものであったため、第3次補正予算が復興のための実質的な最初の予算編成となった。

第3次補正は、平成24年度も含めた当面の間、必要となる復興予算が対象とされており、記念物課では被災した個人、零細企業及び中小企業の自力再建に係る発掘調査費を対象として考え、以下の計算により必要な予算を算出した。

周知の埋蔵文化財包蔵地内における被災建物件数※¹×建物1軒当たりの平均的な発掘調査費※²

※¹ 市町村への照会件数などを基に想定（個人住宅468件、中小企業59件）

※² 平成21年度埋蔵文化財緊急調査費国庫補助実績などから算出

その結果、当面、必要となる予算（事業費）は三県で2,030,000千円と想定し、予算要求をした。同時に、全半壊した建物数と被災面積に対する周知の埋蔵文化財包蔵地の面積比から、復興に係る総発掘調査費（文化庁の補助対象に限る）は約60億円と見込んだ。

（2）復興交付金

復興交付金制度の検討

被災地方公共団体の多くは財政的に厳しく、さらに未曾有の災害により疲弊していた。そのため、被災地方公共団体からは、地元負担を伴わずに復興事業を行えるような予算措置が要望されていた。こうした要望に応えられるよう「使い勝手の良い交付金制度」（後の「東日本大震災復興交付金」）が内閣府において検討されていた。

この制度は、

東日本大震災における津波等に伴い相当数の住宅、公共施設、その他の施設が滅失又は損壊するなど著しい被害を受けたことにより、住民の生活基盤及び産業基盤等が大きく損なわれ、単なる災害復旧ではなく、面的な広がりをもって新たな地域づくりを行う必要がある地域を対象とし、震災の被害からの復興のため、将来にわたり安心して生活できる安全な地域づくり等に必要として復興交付金事業計画に記載された、地域における面的な広がりをもつ事業であって、基幹事業及びこれと関連して実施される効果促進事業を対象

とするものであった。

基幹事業とは、道路整備事業、防災集団移転促進事業、農業農村整備事業、学校整備事業、病院耐震化事業、浄化槽整備事業等、復興地域づくりに必要なハード事業を幅広く一括化するものであり、国費額は当該事業の事業費に交付要綱等で定められた基本国費率を乗じた額に、地方負担分の50%の額を上乗せするというもので、発掘調査の場合、事業費の75%が補助対象ということになる。さらに、地方負担分25%についても、特別交付税措置することとされるため、地方負担は実質ゼロということになる。

発掘調査は、被災地方公共団体で幅広く行われる事業であること、また、復興事業に先立って実施するものであることから、復興交付金の対象事業として整理するのが妥当ではないかという指摘を東日本大震災対策復興本部から受けた。

文化庁としては、復興交付金制度の内容が明らかになっていない段階で、同制度の中で復興に係る発掘調査費を計上することに対し慎重な検討を行ったが、地方負担が生じないこと、発掘調査の原因となる復興事業の多くが、復興交付金事業として行う方向で整理されるということもあり、復興交付金の基幹事業の中に埋蔵文化財発掘調査を含めることで調整することとなった。

なお、第3次補正で要望した発掘調査費1,015,000千円（通常の国庫補助率（5

０％）による補助事業費）は、復興交付金の予算に充当するという事で、１１月２１日に承認された。

復興交付金制度の説明会の開催

平成２３年１１～１２月には復興対策本部が中心となって「東日本大震災復興交付金制度要綱」の作成が進められていた。平成２３年１２月７日には「東日本大震災復興特別区域法」が定められ、その中で震災により著しい被害を受けた地域の円滑、迅速な復興を支援するため、「東日本大震災復興交付金」を創設することが示された。復興交付金の予算は、総額１兆９，３０７億円（うち国費１兆５，６１２億円）が措置された。

東日本大震災復興特別区域法が成立した頃には、復興交付金の制度も固まり、それを受けて記念物課は三県で復興交付金の説明会を実施した。個人による住宅の自力再建が進められる中、発掘調査予算の確保は急務であるため、３月に予定されていた第１回交付申請がスムーズに行えるようにするという配慮からである。

地方公共団体の埋蔵文化財担当者の多くは、復興交付金が地方負担を伴わないものであるということは理解していたものの、具体的な対象事業については十分に浸透しておらず、特に発掘調査に関する対象事業については、この説明会が被災地に対する最初の説明の機会となった。

東日本大震災復興交付金制度要綱は、平成２４年１月６日に定められ、これを受けて１月１７日に文部科学省の「東日本大震災復興交付金交付要綱」が制定された。発掘調査はＡ－４事業として交付対象とされた。

また、復興交付金第１回申請に先立ち、交付金の対象となる地方公共団体の中で発掘調査を予定している地方公共団体の把握を行った。その結果、第１回申請でＡ－４事業を予定している市町村は岩手県１０市町村、宮城県１７市町、福島県５市町であることが分かった。

第１回交付

第１回復興交付金申請の受付は１月１６日に申請書提出依頼が発出され、１月３１日に締め切り、復興対策本部による集約を経て、２月３日には各省協議が開始された。交付金を申請した市町村数は７８に及び、そのうちＡ－４事業の申請は、岩手県７市町（県が市町村と合同で提出したもの８件）、宮城県１７市町（県が市町村と合同で提出したもの１３件）、福島県３市町であり、効果促進事業は２市から申請された。

第１回交付にあたっては様々な問題が生じたが、３月２日に交付可能額が通知された。何らかの事業が採択された市町村数は５９である。Ａ－４事業については、省庁協議の対象となった全市町村に配分されることとなり、配分額も申請額の約９割に及んだ。

なお、この時に生じた諸問題については第２章で詳述する。

2. 復興のための人的支援

(1) 平成24年度上半期派遣

派遣人数の想定

復興事業と埋蔵文化財保護の両立を図るためには、予算措置はもちろんのこと人的支援も不可欠であった。阪神・淡路大震災の際はのべ121名の専門職員が派遣されたが、今回はその被災範囲の大きさや被害の甚大さから考えて、400～500名程度の支援を想定した。また、支援が必要となる時期は、被災した地方公共団体による復興事業が開始される平成24年度からであると想定した。

文化庁では職員派遣に備え、記念物課が主催する各種会議（記念物保護行政担当者会議、埋蔵文化財担当職員等講習会、埋蔵文化財・史跡担当者会議）の席で三県の被災状況の報告と職員派遣の呼びかけを行うとともに、講習会と担当者会議では三県から担当職員を招き、被災地の状況報告を行った。

派遣要請までの流れ

全国へ向けての最初の支援要請は、平成23年6月10日に文部科学省講堂で開催した記念物保護行政担当者会議であり、平成23年12月6・7日に東京国立博物館平成館1階講堂で開催した埋蔵文化財・史跡担当者会議では、文化庁から職員派遣に関する制度や復興事業の予算措置等（内容については後述）について説明し、三県の担当者から被災状況や復興事業の進捗の見通しなどが説明された。当日の東日本大震災への対応に係る議事は以下のとおりである。

【第1部】東日本大震災に係る埋蔵文化財の保護について

13:50～14:20 東日本大震災に係る埋蔵文化財発掘調査の保護について

禰宜田佳男（記念物課埋蔵文化財部門主任文化財調査官）

草野純一（記念物課専門官）

14:20～14:55 東北3県の現状報告

菅 常久（岩手県文化課文化財専門員）

高橋栄一（宮城県文化財保護課技術主幹）

荒木 隆（福島県文化財課文化財主査）

14:55～15:30 質疑応答

なお、この会議の後の埋蔵文化財・史跡担当者会議及び埋蔵文化財担当職員等講習会では、毎年、被災三県の状況報告を行っていただいている。

表4 埋蔵文化財担当者等講習会における東日本大震災関係の報告一覧

年度	開催日	開催県	会場	報告者		支援先
23	9月7～9日	新潟県	新潟ユニゾン プラザ	宮城県教育委員会	高橋 栄一	
				福島県教育委員会	荒木 隆	
	2月8～10日	奈良県	奈良県文化会館	岩手県教育委員会	菅 常久	
				仙台市教育委員会	渡部 紀	
24	9月5～7日	広島県	広島県立歴史 博物館	岩手県教育委員会	菅 常久	
				宮城県教育委員会	高橋 栄一	
	2月5～7日	東京都	江戸東京博物館	岩手県教育委員会	菅 常久	
				宮城県教育委員会	天野 順陽	
25	9月10～12日	岐阜県	岐阜県図書館	岩手県教育委員会	荒木 隆	
				神戸市教育委員会	西岡 誠司	宮城県
	2月5～7日	栃木県	栃木県総合文化 センター	岩手県教育委員会	岩淵 計	岩手県陸前高田市
				南相馬市教育委員会	堀 耕平	
26	9月3～5日	青森県	青森市民ホール	文化庁記念物課 (熊本県教育委員会)	長谷部善一	岩手県
				兵庫県教育委員会	甲斐 昭光	福島県
	2月4～6日	岡山県	ビュアリティ まきび	奈良市教育委員会	宮崎 正裕	多賀城市
				奈良文化財研究所	青木 敬	
27	8月26～28日	富山県	富山県民会館	(公財)東京都埋蔵文 化財センター	飯塚 武司	福島県文化振興財 団支援
				京都市文化市民局	奥井 智子	宮城県名取市
	2月3～5日	鹿児島県	黎明館	静岡県教育委員会	丸杉俊一郎	岩手県
				沖縄県教育委員会	中山 晋	福島県
28	9月7～9日	秋田県	秋田拠点センタ ーアルヴェ	名古屋市教育委員会	服部 哲也	岩手県宮古市
				福島県教育委員会 (公財)福島県文化 振興財団	轡田 克史 吉田 秀享	
	2月1～3日	滋賀県	滋賀県立県民 交流センター	福島県教育委員会 (公財)福島県文化 振興財団	轡田 克史 吉田 秀享	

人的支援の要請に際しては、派遣される職員の給与等の負担に関する問題があった。阪神・淡路大震災時は、「特別交付税に係る省令」の規定により、派遣先が派遣に係る費用の一部を負担する必要があったが、8月12日に記念物課から総務省自治行政局公務員部公務員課に照会したところ、特別な予算措置を検討しているところであるとの回答を得た。

9月2日に岩手県情報交流センターで開催した第2回三県一市会議では、岩手県・宮城県・福島県から平成24年度に必要とされる派遣職員数が事業計画とともに示された。それを受けて、9月30日付けで関係各都道府県・政令指定都市教育委員会教育長及び関係各都道府県・政令指定都市総務部長あてに、専門職員の派遣について要請を行うとともに、記念物課長名で関係都道府県・政令指定都市教育委員会文化財行政担当課長あてに、派遣希望人数等を示し派遣の可否についての調査を行った。

その結果、11月末時点で33道府県から38名、3指定都市から4名の職員派遣が可能

という回答を得た。一方、派遣を受ける県では、受け入れ体制の構築と24年度事業の精査を通じて、派遣要望人数の確定作業が進められ、最終的には24年度上半期の職員派遣は、岩手県10名、宮城県9名、福島県1名となり、12月27日付けで、岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課、宮城県教育庁文化財保護課、福島県教育庁文化財課、文化庁文化財部記念物課の連名で、関係都道府県・政令指定都市教育委員会文化財行政担当課長あてに通知した。

そして、1月18日には三田共用会議所において、派遣先と派遣元の組織が一同に会し、派遣職員の業務や待遇等に関する説明及び意見交換の場を設けた（東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する職員派遣説明会）。

なお、平成23年9月20日には、厚生労働省に対し法人間の職員派遣に係る問題点について照会している。岩手県、福島県では本発掘調査をそれぞれの県の設立による法人調査組織が担当していることから、行政だけではなくそうした調査組織への人的支援も求められていた。法人間における人的支援は、法律上、派遣というかたちを採ることが困難であるため、職員の出向というかたちが採られることになった。この点については後述する。

（２）職員派遣に係る費用負担

特例的な扱い

阪神・淡路大震災時における職員派遣の経費は、次のとおりであった。

○給与・日当・旅費	→派遣先の負担 ※交付税措置	16,570円×派遣日数
○上記費用以外	→派遣先の負担 ※交付税措置なし	
○退職手当・退職年金	→派遣元の負担・一時退職金	※交付税措置なし

こうした措置は、通常の特別交付税の算定方法に基づくものであり、東日本大震災ではその被害規模や被災地方公共団体の財政基盤の弱さから、総務省は早くから特別な予算措置を行う方向で検討を進めていた。その具体的な内容は、平成24年2月24日付けで総務省自治行政局公務員部長から発出された「東日本大震災に係る被災地方公共団体に対する人的支援について」で示された。この通知は、都道府県知事及び指定都市市長に被災地への職員派遣を要請するものであり、職員派遣に係る費用については以下のとおり特例的な扱いとされた。

1. 被災地方公共団体における地方自治法に基づく中長期の派遣職員の受け入れ経費（給料、各種手当、赴任・帰任等の旅費、共済等負担金、宿舍借上費等の派遣職員の受け入れに要する経費）については、その全額を特別交付税により措置することとしております。
2. 被災地方公共団体における本格的な復旧・復興に係る事務量の増大への対応としては、別紙のとおり、他の団体からの職員の派遣の他、任期の定めのない常勤職員の採用、再任用職員の採用、必要な期間における任期付職員の採用が考えられるところ です。

なお、被災地方公共団体において東日本大震災への対応のために職員の採用を行った場合の経費については、その全額を特別交付税により措置することとしておりますので申し添えます。併せて、雇

用創出基金事業を活用して臨時・非常勤職員を採用することができることを申し添えます。

3. 被災地方公共団体に人的支援を行う団体においては、被災地方公共団体に派遣された職員が行っていた業務に再任用職員等を充てる等も考えられるところであり、別紙の内容も参考にしながら、更なる職員派遣についてご検討をお願いいたします。

このように、職員派遣に係る経費の全額及び復興のための任期付き職員の雇用に係る経費も全額、特別交付税で措置されることとなり、被災地方公共団体の負担が大幅に軽減されることになった。

3. 復興調査の本格化に備えて

(1) 復興調査基準の策定

三県一市会議における検討

復興事業の開始に備え、埋蔵文化財の取扱いについて三県共通の基準を設けるか否か三県一市会議で議論された。三県一市会議では、復興と埋蔵文化財保護の両立のための基本方針として、埋蔵文化財の回避を第一義とした。そのためには、埋蔵文化財が保存された状態とは具体的にどのような場合を示すのかという点について、三県一市が共通認識を持つ必要があった。例えば、盛り土工事の場合、盛り土の厚さが何mまでであったら記録保存の対象としないのか、保護層がどれだけ確保できればよいのかという具体的な取扱い方法を共有しようと試みたのである。

三県がそれぞれ考え方を整理

当初の議論では、それらを可能な限り考え方を統一しようとする方向で検討を開始したものの、これまでの取扱い方針を大きく変更することは、それぞれの管内市町村を混乱させる恐れがあること、また、今後の各県の埋蔵文化財行政に禍根を残しかねないという意見もあり、大枠では文化庁が平成10年度に示した標準（「埋蔵文化財の把握から開発事前の発掘調査に至るまでの取扱いについて（報告）」）に準拠しながらも、細部の扱いについては三県独自の対応をとることとなった。

(2) 史跡・埋蔵文化財をめぐる問題

史跡蛸ノ浦貝塚問題

6月10日、岩手県大船渡市赤崎町蛸ノ浦地区の住民から、史跡蛸ノ浦貝塚への集団移転を求める要望書が大船渡市に提出された。この要望の背景には、岩手県大船渡市に所在する史跡蛸ノ浦貝塚の取扱いの問題があった。

蛸ノ浦貝塚は、大船渡湾を望む高台に立地する縄文時代中期の大規模な貝塚として昭和9年1月22日に史跡指定されていたが、公有化や整備は行われておらず大半が民有地で

あった。蛸ノ浦貝塚の指定面積は約56,000㎡。この付近の高台の中では最もまとまった面積を持つ土地でもあった。そうした事情から、被災した方々は、この場所に集団で移転しようと計画したのであった。要望書提出は翌日11日の岩手日報で報道された。

蛸ノ浦貝塚における移転問題は、平成21年に大船渡市教育委員会により策定された保存管理計画で「新たな住宅の建築は認めない。公有化を進める。」とされていたこともあり、最終的には移転断念というかたちで落ち着いたが、この問題は埋蔵文化財が復興の阻害要因となるという論調を高めるきっかけにもなった。「命と史跡のどちらが大事か」という二者択一的な問いが投げかけられたのである。



写真10 岩手県大船渡市蛸ノ浦貝塚

埋蔵文化財調査に対する懸念

6月16日の読売新聞夕刊には、「復興に遺跡の「壁」と題する記事が掲載された。この頃、岩手県宮古市では高台における個人による住宅の自力再建が進められており、その一部が周知の埋蔵文化財包蔵地であることから、発掘調査が実施されていた。また、今回の災害で甚大な被害をもたらしたのは、津波であったことから、復興に際して新たな町を高台に造ることが国により提唱され、多くの被災地方公共団体が高台での新たなまちづくりを計画した。

表5 埋蔵文化財をめぐる主な報道

年	月	日	掲載誌	見出し	内容
23	6	16	読売新聞	復興に遺跡の壁	調査体制の整備が課題
	7	8	日経新聞	発掘へ職員派遣	文化庁が全国に専門職員の派遣を依頼
	8	8	朝日新聞	高台に遺跡 移転難題	重要なら調査に10年
	10	8	岩手日報	歴史をつないで進もう	安全なまちづくりを歴史から学ぶことができる
	10	14	日経新聞	高台移転「史跡」の壁	蛸ノ浦貝塚指定地への集団移転問題
24	1	26	サンケイエクスプレス	復興急ぐ岩手に古代の壁	宮古市における住宅再建と埋蔵文化財保護の課題

	2	6	神戸新聞	文化財発掘調査道険し	職員派遣が決定したものの復興事業計画が具体化していないという指摘
	2	13	建設通信新聞	発掘調査に全力	全国からの職員派遣
	3	6	中日新聞	復興事業 遺跡保護も課題	被災地に多数の遺跡
	3	8	岩手日報	復興へ埋文調査課題	復興事業予定地に多数の遺跡
	3	14	岩手日報	盛り土で発掘調査回避	遺跡を回避する調整を行う方針
	3	15	岩手日報	両立へ調査急ピッチ	復興道路の分布調査を開始
	3	21	河北新報	埋文調査移転の足かせ	復興事業予定地の調整が難航
	3	26	産経新聞	全国支援で両立目指そう	復興と文化財保護の両立は可能
	3	27	河北新報	発掘基準を弾力運用	弾力化により調査期間縮減
	4	12	盛岡タイムス	発掘調査で被災地支援	派遣職員による支援始まる
	4	14	岩手日報	埋文調査応援隊が始動	派遣職員による支援始まる
	4	21	岩手日報	復興と発掘両立を要請	派遣職員会議開催
	5	9	読売新聞	復興と発掘両立目指す	派遣職員の活動への同行取材
	5	18	岩手日報	沿岸埋文調査に奮闘	派遣職員への取材記事
	5	31	読売新聞(岩手)	埋蔵文化財調査急ピッチ	埋蔵文化財への対応加速化
	6	7	岩手日報	見つけた地元の歴史	野田村体験発掘
	6	24	岩手日報	想像膨らむ先人の生活	野田村現地説明会
	7	7	読売新聞	高台移転遺跡の「壁」	発掘調査により住宅再建に遅れ
	7	11	読売新聞	集団移転長い道のり	発掘で工事1年ストップ
	7	24	朝日新聞	復興止めるな発掘急ぐ	迅速化へ向け派遣職員活躍
	8	3	河北新報	沿岸道着手前に埋文調査	復興道路建設に伴う試掘開始
	10	7	中日新聞	復興・遺跡 両立まかせて	迅速化へ向け派遣職員活躍
	10	20	岩手日報	「応援」受けフル稼働	発掘調査が急ピッチで進行
	11	14	読売新聞	求む発掘専門職員	来年度派遣職員の確保が急務
25	1	23	河北新報	遺跡調査体制を拡充	来年度の調査体制
	3	5	岩手日報	来月から埋文調査 住民に宅地造成促す声	発掘調査に1年半、住民ら早期の工事着手求める
	3	7	読売新聞	遺跡調査 被災地に課題	来年度派遣職員の確保が課題
	3	9	上毛新聞	高台移転地の遺跡調査	期限内に発掘調査完了
	3	12	読売新聞	東日本大震災2年 高台移転地手続き大胆に簡素化	埋蔵文化財調査の迅速化を首相が明言
	3	14	河北新報	県、埋文調査も加速化	来年度調査予定と体制を公表
	4	5	福島民友	人員3倍調査体制強化	職員派遣開始
	4	12	福島民友	遺跡発見で工事遅れ	桜田IV遺跡の保存
	4	13	福島民報	造成終了数ヶ月遅れ	桜田IV遺跡の保存
	4	20	岩手日報	迅速埋文調査へ一丸	派遣職員会議開催
	5	14	福島民友	遺跡の一部を保存し活用	桜田IV遺跡の保存
	8	13	福島民報	遺跡調査急ピッチ	発掘調査が急ピッチで進行
	9	20	朝日新聞	復興住宅整備足踏み	遺跡発見により工事ストップ
	10	4	朝日新聞	訂正記事	上記記事の事実関係に誤り
	10	5	福島民友	本県への職員派遣を要請	派遣職員会議
	10	8	岩手日報	3Dレーザー初測量	迅速化のために新技術導入
	10	17	東海新報	住宅再建との共存カギ	城跡を活かした復興への課題
	12	12	朝日新聞	じいちゃんは今日も掘る	発掘に参加する地元の方の記事

三陸沿岸地域では海を望む高台に縄文時代の集落遺跡や中世の城跡などが濃密に存在することが知られており、防災集団移転促進事業など「住まいの確保」に係る事業が計画されればこうした遺跡の取扱いが問題となることは明らかであった。

こうした報道は次第に加熱していく。8月8日の朝日新聞朝刊では、「高台に遺跡 移転 難題」という記事が掲載され「重要ならば調査に十年」という刺激的な文字が躍った。この記事は蛸ノ浦貝塚における移転問題を中心としたものであったが、史跡以外にも重要な遺跡が復興事業計画地でみつかると可能性を指摘し、重要ならば調査に10年という報道となったのである。また、こうした記事は発掘調査を行うと、調査終了まで集団移転のための工事が凍結されるという誤解を与えることにもなった。まさに埋蔵文化財は復興の阻害要因と報じられたのであり、発掘調査の迅速化以前の問題として、復興事業に先立って発掘調査を行うことの是非が問われたのである。

文化庁では8月10日に、文化庁次長、記念物課長、記念物課埋蔵文化財部門主任文化財調査官が、蛸ノ浦貝塚が所在する大船渡市を訪問し、市長と意見交換を行うとともに、被災した個人住宅の自力再建に伴う発掘調査件数が増加していた宮古市を訪問し、市長と意見交換を行った。

埋蔵文化財が復興事業の妨げになるのではないかという論調の報道は、その後も続いていくが、次第に埋蔵文化財の発掘調査が、国が地方に課した規制のように報道されるようになる。震災1周年として放送された報道番組では、いわゆる高台移転の妨げとなる国の規制のひとつとして埋蔵文化財が取りあげられた。

復興加速のための10の方策

東日本大震災発生から1年をすぎようとしていた平成24年3月3日には、自由民主党から表記の提言がなされた。その中で「方策4」として掲げられた復興交付金の充実という項目において、埋蔵文化財調査が取り上げられた。「復興交付金の対象となる集団移転事業の進捗を危ぶむ声が大変強い。集団予定移転地の埋蔵文化財調査だけでも現行のままでは数年要してしまうとのこと。」という一文は、まさにこの頃の被災者の不安を代弁するものであった。

埋蔵文化財に対する期待

こうした報道や懸念の声の一方で少数ではあるが、今後のまちづくりに歴史を活かしていくという観点から、発掘調査の意義を伝える報道もなされていた。岩手日報10月8日付けの記事では、縄文時代の集落が津波被害を受けなかった高台に営まれていることに注目し、歴史から安心して住めるまちづくりを学べるはずだと論じられた。また、12月27日付けの職員派遣決定の通知を受けて、人的支援による発掘調査の迅速化に対して期待する報道もなされた。

(3) 復興事業と埋蔵文化財保護の両立のための三つの柱 平成24年度に向けて

平成24年1月18日の東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する職員派遣説明会に

震災復興に伴う埋蔵文化財発掘調査について	
<p>速やかな震災復興を進めるためには、埋蔵文化財調査の迅速な対応が求められる。地域の歴史・文化の再発見に資する「文化の振興」と復興による生活再建の両立を図るため、3つの戦略による迅速な埋蔵文化財発掘調査体制を構築する。</p>	
第1の戦略： 発掘調査の弾力化(簡略化と迅速化)	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 従前の調査等によって知見がある場合は原則試掘・確認調査を不要とするなど発掘調査に関する取扱いを弾力化を通知(平成23年4月28日文化庁次長通知) ◆ 上記通知を踏まえ、各県において、それぞれ埋蔵文化財の具体的な取扱いを定める。 (例: 盛土によって遺構の破壊を回避するなど) 	
第2の戦略： 発掘調査体制の充実化(人員不足に対応)	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 広範な被災地域に対応する人員不足に対応するため、文化庁の依頼により、全国の発掘担当者を被災地へ派遣(まずは、平成24年4月から20名の担当者を派遣: 岩手9名、宮城10名、福島1名を派遣) ◆ 必要となる発掘調査量に応じて、追加の派遣申請を適宜要請する。 ※阪神・淡路大震災時は3年間で延べ121人の派遣を実施。 	
第3の戦略： 発掘調査費用の確保(過重な調査費用に対応)	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「復興交付金」の対象事業とし、地方負担の軽減を図る。(3次補正、24年度予算) ※現行補助率(50%) + 追加補助(25%) + 地方交付税措置により全額国負担 <復興交付金とは> ・被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興を加速させるための交付金。基幹事業は、埋蔵文化財発掘調査事業をはじめ40事業。 	

図2 復興に伴う埋蔵文化財調査の説明資料



写真11 事前調整により現状保存できた合戦原古墳群(宮城県山元町)

より、平成24年度派遣が確定し、同3月2日には復興交付金第1回交付可能額が通知されたことで、発掘調査に係る当面の予算が多く被災地方公共団体で確保することができた。こうした一連の流れをうけて文化庁は、復興に伴う発掘調査の迅速化のための三つの戦略を提示し、以後、これを基に埋蔵文化財保護の取組に対する理解を内外に求めることにした。

埋蔵文化財を回避した事業計画

一方、被災地方公共団体では復興事業担当部局との協議を開始し、周知の埋蔵文化財包蔵地を回避した事業計画の立案等を求めるなど、最大限遺跡を回避するよう積極的な働きかけを行った。

その結果、多くの遺跡が事業計画地から除外されることになった。復興事業の開始に備えた準備は、比較的、順調に進んでいった。



写真 12 岩手県陸前高田市 奇跡の一本松（平成 23 年 5 月 12 日）

第3節 平成24年度の取組

1. 職員派遣の開始と復興事業

(1) 職員派遣

平成24年度第1回派遣職員会議

平成24年度上半期派遣職員20名は、4月1日付けで岩手県、宮城県、福島県にそれぞれ着任した。文化庁では、復興事業と埋蔵文化財保護の両立に関する基本方針及び復興事業に伴う発掘調査に関する留意点等の周知徹底並びに派遣職員と関係諸機関の職員との交流を図ることを目的として、福島県で平成24年度第1回派遣職員会議を開催した。



写真13 派遣職員会議で挨拶する
近藤誠一文化庁長官

出席者は派遣職員20名と、三県及び仙台市の担当職員12名、オブザーバーとして兵庫県教育委員会から2名、奈良文化財研究所から3名、文化庁からは近藤誠一文化庁長官以下7名の計44名であった。

会議では近藤誠一文化庁長官から支援に対する感謝の言葉と復興事業に取り組むに当たって注意いただきたい点などが述べられ、その後、震災発生以後の文化庁の取組や発出した通知についての解説、三県一市から被災状況と今後の復興事業計画についての説明がなされた。

本会議は報道機関にも公開され、新聞紙面でも紹介された。

職員の業務

東日本大震災からの復興事業には、大きく三つがある。一つ目は、国による直轄事業であり、三陸沿岸自動車道建設などである。東日本大震災の直後は道路網が遮断され、人命救助や物資の運搬に支障をきたしたことを受けて、建設中の三陸沿岸自動車道や常磐自動車道が復興道路と位置付けられ、平成32年度までに全線開通させることとされた。また、内陸部と沿岸部とを結ぶ幹線道路の中にも、復興支援道路と位置付けられたものもある。

二つ目は、復興交付金による復興事業であり、事業主体は基本的に市町村、対象事業は発掘調査を含む5省40事業である。

三つ目は民間事業者が行う復興事業及び被災者の自力再建等の事業であり、前者はJ R

が行う鉄道の復旧事業などの公共性の高い事業で、後者は被災した個人及び零細・中小企業による住宅や事業所等の再建事業がある。

派遣職員は、これらの事業に伴う分布調査、試掘・確認調査及び本発掘調査に携わることになった。24年度上半期は、復興交付金による復興事業はまだ本格化していなかったため、派遣職員の主たる業務は復興道路建設に伴う分布調査と試掘調査であり、防災集団移転促進事業等の「住まいの確保」に係る事業に伴う発掘調査が開始されるの



写真 14 三陸沿岸自動車道路建設予定地の踏査に向かう派遣職員

は8月以降であった。また、市町村に派遣された職員の中には調整業務に携わる者もいた。

（２）「住まいの確保」に係る事業と埋蔵文化財 埋蔵文化財を土地利用の規制とする報道

震災から1年を経過し、復興事業の進捗状況が国民の大きな関心を集めていた。特に高台移転と称される防災集団移転促進事業や災害公営住宅建設事業等の「住まいの確保」に係る事業の進捗状況は、被災地方公共団体だけでなく全国民が注視していた。しかし、こうした事業の実施場所はなかなか決定しなかった。これまで山林であった場所は、土地の所有関係や境界確定に時間を要したためである。

こうした中、6月11日のテレビニュースで「進まぬ高台移転」という報道がなされた。岩手県野田村の事例から「住まいの確保」に係る事業の進捗を阻害しているのは、国の規制であるという内容の報道であり、保安林の解除手続きと埋蔵文化財の発掘調査がその代表例として取り上げられた。

この報道のもとになったのは、被災地方公共団体からの声であった。野田村は、これまで発掘調査を行った経験に乏しく、復興事業に伴う発掘調査が、実質的に村主体による最初の発掘調査であった。これまで、周知の包蔵地内における開発が少なかったため、発掘調査を行う必要がさほどなかった村が、震災復興という非常時に発掘調査をはじめて経験することになったため、なぜこのような非常事態に発掘調査を行う必要があるのかという問題が提起されたのである。

この問題は先述の蛸ノ浦貝塚に端を発するものであり、発掘調査を実施すること自体が復興を遅らせるのではないか、という不安が被災地方公共団体に浸透した結果と考えられる。また、こうした声の多くは発掘調査が開始される前に発せられており、迅速な発掘調査を行う以前の問題として、埋蔵文化財を保護する意義や発掘調査がどのように進められるかを周知することが喫緊の課題となったのである。

文化庁の対応

こうした声を受けて文化庁では、

- ①文化庁職員による現地視察を増やし、これまで以上に被災地方公共団体の実情の把握と意見聴取を積極的に行うこと
- ②三県一市会議に岩手・宮城・福島復興局と各県の復興事業担当部局の参加を求め、情報・意見の交換を行うこと

③発掘調査の迅速化のための技術支援（デジタル機器の導入）をさらに充実させることという方針を示し、復興の早期実現を図った。8月28日に仙台市において開催した第12回三県一市会議では、復興庁岩手・宮城・福島復興局に加え、宮城県災害復興・企画部災害復興推進課・土木部都市計画課・復興まちづくり推進室・土木部道路課・農林水産部農林水産総務課、岩手県復興局企画課、仙台市震災復興室からも参加を得、復興事業に影響を与えない発掘調査の実施等について意見交換を行った。



写真 15 奈良文化財研究所による3Dレーザー測定のデモ

また、発掘調査の迅速化のための技術支援の一環として、奈良文化財研究所の協力を受け、岩手県にてデジタル測量のデモを行うとともに、こうした機器の積極的な利用を三県に働きかけた。

「住まいの確保」に係る事業に伴う発掘調査の開始

「住まいの確保」に係る事業の遅れはその後繰り返し報道された。最も大きな問題は土地の所有関係の確認や住民の合意形成が進まないことにあるとされたが、いざ防災集団移転促進事業等が決定したとしても保安林と埋蔵文化財の問題があると報じられた。特に、発掘調査は遺跡の重要度によっては、年単位で工事が止まると報道され被災者の不安をあおった。

こうした中、8月1日から岩手県田野畑村野場Ⅰ遺跡の発掘調査が開始された。防災集団移転促進事業に伴う最



写真 16 野場Ⅰ遺跡の発掘調査

初の本発掘調査である。発掘調査面積は16,000㎡。通常ならば1年以上を要するが、調査員・作業員の増員を行うとともに、伐採と併行で発掘調査を行うこと、また、発掘調査が終了した場所から工事に着手するなどの迅速化を図った。

また、岩手県陸前高田市や宮古市では被災した個人による住宅の自力再建に伴う発掘調査が本格化し、派遣職員の業務も増加していった。



写真 17 発掘された日本列島 2012 展における展示

発掘調査成果の公表

埋蔵文化財に対する批判的な意見も出される中、三県では発掘調査の成果を地元の方々に広く知って頂くために現地説明会を開催したり、地元の小中学生を対象とした体験発掘なども行った。

こうした取組は、次第に埋蔵文化財保護の意義を地元の方々に浸透させていくこととなった。地元紙では、こうした取組を受けて埋蔵文化財が精神的な部分で復興に寄与するものであるという内容の記事



写真 18 山王遺跡現地説明会風景

や、派遣職員の活動に対する好意的な記事も見られるようになっていく。文化庁でも「発掘された日本列島」展において、東日本大震災と埋蔵文化財保護という特集展示を開始し、以後、平成28年度現在でも継続して実施している。

2. 復興事業の本格化

(1) 下半期職員派遣

下半期職員派遣依頼の発出

6月4日、文化庁次長名及び記念物課長名で平成24年度下半期職員派遣依頼を関係都道府県教育委員会並びに指定都市教育委員会に発出した。要望人数は、宮城県8名、福島県4名である。この人数は、平成24年度当初から想定されていたものであった。

宮城県では三陸沿岸自動車道多賀城インター建設予定地の発掘調査が本格化すること、福島県では復興事業計画の立案のために必要な分布調査が開始されることに伴う措置であ



写真 19 椋内 I 遺跡（岩手県宮古市）発掘風景

った。

関係都道府県及び指定都市の支援に対する意識も高く、派遣要望人数に対し特段の問題なく対応することができ、文化庁の依頼による派遣職員数は10月1日から32名に増員されることになった。

法人間出向

一方、平成25年度はさらなる職員派遣が必要となることは明らかであった。また、公益法人調査組織が本発掘調査を行う岩手県

と福島県には、法人調査組織からの職員派遣も要望されていた。しかしながら、今回の震災復興に係る人的支援のスキームで、公益法人職員が支援にあたろうとすると、

①所属する法人を一旦、退職し被災地方公共団体に任期付き職員として雇用される方法

②岩手県あるいは福島県の公益法人に出向（以下「法人間出向」という。）する方法

のいずれかであった。①の方法では、職員の給与は特別交付税措置されるものの、支援先の地方公共団体の任期付き職員と扱われるため待遇面で大きな不利益が生じることになる。一方、②の方法は発掘調査の技術指導のための出向という形になり、旧所属先と新たな所属先との協定により、こうした不利益を生じさせないことが可能であると考えられた。その調整のための会議を9月7日に文化庁で開催し、公益法人間で確認すべき事項の整理を行うとともに、25年度の職員出向に向けての調整が全国埋蔵文化財法人連絡協議会を窓口として進められることになった。

平成25年度職員派遣依頼の発出

法人間出向に向けての調整が進められる中、三県一市会議では25年度派遣に向けての調整が開始された。平成24年度派遣は、派遣職員の業務を調査に限定するとともに、県にまとまった人数を派遣して県の差配のもとに市町村が行う事業に対応するという考え方があった。つまり、県と市町村が連絡を密にとり、必要な時期に必要な人数を県が調査のために市町村に送り出すことにより、効果的な人員配置を行おうとするものであった。

しかし、被災した市町村からは当該市町村へ直接人材を派遣するよう要望されていた。これは、復興の行政主体が「東日本大震災復興基本方針」により市町村とされていたことによるもので、さまざまな業務に携わる全国からの派遣職員の多くは市町村に派遣されていた。そうした中、埋蔵文化財に携わる派遣職員のみ県に集中的に派遣され、そこから市町村への支援にあたるという方式は、支援の方法としてはイレギュラーであった。

もちろん、こうした方式を執ったのは埋蔵文化財の取扱いという極めて専門性の高い業務に携わることができる人材を一定期間、派遣できる地方公共団体が限られていたため、効

果的な人員配置を行うためには県に派遣するのが最も適切であるという判断によるものであったが、被災地方公共団体の一部では独自に埋蔵文化財専門職員の派遣を要請、確保していたところもあった。

また、被災地方公共団体からの人的支援要請は、総務省が取りまとめ、それを受けて全国市長会及び町村会が全国の市町村に派遣を依頼する方法がとられていた。その支援要請の中にも、埋蔵文化財専門職員の派遣を求める被災地方公共団体がいくつかあり、平成24年度には7名の職員が県外の県及び市町村から派遣されていた。

文化庁と三県は、こうした被災地方公共団体の要請を受けて、特に業務量が膨大な市町村を中心に、希望する市町村へは直接派遣を行うという方針を確認し、平成25年度の職員派遣依頼には、都道府県と指定都市への依頼に加え、市町村への支援も呼びかけることになった。

9月27日に発出した職員派遣依頼には、市町村からの派遣職員については県の判断と調整により、管下の被災市町村教育委員会が派遣先となる場合がある旨を明記した。また、派遣要望人数は上半期70名程度、下半期にはさらに増加する可能性があることを示した。

なお、市町村への職員派遣の依頼に併せ、11月22日付けで全国史跡整備市町村協議会会長と文化庁文化財部記念物課長名で、全国史跡整備市町村協議会加盟市町村長あてに職員派遣を依頼する文書を発出した。これは、市町村の支援にあたるには、その業務に精通した市町村職員が適当であるという判断からである。

下半期派遣職員会議

11月2日には第2回派遣職員会議を宮城県教育委員会の主催で開催した。第1回派遣職員会議では、文化庁の呼びかけに応じて派遣された職員のみを対象としていたが、今回は、総務省の調査に基づき市町村に派遣されていた職員にも出席を呼びかけた。出席者は三県一市職員、派遣職員をはじめとする58名であった。

（２）さらなる迅速化に向けて 被災地方公共団体からの声

埋蔵文化財が復興事業の障壁となっているという声は、被災地方公共団体から断続的に発信された。被災地では復興事業計画が具体化するにつれ、さまざまな問題が明らかになり、こうした問題の解決を図るために国に対して種々の要望がだされた。平成25年2月28日には、大船渡市長から、埋蔵文化財の取扱いの弾力化等を求める要望書が提出されるなど、埋蔵文化財に関しても発掘調査



写真 20 文化庁次長と宮古市長の懇談（岩手県宮古市役所）

のさらなる迅速化と取扱いの簡素化が強く求められた。

文化庁では、こうした声を受けて2月18日付けで、「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いに関する平成23年4月23日付け文化庁次長通知（23庁財第61号）について（通知）」を発出し、埋蔵文化財の弾力的な取扱いの内容について、より具体的に示した。

住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース

平成25年2月22日には第1回「住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース」が開催された。これは、復興大臣の下に関係省庁の局長級で構成されたもので、事業の隘路となる課題に対し加速化措置を講じるために設置されたものである。この開催趣旨には、

津波等の被災地において、住宅再建やまちづくり等の復興事業では、工程や目標を示し、加速化を図ることとしている。しかし、円滑な推進にあたっては、所有者不明土地の扱い、埋蔵文化財の調整、資材等の不足、入札不調などの問題が存在し、これらへの迅速かつ適切な対応が必要である。このため、復興大臣のもとに関係省庁からなる「住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース」を立ち上げ、具体的な対応策を実現し、復興事業の加速化を進める。

と記されており、住宅再建やまちづくり等の復興事業の円滑な推進のために必要な措置の

住宅再建・復興まちづくりの加速化の取組	
<p>○ 住宅再建・復興まちづくりは被災地復興の最優先課題。これまで、政府一丸となって5度にわたる100近い加速化措置を実施。 ○ さらに本年(平成27年)1月、これまでの加速化措置等の実施状況を踏まえ、追加措置を加えた「総合対策」をとりまとめた。</p>	
H25.2.4 農地法の規制緩和	H26.1.21 「住まいのこだわり設計事例集」
H25.3.7 「加速化措置第1弾」	H26.2.1 「用地加速化支援隊」の創設
① 「住まいの復興工程表」の策定	H26.5.27 「加速化措置第5弾」
② 実現および加速化のための主な措置（施策パッケージ）	○ 「民間住宅の早期自立再建支援パッケージ」の策定
・ 用地取得、埋文調査、発注者支援、施工確保対策 等	・ 被災者からの住宅再建具体化に向けた相談への対応強化
H25.4.9 「加速化措置第2弾」	・ 登記手続、住宅ローン実行の迅速化による早期の住宅石工
○ 用地取得手続きの簡素化や施工確保対策	・ 再建工事集中時の建設事業者の人材・資材確保支援
・ 防災集団移転促進事業における事業計画変更の簡素化	○ 「被災地特化型用地取得加速化パッケージ」の策定 等
・ 土地収用手続きの効率化・財産管理制度の円滑な活用	H26.5.30 がんばれ復興！まちづくりのトップランナー
・ 造成工事等の早期化 等	(復興まちづくり先導事例集)
H25.10.19 「加速化措置第3弾」	H26.8.25 「工事加速化支援隊」の創設
① 「用地取得加速化プログラム」の策定	H27.1.16 「隘路打開の総合対策」
・ 財産管理制度、土地収用制度、用地実務支援の措置の拡充	○ これまでの加速化措置を充実・補完し総合化
② 住宅再建の加速化	・ 被災3県の災害公営住宅の標準建設費の引き上げ
・ 災害公営住宅分野の施工確保、入札不調対策	・ 災害公営住宅の資材調達・人材のマッチングサポート
③ 加速状況の見える化	・ 防災集団移転促進事業の移転元地の活用事例集の作成 等
・ 「つちおと情報館」など見える化のワンストップ化 等	<更なる施工確保対策>
H26.1.9 「加速化措置第4弾」	H27.2.1 公共工事設計労務単価の引き上げ
① 「商業集積・商店街再生加速化パッケージ」の策定	(※ 被災3県全職種平均 +6.3% (対24比+39.4%))
・ 「被災地まちなか商業集積・商店街再生加速化指針」策定、	H27.2.2 災害公営住宅建築工事におけるクレーン経費増対応
商業施設等復興整備事業による支援、専門家派遣	(※ 共通仮設費+を1.3倍に引き上げ)
② 住宅再建の加速化	
・ 東北六県における各発注機関の発注見通しを統合し公表 等	

図3 タスクフォースにおける検討

一つとして、埋蔵文化財の調整が取りあげられた。

文化庁も法務省民事局、農林水産省農村振興局、水産庁、国土交通省総合政策局、土地・建設産業局、都市局、住宅局とともに、本会議へ参加するよう要請され、さらなる迅速化のための取組が求められた。また、震災２年目の平成２５年３月１１日の首相記者会見では、埋蔵文化財の弾力的な取扱いが明言された。



写真 21 文化庁幹部職員による岩手県大船渡市・宮古市視察

タスクフォースにより問題点のいくつかが明示されたことを受け、防災集団移転促

進事業は国土交通大臣の承認前に発掘調査を実施できることが確認され、それを受けて３月１５日には、文化庁次長名で岩手県防災集団促進事業担当課長及び岩手県教育委員会文化財担当課長あてに、「東日本大震災の復興に伴う防災集団移転促進事業における 埋蔵文化財発掘調査の実施に関する取扱いについて（通知）」が発出された。さらに２月２８日付けの大船渡市長の要望に対する回答を３月１５日付けで発出し、被災地方公共団体へも周知した。

文化庁幹部による被災地訪問

さらなる発掘調査の迅速化に対する施策を示す一方、文化庁では被災地方公共団体に対し復興事業と埋蔵文化財保護の両立という文化庁の施策を知っていただくために、文化庁幹部と被災地方公共団体首長との懇談の機会を積極的に設けることとした。２月２８日には文化財部長・記念物課長が陸前高田市長、大船渡市長を表敬訪問し、文化庁の施策に対する説明と意見交換を行い、それ以後も２５年度上半期にかけてこうした取組を積極的に行った。

発掘調査報告書作成のための支援及び民間調査組織の利用に関する説明

平成２５年３月１５日には文化庁次長名で次の内容について、関係都道府県教育委員会並びに指定都市教育委員会宛に通知した（２４庁財第７３７号）。

１．派遣職員による発掘調査に関する報告書の作成への支援

被災地において派遣職員が行った発掘調査について、派遣期間内に当該発掘調査に関する報告書の作成まで至らない場合も想定されます。

職員派遣を行っていただいた都道府県等教育委員会におかれては、派遣先地方公共団体の求めに応じて、派遣職員がその派遣期間終了後も報告書の作成を支援できるよう、協力をお願いします。

２．埋蔵文化財発掘調査における民間会社の活用に向けての支援

埋蔵文化財発掘調査の円滑かつ迅速な実施の観点から、測量の実施、重機や作業員の確保及び管理について民間会社の活用も考えられますが、地域によってはその具体的な方法に関する知見や経験が少ないことが課題となっています。

このような業務に関する知見や経験を有する都道府県等教育委員会におかれては、民間会社の活用に関し、被災地の教育委員会の求めに応じ、担当職員の出張による応援等の協力をお願いします。

復興事業に伴う発掘調査は事業を遅滞させないようにするため、現地作業を優先することになり、派遣職員の業務も現地作業が中心となる。そのような状況からして、多くの場合、派遣期間中に発掘調査報告書を刊行するのは難しいので、1は、派遣期間終了後であっても被災地方公共団体の要望に応じて、報告書作成作業を支援いただきたい旨を依頼したものである。

また、被災地方公共団体の多くは、発掘調査に必要な人員の確保を行政による直接雇用とする形態を執っていたが、その場合、必要な人員の確保が困難な場合もあり、かつ、雇用に係る事務量も相当量に及んでいた。こうした問題を解決する有効な手段として、民間会社への業務委託が考えられるが、被災地方公共団体はそのような経験に乏しかった。2は、そうしたノウハウを有する地方公共団体に対し助言を求めたものである。



写真 22 福島県広野町桜田Ⅳ遺跡発掘調査風景

第4節 平成25年度の取組

1. 職員派遣と復興事業

(1) 職員派遣

平成25年度上半期職員派遣

平成25年度派遣は1月17日に文化庁講堂で行った東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する職員派遣説明会を経て、3月21日付けで派遣が決定した旨の通知を全国に発出した。24年度派遣が三県を対象としたのに対し、25年度は市町村への直接派遣や法人間出向も行われることとなった。派遣依頼発出当初70名程度と見込んでいた人数も、職員派遣を受ける三県でそれぞれ調整した結果、60名となり、公務員52名の派遣、公益法人職員8名の出向となった。

また、全国市長会や町村会の要請を受けて埋蔵文化財関係職員が派遣されており、4月19日にいわて県民情報交流センターで行った平成25年度第1回派遣職員会議の出席者数は、派遣・出向職員69名（被災地地方公共団体が独自に調整した職員を含む）、関係諸機関の職員も併せると104名に及んだ。

さらに、奈良文化財研究所からも2名の職員が福島県広野町の発掘調査を支援することになった。奈良文化財研究所は、この支援を皮切りに、繁忙時における現場の支援や技術的な支援を継続的に



写真 23 福島県に派遣された職員の現地視察の様子
(南相馬市)



写真 24 派遣職員会議で挨拶する
大和智文化財鑑査官

行うことになる。

平成24年度派遣職員感謝状授与

文化庁では、東日本大震災の復興と埋蔵文化財保護の両立のために職員を派遣した地方公共団体及び派遣職員に文化庁長官から感謝状を授与することとし、5月28日に文部科学省講堂で行った平成25年度記念物担当者会議に併せて感謝状授与式を行った。

感謝状は文化庁の呼びかけに応じて派遣された職員に加え、被災地方公共団体からの直接的な要請を受け派遣された職員も対象とした。対象者は44名36組織であり、当日は31名の派遣職員が出席した。

平成25年度下半期職員派遣

下半期派遣の依頼文は、7月28日付けで発出した。要望人数は県4名、市町村14名で、市町村については要請があった市町村名も列挙した。復興事業が進む中、一部の被災地方公共団体では調整業務への支援を求める声も強まり、こうした要請を受けて具体的な市町村名をあげての依頼となった。

しかし全国的に見ても半年以上の期間にわたって専門職員を派遣できる市町村は限られていた。そのため、これまで半年を基本としていた派遣期間を2ヶ月以上に短縮するとともに、三県には市町村支援体制の強化を依頼した。派遣の調整は9月末まで行い、結果として2県8市町から10名（うち市町村への派遣は9名）の派遣が決定した。さらに、三県の内陸市町村や奈良文化財研究所による支援、被災地方公共団体による任期付き職員の採用により、必要人数を充足することができた。

派遣職員の健康管理

埋蔵文化財専門職員に限らず、派遣職員の心身の健康の問題は、早くから指摘されていた。受け入れ先である地方公共団体も一定の配慮を行っていたものの、7月に重大な問題が発生した。



写真 25 文化庁長官感謝状贈呈式

休日前の勤務終了後に脳梗塞を発症した派遣職員は、月曜日に家族の連絡を受け、発見されるまで長時間にわたり措置がなされなかったため、重大な後遺症を残すことになった。今回の職員派遣における最大の痛恨事である。

文化庁は7月30日付けで「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のために派遣された職員の健康管理について（依頼）」を発出し、派遣職員の受け入れを行っている地方公共団体に注意喚起

するとともに、10月4日に開催した平成25年度第2回派遣職員会議でも、その旨を重ねて依頼した。これを受けて、三県でもそれぞれ心身のケアに対する仕組みについての周知や、非常時の連絡体制の構築を行った。



写真 26 桜田Ⅳ遺跡現地説明会の様子

（２）復興事業の進捗

埋蔵文化財の現状保存

福島県広野町の災害公営住宅建設予定地で新たに見つかった桜田Ⅳ遺跡は、地域によりその重要性が理解され、部分的に現状保存されることになった。この一連の経緯は、新聞の連載記事でも取りあげられたところであるが、この遺跡の保存が決定された背景には、原発事故により、町を離れざるを得なかった住民の声があった。

遺跡が発見された際の報道では他の事例と同様、復興事業の遅れを懸念する論調であったものが、「遺跡が見つかったことが嬉しい」という住民の声が報道されることにより、論調が大きく変わった。また「このような遺跡があることが誇らしい」という体験発掘に参加した中学生のコメントは、埋蔵文化財を復興に活かすという文化庁の考えが、肯定されたものでもあった。

迅速化の成果

発掘調査の迅速化のための取組も三県で着実に行われていた。例えば、岩手県山田町田の浜館遺跡では約53,000㎡の発掘調査対象地に対し、

- ・事業計画段階で遺跡の中心地を事業地から除外し、発掘範囲を大幅に縮小
- ・「発掘調査不要」と判断できる場所（＝直ちに工事できる場所）を拡大
- ・調査に最新デジタル技術を導入
- ・専門職員・調査作業員を倍増

することによって、当初13ヶ月間と予想されていた発掘調査期間を8ヶ月短縮し、5ヶ月で完了させることに成功した。

誤報記事と対応

平成25年9月20日の朝日新聞に「復興住宅整備足踏み」という記事が報じられた。記事の内容は、次のとおりである。

○岩手、宮城、福島の3県で計画されている災害公営住宅のうち、3割超の約9千戸が整備目標の2015年度までに完成するめどが立っていないことが朝日新聞社の調べで判明し、仮設住宅などで暮らす1万人以上の住まいが将来、足りなくなる恐れがある。

○災害公営住宅の完成の遅れの理由は、「用地確保の困難さ」、「職員不足」、「資材不足、労働者確保に伴う入札不調」、「区画整理など面整備事業の遅れ」があげられている。

○宮城県南三陸町が災害公営住宅の建設予定地の高台で造成工事を始めたところ、数百年前の陶磁器や古銭が出土し、調査のため工事がストップした。庁内で建設予定の約930戸のうち、約680戸は2015年度までの完成のめどが立っていない。

○建設現場の写真が掲載され、キャプションが「陶磁器や古銭などが出土し、工事が遅れている災害公営住宅の建設予定地＝宮城県南三陸町志津川」。

この頃、記念物課は防災集団移転促進事業に伴う発掘調査の実施状況をすべて把握していた。この報道内容は記念物課の有する情報とは全く異なるものであった。そのため、記念物課はただちに宮城県教育委員会と南三陸町教育委員会に事実関係を照会し、先の記事について、以下の点について事実誤認があることを確認した。

①「造成工事を始めたところ、数百年前の陶磁器や古銭が出土」

→出土したのは、新井田館跡の発掘調査によるもの。造成工事は、施工業者が決まっていないため、着手できていない。

②「調査のため、工事がストップした」

→工事が行われていないのは、施工業者が決まっていないため。

③「陶磁器や古銭が出土し、工事が遅れている災害公営住宅の建設予定地」（写真のキャプション）

→写真は、新井田館跡ではなく、遺跡の約500m南で行われている民間による土砂採取事業（ここは遺跡ではない）。

これからの点を同日中に朝日新聞社に指摘したところ、10月4日の同紙紙面にて、①～③について削除する旨の訂正記事が掲載された。先述のように、平成24～25年度にかけて、「住まいの確保」に係る事業が遅延しているのではないかという報道が相次いでなされており、マスコミはその原因の追及を行っていた。その中で埋蔵文化財もしばしば遅延の要因として取り上げられたが、中には関係機関の努力を顧みず、不十分な取材で情報発信されるケースも少なからずあった。



写真 27 名古屋市と宮古市の復興交流展示（清洲
貝殻山貝塚資料館）

2. 発掘調査成果の周知

（1）発掘調査の成果発信

復興事業の実施にあたり迅速化のための措置に加え、三県及び管内市町村が積極的に取り組んだのが発掘調査成果の発信であ

る。現地説明会の回数は平成27年度までに、三県で100回以上開催され、14,000人を超える方々が発掘現場を訪れた。また、体験発掘や展覧会などの取組も積極的に進められた。

岩手県宮古市は派遣を受けた名古屋市とともに「復興交流展示」を行った。この企画は、宮古市の出土品を名古屋市で展示し、名古屋市の出土品を宮古市で展示するというものであり、宮古市では小田原市、堺市とも同様の企画を行っている。これ以

外にも、三県及び管内市町村に留まらず職員を派遣した組織においても、復興事業に伴う埋蔵文化財調査の成果を発信する事業が盛んに行われるようになった。

こうした取組のかいもあって、平成25年5月以降は、埋蔵文化財を復興の壁と称する記事は見られなくなる。

（２）発掘された日本列島展

平成25年度の発掘された日本列島展は、はじめて被災県である福島県文化センターで行った。昨年度の復興事業における出土品の展示とともに、地域展として災害考古学を取りあげ、それにちなんだシンポジウムも開催された。

なお、本展覧会は平成26年度には東北歴史博物館で開催し、27年度は岩手県立博物館で開催した。東北歴史博物館におけるオープニングセレモニーには青柳正規文化庁長官も出席した。



写真 28 発掘された日本列島 2014 展オープニングセレモニーで挨拶する青柳正規文化庁長官

第5節 平成26年度の取組

1. 職員派遣と復興事業

(1) 職員派遣

平成26年度上半期職員派遣

平成26年度は復興事業に伴う発掘調査がピークを迎えると予想された。三県及び管内市町村からの要望人数も、これまでで最大となる三県38名（法人への依頼を含めた人数）、域内市町村37名の計75名となった。文化庁は、関係機関に派遣を依頼するとともに、三県と調整を行い人数の絞り込みを行った。

調整の結果、26年度上半期派遣人数は、62名（うち法人間出向11名）となった。市町村への直接派遣はこのうち20名である。さらに、奈良文化財研究所からも支援の継続を承諾いただいた。

また、被災地方公共団体の中で埋蔵文化財専門職員が不在の市町村については、当該県から専門職員を派遣するなどして、県が調整から発掘調査の実施にいたるまで支援することを要請した。

平成25年度派遣職員感謝状授与

昨年度に引き続き文化庁長官感謝状授与式を6月3日に文部科学省講堂で行った平成26年度記念物担当者会議に併せて行った。対象者は93名73組織であり、当日は68名の派遣職員が出席した。

平成26年度下半期職員派遣

下半期派遣の依頼は、7月28日付けで行った。要望人数は10名で、この依頼では直接



写真 29 文化庁長官感謝状贈呈式

支援を求める市町村名も列挙した。一方、この頃になると被災地方公共団体の中にも、復興に伴う発掘調査が収束しつつある市町村も現れた。そうした状況を受け、文化庁は下半期派遣を要請した県に対し、調査体制の見直しと発掘調査が必要な市町村への集中的な支援を要請することによって、派遣人数の絞り込みを依頼した。派遣の調整は9月末まで行い、結果として4

名の派遣が決定した。

（２）復興事業の進捗

復興事業のピーク

平成２６年度は、復興に係る発掘調査がピークをむかえた時期でもあった。しかし、復興事業の進捗は被災地方公共団体により差異があり、岩手県では三陸沿岸北部の市町村における発掘調査がほぼ収束したのに対し、南部では２６年度下半期以降から本格化すると見込まれる市町村もあった。宮城県でも一部の地域では、発掘調査がほぼ終了あるいは終盤に差し掛かったのに対し、それ以外の地域では、事業そのものの遅延により、事業の本格化は２７年度に持ち越されるところも出てきた。

福島県は原発事故により、住民の帰還ができない地域があり、未だ復旧事業さえ進捗していない市町村があるのに対し、県北部の新地町、相馬市、南部のいわき市では復興に伴う発掘調査が概ね終了するに至った。

発掘調査報告書の問題

復興に伴う発掘調査の実施に伴い早くから懸念されていたのが、発掘調査報告書の刊行である。現地調査は派遣職員の支援を受け進めることが可能であったが、遺物の整理から報告書作成となると、派遣期間の関係から派遣職員が最後まで携わることは困難な場合が多かった。

この問題に対し三県では、派遣職員と県職員が共同で発掘調査を行うことにより、後の報告書作成業務に支障をきたさないよう配慮したり、また、出土遺物の整理を民間調査組織や、県内の法人調査組織に外注・依頼したりするなどの措置が執られていた。しかし、事業を進捗させるために整理作業を留保し現地作業を優先した結果、市町村によって膨大な量の出土遺物が積み残されていた。こうした市町村の報告書作成については、次の問題があった。

①復興交付金の期間は平成２７年度までであり、その間に報告書を出せなければ、予算を失うことが懸念されること。

②復興事業の多くは市町村が事業主体となっているため、県職員の身分を有する県派遣職員が、当該市町村業務に長期間、携わることが困難であること。

①の問題については、後述のように復興交付金が平成３２年度まで利用できることができたことになったため解消する。

第6節 平成27年度の取組

1. 職員派遣と復興事業

(1) 職員派遣

平成27年度上半期職員派遣

平成26年度後半にはいくつかの被災地方公共団体では「住まいの確保」に係る事業が完了を迎えた。そのため、平成27年度の派遣要望人数も減少し54名となった。このうち8名は法人調査組織への出向で、残り46名の内訳は岩手県教育委員会及び域内市町村が18名、宮城県教育委員会及び域内市町村が24名、福島県が4名であった。この中には、15市町からの直接支援要望人数が含まれている。

直接支援の要望の増加は、復興事業の進捗の差異が顕在化してきた状況に対応しており、こうした市町村では、事業との調整業務や発掘調査に係る契約業務から発掘調査の実施に至るまで、埋蔵文化財に係るすべての業務を行うことができる職員が求められた。つまり、市町村行政の経験を有する職員が希望されたのである。しかし、全国的に見てもこうした職員を長期間、被災地に派遣できる市町村は極めて限られていた。

そのため、文化庁は三県と協議を行い、支援の範囲を可能な限り発掘調査に留めること、また、効率的な人員配置を行うため、可能な限り県が派遣職員の受け入れ先となり、市町村の事業進捗に併せて柔軟な人的支援を行うよう求め、直接派遣は真にやむを得ない事情がある場合に限ることとして、再度、市町村と要望人数の調整を依頼した。

その結果、岩手県教育委員会が山田町に1名、宮城県教育委員会が女川町教育委員会に1



写真 30 派遣職員会議で報告する三県の担当者

名職員を出向させるなどの措置を執ることにより、県外からの市町村への直接派遣は8市町に留めることができ、人数も公益法人調査組織を含め49人に縮減することができた。

平成26年度派遣職員感謝状授与

昨年度に引き続き文化庁長官感謝状授与式を6月17日に、文部科学省講堂で行った平成26年度記念物担当者会議に併せて行った。対象者は83名68組織であり、当日は56名の派遣職員が出席した。



写真 31 文化庁長官感謝状贈呈式

平成27年度下半期職員派遣

下半期派遣要望人数は福島県1名に留まった。そのため、これまでのような文書による要請は行わず、いくつかの県に文化庁から直接、派遣を要請した。しかし、半年間、継続して職員を派遣できる県はなく、そのため3つの県から職員を交替で派遣していただくことになった。その背景には全国的な発掘調査の増加がある。

平成9年度にピークとなった緊急発掘調査費用は平成24年度まで減少の一途を辿ったが、平成25年度に入ると再び上昇に転じ、その後も増加を続けている。これは、開発に伴う発掘調査件数が全国的に増加していることを示しており、そうした要因もあって年度途中からの人員確保は困難になっていた。

また、文化庁が毎年行っている事業量アンケート調査では、ほとんどの都道府県が平成28年度の事業量の見通しを前年度に比して増あるいは大幅な増と回答しており、これは平成28年度派遣の要望人数確保の困難さを予想させるものであった。こうした実態から文化庁は三県に対し、例年よりも早く要望人数の調整に着手することを依頼するとともに、平成28年度派遣は原則として県が派遣職員の受け皿となり、市町村事業に対応するという方針を示した。

（２）復興事業の進捗

「住まいの確保」に係る事業の収束

平成２７年度は「集中復興期間」の最終年度であった。政府が重点的に取り組んできた「住まいの確保」に係る事業は多くの被災地方公共団体で収束へと向かいつつあった。復興庁が６月に公表した資料によると、平成２７年２月末時点で復興交付金の配分を受けている８５市町村のうち、平成２７年度中にすべての復興事業が完了する見込みの市町村が５０、「住まいの確保」が終了する見通しがたった市町村数は１４、２８年度以降まで残る市町村が１８となっている。１８の内訳は、岩手県８、宮城県９、福島県１であるが、岩手県の３市町と宮城県の１町は２８年度中の事業完了を見込んでおり、３０年度完了とした市町は岩手県４、宮城県３となっている。

その中で「住まいの確保」に係る事業に伴う発掘調査が平成２８年にも残る可能性がある市町村は、岩手県２町、宮城県２市２町に留まっており、ほとんどの市町村が平成２７年度中に終了する見込みとなった。

インフラ整備・生活基盤等に伴う発掘調査の本格化

一方、新たに建設された集落へのアクセス道路整備や農業基盤整備等、生活基盤の再生に係る事業は平成２７年度後半から本格化し、２８年度に向けて増加傾向にあることも明らかになった。特に、沿岸部における農業基盤整備は、地震の影響で地盤沈下した土地を嵩上げするために多量の土砂を必要とすることから、土砂採取に伴う民間事業が一部の市町村で急増することになった。

福島の再生

福島県における復興事業は平成２６年度から減少傾向をたどっていたが、原発事故による避難指示解除準備区域への帰還が具体化していく中で、平成２７年度下半期から再び増加へと転じた。また、放射能汚染物質の減容や仮保管を行うための中間貯蔵施設が双葉町と



大熊町に跨がって計画されたことを受け、同地内に所在する埋蔵文化財の取扱いに関する問題も浮上した。

原発事故からの復興に関しては、福島再生加速化交付金として復興交付金とは異なる財源が充当されることになっているが、その要望額も増加しつつある。避難指示解除準備区域の本格的な復興は、震災から５年近くを経た時点でようやく迎えつつある。

写真 32 南相馬市小高区の状況（史跡浦尻貝塚から）

2. 復興に係る諸制度の延長

(1) 復興・創生期間

復興事業の整理と発掘調査予算

復興集中期間の終了を受けて、平成28年度以降の復興支援については、被災地の「自立」につながるものとし、地方創生のモデルとなることを目指すため、「復興・創生期間」とするという方針が6月に示された。それに伴い、復興特別会計で実施してきた事業は以下の通り整理された。

- ① 復興の基幹的事业や原子力事故災害に由来する事業の地方負担はゼロ。
- ② 地域振興策や将来の災害への備えといった全国共通の課題へ対応する事業は、一般会計へ移行。
- ③ 復興事業のうち、全国共通の課題への対応との性質を併せ持つ事業は、地方公共団体負担を導入。

発掘調査等に要する経費については、他の復興交付金基幹事業と同様、平成32年度まで実質的に全額国庫負担とされ、効果促進事業は地方負担分の5%（実質事業費の1%）が地方公共団体負担とされた。

復興交付金の取扱い

復興事業が終了する地方公共団体が現れるに伴って、基金として造成された復興交付金の国庫への返納についても方針が示された。当初、復興交付金による基金は、すべての交付金事業完了後に国庫に返納されることとされていたが、それが交付大臣ごと、つまり省庁ごとの精算とする方針が示された。

この方針によって、本体工事がすべて完了した場合の発掘調査報告書作成費の取扱いが課題として浮上した。

(2) 発掘調査報告書作成費用について

発掘調査報告書の刊行

集中復興期間が平成27年度で完了することを受けて、三県一市及び被災地方公共団体、さらには日本考古学協会等の関係団体から発掘調査終了後の整理・報告書作成費が28年度以降も復興交付金の対象となるか否かについての照会が平成26年度から相次いだ。

この問題については、埋蔵文化財のみではなく復興事業全体に係る課題であったため、文化庁から回答できる内容のものではなかった。そのため、照会の都度、政府方針次第である旨、回答してきたところであったが、先述のように平成27年6月に復興庁から平成28年度からの5年間を復興・創生期間とし、復興交付金基幹事業もそれまで延長する方針が示されたことによって解決した。

本体工事終了後の発掘調査報告書の扱い

先述のように、基金として造成された復興交付金は省庁ごとの事業完了をもって、国庫に

返納するという方針が示された。復興事業に伴う発掘調査経費は、基本的に試掘・確認調査までは、文部科学大臣が交付するＡ－４事業費として扱われるが、本発掘調査経費は、本体工事費、例えば防災集団移転促進事業であれば国土交通大臣が所管するＤ－２３事業費で措置されることになっていた。つまり、国土交通大臣所管のＤ事業がすべて完了した場合であっても、発掘調査報告書が刊行されなければ、被災地方公共団体は国土交通省所管事業を完了させることができず、基金の残りを国庫に返納できないということになる。

また、この方針が示される以前から、本体工事完了に併せ発掘調査報告書の作成も完了するよう復興事業担当部局から強く要請されている市町村があるという情報を得ており、それを受けて文化庁では三県を通じて、被災地方公共団体における復興事業計画と発掘調査報告書作成計画の状況調査を行った。

この問題については復興庁も検討を行っており、文化庁との調整結果を踏まえて、以下のような対応が可能であることを通知するに至った。

- ①整理・報告書作成費が未配分の地方公共団体については、今後はＡ－４事業費で申請する。

②整理・報告書作成費を配分済の地方公共団体で、工事完了年度の後まで整理・報告書作成業務が続く（同年度に終わらない）地方公共団体は、現在進めている整理作業工程遺構の行程に係る費用をＡ－４事業費に切り替える。

③上記以外の地方公共団体（工事完了より先に整理・報告書作成が完了する地方公共団体）は対応不要とする。

この方針は、平成２８年４月１９日に事務連絡として発出され、それによって本体工事完了後であっても、復興交付金が継続される平成３２年度まで整理・報告書作成に係る経費を確保することができるようになった。

３．復興・創生期間に向けての課題

（１）平成２８年度の調査体制

派遣要請

平成２８年度の被災地方公共団体からの要望人数は、派遣先を県に絞り込んだこともあり、岩手県・福島県４名（福島県は後に５名に増員を要望）、宮城県５名、法人調査組織６名の計１９名であった。市町村の中には独自に支援の要請を行ったところもあり、結果として２５名の派遣が決定した。

平成２７年度の派遣人数よりも半減していることが示すように、復興事業は終盤を向かえていた。しかし、要望人数の確保は順調に進んだわけではなかった。派遣を決定した都道府県の中には、これまでの支援の実績から派遣先との間にパートナーシップが形成されているところが多く、派遣先の変更は難しい状況にあった。

また、文化庁では、要望人数の減少を受けて東日本を中心とする支援体制の構築を目指し

たが、直営あるいは公立調査組織を有する地方公共団体と公益法人調査組織を有する地方公共団体とでは、派遣可能な専門職員数におのずと違いがあり、また、全国規模の開発事業の増加や長期にわたる支援の継続による派遣可能な人材の枯渇等の事情から、派遣範囲の絞り込みは困難であった。

こうした状況は、後述する今後の福島県への支援体制の構築に際しても留意すべき課題として浮上した。

調査体制構築にあたっての課題

岩手県、宮城県については支援が必要な市町村が絞り込まれてきている状況にある。そのため、県へ派遣された職員も特定の市町村の復興業務に専従する可能性が高いと想定される。しかし、復興事業が概ね完了した地方公共団体においても、被災者による個人住宅建設等の事業は今後も断続的に行われる可能性があり、派遣職員数が大幅に減少した状況における突発的な事業への対応が課題となると考えられる。

また、市町村によっては未着手の大規模事業を抱えているところもあり、そうした事業の動向を早期に把握し、対応するためには市町村の体制が重要になってくる。特に専門職員未配置市町村の動向を把握するためには、三県がこれまで以上に市町村との連絡・調整を密に行う必要がある。

（２）復興事業終了後の資料の保管・活用について

出土遺物の収蔵

被災地方公共団体の多くは、復興事業に伴う発掘調査の実施により、膨大な量の出土遺物を抱えることになった。こうした遺物を収蔵する施設の建設には、復興交付金効果促進事業の充当が可能であるが、これを利用して収蔵施設を整備した市町村は、岩手県では宮古市、宮城県は気仙沼市、石巻市、東松島市、福島県は南相馬市、いわき市に留まっている。

これ以外の市町村は、復興まちづくりの中で収蔵施設の建設予定地を決定していないため、予算要求するに至らず、復興交付金により建設した仮設施設や空き校舎などに仮置きしている状況にある。こうした市町村の収蔵施設の確保については、今後とも注視するとともに必要な支援を検討する必要がある。

記録類の保管・活用

収蔵施設と同様、発掘調査で作成した記録類の保管・活用も大きな課題である。出土遺物もさることながら、記録類の保管・活用には専門職員が必要であり、特に未配置市町村における保管・活用の問題は平成２８年度の三県一市会議で検討を重ね、具体的な考え方を示す必要がある。

（３）原発事故被災地への対応について

福島県における復興事業の動向

福島県における復興事業は平成２５年度に一旦ピークを向かえたものの、２６年度には大きく減少した。２７年度から再び増加に転じ、２８年度はさらに増加傾向にある。これは、原発事故からの復興が平成２８年度から本格化するためであり、この傾向は２９年度以降も継続する。

原発事故により避難を余儀なくされた地方公共団体のうち、いち早く帰還し復興に着手したのは広野町であり、北接する楢葉町は平成２７年９月に避難指示が解除されたところである。復興に伴う発掘調査も広野町では進められているが、楢葉町ではＪＲ竜田駅前東側における発掘調査と道路建設に伴う発掘調査が行われ、浪江町の請戸地区において墓地移転と防災集団移転促進事業に伴う調査が行われている程度である。

双葉郡最大の人口を有する町である富岡町の帰町時期は、平成２９年４月の見込みであり、広域にわたって津波被害を受けた南相馬市小高区の復興事業計画もまだ全体像が把握されていない。このほか、大熊町や双葉町では町内でも放射線量の低い地域での復興事業計画が進捗中であり、飯館村など内陸部の市町村の復興計画も確定には至っていない。

また、これらの地域の復興は「住まいの確保」と生活基盤再生のためのほ場整備事業がセットとして行われる見込みであり、本格的に始動すれば事業面積は膨大なものになると予想される。さらに、福島第一原子力発電所の廃炉作業に伴う民間企業の進出や作業員宿舍等の建設事業も増加する見込みであり、短期間に膨大な量の事業が行われる可能性もある。

つまり、原発事故被害を大きく受けた地域における復興事業の進捗は、各市町村で復興事業計画が策定された平成２３年秋から２４年春の時点と似たような状態であり、今後の事業進捗については細心の注意が必要である。

福島県教育委員会、福島文化事業財団、文化庁との協議会の開始

上記のような福島県の実情から、文化庁は福島県教育委員会の要請を受けて福島県教育委員会・福島文化事業財団との三者協議を定期的に行うこととした。平成２８年２月１６



日に開催した準備会では、福島県教育委員会から想定事業量についての報告があり、その対応にあたっての具体的な課題について議論された。

なお、本会議は平成２８年度には３回開催し復興事業の動向に関する情報共有と対応について議論を行った。平成２９年度も継続して開催する予定である。

写真 33 福島県との協議の様子

表6 復興と埋蔵文化財保護のための文化庁の主な取組

年度	月 日		文化庁による埋蔵文化財関連の対応状況	備 考
22	3/25	【文】	東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財に関する文化財保護法の規定の適用について（通知）	
23	4/11			「東日本大震災復興構想会議」の開催が閣議決定
	4/15			東日本大震災復興構想会議 第1回会議が開催
	4/27～28		文化財分科会第三専門調査会にて、被災状況を報告 石巻文化センターのレスキュー事業への参加	
	4/28	【文】	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて（通知）	
	5/12～13	【視】	岩手県陸前高田市等の視察	
	5/18			第三専門調査会長が文化審議会文化財分科会長あてに要望書を提出
	6/2		厚労省打ち合わせ（重点分野雇用創造事業を活用した出土文化財の修復についての可否について）	
	6/21～23	【視】	宮城県内視察	
	6/24			「東日本大震災復興基本法」施行・復興対策本部設置
	6/25			震災復興構想会議から「復興への提言～悲惨のなかの希望～」と題する提言
	6/29	【視】	岩手県視察（文化財部長）	
	6/28	【視】	福島県須賀川市視察	
	7/4～8		宮城県東松島市収蔵庫文化財レスキュー事業への参加	
	7/12	【三】	第1回 三県一市会議開催	
	7/23			「東日本大震災復興基本方針」速やかな復興を支えるため埋蔵文化財の迅速な調査を行うため弾力的な措置を講ずるとともに、体制の整備を行う。
	7/28	【視】	福島県南相馬市視察	
	8/2			史跡保全議員連盟が「文化財関係予算の確保に関する緊急決議」提出
	8/5	【視】	福島県いわき市視察	
	8/10	【視】	岩手県宮古市・大船渡市を訪問し両市長と懇談（文化庁次長・記念物課長）	
	8/12		総務省打ち合わせ（専門職員の派遣について）	
	9/2	【三】	第2回 三県一市会議	
	9/20		厚労省打ち合わせ（法人間における人的支援について）	
	9/30	【文】	埋蔵文化財専門職員の派遣について要請	
	10/23	【三】	第3回 三県一市会議	
	11/7	【三】	第4回 三県一市会議	
	11/21			3次補正予算成立 発掘調査費 1,015百万円
	12/7			「東日本大震災復興特別区域法」成立。26日施行（復興交付金制度等）
	12/6～7		平成23年度 埋蔵文化財・史跡保護行政担当者会議にて支援要請	
	12/13	【三】	第5回 三県一市会議	
	12/19～21	【協】	復興交付金説明会 福島・宮城・岩手県	
	12/27	【文】	平成24年度派遣に係る調整状況についての文書を発出	
	1/6			「東日本大震災復興交付金制度要綱」制定
	1/17			「東日本大震災復興交付金交付要綱」制定
	1/18	【三】 【派】	第6回 三県一市会議・平成24年度職員派遣に係る説明会（以下「派遣説明会」）の開催	
	1/20	【協】	復興交付金事業計画説明会 岩手県	
	1/24	【視】	福島県白河市視察	

2/24			総務省「東日本大震災に係る被災地方公共団体に対する人的支援について」が発出。派遣に係る経費を実質、全額国庫負担
2/26	【三】	第7回 三県一市会議	
3/2			第1回復興交付金交付可能額通知（以下「交付金通知」）
3/6～7	【協】	復興交付金事業計画説明会 岩手・宮城県	
3/12	【文】	平成24年度上半期職員派遣決定通知発出	
3/14		全国埋蔵文化財法人協議会と支援に向けての協議	
3/22	【三】	第8回 三県一市会議	
4/2	【三】	職員派遣開始・第9回 三県一市会議	
4/17	【文】	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて（通知）	
4/23	【派】	平成24年度第1回派遣職員会議開催	
5/22	【三】	第10回 三県一市会議	
5/25			第2回交付金通知
6/4	【文】	平成24年度下半期職員派遣を要請	
6/19	【協】	復興交付金事業計画説明会 岩手県	
6/20	【協】	宮城県市町村会議への参加	
6/25		臨時埋蔵文化財担当者会議を開催。職員派遣を要請	
7/10	【協】 【文】	福島県市町村会議への参加・下半期派遣決定通知の発出	
7/11	【視】	宮城県石巻市他視察 石巻市長・南三陸町長・気仙沼市長懇談（文化庁次長）	
7/24	【三】	第11回 三県一市会議・平成24年度下半期派遣説明会	
8/1		岩手県田野畑村野場Ⅰ遺跡の発掘調査が開始（防災集団移転に伴う最初の発掘調査）	
8/21～22	【視】	岩手県沿岸市町村視察	
8/24			第3回交付金通知
8/28	【三】	第12回 三県一市会議	
8/30～31	【視】	福島県沿岸市町村視察	
9/7		法人間派遣に係る打ち合わせ会開催	
9/24	【協】	復興交付金事業計画説明会 福島県	
9/27	【文】	平成25年度職員派遣依頼の発出	
11/2	【協】	平成24年度第2回派遣職員会議開催	
11/21～22		奈文研による測量機器のデモ（岩手県）	
11/22	【文】	全史協へ職員派遣への配慮を要請・岩手県協議	
11/28～29		平成24年度 埋蔵文化財・史跡保護行政担当者会議にて支援要請	
11/30			第4回交付金通知
12/1	【三】	第13回 三県一市会議	
12/4	【視】	文化庁次長 平泉視察	
12/19	【協】	宮城県協議	
12/21		復興交付金効果促進事業に係る復興庁打ち合わせ	
12/28	【文】	平成25年度職員派遣中間報告の発出	
1/16～17	【三】	第14回 三県一市会議・平成25年度派遣説明会	
1/22～25	【視】	岩手・宮城・福島県視察（渡辺調査員）	
1/31～2/2	【視】	第三専門調査会埋蔵文化財委員による福島・宮城県視察	
2/14	【視】	福島県広野町視察	
2/18	【文】	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いに関する平成23年4月23日付け文化庁次長通知（23庁財第61号）について（通知）	
2/22			第1回「住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース」開催（以下「タスクフォース」）
2/26～28	【視】	岩手県沿岸部視察	
2/28	【視】	岩手視察 大船渡市長・陸前高田市長懇談・大船渡市長が発掘調査の迅速化を要望（文化財部長・記念物課長）	
3/4			自民党復興加速化本部から緊急提言。発掘調査の迅速化が盛り込まれる
3/6			第2回タスクフォース

25	3/8			第5回交付金通知
	3/11			埋蔵文化財調査の迅速化を首相が明言
	3/12～13	【協】	福島県沿岸市町村との協議	
	3/15	【文】	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に関する取扱いについて（通知）東日本大震災の復興に伴う防災集団移転促進事業における埋蔵文化財発掘調査の実施に関する取扱いについて（通知）	
	3/18～19	【協】	福島県沿岸市町村との協議	
	3/19	【協】	宮城県市町村会議への出席	
	3/21	【文】 【三】	第15回 三県一市会議・平成25年度職員派遣の決定	
	3/25	【文】	独立行政法人国立文化財機構に発掘調査等の支援を要請	
	4/2～12		福島県の復興調査体制構築に係る支援	
	4/4			第3回タスクフォース
	4/5	【視】	岩手県宮古市・山田町を訪問し宮古市長・山田町長と懇談（記念物課長）	
	4/11	【視】	宮城県気仙沼市を訪問し市長と懇談（記念物課長）	
	4/17	【視】	岩手県南三陸町視察	
	4/19	【派】	平成25年度第1回派遣職員会議開催	
	4/24	【協】	岩手県市町村会議への出席	
	4/27	【視】	福島県白河市城県多賀城市視察（記念物課長）	
	5/9	【協】	岩手県釜石市協議（民間調査組織の導入について）	
	5/10	【視】	岩手県釜石市・大槌町を視察し、釜石市長、大槌町長と懇談（文化財部長）	
	5/17～18	【協】	福島県広野町協議	
	5/21	【協】	宮城県気仙沼市協議	
	5/28	【派】	平成24年度派遣職員・職員派遣組織に対し文化庁長官から感謝状を授与（以下「長官感謝状」）	
	6/11	【三】	第16回 三県一市会議	
	6/19			第4回タスクフォース
	6/18～19	【視】	福島県南相馬市視察	
	6/25			第6回交付金通知
	7/4	【文】 【協】	平成25年度下半期派遣依頼の発出・福島県協議	
	7/12	【協】	福島県市町会議への出席	
	7/26	【協】	岩手県派遣職員会議への出席	
	7/29	【協】	福島県協議	
	7/30	【文】	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のために派遣された職員の健康管理について（依頼）	
	8/3		発掘された日本列島2013展 福島県文化センターにて開催	
	8/9～10	【視】	福島県沿岸市町視察	
	9/6	【協】	宮城県協議	
	9/13	【派】	平成25年度下半期派遣説明会	
	9/17	【文】	平成25年度下半期派遣決定通知発出	
	10/1			第5回タスクフォース
	10/4	【視】 【派】 【三】	南相馬市を視察し市長と懇談（文化財部長） 平成25年度第2回派遣職員会議開催 第17回 三県一市会議	
	10/9	【視】	福島県いわき市視察	
	10/22	【視】	宮城県女川町を訪問し、町長と懇談（記念物課長）	
	10/24	【文】	平成26年度職員派遣依頼の発出	
	11/11	【視】	岩手県大槌町視察・協議	
	11/28～29		平成25年度 埋蔵文化財・史跡保護行政担当者会議にて支援要請	
	11/29			第7回交付金通知
	12/5	【三】	第18回 三県一市会議	
	12/13～14	【協】	岩手県市町村会議への出席。野田村村長と面談	
	12/26～27	【視】	福島県沿岸部視察	
	1/9			第6回タスクフォース
	1/24	【派】	平成26年度派遣説明会	
	2/7	【協】	宮城県市町村会議への出席	

26	2/28	【協】	福島県市町村会議への出席	福島再生加速化交付金制度要綱施行
	3/7			第8回交付金通知
	3/11～12	【視】	福島県視察（渡辺調査員）	
	3/13	【三】	第19回 三県一市会議	
	3/28	【文】	平成26年度派遣決定通知の発出	
	4/24	【視】	福島県南相馬市視察（専門官）	
	4/25	【派】	平成26年度第1回派遣職員会議開催	
	5/15	【協】	南相馬市復興事業説明会への出席	
	5/20	【文】	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査の迅速化のための域内市町村間の協力について	
	5/27			第7回タスクフォース
	5/29	【視】	岩手県陸前高田市視察	
	5/30～31	【視】	女川町・松島町を視察し、両町長と懇談（文化庁長官）	
	5/30～31	【視】	山元町・松島町を視察し、山元町教育長、松島町長と懇談（記念物課長）	
	5/31		発掘された日本列島2014展 東北歴史博物館で開幕。宮城県副知事と懇談（文化庁長官・記念物課長）	
	6/4	【派】	平成25年度長官感謝状	
	6/24	【視】	福島県南相馬市視察	第9回交付金通知
	6/25	【三】	第20回 三県一市会議	
	7/18	【協】	福島県市町村会議への出席	
	7/28	【文】	平成25年度下半期派遣依頼の発出	
	8/20～21	【視】	岩手県陸前高田市、洋野町視察	
	9/5	【視】	岩手県視察	
	9/10	【協】	福島県協議	
	9/24	【協】	岩手県市町村会議への出席	
	10/2	【協】	福島県協議	
	10/3	【文】	平成25年度下半期派遣決定通知の発出	
	10/10	【三】	第21回 三県一市会議	
	10/31～11/1	【協】	福島県協議	
	11/4	【文】	平成26年度派遣依頼の発出	
	11/13	【派】	平成26年度第2回派遣職員会議開催・25年度下半期派遣説明会	
	11/25			第10回交付金通知
	12/2～3		平成26年度 埋蔵文化財・史跡保護行政担当者会議にて支援要請	
	12/10～12	【視】	福島県沿岸部の視察	
	12/15	【三】	第22回 三県一市会議	
	1/16	【派】	平成27年度派遣説明会	第8回タスクフォース
	2/2	【協】	福島県協議	
27	2/10	【協】	宮城県市町村会議への出席	
	2/12	【協】	福島県市町村会議への出席	
	2/25～26	【視】	宮城県沿岸市町村の視察（渡辺調査員）	
	2/27			第11回交付金通知
	3/5	【三】	第23回 三県一市会議	
	3/27	【文】	平成27年度派遣決定通知の発出	
	4/24	【視】 【派】	広野町視察、桜田IV遺跡で町長、教育長と懇談（文化庁次長）・平成27年度第1回派遣職員会議開催	
	6/17	【派】	平成26年度長官感謝状	
	6/18	【協】	福島県市町村会議への出席	
	6/25			第12回交付金通知
	7/14	【三】	第24回 三県一市会議	
	7/29	【協】	宮城県石巻市協議	
	8/28	【協】	岩手県市町村会議への出席	
	10/6	【文】	平成28年度職員派遣依頼の発出	
	10/29	【派】	平成27年度第2回派遣職員会議開催	
	11/10～11		平成27年度 埋蔵文化財・史跡保護行政担当者会議にて支援要請	
	11/18～20	【視】	宮城県沿岸市町村視察（渡辺調査員）	
	12/1			第13回交付金通知
	12/24	【協】	宮城県山元町協議	

1/14		発掘された日本列島 2015 展 岩手県立博物館で開催	
1/15	【派】	平成 28 年度派遣説明会	
1/29	【三】	第 25 回 三県一市会議	
2/9	【協】	福島県市町村会議への出席	
2/12	【協】	宮城県市町村会議への出席	
2/16	【協】	福島県の復興調査体制に関する協議（準備会）	
3/14	【文】	平成 28 年度派遣決定通知の発出	
2/29			第 14 回交付金通知
3/23	【三】	第 26 回 三県一市会議	
4/21	【視】	岩手県沿岸部の視察	
4/22	【協】	平成 28 年度第 1 回派遣職員会議開催（文化財鑑査官）	
5/10	【協】	第 1 回 福島県の復興調査体制に関する協議（専門官）	
5/12	【協】	岩手県市町村会議への出席	
5/19	【視】	中間貯蔵施設建設予定地の視察	
6/16		平成 27 年度長官感謝状	
7/5	【協】	福島県市町村会議への出席	
6/24			第 15 回交付金通知
7/21	【協】	第 2 回 福島県の復興調査体制に関する協議	
7/27	【三】	第 27 回 三県一市会議	
8/24	【協】	宮城県山元町の復興交付金に係る協議	
9/5	【文】	平成 29 年度職員派遣依頼の発出	
9/15	【視】	中間貯蔵施設建設予定地の試掘調査視察	
10/14	【協】	平成 28 年度第 2 回派遣職員会議開催（記念物課長）	
12/26	【協】	第 3 回 福島県の復興調査体制に関する協議	
1/24. 25	【派】	平成 29 年度派遣説明会	
2/15	【協】	宮城県市町村会議への出席	
2/24	【協】	福島県市町村会議への出席	
	【文】	平成 29 年度派遣決定通知の発出	
3/17	【三】	第 28 回 三県一市会議	



写真 34 中間貯蔵施設建設予定地内における試掘調査結果の検討

第2章

復興と埋蔵文化財保護の両立のための諸施策

本章では東日本大震災の復興と埋蔵文化財保護の両立のために文化庁が行った諸施策を事項ごとに詳述する。



写真 35 宮城県気仙沼市猿喰東館遺跡全景

第 1 節 埋蔵文化財保護に係る基本方針

1. 復興と埋蔵文化財保護の両立に向けての方針

(1) 埋蔵文化財の回避

第 1 章で述べたとおり、埋蔵文化財の取扱いについて被災地方公共団体から求められたのは、次の 3 点であった。

- ①埋蔵文化財の弾力的な運用
- ②全面的な財政支援
- ③専門職員の派遣

こうした要望を受けて文化庁では、埋蔵文化財が復興事業の円滑な推進の妨げにならないための具体的な方針を示すこととした。その第一は、埋蔵文化財の所在や範囲を可能な限り早く把握し、埋蔵文化財を回避するための調整を復興事業部局と行うことである。

三陸沿岸の被災地方公共団体の多くは、新たな住宅地を安全な高台に求める方針を示していた。事業地には集落移転を行い易く、かつ一定の面積を持ったなだらかな高台が選ばれる傾向にあったが、そうした土地には縄文時代の集落や中世山城など多様な遺跡が存在することが予想された。そのため、できるだけ早く遺跡の有無を把握し、可能な限り遺跡を回避するとともに、回避できない場合でも遺跡に影響を与えないような工法をとるよう調整することにより、発掘調査の最小化を目指した。

(2) 発掘調査の迅速化

やむを得ず発掘調査を実施することになった場合は、復興事業の工期に影響を与えないよう、最大限の迅速化を図るという方針を示した。具体的には、

- ①全国からの専門職員の支援等による人材の確保
- ②地元負担を伴わない発掘調査に係る経費の確保
- ③最新技術の導入による調査そのものの迅速化

である。このうち①は、三県の要望を文化庁が取りまとめ、全国に職員派遣を広く呼びかけることによって実現され、②は復興交付金により実現した。③は、奈良文化財研究所に技術支援や教示を求めた。文化庁ではこうした方針を文書化し、被災地方公共団体や関係組織等に通知した。

また、被災地方公共団体では、復興事業と並行して発掘調査を実施するなどの発掘調査の迅速化のために最大限の努力が払われた。

2. 埋蔵文化財保護に関する文書の発出

(1) 「東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財に関する文化財保護法の規定の適用について（通知）」（平成23年3月25日付け文化庁次長通知）

震災直後の電気・ガス・水道等のライフラインの復旧工事に伴う埋蔵文化財の取扱いについて示した通知である。

文化財保護法第93条第1項において読み替えて準用する同法第92条第1項により、発掘に着手する日の60日前までの届出は、同項ただし書により、「文部科学省令の定める場合」は不要とされている。そして、省令（「埋蔵文化財の発掘又は遺跡の発見の届出等に関する規則」（昭和29年文化財保護委員会規則第5号））第3条第1項第2号には「非常災害その他特別の事由により緊急に発掘を行う必要がある場合」との規定があり、今回の災害復旧はこの規定に該当するため届出は不要であると考えられることを示した。

本通知と同趣旨の通知は、阪神・淡路大震災の時も発出していた（平成7年2月23日付け庁保記第144号「阪神・淡路大震災に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の当面の取り扱いについて（通知）」）。この通知では、同年5月31日までの間に行われる復旧に係る事業については、文化財保護法第93条、第94条、第96条及び第97条（条文名は混乱を避けるために、現行のものに統一）に係る届出、通知を不要とするというものである。

阪神・淡路大震災の時の通知と今回の通知の違いは、平成12年4月から施行された改正文化財保護法により、埋蔵文化財に係る権限の多くが文化庁長官から都道府県及び指定都市の教育長に移譲されたことによる。権限を有しない文化庁から文化財保護法の運用を明示することは制度上、困難であったため、復旧に伴う下記の事業については、文化財保護関係法令上、届出・通知が不要となると考えられるという解釈を示すという内容とした。

- ① 電気、ガス、上下水道、電話、道路、河川、橋梁、鉄道等の復旧
- ② 仮設住宅の建設
- ③ 損壊又は焼失した建物その他の工作物の撤去及び整地
- ④ その他緊急を要する復旧工事

(2) 「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて（通知）」（平成23年4月28日付け文化庁次長通知）

復興事業が本格化するのに先立ち、復興事業と埋蔵文化財保護の両立を図るために発出した文書である。この通知は、阪神・淡路大震災時に発出した「阪神・淡路大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いに関する基本方針について（通知）」（平成7年3月29日付け庁保記念第144号）に対応するものであり、三県一市に対し、復興事業に伴う発掘調査の留意点を示したものである。内容は次のとおりである。

1 関係部局との連携体制の確保による事業計画の早期把握

管下の各復興事業について、貴県内の復興担当部局等の関係する部局や復興庁各復興局等の国の機関との連携を強化し、当該復興事業の計画の早期把握に努めること。

2 事業者との調整における留意事項

- ① 速やかな復興事業を遂行するため、開発事業計画が周知の埋蔵文化財包蔵地が対象となることを可能な限り回避するように努めること。
- ② 周知の埋蔵文化財包蔵地が復興事業の対象地となることが予想される場合には、可能な限り早期から分布・試掘等の調査を行い、遺跡の存在や内容把握に努めること。

3 発掘調査の迅速化

- ① 埋蔵文化財の発掘調査が必要となる場合は、分布・試掘等の事前に行われる調査の結果を踏まえつつ、復興と埋蔵文化財保護の両立を念頭に、発掘調査期間の設定に配慮を行うとともに、設定した同期間を厳守し、限られた期間の中で発掘調査を完遂できるよう、発掘調査の弾力的な運用に努めること。
- ② いわゆる民間調査組織の導入については「今後の埋蔵文化財保護体制のあり方について（報告）」（平成20年3月31日文化庁埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に関する調査研究委員会）において言及しているとおりであるが、埋蔵文化財の発掘調査に当たっては、民間調査組織の適切な導入も含めて調査体制の充実を図り、迅速な実施に努めること。

4 発掘調査実施について理解を得る取組み

復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査の実施に当たっては、地元住民及び事業者等の理解と協力が必要不可欠であることから、地元住民や事業者等に対して、事前説明及びその調査結果等について積極的かつ丁寧な説明を行うように努めること。

このように、復興事業に伴う発掘調査では、何よりも迅速な対応が求められ、事業計画をいち早く把握し、できるだけ遺跡を回避することを目標とした。やむを得ず発掘調査を行う場合も事業進捗に影響を与えないよう柔軟な対応を行うよう求めるとともに、地域住民の理解を得るための丁寧な説明、発掘調査成果の積極的な公開が必要であるとした。

これは単に記録保存を行うだけでなく、発掘調査成果の公開を通じて、被災した方々に地域の歴史に触れていただき、郷土愛を再確認し地域アイデンティティを再構築することにつなげようとする意図からであり、地域の文化財を精神的な面での復興につなげるという考えに基づくものであった。

（３）「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて（通知）」

（平成24年4月17日付け文化庁次長）

復興に伴う発掘調査への対応のための専門職員の派遣の開始を受けて、発出した文書である。迅速な発掘調査を実現するための具体的な方針を示したもので、（２）の文書を補足するものである。

ここで示した迅速化のための具体的な方針とは、次のとおりである。

1 関係部局との連携体制の確保による事業計画の早期把握

管下の各復興事業について、貴県内の復興担当部局等の関係する部局や復興庁各復興局等の国の機関との連携を強化し、当該復興事業の計画の早期把握に努めること。

2 事業者との調整における留意事項

- ① 速やかな復興事業を遂行するため、開発事業計画が周知の埋蔵文化財包蔵地が対象となることを可能な限り回避するように努めること。
- ② 周知の埋蔵文化財包蔵地が復興事業の対象地となることが予想される場合には、可能な限り早期から分布・試掘等の調査を行い、遺跡の存在や内容把握に努めること。

3 発掘調査の迅速化

- ① 埋蔵文化財の発掘調査が必要となる場合は、分布・試掘等の事前に行われる調査の結果を踏まえつつ、復興と埋蔵文化財保護の両立を念頭に、発掘調査期間の設定に配慮を行うとともに、設定した同期間を厳守し、限られた期間の中で発掘調査を完遂できるよう、発掘調査の弾力的な運用に努めること。
- ② いわゆる民間調査組織の導入については「今後の埋蔵文化財保護体制のあり方について（報告）」（平成20年3月31日文化庁埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に関する調査研究委員会）において言及しているとおりであるが、埋蔵文化財の発掘調査に当たっては、民間調査組織の適切な導入も含めて調査体制の充実を図り、迅速な実施に努めること。

4 発掘調査実施について理解を得る取組み

復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査の実施に当たっては、地元住民及び事業者等の理解と協力が必要不可欠であることから、地元住民や事業者等に対して、事前説明及びその調査結果等について積極的かつ丁寧な説明を行うように努めること。

この方針については、平成24年4月23日に福島市で開催した、埋蔵文化財派遣専門職員会議の席上において、すべての派遣職員にも周知した。

（４）「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いに関する平成23年4月23日付け文化庁次長通知（23庁財第61号）について（通知）」 （平成25年2月18日付け文化庁次長通知）

復興調査が本格化するにつれ、（２）（３）の通知の内容について被災地方公共団体から、周知の埋蔵文化財包蔵地以外の土地で復興事業を行う場合も、分布調査や試掘調査の実施を求めているのかなど、通知内容に関する具体的な取扱いについて問い合わせがあった。この通知は、こうした問い合わせを受けて発出したものである。

（２）（３）の文書の主旨は、復興事業の埋蔵文化財保護との両立であること、復興事業に実施に際しては可能な限り埋蔵文化財を回避することが重要であり、そのための措置として埋蔵文化財の所在・範囲の早期把握と開発担当部局等の情報共有が重要であることを示したものであり、すべての事業の実施にあたり、分布調査や試掘調査が必要であることを示したのではないことを改めて示したものである。

（５）「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に関する取扱いについて（通知）」（平成２５年３月１５日付け記念物課長名事務連絡）

平成２５年２月２８日に岩手県大船渡市教育委員会から、文化庁に対し復興事業に伴う発掘調査の迅速化に係る要望が出された。要望の内容は、

- ①埋蔵文化財の取扱いに係る弾力的な取扱いについて
- ②発掘調査を迅速に実施するための支援について
- ③発掘調査報告書について
- ④職員派遣の継続について

の４点であり、それに対する回答を大船渡市に発出するとともに、要望内容と回答について三県一市に共有した。

（６）「東日本大震災の復興に伴う防災集団移転促進事業における 埋蔵文化財発掘調査の実施に関する取扱いについて（通知）」（平成２５年３月１５日付け国土交通省都市局都市安全課・文化庁文化財部記念物課名事務連絡）

「住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース」の開催により、復興事業に係る連絡調整体制が整えられたことにより、省庁間を横断する課題についても検討され、具体的な対応が提示された。そのひとつが標記の防災集団移転促進事業に伴う埋蔵文化財調査の着手時期についてであり、本通知は岩手県からの照会に対し発出したものである。

防災集団移転促進事業を実施するために事業主体となる市町村は、防災集団移転促進事業計画を国土交通大臣の同意を得て策定することが必要とされているが、発掘調査を国土交通大臣の同意を得る前でも土地所有者の同意があれば、実施することができることを示したものである。

（７）「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のために派遣された職員の健康管理について（依頼）」（平成２５年７月３０日付け記念物課長名事務連絡）

福島県において派遣職員が発病し、重大な後遺症が残ることになったという問題を受け発出した文書である。文書の発出と同時に、三県に対し派遣職員の健康管理を徹底することや、休日における連絡体制の確保等の要請を行った。

また、平成２５年１０月２日に福島県で発生した平成２５年度下半期派遣専門職員会議では、メンタルヘルスの専門家による講習も行った。

表 7 埋蔵文化財保護に係る文書一覧

	発出日	文書番号	発出者	宛先	文書名
1	平成 23 年 3 月 25 日	22 庁財第 1213 号	文化庁次長	関係教育委員会教 育長	東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事 に係る埋蔵文化財に関する文化財保護 法の規定の適用について（通知）
2	平成 23 年 4 月 28 日	23 庁財第 61 号	文化庁次長	関係教育委員会教 育長	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う 埋蔵文化財の取扱いについて（通知）
3	平成 25 年 2 月 18 日	24 庁財第 691 号	文化庁次長	関係教育委員会教 育長	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う 埋蔵文化財の取扱いに関する平成 23 年 4 月 23 日付け文化庁次長通知（23 庁財 第 61 号）について（通知）
4	平成 25 年 3 月 15 日	事務連絡	国土交通省都市 局都市安全課・ 文化庁文化財部 記念物課	岩手県防災集団促 進事業担当課長 岩手県教育委員会 文化財担当課長	東日本大震災の復興に伴う防災集団移 転促進事業における埋蔵文化財発掘調 査の実施に関する取扱いについて （通知）
5	平成 25 年 3 月 15 日	事務連絡	文化庁文化財部 記念物課	関係教育委員会教 育長	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う 埋蔵文化財発掘調査に関する取扱いに ついて（通知）
6	平成 25 年 3 月 25 日	24 財記念 第 183 号	文化庁文化財部 記念物課長	独立行政法人国立 文化財機構理事長	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う 埋蔵文化財発掘調査への協力について
7	平成 25 年 7 月 30 日	25 財記念 第 56 号	文化庁文化財部 記念物課長	関係教育委員会教 育長	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う 埋蔵文化財発掘調査のために派遣され た職員の健康管理について（依頼）

3. 人的支援に係る文書

（１）「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について（依頼）」及び「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について（調査）」

前者は、平成 24 年度からの職員派遣に向けて平成 23 年 9 月 30 日付けで、文化庁次長名で関係各都道府県・政令指定都市教育委員会教育長及び関係各都道府県・政令指定都市総務部長あてに発出した文書であり、都道府県・指定都市に対し広く支援を呼びかける内容のものである。後者は同日付記念物課長名で、関係都道府県・政令指定都市教育委員会文化財行政担当課長あてに発出した文書であり、三県の支援要望人数を明示し、職員派遣の可否について照会するものである。

職員派遣は、派遣可能と回答いただいた地方公共団体を当該地方公共団体の希望等をもとに派遣先に関する案を作成し、それに基づいて派遣先と派遣元とで個別に協議を行い、派遣に関する諸条件等の調整を行った。また、派遣先決定前に協議経過を岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課、宮城県教育庁文化財保護課、福島県教育庁文化財課、文化庁文化財部記念物課の四者連名で、「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について（通知）」（平成 26 年 12 月 25 日付け文書からは「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について（状況の報告）」）を関係都道府県・政令指定都市教育委員会文化財行政担当課長あてに発出し、最終

決定後改めて、同趣旨の文書を発出した。

表 8 人的支援に係る文書一覧

	発出日	文書番号	発出者	宛先	文書名
1	平成 23 年 9 月 30 日	23 庁財第 288 号	文化庁次長	関係各都道府県・ 政令指定都市教育 委員会教育長 関係各都道府県・ 政令指定都市総務 部長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（依頼）
2	平成 23 年 9 月 30 日	事務連絡	文化庁文化財 部記念物課長	関係都道府県・政 令指定都市教育委 員会文化財行政担 当課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（調査）
3	平成 23 年 12 月 27 日	事務連絡	三県等	同上	同上
4	平成 24 年 3 月 12 日	事務連絡	三県等	関係都道府県・政 令指定都市教育委 員会文化財行政担 当課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（通知）
5	平成 24 年 6 月 4 日	24 財記念 第 45 号	文化庁文化財 部記念物課長	各都道府県・政令 指定都市教育委員 会文化財行政担当 課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（依頼）
6	平成 24 年 7 月 10 日	事務連絡	三県等	関係都道府県・政 令指定都市教育委 員会文化財行政担 当課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（通知）
7	平成 24 年 7 月 31 日	事務連絡	三県等	同上	同上
8	平成 24 年 9 月 27 日	24 庁財第 414 号	文化庁次長	関係各都道府県・ 政令指定都市教育 委員会教育長 関係各都道府県・ 政令指定都市総務 部長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（依頼）
9	平成 24 年 9 月 27 日	24 財記念 第 108 号	文化庁文化財 部記念物課長	各都道府県・政令 指定都市教育委員 会文化財行政担当 課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（依頼）
10	平成 24 年 11 月 22 日	事務連絡	全国史跡整備 市町村協議会 会長・文化庁 文化財部記念 物課長	全国史跡整備市町 村協議会加盟市町 村長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 平成 25 年度職員派遣について （依頼）
11	平成 24 年 12 月 28 日	事務連絡	三県等	関係都道府県・政 令指定都市教育委 員会文化財行政担 当課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（通知）
12	平成 25 年 3 月 15 日	24 庁財第 737 号	文化庁次長	関係各都道府県・ 政令指定都市教育 委員会教育長 関係各都道府県・ 政令指定都市総務 部長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（依頼）
13	平成 25 年 3 月 21 日	事務連絡	三県等	関係都道府県・政 令指定都市教育委 員会文化財行政担 当課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（通知）

14	平成 25 年 3 月 25 日	24 財記念 第 183 号	文化庁文化財 部記念物課長	独立行政法人国立 文化財機構理事長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査への協力 について（依頼）
15	平成 25 年 7 月 4 日	25 財記念 第 40 号	文化庁文化財 部記念物課長	各都道府県・政令 指定都市教育委員 会文化財行政担当 課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（依頼）
16	平成 25 年 9 月 17 日	事務連絡	三県等	関係都道府県・政 令指定都市教育委員 会文化財行政担当 課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（通知）
17	平成 25 年 10 月 24 日	25 財記念 第 89 号	文化庁文化財 部記念物課長	各都道府県・政令 指定都市教育委員 会文化財行政担当 課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（依頼）
18	平成 25 年 12 月 27 日	事務連絡	三県等	関係都道府県・政 令指定都市教育委員 会文化財行政担当 課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（通知）
19	平成 26 年 3 月 28 日	事務連絡	三県等	同上	同上
20	平成 26 年 7 月 28 日	26 財記念 第 56 号	文化庁文化財 部記念物課長	各都道府県・政令 指定都市教育委員 会文化財行政担当 課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（依頼）
21	平成 26 年 10 月 3 日	事務連絡	三県等	関係都道府県・政 令指定都市教育委員 会文化財行政担当 課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（通知）
22	平成 26 年 11 月 4 日	26 財記念 第 99 号	文化庁文化財 部記念物課長	各都道府県・政令 指定都市教育委員 会文化財行政担当 課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（依頼）
23	平成 26 年 11 月 4 日	事務連絡	文化庁文化財 部記念物課埋 蔵文化財部門	市町村教育委員会 文化財行政担当課 長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（依頼）
24	平成 26 年 11 月 4 日	事務連絡	文化庁文化財 部記念物課埋 蔵文化財部門	各都道府県教育委員 会文化財行政担当 課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（依頼）
25	平成 26 年 12 月 25 日	事務連絡	三県等	関係都道府県・政 令指定都市教育委員 会文化財行政担当 課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（状況の報告）
26	平成 27 年 3 月 27 日	事務連絡	三県等	関係都道府県・政 令指定都市教育委員 会文化財行政担当 課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（通知）
27	平成 27 年 10 月 6 日	27 財記念 第 94 号	文化庁文化財 部記念物課長	各都道府県・政令 指定都市教育委員 会文化財行政担当 課長	東日本大震災の復旧・復興事業に 伴う埋蔵文化財発掘調査のための 職員派遣について（依頼）

※三県等は岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課、宮城県教育庁文化財保護課、

福島県教育庁文化財課、文化庁文化財部記念物課が連名で発出した文書を指す。

職員派遣に係る文書の流れは、今日に至るまで基本的にこの方法で行ったが、総務省が示した人的支援に係る制度に関する文書発出後はそれらを添付し、派遣に係る仕組みや方法を具体的に提示するよう努めた。また、平成 25 年度上半期職員派遣依頼以降は、被災した市町村への直接支援の可否についての照会を行うなど、被災地方公共団体の状況に応じて、文書の内容も適宜、変更した。

**（２）「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査への協力について」
（依頼）（平成２５年３月２５日付け記念物課長名依頼）**

独立行政法人国立文化財機構理事長あてに奈良文化財研究所による技術的支援を要請した文書である。奈良文化財研究所はこの文書発出以前にも、文化財レスキュー事業等で被災地支援を行うとともに、三県一市会議へも参加し、技術的な助言を行ってきたところであるが、平成２５年度から急増すると見込まれる復興に伴う発掘調査への支援を正式に要請するために発出したものである。

（３）「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための平成２５年度職員派遣について（依頼）」（平成２４年１１月２２日付け全国史跡整備市町村協議会会長・記念物課長名事務連絡）

東日本大震災からの復興は市町村が主体となっていくこととされ、それに基づき諸制度が整えられていた。一方、発掘調査の実施に際しては、阪神・淡路大震災の実例を受けて、被災した県に集中的に人員を投入し、広く市町村が行う発掘調査を支援するという形式をとっていた。これは、単に前例に従ったというだけでなく、全国の市町村を見渡しても、一定期間を通じて専門職員を派遣できるだけの体制を有する地方公共団体が限られているという実態に基づく対応でもあった。

しかし、復興事業計画は被災した市町村ごとに立案されるため、事業の早期把握と埋蔵文化財を回避するための調整は当該市町村が行うのが最も効果的であるが、被災した市町村の多くは専門職員数が限られており十分な対応ができない場合もあった。また、市町村では公共事業の他にも、被災された方による個人住宅の自力再建等、迅速な対応が求められる事業も多かったため、被災した市町村の一部からは、県を通じた支援ではなく当該市町村へ調整や事務経験も有する専門職員を派遣してほしいという要望が多く寄せられた。

こうした声を受けて文化庁は、全国史跡整備市町村協議会平成２４年度第３回役員会及び臨時大会で、加盟市町村に対し被災した市町村への専門職員の派遣を口頭で要請し、次いで全国史跡整備市町村協議会加盟市町村長あてに、支援を要請する文書を発出した。

全国史跡整備市町村協議会による加盟市町村への働きかけや都道府県教育委員会による館内市町村への働きかけ、また被災した市町村による自発的な支援要請などもあり、被災した市町村への専門職員派遣は、ある程度、要望人数を充足することができた。

（４）「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査の迅速化のための域内市町村間の協力について」（平成２６年５月２０日付け記念物課埋蔵文化財部門名事務連絡）

福島県南相馬市東町遺跡で計画された防災集団移転促進事業に伴う発掘調査において、当初の想定を大幅に上回る密度で縄文時代中期の遺構が検出された。南相馬市教育委員会

は福島県教育委員会と奈良文化財研究所に支援を要請し、発掘調査にあたったが作業員への指示や膨大な量の図化作業を行うためには、専門職員数が不足した。そこで、福島県教育委員会は県内の内陸部の市町村へ専門職員の応援を要請することとした。

このような、当初想定を上回る遺跡の調査や一時的な事業の増加に対応するためには、県内市町村からの短期支援が有効であり、本事務連絡はこうした三県の管内市町村による短期支援を円滑に進めるため、三県と協議の上、発出したものである。

写真 36 福島県広野町桜田Ⅳ遺跡における体験発掘

第2節 各種会議の開催

1. 三県一市会議

(1) 平成23年度の会議

会議の論点

第1回三県一市会議は、「東日本復興基本方針」（平成23年7月23日）が示される直前の7月13日に宮城県庁第1会議室で開催した。この時点では、復興交付金制度や復興に係る人的支援に対する制度が制定されていなかったため、主たる議題は被災地方公共団体の現状、発掘調査体制や復興事業の規模に対する予想についてであった。当日の議事次第で掲げられた具体的な論点は、次のとおりである。

- (1) 被災した埋蔵文化財包蔵地の現状について
- (2) 復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財調査の現状について
- (3) 発掘調査の実施体制について
- (4) 発掘調査に係る費用負担について
- (5) 出土文化財の被害状況及び復旧に係る作業について
- (6) 今後のスケジュールについて

また、今後の議論の前提として「復旧・復興事業の緊急対応などに流され、遺跡の保護行政が後回しにならないよう、復旧・復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の適切な保護との整合を図り、迅速な埋蔵文化財調査を図るための体制を確立する。」ことが確認された。

派遣職員の受け入れ体制の整備

さらに三県一市に対して、

- ①震災に伴う埋蔵文化財の取扱い指針を策定し、一定の基準に則った対応を図るとともに域内市町村において埋蔵文化財の取扱いに不均衡が生じないように努めること。
- ②被災地方公共団体で対応できない量の発掘調査が生じた場合に備え、全国に専門職員の派遣を要請することになるので、必要人数の把握や受け入れ体制の検討を行うこと。
- ③県と市町村との役割分担を明確化するとともに、作業員や機材を安定的に確保する方法を検討すること。

を依頼した。

平成23年12月13日に開催した第5回会議までは、第1回会議で示した論点をもとに検討を進め、三県一市からは会議後の状況報告と、諸課題についての検討結果の報告を行い、文化庁からは国による復興に係る諸制度の検討状況等について報告した。

1月18日に開催した第6回会議では、平成24年度から始まる職員派遣にあたって三県の受け入れ体制や受け入れまでに行うべき作業についての確認を行い、2月26日の第7回会議及び3月22日開催の第8回会議では、復興交付金第1回申請作業を終えての諸課題の整理や、復興に伴う発掘調査の実施に係る諸課題の検討と具体的な対応方法について意見交換を行った。

（２）平成24年度の会議

会議の論点

派遣職員の着任を受けて、会議の議題は派遣職員の業務内容や復興に伴う発掘調査等の進捗状況が中心となった。しかし、復興に伴う発掘調査の進捗状況は三県で大きな違いがあった。岩手県では、復興道路と位置付けられた三陸沿岸自動車道建設予定路線の分布調査と市町村が主体となって行う被災者による住宅の自力再建に伴う発掘調査の支援が派遣職員の主たる業務であったのに対し、宮城県では多賀城インターチェンジの発掘調査に派遣職員の多くが従事することになった。一方、福島県では原発事故の影響もあり、復興事業の着手が遅れていたこともあり、派遣職員は復興事業担当課や市町村との調整業務に従事することになった。

また、派遣職員の待遇は、例えば住環境や現場への移動方法、業務に必要な備品や消耗品の支給状況などにおいて違いがあった。さらに、発掘調査体制や作業の進め方などは、派遣職員の所属組織との違いが大きく、そのことが派遣職員から問題として指摘されていた。このような状況を受けて、三県一市会議では派遣職員の業務内容や処遇についても可能な限り均質化するよう検討した。

復興局の参加

第1章で述べたとおり平成24年度に入ると埋蔵文化財が復興の妨げになるのではないかという懸念の声が聞かれるようになってきた。それを受けて本会議においても、平成24年5月22日に開催した第10回会議から復興庁との情報共有を図るために岩手・宮城・福島復興局へ本会議への出席を要請した。復興局の参加により、国の復興に関する考え方を直接、三県一市の専門職員が聞くことができるようになるとともに、三県が主催する管内市町村の埋蔵文化財専門職員会議を通じて、市町村の専門職員も情報を共有することができるようになった。

さらに、埋蔵文化財の取扱いについて、復興担当部局に周知するとともに復興事業計画に係る情報共有を図るというねらいで、8月28日に開催した第12回会議から三県一市の復興事業部局へも参加を呼びかけた。こうした復興関係部局との情報共有は、復興事業計画を把握しやすくしたという効果が認められたとともに、埋蔵文化財保護の考え方を周知する上で効果的であった。

このように24年度の三県一市会議は、より具体的な課題の検討へと移っていった。

（３）平成２５年度の会議

会議の論点

平成２５年度に入っても、埋蔵文化財が復興の妨げになるのではないかという懸念の声はやむことはなかった。中には発掘調査を実施していない事業についても、埋蔵文化財への対応のために事業が遅延しているという話がでるなど、埋蔵文化財を取り巻く状況は混乱していた。

こうした状況を受けて、６月１１日に開催した第１６回会議では、復興担当部局だけではなく、住民やマスコミに対しての説明をより一層、丁寧に行うことを確認した。また、復興事業の本格化を受けて三県一市が抱える問題が多様化・個別化していることを受けて、個別の課題に対応しつつ、各県において着実かつ迅速に対応できるよう本会議の開催回数を年４回程度に減らし、その減少分を個別の協議に充てることとした。

また、発掘調査量の増加に対応するため民間調査組織の具体的な利用方法を提示するとともに、必要に応じて文化庁が各県を訪問し、利用方法についての講習を行う旨を伝えた。

対外発信等に関する留意点の提示

なお、第１６回会議ではこれまでの問題点を踏まえて、今後の調査にあたっての留意点を示した。以下に、会議当時の配布資料の一部を掲げておく。

復興事業に伴う発掘調査を行う上での留意点

１．復興事業の工期への影響の最小化

（１）各地方公共団体の教育委員会と復興担当部局との連携

- 事業の進捗状況等の正確な情報共有と本体工事完了時期を視野に入れた工程表を作成する（※１）

※１ 工程表を作成する場合、復興事業とそれに伴う発掘調査が並行して進む場合は、並行して実施されていること（発掘調査によって復興事業が止まっているわけではないこと）がわかるような表とするよう努める。

- 作成した工程表をもとに、復興担当部局が発掘調査の復興事業の工期に与える影響について正確に理解が得られるよう努める。

- 発掘調査に係る作業員や重機の手配等について民間会社に委託する（※２）場合、復興事業の本体工事における委託と一括して委託することも可能であり効率的であることを念頭に復興担当部局と調整を行う。

※２ 契約実務等実際に実施する際の進め方については、地方公共団体の要望に応じて大阪府や兵庫県の教育委員会の職員による助言可能。

（２）復興事業と発掘調査の並行実施

- 発掘調査の実施に伴う復興事業の工期への影響を最小化することを念頭に、発掘調査の迅速化と合わせて、復興事業と発掘調査を並行して実施する。

（３）発掘調査の迅速化の工夫

- 市町村の要望を的確に把握し、必要な職員（発掘調査員及び発掘調査の契約に係る事務職員）を確保する（※３）

- ・文化庁からの依頼による職員確保
- ・総務省が示す様々な人材確保の方法（派遣・採用）
- ・民間会社による支援の活用

※３ これまでの例

- ・岩手県への青森県職員の短期派遣
- ・福島県への奈良文化財研究所職員の短期派遣
- 作業員や重機等の確保や管理に関する民間会社への委託
- 最新の知識・技術の導入（奈良文化財研究所による技術支援）
- 派遣職員が有する迅速化に向けた知見の活用

２．地域住民やマスコミ等への説明時の留意点

（１）丁寧な説明と対応

- 地元住民やマスコミ等が発掘調査について関心をもって、十分に理解することが復興事業と発掘調査の両立にとって重要との認識のもと、引き続き丁寧な説明と対応を心がける
- 本発掘調査については、原則、発掘状況を公開する
 - ・体験発掘、現地説明会（新聞発表して開催、地元向けの開催等）
 - ・市町村広報誌 例 広報ひろの
 - ・ホームページ 例 まほろんホームページ

（２）組織としての対応

- 丁寧な説明と対応を行うために、県教育委員会（仙台市の場合は仙台市教育委員会）が責任をもって対応する（県教育委員会の判断で、市町村教育委員会や発掘現場で調査員が対応することは可能）
- 復興担当部局に対してマスコミ等からの取材があることを踏まえ、取材依頼があった際に連絡を行うなど十分な情報共有を行う
- 岩手県、宮城県、福島県の三県を縦断的に取材し、それに基づき報道される場合もあることを踏まえ、文化庁と三県１市で情報を共有する。
※同じ遺跡でも、全く異なった報道になる場合もある。

（４）平成２６～２７年度の会議

会議の論点

平成２６年度以降の会議は、三県一市における復興に伴う発掘調査の進捗状況や調査予定の確認を中心に行った。平成２６年度になると被災地方公共団体の中で復興事業の進捗状況に大きな開きが認められるようになり、それが次第に拡大していつていることが明らかになった。こうした実態を踏まえ、会議では今後の全国に求める支援規模の予測や、事業

が遅れている市町村への効果的な支援方法の検討などを行った。

平成26年12月15日に開催した第22回会議では、兵庫県教育委員会の山下史朗副課長と震災当時の神戸市教育委員会文化財課長であった渡辺伸行氏（奈良文化財研究所客員研究員・文化庁調査員）から、阪神・淡路大震災における職員派遣（ピークを越えた段階での対応・留意事項）についての説明を受けた。この頃には、復興事業に伴う発掘調査がほぼ完了している市町村も現れていたため、職員派遣終了後の体制の問題や発掘調査報告書作成作業にかかる課題等、復興事業完了後の課題について初めて議論することとなった。



写真 37 第24回会議（平成27年7月14日）

報告書作成作業等の検討

第22回会議を境に、その後の会議では報告書作成作業や出土品・記録類の保管の問題も議題の中心として挙げられるようになった。この議論の中で特に問題とされたのは、整理・報告書に係る予算確保の問題である。

復興交付金制度が定められたとき、同交付金は震災から5年が経過する平成27年度まで使用できるとされ、28年度以降の予算については明確にされなかった。特に復興に伴う発掘調査が多い市町村では、現地作業を優先したために出土品が未整理のまま大量に保管されているという実態があり、こうした遺跡の発掘調査報告書作成は平成27年度中には困難であるという声が寄せられた。

その後、交付金制度は平成27年6月に平成32年度までの期間延長が決定し、そのことは平成27年7月14日に開催した第24回会議の席上で復興局から三県一市の専門職員に周知された。

表9 三県一市会議開催一覧

	年度	開催日	場所	参加機関	備考
1	23	7.13	宮城県庁第1会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、兵庫県教育委員会、奈良文化財研究所、文化庁	
2		9.2	岩手県民情報交流センター アイーナ814研修室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、兵庫県教育委員会、奈良文化財研究所、文化庁	
3		10.23	福島県立図書館3F第2研修室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、兵庫県教育委員会、奈良文化財研究所、文化庁	
4		11.7	宮城県庁11F第2会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、兵庫県教育委員会、奈良文化財研究所、文化庁	
5		12.13	旧文部省庁舎2F文化庁第2会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、兵庫県教育委員会、奈良文化財研究所、文化庁	

6		1. 18	三田共用会議所 大会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 兵庫県教育委員会、奈良文化財研究所、文化庁	
7		2. 26	旧文部省庁舎 2 F 文化庁第 2 会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 兵庫県教育委員会、奈良文化財研究所、文化庁	
8		3. 22	東北歴史博物館 1 F 大会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 兵庫県教育委員会、奈良文化財研究所、文化庁	
9	24	4. 2	コラッセ福島 小会議室 501	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 兵庫県教育委員会、奈良文化財研究所、文化庁	
10		5. 22	岩手県民情報交流センタ ー アイーナ 817 研修室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 兵庫県教育委員会、奈良文化財研究所、復興庁 岩手復興局、文化庁	この回から 復興庁参加
11		7. 24	経済産業省別館 1020 号会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 兵庫県教育委員会、奈良文化財研究所、復興庁 宮城復興局、文化庁	
12		8. 28	仙台市教育委員会 教育局第 1 会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 宮城県災害復興企画部・土木部・農林水産部、 岩手県復興局、仙台市震災復興室、兵庫県教育 委員会、奈良文化財研究所、復興庁岩手・宮 城・福島復興局、文化庁	この回から 三県一市の 各復興部局 が参加
13		12. 1	宮城県庁 2 F 第 2 入札室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 宮城県災害復興企画部・土木部・農林水産部、 岩手県復興局、福島県企画調整部、仙台市震災 復興室、兵庫県教育委員会、奈良文化財研究 所、復興庁岩手・宮城・福島復興局、文化庁	
14		1. 16～ 17	文化庁特別会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 兵庫県教育委員会、奈良文化財研究所、復興庁 岩手・宮城・福島復興局、文化庁	
15		3. 21	福島県自治会館 303 会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 福島県企画調整部、兵庫県教育委員会、奈良文 化財研究所、復興庁岩手・宮城・福島復興局、 文化庁	
16	25	6. 11	宮城県自治会館 2 F 208 会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 宮城県災害復興企画部、兵庫県教育委員会、奈 良文化財研究所、復興庁岩手・宮城・福島復興 局、文化庁	
17	25	10. 4	コラッセ福島 5 F 501 会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 福島県土木部、福島県農林水産部、岩手県復興 局、福島県財団、奈良文化財研究所、復興庁岩 手・宮城・福島復興局、文化庁	
18		12. 5	庄建ビル 3 F 会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 宮城県災害復興企画部・土木部、岩手県復興 局、福島県企画調整部、仙台市震災復興室、福 島県財団、奈良文化財研究所、復興庁岩手・宮 城・福島復興局、文化庁	
19		3. 13	岩手県民情報交流センタ ー アイーナ 501 研修 室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 気仙沼市・名取市教育委員会、奈良文化財研究 所、復興庁岩手・宮城・福島復興局、文化庁	
20	26	6. 25	福島県自治会館会議室 6 F 602 号室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 福島県企画調整部・農林水産部、岩手県財団、 福島県財団、奈良文化財研究所、復興庁岩手・ 宮城・福島復興局、文化庁	
21		10. 1	宮城県庁舎 18 F 1802 会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 岩手県財団、福島県財団、奈良文化財研究所、 復興庁岩手・宮城・福島復興局、文化庁	
22		12. 15	仙台市教育委員会 第 1 会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 兵庫県教育委員会、奈良文化財研究所、復興庁 岩手・宮城・福島復興局、文化庁	
23		3. 5	マリオス盛岡	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 岩手県財団、福島県財団、奈良文化財研究所、 復興庁岩手・宮城・福島復興局、文化庁	

24	27	7. 14	コラッセ福島 4 F 401 会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 岩手県財団、福島県財団、奈良文化財研究所、 復興庁岩手・宮城・福島復興局、文化庁	
25		1. 19	岩手県民情報交流センタ ー アイーナ 701 会議 室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 岩手県財団、福島県財団、奈良文化財研究所、 復興庁岩手・宮城・福島復興局、文化庁	
26		3. 23	仙台市役所本庁舎 6 F 第 1 会議室	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 岩手県財団、福島県財団、奈良文化財研究所、 兵庫県教育委員会、復興庁岩手・宮城・福島復 興局、文化庁	
27	28	7. 27	コラッセ福島 5F 研修室 A	岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 岩手県財団、福島県財団、奈良文化財研究所、 復興庁岩手・宮城・福島復興局、文化庁	
28	29	3. 17		岩手県・宮城県・福島県・仙台市教育委員会、 岩手県財団、福島県財団、奈良文化財研究所、 復興庁岩手・宮城・福島復興局、文化庁	

※岩手県財団は（公財）岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター、福島県財団は（公財）福島県文化振興事業財団

2. 派遣職員会議

（1）経緯と経過

派遣職員会議は、復興事業と埋蔵文化財保護の両立に関する基本方針及び復興事業に伴う発掘調査に関する留意点等についての周知徹底、並びに派遣職員と関係諸機関の職員との交流を図ることを目的としたものであり、職員派遣が開始された平成 24 年度から毎年、春と秋の 2 回、三県持ち回りで開催している。

震災復興という非常事態において、復興と埋蔵文化財保護の両立のために最前線で活動する派遣職員にとって、被災地の状況の把握と埋蔵文化財を取り巻く諸情勢を理解いただくことは極めて重要である。また、派遣職員の多くは不慣れな土地に単身で赴任し、業務にあたることから、その心身の健康を維持するためには、派遣職員間の相互交流が不可欠である。そうした理由から、本会議の開催は職員派遣が決定する前から準備が進められた。

平成 24 年度の派遣職員会議は、文化庁からの呼びかけに応じて支援にあたった派遣職員と三県一市会議の参加組織による会議であったが、平成 25 年度からは被災した市町村からの要請により派遣された埋蔵文化財に係る業務にあたる専門職員と事務職員、専門職員の派遣を予定している組織にも出席を呼びかけることとし、出席者数も 100 名を超える場合もあった。

（2）開催内容

会議には毎回、文化庁長官、文化庁次長、文化財部長、文化財鑑査官、記念物課長のいずれかが出席し、派遣職員に対し復興支援に駆けつけていただいたことに対する感謝とともに、業務に携わるに際しての留意点について説明した。特に、災害復興でも埋蔵文化財発掘調査をすることについて、地域や事業者の方々に丁寧に説明すること、職員

どうしの横のつながりを大事にすること、心身の健康に気を付けることの3点は、派遣職員に対し、繰り返し求められた。

会議の議題は、文化庁から復興の現状に対する総括的な話をし、次いで三県の専門職員からそれぞれの県の被災状況や復興事業の進捗、発掘調査体制等について説明、仙台市、奈良文化財研究所、復興局をはじめとする三県一市会議の参加組織から、それぞれの取組や留意点について説明がなされた。会議の後半には、派遣職員との意見交換も行った。

表 10 派遣職員会議開催一覧

	年度	開催日	開催県	会場	出席機関	文化庁幹部職員
1	24	4. 23	福島県	コラッセ福島	岩手県・宮城県・福島県・仙台市各教育委員会、兵庫県教育委員会、奈文研、文化庁	44 文化庁長官
2		11. 2	宮城県	宮城県庁	岩手県・宮城県・福島県・仙台市各教育委員会、南三陸町教育委員会、兵庫県教育委員会、奈文研、文化庁	58 文化庁文化財部長
3	25	4. 19	岩手県	いわて県民情報交流センター	岩手県・宮城県・福島県・仙台市各教育委員会、野田村・宮古市・山田町・大槌町・大船渡市・陸前高田市・山元町・気仙沼市・東松島市・南三陸町・小田原市・名古屋市各教育委員会、岩手県財団、福島県財団、東京都埋蔵文化財センター、兵庫県教育委員会、奈文研、岩手・宮城・福島各復興局、文化庁	104 文化庁文化財部文化財鑑査官
4		10. 2	福島県	コラッセ福島	岩手県・宮城県・福島県・仙台市各教育委員会、大槌町・釜石市・陸前高田市・気仙沼市・東松島市・名取市・南三陸町・山元町・南相馬市・広野町各教育委員会、福島県財団、奈文研、岩手・宮城各復興局、文化庁、MHPC マインドヘルスパーソナリティセンター	56 文化庁文化財部長
5	26	4. 25	宮城県	KKRホテル仙台	岩手県・宮城県・福島県・仙台市各教育委員会、田野畑村・宮古市・大槌町・山田町・大船渡市・陸前高田市・気仙沼市・南三陸町・女川町・石巻市・東松島市・多賀城市・塩竈市・名取市・小田原市・赤穂市教育委員会、仙台市復興事業局、岩手県財団、福島県財団、奈文研、岩手・宮城・福島各復興局、文化庁	115 文化庁長官
6		11. 13	岩手県	マリオス盛岡地域交流センター	岩手県・宮城県・福島県・仙台市各教育委員会、宮古市・釜石市・大船渡市・山田町・南三陸町・女川町・東松島市・塩竈市・多賀城市・名取市・山元町・飯田市・春日市各教育委員会、北九州市市民文化スポーツ局、石川県財団、福井県教育庁埋蔵文化財センター、岩手県財団、福島県財団、奈文研、岩手・宮城・福島各復興局、文化庁	67 文化庁文化財部文化財鑑査官
7	27	4. 24	福島県	コラッセ福島	岩手県・宮城県・福島県・仙台市各教育委員会、宮古市・山田町・大船渡市・陸前高田市・気仙沼市・女川町・石巻市・名取市・岩沼市・山元町・南相馬市・小田原市・姫路市・久留米市・筑紫野市各教育委員会、岩手県財団、福島県財団、奈文研、岩手・宮城・福島各復興局、文化庁	90 文化庁次長

8		10. 29	宮城県	ホテル白萩	岩手県・宮城県・福島県・仙台市各教育委員会、宮古市・大船渡市・気仙沼市・石巻市・女川町・東松島市・名取市・岩沼市・山元町・南相馬市各教育委員会、青森県・香川県・熊本県教育委員会、岩手県財団、福島県財団、奈文研、岩手・宮城・福島各復興局、文化庁	76	文化庁文化財部長
9	28	4. 22	岩手県	いわて県民情報交流センター	岩手県・宮城県・福島県・仙台市各教育委員会、宮古市・陸前高田市・気仙沼市・東松島市・多賀城市・岩沼市・山元町各教育委員会、岩手県財団、福島県財団、奈文研、岩手・宮城・福島各復興局、文化庁	66	文化庁文化財部文化財鑑査官
10		10. 14	福島県	ホテル福島グリーンパレス	岩手県・宮城県・福島県・仙台市各教育委員会、宮古市・陸前高田市・気仙沼市・東松島市・多賀城市・名取市・山元町・南相馬市各教育委員会、岩手県財団、福島県財団、奈文研、岩手・宮城・福島各復興局、文化庁	58	文化庁文化財部記念物課長

3. 三県主催会議への参加

復興と埋蔵文化財保護の両立を目的とした会議は、文化庁主催のものだけではなく、三県それぞれで管内市町村の埋蔵文化財専門職員を対象として行われていた。文化庁は、こうした会議に参加し、各県の復興事業の進捗や現在、問題となっている点、復興に係る国の諸施策の説明等を行うとともに、被災地方公共団体の状況の把握に努めた。

こうした会議には派遣職員も多く出席しており、被災した市町村の派遣職員からは、復興交付金の期間に関する質問や人的支援の見通し等についての質問が寄せられることが多く、被災地方公共団体の職員として積極的に業務に携わっている様子がうかがわれた。



写真 38 平成 26 年度下半期派遣職員会議の様子

第3節 その他の連絡調整

1. 被災地の視察

(1) 文化庁幹部職員による視察

第1章でも述べたように、文化庁長官をはじめとする文化庁幹部職員もたびたび被災地方公共団体を訪問し、現地の状況の把握を行うとともに首長との懇談の場を設け、埋蔵文化財保護への協力の要請や、被災地からの要望を聞いた。

特に平成23年度から25年度にかけては、埋蔵文化財が速やかな復興を阻害しているという報道なされたこともあり、こうした問題が指摘された地方公共団体を積極的に



写真 39 中沢浜貝塚を視察する関裕行文化財部長（平成23年6月30日）



写真 40 山王遺跡の調査を視察する河村潤子文化庁次長（平成24年7月11日）



写真 41 仙台市を視察する青柳正規文化庁長官（平成25年4月25日）



写真 42 山元町を視察する高橋宏治記念物課長（平成25年5月30日）

訪問し、文化庁が示す迅速化のための措置に関する説明を行ってきた。

幹部職員の現地視察は14回に及び、首長や教育長と懇談を行った地方公共団体数は、岩手県7市町（宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、平泉町）、宮城県10市町（気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町、東松島市、多賀城市、松島町、仙台市、名取市、山元町）、福島県3市町（南相馬市、広野町、白河市）に及ぶ。

また、これらの視察に伴い可能な限り、復興事業に伴う発掘調査現場も訪問し、発掘調査に携わる派遣職員を慰労、激励した。

（２）文化財調査官による視察等

被災収蔵施設の視察

調査官による現地視察は、平成23年4月から開始した。さまざまな業務に忙殺されている被災地方公共団体職員への配慮から、当初は文化財レスキュー事業への一環として行うこととした。そのため平成23年度前半の被災地視察は、レスキューの対象となる可能性のある文化財収蔵施設を中心に行った。この視察の結果、地震による収蔵施設や遺物の破損が極めて広範囲に及んでいる実態が把握され、それらの修復が喫緊の課題であるという認識を得た。

なお、収蔵施設のうち社会教育施設、文化施設とされていたものは平成23年5月2日に成立した平成23年度第1次補正予算における学校施設等の復旧事業（第3次補正で予算が上積み）の対象とされたが、それ以外の施設の復旧は対象外とされた。対象外とされた施設の一部は復興交付金効果促進事業で予算措置されたものもある。また、破損遺物の修復については、「東日本大震災に対応した雇用創出基金事業」で対応可能ということであり、事業実施についての判断は地方公共団体に委ねられることになった。

防災集団移転促進事業地等の視察

平成24年度からの視察は、防災集団移転促進事業予定地を中心に行った。事業計画地における遺跡の有無や内容について地元の埋蔵文化財担当職員から説明を受け、発掘調査に至った場合の調査期間等について意見交換を行った。特に、三陸沿岸地域の移転予定地の中には、貝塚が存在する場所がいくつかあり、そうした地点については回避の可能性や、発掘調査になった場合の迅速化のための措置についても具体的に議論した。

こうした視察を通じて、必要な支援人数や迅速化につながる技術の導入も含めた具体的な支援策の検討を行った。

発掘調査現場の視察

発掘調査の開始後は、特に大規模な発掘調査地を中心に現地視察を行った、中には福島県広野町桜田Ⅳ遺跡や岩手県陸前高田市高田城跡など現状保存の声が上がった遺跡については、数回にわたって現地を視察し、取扱いに関する協議を行った。

復興事業に伴う発掘調査で確認された遺跡の取扱いについては慎重な対応が求められた。通常ならば、開発部局と一定期間をかけて協議を行うべき内容のものであっても、被災者の「住まいの確保」に係る事業は、特に迅速な対応が求められており、十分な協議時間を持ってないことが通常であった。また、仮に設計変更の可能性があっても再設計に一定の時間を要することに対し、住民の理解が得られるかという問題もあった。

そのため、特に「住まいの確保」に係る事業は、地元の意思を尊重することを基本スタンスとし、遺跡の現状保存が困難な場合は、必要な記録保存が行えるよう助言を行った。

福島県の体制整備に係る助言

福島県は原発事故により、岩手県、宮城県に比して復興事業計画の立案が遅れていた。そのため、復興事業の実施に係る予算措置や発掘調査体制の構築も他の2県よりも遅れ、平成25年4月に復興支援チームを新たに発足させることになった。

文化庁は福島県教育委員会の要請を受け、平成25年4月2日から9日間、文化財調査官を福島県に派遣し、発掘調査体制等の構築や予算措置等に関する助言を行った。

（３）文化庁が企画したその他の視察

文化庁調査員の視察

文化庁では震災復興にあたって、阪神・淡路大震災の際の対応を参考とするため、神戸市教育委員会文化財課長として復興と埋蔵文化財保護の両立に向けて中心的な役割を果たした渡辺伸行奈良文化財研究所客員研究員に文化庁調査員（専門的事項に関する調査、指導及び助言に当たる職員）への就任を依頼し、三県一市会議への参加の他、被災地の現地視察を依頼した。

渡辺調査員への依頼は、主として多くの復興事業を抱えている市町村を訪問し、復興に伴う発掘調査等の進捗状況や課題の抽出、また、派遣職員の業務実態や環境等について聞き取りを行うことである。



写真 43 第三専門調査会による視察（仙台市郡山遺跡・平成24年2月1日）

平成25年1月には、岩手県から福島県にかけての沿岸部をくまなく視察し、各地の被災状況と復興事業の進捗度の確認を依頼した。平成25年9月には陸前高田市堂の前貝塚出土の遺物整理を行っている花巻市総合文化財センターと北上市埋蔵文化財センター等を視察した。また、平成26年3月には膨大な量の復興事業を抱える南相馬市をはじめとする福島県沿岸部を視察した。平成27年2月と11月には、平成28年度も復興

事業に伴う発掘調査が一定量予定されている宮城県山元町、多賀城市、石巻市などを視察した。

渡辺調査員からは発掘調査の実施から報告書作成に至るまでの諸課題を市町村ごとに整理するとともに、課題解決のための具体的な提言を受けた。また、派遣を受けた地方公共団体と、派遣職員の双方の目線から現状分析を行い、必要な体制構築についての提言もなされた。

第三専門調査会埋蔵文化財委員による視察

平成24年1月31日から2月2日にかけて実施した。視察先は、福島県と宮城県で地震により石垣が大規模に崩壊した白河市の史跡小峰城跡、仙台市の史跡仙台城跡をはじめとする東日本大震災で被災した文化財及び収蔵・展示施設である。

震災復興のために文化財の専門家という立場から何らかのかたちで寄与したいという委員の強い思いにより実現したもので、文化財を復興にどのように活かすかという観点から積極的な発言が相次いだ。

2. 人的支援に係る諸調整

第1章で述べたように、人的支援のスキームが確定する以前には、国の支援方針をできるだけ早く把握するために総務省と協議を数回にわたって行った。また、職員派遣に際しては、派遣をスムーズに行うために、派遣先と派遣元との調整会議を年2回、上半期派遣と下半期派遣に先だってそれぞれ開催した。

会議では、復興の状況について情報共有を図る全体会議を行った後、派遣先ごとに分かれて個別協議を行った。個別協議では派遣先における業務内容から住環境、通勤方法に至るまで、職員派遣に係る諸条件の確認と調整が行われた。

また、職員派遣を全国に幅広く呼びかけるために、いくつかの都道府県で定例的に行われている各都道府県主催の市町村職員を対象とした連絡調整会議の場で被災地の状況報告を行ったり、特定の県や複数の埋蔵文化財専門職員を有する市に対する職員派遣の呼びかけや説明も行った。

3. 復興庁との連携

東日本大震災からの復興の中心を担うのは復興庁であり、被災地方公共団体との窓口となるのも復興庁であることから、復興と埋蔵文化財保護の両立を図るためにも復興庁との連携は欠くことができないものであった。復興庁との調整は、復興交付金第1次配

分計画に係る調整から本格化した。その後、復興交付金に係る業務はもちろんのこと、国が進める復興方針の共有や諸制度の制定から被災市町村が抱える埋蔵文化財に係る諸課題に対する情報共有に至るまで、さまざまな場面で連絡・調整を行った。

特に、三県一市会議への各復興局の参加は、復興に係る諸制度や復興に対する国の方針を三県一市の専門職員と共有する上で重要な機会となった。一方、復興局の専門職員に対し、埋蔵文化財を取り巻く諸課題について理解を深める機会にもなった。こうした復興庁との緊密な連絡・調整の結果、発掘調査におけるデジタル機器の導入や、復興交付金効果促進事業を利用した収蔵施設の建設、発掘調査報告書作成費用の適切な確保等が実現することとなった。

4. 民間調査組織の利用に係る調整

発掘調査の迅速化のための措置のひとつとして、文化庁が掲げたのが民間調査組織の適切な利用である。これは、発掘調査が短期間に集中した場合、派遣職員を含めた被災地方公共団体の発掘調査体制では対応しきれない場合が想定されること、被災地の機材不足や人手不足により発掘調査の実施に必要な人員や機材の確保が困難になることが想定されたことによる。

民間調査組織の利用方法は、

- (i) 発掘調査の周辺の作業（測量・写真撮影等）における利用
- (ii) 地方公共団体の発掘専門職員が調査の全行程の進行及び作業の諸段階で行う評価・判断等（例えば、調査方法の選択と指示等）を行う中で、民間調査組織が発掘調査の一連の作業を担当する形態（「民間調査組織を地方公共団体の発掘調査体制に組み込む形態」で、地方公共団体が調査主体となる発掘調査）
- (iii) 発掘調査の一連の作業だけではなく、全行程の進行及び作業の諸段階で行う評価・判断等も民間調査組織が行う形態（民間調査組織が調査主体となるもので、地方公共団体は発掘調査の監理等の関与を行う発掘調査）

の3つの形態があるが、(ii)(iii)の方法での民間調査組織の利用は被災地方公共団体では、ほとんど行われたことがなかった。そのため、文化庁では三県一市会議の場において民間調査組織の利用方法に関する説明を行うとともに、各県が開催する市町村専門職員会議の席において説明会を実施した。

また、被災地方公共団体から(ii)(iii)の方法をとる場合の設計や発注方式に関する具体的な質問があったことを受け、平成25年4月11日には大阪府教育委員会と兵庫県教育委員会に担当職員の出張を要請し、宮城県石巻市役所において石巻市教育委員会と南三陸町教育委員会に説明をおこなった。5月9日には、岩手県釜石市に対し大阪府教育委員会担当職員による説明を行うなど、問い合わせのあった市町において、実際

の設計書や特記仕様書を持参し設計から発注に至るまでの具体的な手順を解説した。

こうした取組の結果、岩手県釜石市などでは発掘作業における民間調査組織の利用が行われ、宮城県気仙沼市、石巻市などの複数の市町村では整理作業業務の民間調査組織への発注がなされた。また、福島県では、兵庫県教育委員会からの派遣職員の提言を受け、単価契約による民間発注が行われた。

写真 44 名古屋市見晴台考古資料館で行われた宮古市と名古屋市の復興交流事業でのヒトコマ

(宮古市出身の名古屋市民の方と 名古屋市教育委員会提供)

第4節 復興交付金制度

1. 第1回交付に際しての諸課題

(1) 対象事業の範囲

対象事業の検討

復興交付金制度は、これまでに例のない制度であったため制度設計段階でも、さまざまな問題が浮上した。特に、申請に先立つ調整は内閣府（復興庁設置後は復興庁）によるワンストップで行うこととされていたため、被災した地方公共団体との第一義的な窓口となる復興対策本部（復興庁）との意思統一が必要であった。

本制度における補助対象事業及び経費は、既存の補助事業の国庫補助要項で定めるもののうち復興事業に係るものとされた。埋蔵文化財については「埋蔵文化財緊急調査費国庫補助要項」が準用されることになるが、同補助事業で対象とするのは、地方公共団体が行う埋蔵文化財の有無や範囲を確認するための試掘・確認調査、重要遺跡範囲確認調査、個人住宅等の本発掘調査などである。

このうち、復興交付金による他の基幹事業の実施に先立って行う埋蔵文化財の試掘・確認調査を対象とすることについては異論のないところであったが、復興交付金の目的そのものが復興まちづくり事業に資する事業といったものであったため、被災した個人による住宅再建事業や被災した中小企業の事業所再建など、個人もしくは法人による事業をどこまで対象とするかという点が問題となった。

また、埋蔵文化財保護と発掘調査の迅速化という観点では、復興事業計画が定まる以前に試掘・確認調査を実施し、埋蔵文化財の有無を確認することが適当であるが、一方で埋蔵文化財の所在確認については、地方公共団体が行っておくべき性格のものであり、復興事業の中で当該地方公共団体の埋蔵文化財の所在確認を行うというのは、復興事業とはみなされないという意見もあった。

対象事業の整理

さらに、復興交付金については本来ならば事業者側で予算措置を行う復興事業に伴う記録保存調査についても事業対象とすることができる可能性もあったが、被災した地方公共団体からは原因者負担の原則を崩すことは、今後の埋蔵文化財保護行政に悪影響を及ぼす恐れがあるという見解を受けて、通常どおり事業費の中で計上することとした。

こうした対象事業についての考え方は、平成24年3月の第1回復興交付金交付決定直前に次のように整理された。

①公共事業に伴う発掘調査

- a 復興交付金の基幹事業を含む公共事業として行う事業に伴う発掘調査・事前調査
(分布調査、試掘調査、確認調査)

※記録保存を行うための本調査は対象外。本調査については、各公共事業の事業費において原則負担する。

②個人住宅の建設又は零細・中小企業の開発事業に伴う発掘調査

- a 住家、店舗、工場等が全壊又は半壊等の被害を受けた個人又は零細・中小企業個人又は零細・中小企業（被害の有無は問わない）、店舗、工場等の再建に伴う発掘調査
事前調査

※補助対象者は罹災証明を有する者であること。

- b 著しい被害を受けた地域の復興地域づくりと一体となつて行う住家、店舗、工場等の整備に伴う発掘調査

(例1：土地区画整理事業の区域で個人が行う住宅の整備に伴う本調査)

(例2：居住禁止区域に新たに整備される産業集積区域で中小企業が行う工場の整備に伴う試掘・本調査・事前調査)

※著しい被害を受けた地域の復興地域づくりと一体として行うものであることが、復興プラン等に基づき合理的に説明できること。

(2) 第1回交付

第1回交付で浮かび上がった諸課題

第1回交付に際しての事務手続きの中で、大きな問題となったのは、次の2点である。

①県と市町村との役割分担についての考え方

②発掘調査費用の積算方法

復興交付金の申請は市町村が行うこととされており、県が申請する場合は市町村と合同で行う必要があった。つまり、県と市町村がそれぞれ事業を分担して行うということとされていたため、交付金の申請も事業の実施主体者が行うことになっていた。しかし、発掘調査については復興事業が行われることになった時点で、事業が発生するという性格上、あらかじめ具体的な事業を想定して、県と市町村で役割分担を決めておくことは困難であった。また、事業実施が決定してから予算措置を執るのは、事業の遅延につながることになるため、前もって一定の予算を確保しておく必要があった。

対象事業が不明瞭なままに予算措置をしなければならず、また、被災地方公共団体の中には埋蔵文化財専門職員が配置されていなかったため対応が困難なところもあるという実態もあり、この役割分担に対する考え方の整理は、各省協議終了直前まで行うことになった。

積算については、申請した地方公共団体間で積算方法、一調査地あたりの単価、事業対象面積に対する試掘調査面積に大きな隔たりがあることが問題となった。調査地あたりの単価の違いは、調査対象となる遺跡の内容に応じて生じるものであるが、調査費用は場所によ

っては単価に10倍以上の開きが生じており、それを対外的に説明するのは困難を極めた。

課題への対応

県と市町村の役割分担については、事業主体による区分が最も明確である。しかし、復興事業の実施主体は市町村とされているため、基本的には市町村が事業主体とされ、県は単独では事業主体になれないとされたため、事業主体の違いによる単純な区分は困難であった。また、県から提出された事業計画は主に、復興事業予定地における遺跡の有無確認を目的とするものであったが、この時点の事業計画は流動的な要素が多分にあったため、調査対象についても明瞭に示しにくい状況にあった。

さらに、復興交付金制度の発足から第1回事業計画書提出までの期間がさほどなかったため、県と市町村との間で事業計画の調整は行われていなかった。そのため、提出された事業計画書では県と市町村の調査予定地の違いが明確化されておらず、同一事業に対して県と市町村双方から申請されているのではないかという疑義が呈せられたものもあった。

こうした復興庁からの疑義を受け、文化庁では発掘調査計画を提出した市町村の全事業計画を精査し、県、市町村の発掘調査予定との照合作業を行い、申請内容に重複がないか確認を行うとともに、計画事業量に比して交付金申請額が著しく膨大になっていると思われるものについては、各省協議において質問事項として提出した。それは、事業計画が県を経由せず直接、復興庁に提出されることになっていたため、県は市町村事業を把握しておらず、市町村も県事業を把握していなかったため、双方の計画書を確認できる国しか、確認ができなかったためである。

市町村が直接、復興庁に事業計画を提出することができるシステムは、通常の復興事業にとっては有効であったが、事業計画立案のために行う発掘調査については、あらかじめ県と市町村との間で明確な役割分担をする必要があることを事前の説明会において周知すべきであった。こうした混乱の中で、復興庁を通じて被災地方公共団体とのやりとりを重ねた結果、三県それぞれの考え方による県と市町村との役割分担の考え方が整理された。

積算については、個々の積算根拠の検討はもちろんのこと、遺跡の種類別による平米あたりの調査費の違いを調査するなどして、積算の妥当性を検証した。こうした検証により、被災地における遺跡種別による積算の違いが明確化され、以後の申請の際の参考とされた。

記念物課は第1回交付時にさまざまな問題が生じたことを受けて、三県に交付金担当職員を派遣し、県、市町村の意見を聞くとともに、今回、問題となった点の修正を試みた。その席上で市町村からは、多くの改善要望が出され、その多くは第2次交付以降、次第に改善されていくことになる。

2. 交付実績

(1) 基幹事業

復興交付金は平成28年12月まで16回配分されている。そのすべてに、埋蔵文化財発掘調査に係る予算が計上されており、A-4事業費の総額は効果促進事業を含め総額3,388,290千円（配分額で事業費の75%）、配分を受けた地方公共団体は岩手県9市町村、宮城県17市町村、福島県7市町村、県を含めると36地方公共団体となる。この額は、当初想定した総事業費（約60億円で配分額では約45億円）の7割程度に留まっているが、今後、交付申請を予定している市町村もある。

(2) 効果促進事業

収蔵施設の建設

基幹事業の効果を高めることを目的とした事業で、事業の指定はなく、各道県、市町村が被災地域の実情に合わせて柔軟に計画を作成、実施することができる事業である。A-4事業では、平成28年度まで13事業が採択され、うち8市町村10事業（2事業は経費の上積み）が収蔵施設の建設や改築のためのものである。また、岩手県宮古市ではD-23事業（防災集団移転促進事業）の効果促進事業として収蔵施設の建設が行われている。

収蔵施設は震災により破損した収蔵施設の収蔵品の保管のため、あるいは復興に伴う発掘調査の出土品等の収蔵を目的としたもので、採択にあたっては収蔵する出土品の量や今後の復興に伴う発掘調査で出土が見込まれる出土品の量を算出し、必要な規模の施設であるかの審査が行われた。

また、建設費用については、文化庁が平成15年度まで補助事業として実施してきた埋蔵文化財センター建設費国庫補助事業（土地購入費や造成に係る経費は含まない）で補助対象とした施設の平米単価を参考とした。



写真 45 効果促進事業で建てた収蔵施設（福島県南相馬市）

その他の効果促進事業の採択実績

収蔵施設建設以外で申請のあった効果促進事業は、発掘調査迅速化のためのデジタル機器導入事業、史跡の周知化、復興まちづくり事業の3件のみと、全体的に効果促進事業については申請そのものが低調であった。これ以外にも、発掘調査成果等、埋蔵文化財の情報発信事業が計画されたが、県と市町村の役割分担の考え方の整理等、事業の熟度が採択される水準までに達しなかった。

第3章

三県一市の取組

埋蔵文化財行政を担う体制は、地方公共団体ごとに違いがある。また、東日本大震災による被害状況や復興の考え方も被災地方公共団体による差異がある。こうした違いは、復興事業と埋蔵文化財保護の両立のための取り組み方にも反映される。

本章では、震災発生から復興事業へ対応するための体制構築に至るまでの三県一市の取組について三県一市にまとめていただいた。



写真 46 福島県南相馬市東町遺跡発掘調査風景

第 1 節 岩手県と沿岸市町村の取組

1. 被災状況

(1) 被災範囲と文化財の被害

被災範囲

今回の震災の名称を本県では、東日本大震災津波と標記するほど、津波による被害が甚大であった。内陸部においても、地震による行方不明者が 5 名、家屋倒壊数が 1, 845 棟にものぼったのだが、沿岸部の洋野町から陸前高田市までの 5 市 4 町 3 村における海岸部 58 km² が津波により壊滅的な被害を受けたのである。浸水面積は、宮城県、福島県に次いでいるが、これは沿岸部の平地の面積の違いによるものであって、津波は最大で 23.8 m にも達し、死者 4, 672 名、行方不明者 1, 126 名、家屋倒壊数 26, 165 棟にも及ぶ被害をもたらし、5 年を経過した今でもその爪痕は消えていない。

岩手県復興局が発表した資料によると、震災の被害額は、本県における GDP 値 1 年分に相当するほど大きいものである。

文化財の被害

文化財も 3 月 11 日の地震と津波により被害を受けたが、平成 23 年 4 月 7 日の余震でも大きな被害を受けた。震災発生当時には、国指定等文化財 251 件、県指定文化財 379 件、市町村指定文化財 1, 985 件が、指定文化財としてリストに記載されていたが、東日本大震災及びその余震により、国指定 64 件、県指定 28 件、市町村指定 74 件の計 166 件が被災した。被災した文化財の種別ごとの内訳は、建造物及び伝統的建造物群が 79 件と最も多く、次いで、美術工芸品 38 件、史跡・名勝 21 件、無形民俗文化財 17 件、天然記念物 9 件、美術工芸品以外の有形民俗文化財 2 件である。なお、これら被害数には、国指定無形民俗文化財鶴鳥神楽を伝承していた犠牲者も含まれている。

建造物の被害は地震が主たる原因であった。特に、内陸部の一関市、盛岡市の被害が大きかった。沿岸部の陸前高田市においては、登録建造物であった酔仙酒造が津波により滅失したほか、気仙郡大肝入りの屋敷跡である吉田家住宅（県指定建造物）も壊滅的な被害を受けた。

また、古文書・書籍類については、津波で海水に浸かり、細かな砂が史料

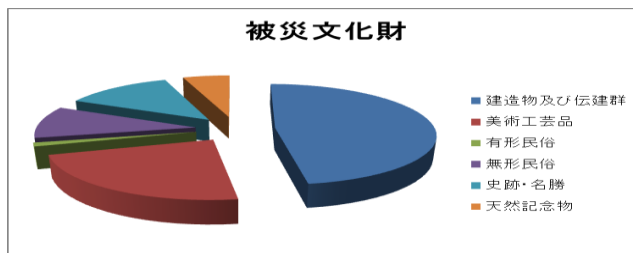
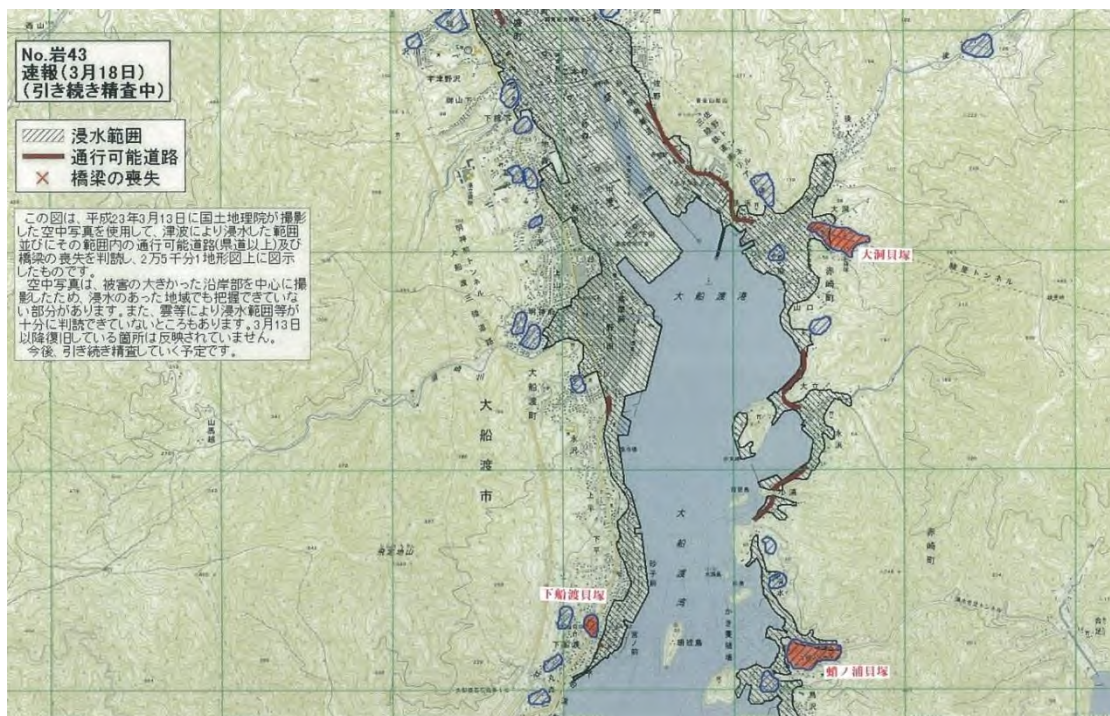


図 4 被災文化財の内訳

に入り込むという被害を受けた。岩手県立博物館を中心とした文化財レスキューにより、これらの史料を再び展示できるよう、脱塩、乾燥、補修等、気の遠くなるような作業を日々継続し、平成28年12月時点では被災史料の4割が復旧している。

(2) 初期対応

被災直後は、震災による被害があまりに大きく、また、行方不明者の捜索等で国内はもとより海外からも支援を受けている状況下では、文化財や埋蔵文化財包蔵地等の被害を把握するなどといったことは、口にすることさえ憚られていた。被災後1～2週間は、沿岸市町村教育委員会の専門職員の安否確認に努めていた。沿岸市町村への電話はほとんど復旧しておらず、当方で把握している市町村専門職員の個人携帯電話を頼りに、連絡をとっていたが、この間、陸前高田市教育委員会の専門職員が、避難誘導の際に津波の犠牲となったほか、市立博物館関係者4名が震災の犠牲となったことを知った。



被害の状況が刻々と知らされる中、今後予想される復興事業への対応をどうするか課内で検討を始める準備として、国土地理院で作製した浸水域の地図に岩手県遺跡基本図を重ねた検討用地図を作成した。この頃から「高台移転」という言葉を、テレビや新聞で目にするようになり、今後の復興事業にとって埋蔵文化財調査が大きな議論となることが予想された。

被災市町村の指定史跡や周知の埋蔵文化財包蔵地を確認する手段が確保できたことを受け、現地入りできたのは3月下旬であった。指定史跡や埋蔵文化財包蔵地の中には、冠水し一部崩落したものはあったが、流出・滅失したものは1件もなかった。埋蔵文化財ではないが、名勝高田松原の松7万本が流出し、1本だけ残っていた（後に「奇跡の一本松」となる。）光景に、津波の破壊力を思い知らされたのであった。



写真 47 奇跡の一本松（平成 24 年 8 月撮影）

被災した土器収蔵庫

平成 24 年度を迎えても公共事業が再開する目途が立たず、（公財）岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター（以下「岩手県財団」という。）が契約した発掘調査事業も、着手できないまま 4 月を過ごした。

文化財関係者が被災地に関わる機会が多くなり、陸前高田市、大槌町、山田町の出土遺物収蔵庫も大きく被災したとの情報が寄せられるようになり、津波で周囲に流出した出土遺物を回収することを県教育委員会の呼びかけで開始した。岩手県立博物館、岩手県財団、内陸市町村教育委員会の専門職員が集結し、大槌町と陸前高田市の出土遺物の回収に着手した。山田町については、施設が流出したため、回収の手立ては



写真 48 回収された遺物（陸前高田市）

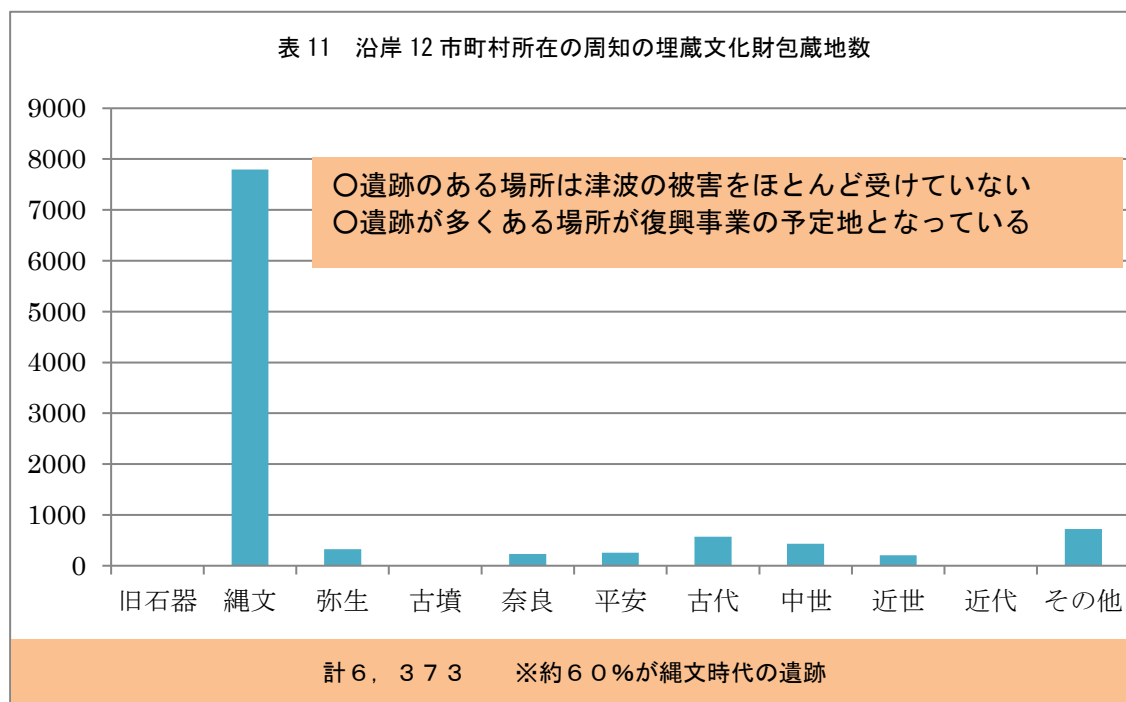
見つけることができなかった。陸前高田市においては、県立博物館が継続的に取り組み、大コンテナ換算で約500箱回収し、地元で仮保管している。

（３）埋蔵文化財保護に向けての諸課題

沿岸部の遺跡

本県内陸部においては、東北縦貫自動車道、東北新幹線に代表される国による大規模公共事業が着手されたことを受け、昭和47年から記録保存調査を本格開始している。一方沿岸部においては、震災前、内陸部のような大規模公共工事に伴う発掘調査はこれまでほとんどなかった。専門職員が精力的に域内の分布調査を継続し、遺跡の分布状況が把握できている地方公共団体は数える程であり、その地方公共団体でさえ、予期せぬ場所から遺跡が見つかることも復興調査では度々あった。

表は、平成27年度末における沿岸12市町村の遺跡数である。総数の約60%が縄文時代の遺跡で、その数は3,796カ所と圧倒的に多いことが沿岸部の遺跡の大きな特色である。



直面した課題

平成23年5月以降、復興事業を行う事業者との協議が始まった。事業者との協議では、「周知の埋蔵文化財包蔵地を調査しなければならないのは理解できる。しかし、周知の埋蔵文化財包蔵地でもないのに可能性だけでなぜ調査しなければならないのか。法的な説明をして欲しい。」とか、「教育委員会が作製した遺跡地図を信じて、遺跡を外して事業候補地を選び事業計画を作成したのに、なぜ試掘調査をするのか。」といった疑問をよく投げかけら

れた。

試掘調査を行うのは、「不時発見を避ける。」ためであること、そして試掘を行うことこそが最も早く事業に着手できることを事業者理解していただくため、丁寧に繰り返し説明した。また、遺跡地図で示している遺跡の範囲に関する扱いも、しばしば事業者との間で議論的となったが、遺跡地図の範囲はあくまでも地表観察などに基づくものであり、ここに示された範囲以外にも遺跡が存在する可能性があることを丁寧に説明し、理解をいただき今日に至っている。

2. 復興事業計画の立案

(1) 岩手県の復興方針

趣旨

発災してから 1 カ月後の平成 23 年 4 月 11 日に東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針が岩手県から出された。その趣旨は、「東日本大震災津波からの復興に向けて、緊急的に取組内容や、復興への地域の未来の設計図となる復興ビジョン及び復興計画の策定など、県として取り組む基本的な方針を明らかにするものです。」となっている。

基本方針を貫く 2 つの原則

○被災者の人間らしい「暮らし」、「学び」、「仕事」を確保し、一人ひとりの幸福追求権を保障する。

○犠牲者の故郷への思いを継承する。

この原則のもとに様々な取組が進められてきている。

(2) 市町村の復興構想と復興事業計画

市町村の復興理念と構想

被災から 1 カ月経過した頃から、沿岸各市町村は復興基本方針を策定、この基本方針に基づき平成 23 年度下半期ですべての市町村で復興計画が策定された。市町村の復興基本方針は、表現に多少の違いはあるものの、大きく下記 3 点が掲げられている。

- ① 住民生活の再建（安全な居住地の確保など）
- ② 災害に強いまちづくり（防災教育、地域防災力の強化など）
- ③ 産業・経済の再建・復興

そのほか、市町村によっては再生可能エネルギーの積極的活用、災害に強い交通網の形成、歴史文化やスポーツを生かしたまちづくりなど地域再興に歴史や文化が不可欠であることを謳っているものもある。



図6 復興道路路線図

復興事業計画

復興事業計画は先の復興基本方針に則って作成され、復興のための具体的な事業が示された。そのうち、住民生活の再建のため、安全な高台に住まいを移す「防災集団移転促進事業」、集落の防災機能を強化する「漁業集落防災機能強化事業」「土地区画整理事業」「災害公営住宅」などの事業候補地と埋蔵文化財包蔵地が重なることが多かった。

市町村によっては、事業計画段階で試掘調査を実施した上で、開発部局と協議を重ね、事業地をずらして発掘調査に至らないようにするなどの調整を図ったところも多くあった。非常時においても開発と埋蔵文化財保護の両立が図られたのである。そして、そうした調整が困難な事業地で、埋蔵文化財調査への対応が本格的に始まったのである。

(3) 国直轄事業等の計画状況

復興道路

震災前には、大船渡道路、山田道路、久慈道路などは、限定的に国道45号線のバイパス的な自動車専用道路として供用されていただけであった。震災発生を受けて、沿岸地域の「命の道路」として、三陸沿岸道路が沿岸部を縦に繋ぐ計画が急浮上した。

また、東北横断自動車道釜石秋田線、国道106号を改築する宮古盛岡横断道路が三陸沿岸道路に内陸部から接続する横軸として新規事業区間が決定され、これら3本の道路が県により復興道路として位置付けられた。

三陸沿岸道路については、平成23年度末から24年度当初にかけて当課との協議が始まった。全線を発災後10年で開通させる国のリーディングプロジェクトあるため、「埋蔵文化財調査はこれまで以上にスピード感を持って当たらなくてはならない」と、最初の協議に臨んだ者は誰しもそう思った。

国土交通省東北地方整備局三陸国道事務所から、新規事業区間122kmについて、平成24年度と25年度で分布調査と試掘調査を完了し、発掘調査は平成25年度から着手するならば全線供用開始に影響が発生しないとのことを伝えられた。岩手県教育委員会も、このスケジュールに従って、2年間で分布調査、試掘調査を終えるよう努めた。

なお、新規事業区間は以下のとおりである。

- 三陸沿岸道路 122km（宮城県境～青森県境）

- 宮古盛岡横断道路 4 8 k m
- 東北横断自動車道釜石秋田線 1 7 k m

3. 復興事業と埋蔵文化財保護の調整

(1) 埋蔵文化財の把握

復興計画策定後

まず、県が取り組んだのは、復興道路の新規事業区間において、どれくらい遺跡が所在しているかを早期に把握するための分布調査であった。従前、沿岸部は内陸部に比して、大規模開発事業が少なかったこと、専門職員が配置されたことのない市町村が複数あることから、未周知の埋蔵文化財包蔵地が相当数所在している可能性が高かった。

平成24年4月13日から5月末までの約2カ月をかけ、全国からの派遣職員10名を得て、宮城県境から青森県境までの三陸沿岸道路を、その後、宮古盛岡横断道路、東北横断自動車道釜石秋田線を踏査した。その結果、遺物の分布状況などを基に、試掘調査が必要な箇所233カ所、約300万㎡に絞り込んだ。それと同時に、試掘調査が不要な箇所については工事着手が可能である旨を事業者へ伝達し、事業者はこの結果を受けて、工事工程を詳細に組んでいったとのことである。

沿岸市町村においても、専門職員が配置された市町村では、防災集団移転等の事業地がほぼ確定した段階で、事業と埋蔵文化財保護の両立を図るために、事業者との事前協議が進められていた。しかし、専門職員が不在の市町村の中には、協議段階から県教育委員会が支援したところもあった。また、こうした市町村には、埋蔵文化財調査はすべて県が実施すると誤認している職員が多かったように記憶している。

このような誤解が生じたのは、埋蔵文化財保護の必要性和市町村の責任が行政内部においても、十分に認知されていなかったことが背景にあると考えられる。非常時において適切な埋蔵文化財保護を行うためには、常日頃から行政が埋蔵文化財保護の意識を持ち、積極的に取り組んでおくことが重要であることを感じた次第である。

(2) 復興事業計画の把握と埋蔵文化財回避のための調整

復興事業計画の把握

復興事業計画が各市町村で公表される前後から、専門職員が配置されている市町村では、先行して復興事業候補地と周知の埋蔵文化財包蔵地との摺り合わせを行い、その後予想される発掘調査量を試算していたが、いずれも、これまで経験したことのない事業量であった。

専門職員が未配置の市町村では、調整段階から県教育委員会へ支援要請があった。中には、遺跡地図を用いて遺跡のないところを選んで事業計画地としていたところもあった。しかし、防災集団移転事業の候補地は広大な箇所が多かったため、周知の埋蔵文化財包蔵地を避



写真 49 試掘調査の様子（手前と奥に調査員）

けた事業計画地の中でも試掘調査を実施した場所もある。先述のように、このような場合は、「遺跡地図は、文化財保護部局で作成しており、この地図を信用して遺跡を外して計画した。なぜ、試掘調査が必要なのか。」と問われる場合もあったが、県や地元教育委員会の方々の丁寧な説明により、事業者からは理解をいただき、試掘調査を行うことができた。

実際に行った試掘調査の結果、新たな埋蔵文化財包蔵地が確認され、発掘調査に至った事例は平成 24 年度で 124 件中 49 件と決して少なくはなかった。

埋蔵文化財回避のための調整

教 生 第 973 号
平成 24 年 10 月 17 日

各市町村教育委員会教育長 様

岩手県教育委員会事務局
生涯学習文化課総括課長

東日本大震災からの復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて（通知）
日頃、本県の埋蔵文化財保護行政に御理解と御協力をいただき心より感謝申し上げます。

さて、今年度も下半期に入り、復興事業の本格化に伴い、事業者からの埋蔵文化財の取扱いに係る問い合わせも増えてきておりますが、沿岸市町村において、復興事業に係る埋蔵文化財調査と、通常開発事業に係る埋蔵文化財調査とが同時に発生した際、同一市町村内において異なる取扱いとした場合は混乱を招く恐れがあります。

つきましては、本県における埋蔵文化財の取扱いについては、別添の平成 19 年 3 月 31 日付け教文第 1341 号により通知しているところですが、復興事業に係る埋蔵文化財調査についても従来どおり当通知に基づき取り進めるようお願いいたします。

なお、復興事業に伴う埋蔵文化財調査の実施に当たっては、復興と埋蔵文化財保護の両立を念頭に、発掘調査の効率的かつ確実な実施に努めるとともに、地元住民及び事業者等の理解と協力を得るため、地元住民や事業者等に対して、事前説明及びその調査結果等について積極的かつ丁寧な説明を行うようお願いいたします。

担 当 生涯学習文化課 埋蔵文化財担当
 文化財専門員 菅 常久
 電 話 019-629-6180
 F A X 019-629-6179
 E-mail kan-tsuechiso@pref.iwate.jp

図 7 復興事業に伴う埋文取扱い文書

特に、防災集団移転促進事業等、「住まいの確保」に係る事業は、一日でも早い造成と分譲が必要であることから、想定される発掘調査量をいかに減らすか、事前調整がすべての鍵を握っていたと言える。

遺跡の有無に関わらず、すべての事業地を対象に試掘調査を実施した市町村もあれば、震災前から詳細分布調査を実施している地方公共団体では、当初の事業候補地から遺跡を外すように、開発側と協議を行い、発掘調査を必要最小限の面積に留めたところもあった。こうした取組は、埋蔵文化財包蔵地の保存と復興事業の両立にも繋がったと言える。

（3）埋蔵文化財の取扱い方針

平成 12 年度から埋蔵文化財の取扱い、国から都道府県に権限委譲されて

いることが、阪神・淡路大震災における対応とは異なっていた。県教育委員会は、埋蔵文化財調査が復興の足枷とならないよう、震災復興に伴う発掘調査に特化した埋蔵文化財の取扱いマニュアルを策定するべく、沿岸地区専門職員会議、県内専門職員会議を開催し、議論を重ねた。

開発事業の個別について、議論が深まっていった頃、沿岸地区の専門職員から、「震災復興調査マニュアルを策定することは理解できる。最近、域内では震災復興調査のみならず、通常の開発事業に係る調査も発生している。例えば、ある住宅会社が、域内の被災エリアと全く被災していない山間部に、それぞれ住宅を建設する場合、2種類の基準で説明することとなる。被災地にダブルスタンダードがあると大きな混乱を招きはしないか、非常に心配である。」という意見が出された。

他の沿岸市町村の専門職員も同様の意見を持っていた。被災者と最前線で接する市町村教育委員会が困る状況だけは作りたくないことから、県教育委員会内でも十分検討し、「岩手県では、震災復興調査マニュアルを策定しない。人的体制の充実、最新機器の導入により、調査の効率化及び迅速化を図ることとし、取扱いは通常どおりで進めることとする。」とした文書を総括課長名で通知した（平成24年10月17日付け教生第973号）。宮城県、福島県とは、盛土造成の道路等における取扱いが異なっている。

4. 調査体制の構築

（1）被災前の県及び市町村の体制

専門職員の確保

本県沿岸部には4市5町3村が所在している。沿岸市町村における震災前の専門職員数は表12のとおりであった。

表12 沿岸市町村の専門職員数（平成23年度）

洋野町	久慈市	野田村	普代村	田野畑村	岩泉町
1	2	0	0	1	1

宮古市	山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市
7	1	1	2	3	1

上記市町村はすべて被災しているが、防災集団移転促進事業等の復興事業で直接的に埋蔵文化財調査が生じるとしたのは、野田村、田野畑村、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の8市町村、移転地造成盛土材を採取するという間接的な復興事業で調査が発生した岩泉町を加えると9市町村であった（表中、黄色の市町村）。

震災前から、専門職員が複数配置されていた宮古市、釜石市、大船渡市では、復興計画が

正式に策定される前段階から、事業計画候補地と所在する遺跡を見据え、埋蔵文化財包蔵地を避けて事業を計画するよう開発部局との調整に入っている。

県教育委員会は平成23年度当初から沿岸各市町村教育委員会と個別に協議を開始した。復興計画策定を見据え、今後開始する発掘調査への対応を検討するため、平成23年7月には第1回沿岸地区担当職員会議を開催した。復興計画策定前であったが、それぞれの市町村において、復興事業の調整過程で、誰も経験したことがない膨大な調査事業量を前に、早期に進められる復興事業スケジュールとどのように調整するか、埋蔵文化財調査の調整如何で復興事業の進捗が左右されることは明白であった。県教育委員会、市町村教育委員会とも、明らかに専門職員が不足していた。

表 13 復興調査への対応会議実績（平成23・24年度）

年度	開催日	会議名称	開催場所	出席
23	7.11	第1回沿岸市町村埋蔵文化財保護行政担当者会議	宮古市	洋野町 久慈市 野田村 普代村 田野畑村 岩泉町 宮古市 山田町 大槌町 釜石市 大船渡市 陸前高田市
	10.12	第2回沿岸市町村埋蔵文化財保護行政担当者会議	宮古市(新里福祉センター)	洋野町 久慈市 野田村 普代村 田野畑村 岩泉町 宮古市 山田町 大槌町 釜石市 大船渡市 陸前高田市
24	5.28	第1回沿岸市町村埋蔵文化財保護行政担当者会議	盛岡市(岩手県民会館第三会議室)	洋野町 久慈市 野田村 普代村 田野畑村 岩泉町 宮古市 山田町 大槌町 釜石市 大船渡市 陸前高田市
	6.26	第2回沿岸市町村埋蔵文化財保護行政担当者会議	盛岡地区合同庁舎7F会議室)	洋野町 久慈市 野田村 普代村 田野畑村 岩泉町 宮古市 山田町 大槌町 釜石市 大船渡市 陸前高田市
	8.24	第3回沿岸市町村埋蔵文化財保護行政担当者会議	盛岡地区合同庁舎8F講堂)	洋野町 久慈市 野田村 普代村 田野畑村 岩泉町 宮古市 山田町 大槌町 釜石市 大船渡市 陸前高田市
	9.1	第1回内陸市町村埋蔵文化財保護行政担当者会議	盛岡市(岩手県民会館第一会議室)	盛岡市 岩手町 雫石町 葛巻町 八幡平市 滝沢村 紫波町 矢巾町 花巻市 北上市 西和賀町 奥州市 金ヶ崎町 一関市 平泉町 住田町 遠野市 二戸市 一戸町 軽米町 九戸村
	12.26	第4回沿岸市町村埋蔵文化財保護行政主管課会議	盛岡地区合同庁舎8F講堂)	洋野町 久慈市 野田村 普代村 田野畑村 岩泉町 宮古市 山田町 大槌町 釜石市 大船渡市 陸前高田市
	1.21	第5回沿岸市町村埋蔵文化財保護行政主管課会議	岩手県民情報センターアイーナ703会議室	洋野町 久慈市 野田村 普代村 田野畑村 岩泉町 宮古市 山田町 大槌町 釜石市 大船渡市 陸前高田市
	3.14	第6回沿岸市町村埋蔵文化財保護行政主管課会議	盛岡台庁大会議室	洋野町 久慈市 野田村 普代村 田野畑村 岩泉町 宮古市 山田町 大槌町 釜石市 大船渡市 陸前高田市

復興調査の役割分担

本県における調査体制は、国・県事業に係る事前協議から取扱いの判断までは県教育委員会事務局生涯学習文化課の埋蔵文化財担当が行い、記録保存が必要と判断された遺跡の発掘調査は、岩手県財団が実施している。専門職員が配置されている市町村では、市町村教育委員会が直営で発掘調査を実施しているが、専門職員が複数配置されていても事業量によっては、県教育委員会による調整を経て、市町村の公共事業に係る発掘調査を岩手県財団が受託した実績がある。

しかし、専門職員が未配置の市町村においては、県教育委員会が支援をして発掘調査を進めていた。混乱を避ける意味でも、震災前から構築されている県と市町村の役割分担と支援体制を復興事業に伴う発掘調査でも継続することとした。

そして、県と沿岸市町村との情報共有を図るため三県一市会議に併せ、沿岸市町村担当職員会議を開催し、徐々に明らかとなってくる復興計画を見据え、調査事業量の早期把握、対応方法、必要な専門職員数を確保することとした（表13）。

（２）復興事業に対応するための県・市町村の体制構築と職員派遣

県の体制構築と職員派遣

県教育委員会において、埋蔵文化財保護行政を主管しているのは生涯学習文化課埋蔵文化財担当である。県職員の専門職員は、震災前は４名であったが、震災後は９名まで増員したほか、全国へ専門職員の派遣を依頼し、本格化する復興調査に当たった。年度ごとの県教育委員会の体制は表１４のとおりである。

表 14 岩手県教育委員会における埋蔵文化財担当組織体制

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県職員	4	9	9	9	9	9
派遣職員	0	10	8	12	8	3
計	4	19	17	21	17	12

表 15 市町村への職員派遣（平成 24 年度）

	県内	県外	備 考
宮古市	盛岡市から 1 名		
山田町	一戸町から 1 名（５カ月）	山形市から 2 名（各々 3 カ月）	
釜石市	遠野市から 1 名		
大槌町		愛荘町から 1 名（３カ月）	
大船渡市	盛岡市から 1 名（６カ月）	浜松市から 1 名	
	北上市から 1 名		
陸前高田市	岩手県から 1 名	京都市から 1 名※	行政支援

市町村の体制構築と職員派遣

文化庁の調整により、沿岸市町村に全国から専門職員が派遣されるのは平成 25 年度からである。地方公共団体によっては、膨大な想定事業量に対応するため、独自に災害派遣協定、県内内陸市町村との横軸連携、総務省ルート of 自治法派遣を活用し、平成 24 年度から専門職員派遣を受け入れていた。平成 24 年度に派遣職員を受け入れた地方公共団体は表 15 のとおりである。

また、事業量が増加し、市町村教育委員会で対応が困難となった調査については、県教育委員会が支援班を組織し、市町村教育委員会と共同で調査に当たっていたが、沿岸地区担当職員会議において、「現体制のままでは、さらに調査量が増加する平成 25 年度以降、対応が相当困難である。県教育委員会からの支援はありがたいが、なんとか、直接、専門職員を派遣してもらうことはできないのか。防災集団移転等の調査を円滑に進めることが、埋蔵文化財が復興の足枷と言われないことに繋がる。」という要望が出された。

こうした専門職員の思いを受けて、阪神・淡路大震災ではなかった県外市町村からの専門

職員の直接派遣を文化庁へ要望することとした。

(3) 復興のための調査体制

県の調査体制

震災復興調査量が大幅に増加することを見込み、岩手県財団でも体制の充実を図った。岩手県財団の調査体制は表 16 のとおりである。なお、復興事業量は表 17 に示したとおりで、平成 25 から 27 年度が本県復興調査のピークであり、平成 28 年度からは発掘調査は漸次減少するものと見込んでいる。

表 16 岩手県財団の調査体制 (数字は調査従事者数)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
岩手県財団プロパー職員	18	17	19	19	18	19
県教育委員会派遣	0	0	2	2	2	2
他財団出向職員	0	0	3	6	5	3
任期付・期限付職員 (OB 含む)	7	13	19	29	35	25
計	25	30	43	57	60	49

表 17 岩手県の復興事業量 (単位 m)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
通常開発	114,622	68,205	22,952	31,890	11,893	5,000
復興事業 (市町村受託も含む)	0	25,592	172,272	143,623	158,608	121,000
計	114,622	93,797	195,224	175,513	170,501	126,000

県と市町村の調査体制

過去 5 年間の応援職員は表 18 のとおりである。(複数年派遣も延べ人数として計上)

表 18 派遣職員数の推移 ※H24、H27 に県教育委員会から 1 名ずつ派遣

	H24	H25	H26	H27	H28	計
県教育委員会	10	8	12	8	3	42
市町村※	11	27	21	12	1	73
岩手県財団	0	3	6	5	3	17
合計	21	38	39	25	7	131

派遣者数の推移を見ても、平成 25 から 27 年度がピークであったことが分かる。このほか、平成 24 年度には、内陸の二戸市、軽米町の専門職員が短期間であれば出張して支援できるとのことから、県教育委員会が調整し、被災者の個人住宅に係る調査を支援していただいた。このことが、平成 25 年度 4 月に青森県教育委員会から 5 名 3 週間の出張により、引き渡し期限が迫っていた防災集団移転促進事業の発掘調査支援を受けることに繋がってゆくこととなった。

また、陸前高田市の堂の前貝塚から出土した遺物の整理作業について、花巻市、北上市で受託したケース、県が実施する県営ほ場整備事業、県道工事に係る発掘調査を花巻市、奥州市、北上市が調査主体となるなど、全県を挙げて、沿岸部を支援する、まさに、「オールイワテ」の調査体制が自ずと構築された。

さらに、盛岡市では大船渡市から整理作業を、岩手県財団では野田村から整理作業を受託したほか、出土遺物が増加する一方の県の保管施設において、保管スペースを拡げるため、久慈市や八幡平市が約1,000箱にも及ぶ出土遺物の譲与を受けるなど、支援の輪がさらに広がっていった。

(岩手県教育委員会)



写真 50 陸前高田市堂の前貝塚発掘調査風景

第2節 宮城県と沿岸市町村の取組

1. 被災状況

(1) 被災範囲と文化財の被害

被災範囲

東日本大震災で宮城県内では栗原市で最大震度7を観測し、広い範囲で震度6強から5強の強い揺れを観測した(図8)。この地震により太平洋沿岸部には大津波が押し寄せ、沿岸部の集落が壊滅的な被害を受けたほか、内陸部でも多くの家屋、建造物等が破損・倒壊するなどの大きな被害が発生した。

文化財被害

東日本大震災により、史跡(復元整備した建物等の破損)、重要有形文化財(建造物等の破損)、重要無形文化財(民俗道具の流失等)などに大きな被害が発生したが、埋蔵文化財については亀裂や地盤沈下、津波による浸水等の被害に遭ったものが認められたものの、幸い、流失・滅失に至ったものはなかった。このほか、沿岸部、内陸部を問わず、出土遺物収蔵施設、遺物整理室等の文化財関連施設も大きな被害を受けた(表19)。

【沿岸市町】 沿岸部では、石巻文化センター、東松島市野蒜収蔵庫、女川町生涯学習センター、南三陸町公民館が津波により壊滅的な被害を受け、収蔵していた文化財資料の多くが水損・流失した。ただし、水損・流出した資料の一部については、「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業(文化財レスキュー事業)」により救出されており、関係機関の協力により修理・修復がなされた後、受け入れ体制が整った市町に、順次、返還されている。

【内陸市町村】 内陸部では、最大震度7を記録した栗原市で築館出土文化財管理センター・一迫文化財センター・若柳郷土資料館で建物及び収蔵遺物に大きな被害が確認されたほか、大崎市古川出土文化財センター、多賀城市埋蔵文化財センター・史遊館などでも同様の大きな被害が確認された。

【宮城県】 当課では、平成11年度から東北歴史博物館浮島収蔵庫の一部を遺物整理室(以下浮島整理室)として使用していたが、震災により建物の天井・壁等の破損、建物周辺の地盤沈下(約30cm)の被害が確認されたほか、電気・水道設備等ライフラインにも被害が及んだため、震災直後から建物内での作業は原則禁止とした。ただし、3月下旬以降には、余震の発生状況をみながら、1時間程度に時間を限って、建物や備品類、収蔵物等の被害状況確認や、発掘調査記録類、カメラ、発掘機材等の搬出作業を行った。



被害状況

詳しくは

<http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/km-higaiyoukyou.html>

(1) 人的被害

死者	10,550人
行方不明者	1,238人

死者のうち920人が関連死
全国の被害者総数の約6割に相当

(2) 住家被害

全壊	82,999棟
半壊	155,129棟

全国の被害者総数の約6割に相当

(3) 避難の状況

平成23年12月30日
県内の全避難所が閉鎖

ピーク時(平成23年3月14日)
1,183施設(35市町村)
320,885人

プレハブ仮設住宅入居者	23,132人
民間賃貸借上住宅入居者	20,327人
県外避難者	5,815人

(4) ライフライン関係被害

平成23年12月11日
県内のライフラインが全て復旧(津波で壊れた地域を除く)

ピーク時	
停電	1,545,494戸
給水支障	35市町村
ガス供給支障	13市町

(5) 浸水面積 327km²

青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県合計の浸水面積561km²の約6割、東京都23区の面積の半分以上に相当

(6) 地盤沈下

海抜0m以下の面積	56km ²
-----------	-------------------

震災後増加割合3.4倍

(7) 被害額の概要

交通関係	103億円	鉄道、バス、船隻航路 ※東日本旅客鉄道分を含まない
ライフライン施設	2,394億円	電気、水道、都市ガス、通信・放送施設
保健医療・福祉関係施設	518億円	医療機関、社会福祉施設など
建築物(住宅関係)	5兆0,904億円	
民間施設など	9,906億円	工業、商業、自動車・船舶など
農林水産関係	1兆2,952億円	農業、畜産業、林業、水産業など
公共土木・交通基盤施設	1兆2,568億円	道路、河川、海岸、港湾、下水道など
文教施設	2,112億円	学校、社会教育施設、文化財施設など
廃棄物処理・し尿処理施設	54億円	
その他の公共施設など	764億円	観光施設、消防・警察関係施設、庁舎など
計	9兆2,275億円	

※(1)、(2)、(3)は平成28年2月29日、(7)は平成27年12月10日時点の情報です。
※(5)東京都23区の面積は622.99平方キロメートル

図8 東日本大震災の概要

* 出典：宮城県総務部震災復興推進課「宮城復興の歩み5」3頁 (平成28年3月刊行)

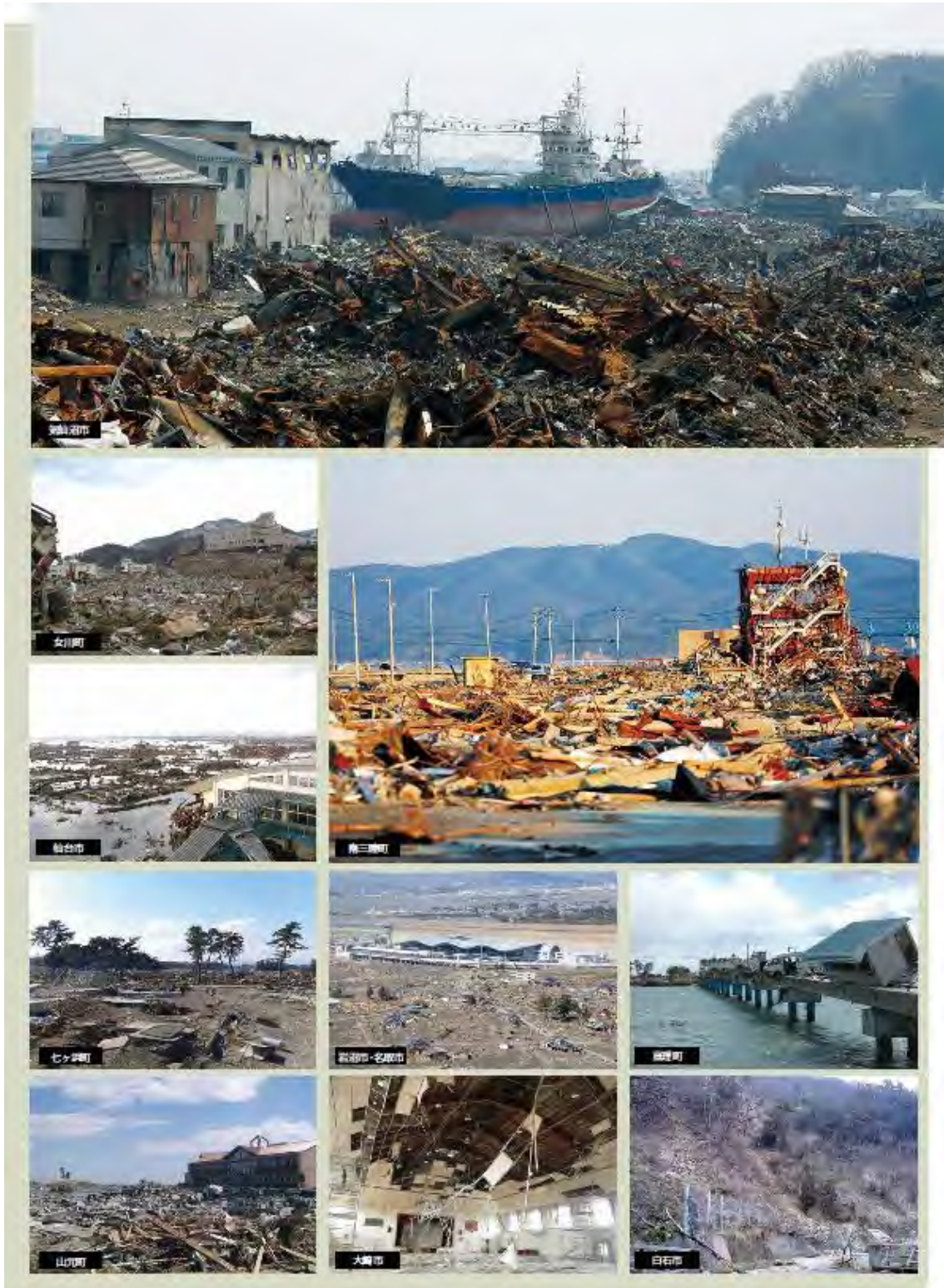


図9 東日本大震災の被害状況

* 出典：宮城県総務部震災復興推進課「宮城復興の歩み5」4頁（平成28年3月刊行）

宮城県震災復興計画

宮城県は、平成 23 年 10 月に今後 10 年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定しました。

詳しくは <http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/tukkou-keikaku.html>

復興を達成するまでの期間をおおむね 10 年間とし、平成 32 年度を復興の目標に定め、その計画期間を「復旧期」「再生期」「発展期」の 3 期に区分します。特に、復旧期の段階から、再生期・発展期に実を結ぶための復興の「種」をまき、ふるさと宮城の復興に結びつけます。

計画期間：10 年間（目標：平成 32 年度）

復旧期

H23～H25
(3年間)

再生期

H26～H29
(4年間)

発展期

H30～H32
(3年間)

宮城県の復興

基本理念

1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
2. 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
3. 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
4. 現代社会の問題を解決する先進的な地域づくり
5. 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

平成 26 年 3 月に策定した「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（再生期）」について、復旧・復興の進捗状況や社会経済情勢を踏まえ、「再生期」の 3 年目を迎える平成 28 年度に向けて一部改訂し、「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【平成 28 年度版】」を策定しました。

復興のポイント

- ① 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- ② 水産・農・林・漁業の復興
- ③ 先進的な農林業の構築
- ④ ものづくり産業の早期復興による「富県宮城」の実現
- ⑤ 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- ⑥ 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- ⑦ 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- ⑧ 災害に強い県土・国土づくりの推進
- ⑨ 未来を担う人材の育成
- ⑩ 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

県内市町震災復興計画

県内 21 市町においても、地域の実情に応じて震災復興計画を策定しました。

臨海沿岸市町

自治体名	震災復興計画	策定期間
仙台市	仙台市震災復興計画	平成 23 年 11 月
石巻市	石巻市震災復興基本計画	平成 23 年 12 月
塩竈市	塩竈市震災復興計画	平成 23 年 12 月
気仙沼市	気仙沼市震災復興計画	平成 23 年 10 月
名取市	名取市震災復興計画	平成 23 年 10 月
多賀城市	多賀城市震災復興計画	平成 23 年 12 月
岩沼市	岩沼市震災復興計画マスタープラン	平成 23 年 9 月
東松島市	東松島市復興まちづくり計画	平成 23 年 12 月
亘理町	亘理町震災復興計画	平成 23 年 12 月
山元町	山元町震災復興計画	平成 23 年 12 月
松島町	松島町震災復興計画	平成 23 年 12 月

自治体名	震災復興計画	策定期間
七ヶ浜町	七ヶ浜町震災復興計画	平成 23 年 11 月
利府町	利府町震災復興計画	平成 23 年 12 月
女川町	女川町復興計画	平成 23 年 9 月
南三陸町	南三陸町震災復興計画	平成 23 年 12 月

県内陸部市町

自治体名	震災復興計画	策定期間
白石市	白石市東日本大震災復興計画	平成 23 年 9 月
角田市	角田市震災復興・復興基本計画	平成 23 年 8 月
登米市	登米市震災復興計画	平成 23 年 12 月
原町市	原町市震災復興計画	平成 23 年 12 月
大崎市	大崎市震災復興計画	平成 23 年 10 月
涌谷町	復興まちづくりマスタープラン	平成 24 年 3 月

詳しくは <http://www.pref.miyagi.jp/site/hukkousien/keikaku.html>

5 | みやぎ・復興の歩み 5 2011.3.11～2016.3.11

図 10 宮城県震災復興事業計画

* 出典：宮城県総務部震災復興推進課「宮城復興の歩み 5」5 頁（平成 28 年 3 月刊行）

（２）初期対応

平成２３年３月１１日（金）１４時４６分の地震発生から年度末の平成２３年３月３１日までの当課の対応は以下のとおりである。

職員の安全確認

【文化財保護課】 東日本大震災発生時、県庁勤務の宮城県教育庁文化財保護課（以下「当課」という。）職員は県庁舎南側の駐車場付近に避難し、まもなく全員の安全確認ができたが、多賀城市の浮島整理室で勤務している職員や発掘調査等で県内市町に出張していた１７名の職員については、携帯電話・メールとも不通となっていたため、すぐには安全確認ができなかった。

県庁舎内に入ることが許された３月１１日の午後６時頃から再三連絡を取るよう努めたが、当日中に連絡が取れたのは１７名中１０名であった。中には深夜に徒歩で直接登庁して、安全報告に来た職員もいた。翌日３月１２日以降も連絡をとり続け、１７名全員の安全が確認できたのは、震災発生から４日後の３月１５日であった。

【当課パート職員】 当課浮島整理室勤務の遺物整理作業員（以下「パート職員」という。）については、震災直後に作業を休止して帰宅させ、その後、契約最終日の３月末日まで自宅待機の臨時的な対応をとった。震災翌日の３月１２日以降、当課から自宅に被害確認の連絡を行ったが、電話等が繋がりにくい状態であったため、パート職員２１名全員の安全が確認できたのは１０日後の３月２２日であった。

【市町村教育委員会】 市町村教育委員会の埋蔵文化財担当職員については、震災後、当課から連絡を試みたが、電話等が通じず、１週間程はほとんど安全確認ができない状態であった。その後、当課保存活用班（史跡・建造物・民俗等の担当）などからの情報が入るようになったことや、無線電話による連絡が可能になったため、徐々に市町村職員の安全確認ができるようになり、震災から約３週間後の３月３１日に、全市町村の埋蔵文化財担当職員の安否確認が終了した。残念ながら、石巻市教育委員会の女性職員１名が現在も行方不明となっている。

文化庁・兵庫県・神戸市からの安全確認・助言等

【文化庁】 震災翌日の３月１２日の１６時３０分頃、文化庁記念物課から職員の安全や被害状況等の確認があった。また、同日、当課から文化庁に震災直後の復旧工事に係る対応等について照会したところ、禰宜田佳男主任文化財調査官から以下の回答があった。

- ①阪神・淡路大震災の時は、対応決定の権限が国（文化庁）にあったが、今は県に権限委譲しているので、基本的には県が基準・対応を決めて欲しい。
- ②東日本大震災の被災範囲は阪神・淡路大震災とは比較にならないくらい広範囲なので、現状に合わせて基準等を決めて欲しい。
- ③東北と関東（実際は岩手・宮城・福島県の３県となる）の中で対応に大きな差が出る

ことは好ましくないので、各県で連絡を取りながら調整して欲しい。文化庁が仲介役となることもやぶさかではない。

- ④復旧工事等に係る法第93・94条の届出等を必要としない期間については、阪神・淡路大震災時には当面としていたが、東日本大震災は被災範囲が広いので、適宜設定して欲しい。

【兵庫県・神戸市】 阪神・淡路大震災の被災地である兵庫県及び神戸市教育委員会の文化財専門職員からも、震災直後より、数回、職員の安全確認等について電話連絡があったほか、阪神・淡路大震災時の震災対応記録集（「災害から文化財を守る ー阪神・淡路大震災文化財復旧・復興事業の記録ー」）等も送付され、初期対応に大変役だった。

遺物整理室・分室の確保

浮島整理室で遺物整理作業を行うことが不可能になったため、震災前に実施していた整理作業や、震災以降増加すると見込まれる復興調査に伴う出土遺物等を整理する場所を確保することが急務となった。しかし、多くの県機関が被災したため、一定の面積を有する建物は競争率が高く、また、遺物整理に適した施設はほとんどなかったことから、適地の選定は困難を極めた。

このため、取り急ぎ、平成23～24年度は東北歴史博物館の2室を借用して遺物整理作業を継続したほか、平成24年度からは浮島整理室の駐車場に設置した仮設プレハブや、復興調査が実施されていた多賀城市山王遺跡発掘調査現場、山元町涌沢遺跡発掘調査現場の仮設プレハブに分かれて遺物整理作業を行った。

また、派遣職員の事務机は、平成24年度上半期は派遣職員が9名だったため当課に配置できたが、下半期は17名に増員となったため、県庁北側にある宮城県自治会館206号室を半年間借用して机を配置し、事務作業や打合せ等を行った。

翌平成25年度には、県公文書館の移転に合わせて、当課の整理室機能を同建物（2階と3階の一部）に移して文化財保護課分室（仙台市宮城野区榴ヶ岡所在）とし、以後、遺



写真 51 自治会館（H24.9.1～H25.3.31）
2階 206 号室（左端の部屋）



写真 52 榴ヶ岡分室（H25.4.1～）
2階と3階の1部分が分室

物整理を継続している。併せて平成２５～２８年度派遣職員の机も分室に配置している。

埋蔵文化財被害の確認

埋蔵文化財の被害については、市町村職員が避難所対応に忙殺されていたことや、通信手段の遮断・混乱、道路の寸断、ガソリン不足等により、３月中はほとんどの市町村で現地確認ができなかった。その後、これらが復旧するにしたがい、徐々に県内遺跡の被害状況が明らかになり、震災から約１年半後の平成２３年４月下旬頃には、おおよその被害状況を把握することができた（表１９）。

その結果、特別史跡多賀城跡（多賀城市）や史跡仙台城跡（仙台市）、史跡雷神山古墳（名取市）などの復元整備されている史跡を中心に崩落・破損等の大きな被害が確認されたが、埋蔵文化財については、津波による浸水を受けたものは多数あったものの、埋蔵文化財そのものが流出・崩壊するなどの壊滅的な被害を受けた事例は確認されなかった。

表 19 沿岸市町の津波被災遺跡数

市 町	被災遺跡	市 町	被災遺跡	市 町	被災遺跡	市 町	被災遺跡
気仙沼市	37	東松島市	59	七ヶ浜町	34	岩沼市	10
南三陸町	32	松島町	46	多賀城市	14	亘理町	9
女川町	33	利府町	5	仙台市	39	山元町	22
石巻市	74	塩竈市	66	名取市	39	合 計	519

勤務態勢の整備

震災以降は、班長２名を含む埋蔵文化財担当職員２０名のうち９名を当課、１１名を東北歴史博物館勤務とした。当課では、震災後の約３週間は、土日祝日、夜勤（時間外勤務）を含め、登庁可能な職員でローテーションを組んでの勤務体制とし、当課職員や各地方公共団体との連絡調整や、今後見込まれる復旧・復興調査費用等の算出にかかる作業等を行った。東北歴史博物館では遺物整理作業等のほか、同館から被災市町村に出張して被害状況等の確認等も行った。

通勤については、当課及び東北歴史博物館への通勤手段がなかった又は限られていたことから、比較的通勤距離の短い職員は徒歩・自転車、遠方の職員は県庁舎内や教育委員会所管のホテル等に泊まり込んでの勤務、可能であれば自家用車での通勤（県庁駐車場を職員用に確保）も認められた。ただし、道路の状態が悪かったことや、給油が困難だったため、利用者は少なかった。約１～２週間後には仙台市地下鉄や一部のＪＲ・バス路線が仮復旧したが、通勤時の混雑が激しく所要時間が通常の数倍になることも珍しくなかった。

なお、ＪＲ線については、平成２８年１２月末時点で、ほぼ全線が復旧しているが、ＪＲ気仙沼線の一部は未復旧である（一部ＢＲＴにより仮復旧している）。

被害状況の把握と復旧・復興に係る発掘調査費用等の算出

震災直後より、総務担当職員や報道機関からは文化財関連の被害状況についての問い合わせ、財政担当職員からは今後必要となる発掘調査費用等についての算出依頼が相次いだ。上記のとおり、市町村の被害状況を把握することが困難であったことから、取り急ぎ、当課において津波被害が大きかった沿岸部市町村の被災遺跡数、家屋数等を算出し、復旧に要する調査費用を算出する基礎資料を作成することとした。

方法は、国土地理院や民間航空測量会社等が撮影した航空写真や現地確認等から津波被災地域を推定し、これと遺跡地図や住宅地図とを照合することによって、津波被害に遭った遺跡数と、その遺跡内に位置する住宅及び中小企業の数を出した。そして、上記で把握したデータを基にして、住宅等の建物については、ほぼ現位置で再建されるとの仮定のもとで復旧・復興に伴う発掘調査費用を算出したほか、埋蔵文化財収蔵施設等については、施設の修理や被災遺物の復元等に要する費用を推計した（ただし、この数値は後日修正されている）。

このほか、各市町村の埋蔵文化財収蔵施設の被害状況についても電話等での聞き取り又は現地確認を行い、建物の被害と収蔵品（土器等の遺物）の被害状況の把握に努めた。

契約事業者との調整

年度末の3月に震災が発生したため、1年契約の発掘調査事業（遺物整理含む）や、パソコン等リース契約を締結していた事業者と事業完了に係る事務の実施が困難になり、その対応等についての調整に迫られた。また、年度末刊行予定の発掘調査報告書の印刷を委託していた印刷事業者からは、印刷機の破損により期日までの納品が不可能になったとの連絡が入り、委託事業者や会計担当課との対応が急務となった。

職員異動に係る業務引継

震災と定期人事異動の時期が重なったが、宮城県教育委員会では、一部の職員を除き、4月1日付けで人事異動が行われた。3月末の業務引継は、余震が収まらないなか、当課又は東北歴史博物館において、整理作業の進捗状況や資料保管場所の確認等が担当職員間で慌ただしく行われた。

文化庁の被災収蔵庫等視察

震災発生3ヵ月後の平成23年6月16～17日に、文化庁文化財部記念物課禰宜田主任文化財調査官、近江文化財調査官、同美術学芸課建石文化財調査官の被災収蔵庫等の視察が行われた。視察対象は、沿岸部の3市1町（南三陸町、石巻市、東松島市、多賀城市）と、内陸部の2市（栗原市、大崎市）である。前者は津波により収蔵物が浸水・流出、後者は本



写真 53 栗原市築館出土文化財管理センター
屋根瓦落下



写真 54 栗原市築館出土文化財管理センター
収蔵庫 2 階天井破損

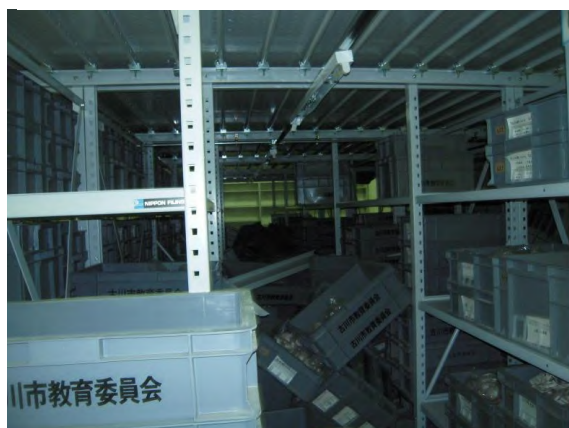


写真 55 大崎市古川出土文化財センター
収蔵遺物落下



写真 56 東松島市 野蒜収蔵庫
収蔵遺物流出



写真 57 石巻文化センター
水損遺物・資料の避難



写真 58 石巻文化センター
被災備品等の搬出

震・余震（４月３０日。栗原市などで最大震度７）の強い揺れで建物が破損するなどの大きな被害が認められている。県北中心の視察であったが、主な被災状況を実見いただき、震災

後、徐々に進められることになる建物修理や遺物等の再整理に向け、有益な指導、助言を得ることができた。

表 20 文化庁視察

年度	視察日	視察先	視察者	随 行
23	6月16日(木)～ 17日(金)	築館出土文化財管理センター (栗原市)・古川出土文化財セン ター(大崎市)・野蒜収蔵庫(東 松島市)・石巻文化センター(石 巻市)・東北歴史博物館浮島収蔵 庫(多賀城市)	禰宜田主任調査官・ 近江調査官・建石調 査官	高橋
24	7月11日(水)	東北歴史博物館・山王遺跡(多 賀城市)・石巻専修大学・石巻 市・南三陸町・気仙沼市	川村潤子文化庁次 長・草野純一専門官	後藤 高橋
25	12月5日(木)	三十三間堂官衙遺跡(亘理町)	禰宜田主任調査官・ 近江調査官	天野 高橋
26	4月25日(金)	洞口家住宅(名取市)・仙台城跡 (仙台市)	青柳長官・禰宜田主 任調査官・作田秘書	笠原 佐久間 高橋
	5月30日(金)	内山遺跡(女川町)・山王遺跡 (多賀城市)	青柳長官・水ノ江調 査官・作田秘書	天野 豊村
	5月31日(土)	瑞巖寺本堂(松島町)	青柳長官・高橋記念 物課長・禰宜田主任 調査官	天野 高橋
27	7月1日(水)	羽黒下遺跡(石巻市)・合戦原遺 跡(山元町)	水ノ江調査官・建石 調査官	佐久間 高橋
	10月29日(木)	合戦原遺跡(山元町)	村田文化財部長・禰 宜田主任調査官・能 登原研修生	佐久間 高橋

(3) 埋蔵文化財保護に向けての諸課題

復興事業計画の早期把握と開発事業者との調整

震災後、特に埋蔵文化財担当部局に求められたのは、復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財保護の両立である。この両立を図るためには、まず、復興事業計画の概要を早期に把握し、計画策定段階において事業者に対して遺跡保護の重要性を説明の上、計画・設計変更を求めることや埋蔵文化財を回避するための協議を行うことが重要であると考えられたため、事業者や関係市町村教育委員会と緊密に連携を図ることに努めた。

また、事業計画内に周知の埋蔵文化財包蔵地が含まれる場合や、未発見の埋蔵文化財の存在が想定される場合は、可能な限り早期に分布調査、試掘調査を実施し、保護調整のための基礎データを得ることに努めた。そして、事業者と調整した結果、やむなく本発掘調査に至ることになった場合も、これらのデータを基に少しでも発掘調査面積が少なくなるよう、可能な範囲で設計変更等を行った。

復興調査費用の確保

当課が復興調査を実施するための費用には、復興庁の復興交付金と、復興事業を行う事業

表 21 復興交付金交付額（宮城県分：第 1～10 回 基幹事業）

											(単位: 千円)
県事業を行う 対象市町	平成23・24年度		平成25年度		平成25年度		平成26年度		合 計		
	第1回		第7回				第10 回				
	事業費	交付額	事業費	交付額	事業費	交付額	事業費	交付額	事業費	交付額	
1 気仙沼市	424	318	2,995	2,246	1,197	898			4,616	3,462	
2 南三陸町	3,827	2,870							3,827	2,870	
3 女川町	11,197	8,397	5,782	4,337	5,259	3,944	4,864	3,648	27,102	20,326	
4 石巻市	4,195	3,146	3,855	2,891	6,257	4,693			14,307	10,730	
5 東松島市	16,054	12,040							16,054	12,040	
6 松島町	3,912	2,934							3,912	2,934	
7 七ヶ浜町	737	552							737	552	
8 塩竈市	2,523	1,892	1,559	1,169	3,364	2,523			7,446	5,584	
9 多賀城市	2,315	1,736							2,315	1,736	
10 名取市	12,441	9,330							12,441	9,330	
11 岩沼市	746	559							746	559	
12 亶理町	1,124	843							1,124	843	
13 山元町	7,314	5,485							7,314	5,485	
	計	66,809	50,102	14,191	10,643	16,077	12,058	4,864	3,648	101,941	76,451
※	すべて基幹事業（効果促進事業はナシ）										
※	交付額について 基幹事業：事業費（申請額）×75％＝交付額										

表 22 復興交付金交付額（市町分：第 1～15 回 基幹事業＋効果促進事業）

(単位：千円)

交付先市町		平成23年度		平成24年度								平成25年度		平成26年度				平成28年度		合 計	
		第1回(H24.3月)※1		第2回(H24.5月)		第3回(H24.8月)		第4回(H24.11月)		第5回(H25.3月)		第7回(H25.11月)		第10回(H26.11月)		第11回(H27.2月)		第15回(H28.6月)			
		事業費	交付額	事業費	交付額	事業費	交付額	事業費	交付額	事業費	交付額	事業費	交付額	事業費	交付額	事業費	交付額	事業費	交付額		
1	気仙沼市	19,300	14,475					12,500	9,375	24,200	18,150	44,500	33,375	10,556	7,917					111,056	83,292
	(効果)									40,059	32,047									40,059	32,047
2	南三陸町	12,000	9,000															8,000	6,000	20,000	15,000
3	女川町	4,000	3,000																	4,000	3,000
4	石巻市	46,804	35,102					42,986	32,240											89,790	67,342
	(効果)			105,000	84,000															105,000	84,000
5	東松島市	15,900	11,925			5,847	4,385	10,100	7,575			13,403	10,053							45,250	33,938
	(効果)					57,738	46,190													57,738	46,190
6	松島町	3,500	2,625																	3,500	2,625
7	七ヶ浜町	93,975	70,481																	93,975	70,481
8	塩竈市	11,000	8,250																	11,000	8,250
9	多賀城市	233,785	175,338					186,215	139,661											420,000	314,999
	(効果)	2,500	2,000					38,594	28,946											41,094	30,946
10	利府町			4,400	3,300															4,400	3,300
11	仙台市	30,934	23,200					43,298	32,474											74,232	55,674
12	名取市	10,000	7,500					10,000	7,500			10,000	7,500			4,000	3,000			34,000	25,500
13	岩沼市	136,300	102,225																	136,300	102,225
14	亶理町	8,500	6,375					5,300	3,975											13,800	10,350
15	山元町	30,000	22,500								26,854	20,141								56,854	42,641
16	登米市	15,244	11,432																	15,244	11,432
17	大崎市	11,600	8,700																	11,600	8,700
18	美里町	4,100	3,074							497	373									4,597	3,447
計		689,442	517,202	109,400	87,300	63,585	50,575	348,993	261,746	64,756	50,570	94,757	71,069	10,556	7,917	4,000	3,000	8,000	6,000	1,393,489	1,055,379

者負担によるものの2つがある。

復興交付金は東日本大震災からの早期復興のため新たに創設されたもので、埋蔵文化財発掘調査事業（A－4 事業）は東日本大震災復興交付金基幹事業（40 事業）の中に位置付けられた。A－4 事業は、通常の国庫補助金（緊急発掘調査事業）と補助要項は同じであるが、補助対象や被災地方公共団体の負担率等が異なっており、特に負担率は、最終的には1

00%国負担となる点が大きく異なる。宮城県ではこの交付金を活用して、個人住宅や中小企業の再建等にかかる発掘調査や、基幹事業（40事業）に係る分布調査・試掘調査を実施することとした。復興交付金申請に当たっては、復興庁と被災市町と調整を図った上で、第1回（平成24年3月16日）に仙台市と利府町を除く沿岸13市町分の基幹事業費66,809,000円を申請し、この75%に当たる50,102,000円が交付された（表21・22）。

この復興交付金は宮城県において基金化され、毎年、事業の進捗に応じて予算化した上で執行しているが、不足又は新たな事業が具体化した場合等には、必要に応じて復興庁に事業費（復興交付金）を申請することとしており、第7回と第10回に追加申請し、交付された。

また、宮城県は申請していないが、復興交付金事業を効果的に進めるための「復興交付金効果促進事業」で気仙沼市、石巻市、東松島市、多賀城市が出土品を整理・収蔵する収蔵庫等の整備費用を適宜申請し、交付された（表22）。

以下、復興交付金は通常の国庫補助金（緊急発掘調査事業）とは補助対象、負担率等で異なる部分があるため整理しておく。

【事業名】 東日本大震災復興交付金基幹事業（40事業）の中に埋蔵文化財発掘調査事業（A-4事業）は位置づけられた。

【事業期間】 当初は、「集中復興期間」である平成23年度から平成27年度までの5年間であったが、平成28～32年度までの5年間で新たに「復興・創生期間」と位置づけられたことに伴い、平成32年度まで事業期間が延長された。

【補助対象】 通常の国庫補助金の補助対象は「個人・零細企業」の事業までであるが、復興交付金は「個人・零細+中小企業」の事業まで対象が拡大された。ただし、補助要項は通常と同様である。

【補助率】 基幹事業については通常時の補助率50%+嵩上げ25%+地元負担25%=100%である。このうち、地元負担分の25%は特別交付税で措置されるため、最終的に全額国負担となる。また、効果促進事業については基幹事業費の35%以内で申請できる。補助率は事業費の80%で、残り20%は県負担となるが特別交付税で措置されるため、基幹事業と同様に最終的に全額国負担となるが、平成28年度以降は若干の地元負担が生じる可能性がある。

【役割分担】 復興交付金事業は被災市町の復興のための交付金であるため、事業費は市町単位で申請することになる。本事業における県と市町との役割分担は、復興庁との協議において県が分布調査・試掘調査、市町が確認調査・本発掘調査と整理されたため、この分担に基づき各市町の復興事業に係る事業費を県と市町がそれぞれ申請している。なお、役割分担については岩手県・福島県とは異なる部分もある。

【発掘調査費用の負担について】 復興事業に係る発掘費用については、通常事業と同様に原因者負担となっている。ただし、中小企業が実施する事業に伴う発掘調査費用については、上記のとおり、復興事業に限っては全額復興交付金で実施できることとなったため、こ

ここでは個人及び中小企業以外の事業、すなわち大企業や国・県・市町村が実施する復興事業に係る発掘調査費用の負担ということになるが、復興調査を実施するための契約方法については、通常事業の場合と同じで、調査を担当する地方公共団体と開発事業者との間で締結することとなる。この際、契約締結前に事業が復興事業であるか、民間企業の場合には、大企業に当たるかなどを確認する必要があった。

調査体制の整備と復興調査の迅速な実施

「復興事業が遅れたのは遺跡があったからだ。発掘調査が遅れたからだ。」と言われないよう、復興調査を実施するに当たっては、調査体制を強化し、迅速に対応すること、早期に調査終了させることを目指した。具体的には、調査体制の強化については、自治法派遣等による人的支援、調査の迅速化については最新の測量機器等の活用による調査時間の短縮化を図った。

調査成果の公開

復興調査を円滑に実施するためには、上記施策のほかに、復興調査の成果を一般に公表することが重要と考え、特に復興調査終了後には現地説明会等を実施することとした。説明会では、復興調査の意義や、地域の宝であり、歴史そのものである遺跡から出土した遺物等を実見することにより、遺跡の理解、復興調査への理解が深まっていったと思われ、大きな成果が得られたと考えている。復興調査には多くの派遣職員が係わっているが、派遣元のユニホームを着用した派遣職員が説明することにより、全国から支援があることも伝えることができた。

また、平成26年5～7月には、文化庁主催の「発掘された日本列島2014展」が東北歴史博物館で開催され、被災3県の復興調査成果が紹介されたほか、同時に開催した地域展「復興と創造のために―宮城の復興発掘調査―」においては、県内各地の調査成果をより詳



写真 59 石巻市沢田整理室全景



写真 60 沢田整理室 遺物整理状況

※復興交付金効果促進事業で整備した石巻市沢田整理室



写真 61 説明会参加者 450 名



写真 62 職員紹介（半数以上が派遣職員）

※山元町合戦原遺跡現地説明会（平成 27 年 7 月 25 日）

細に紹介した。

復興調査に関連する報道等への対応

震災発生直後より、地元新聞社や全国紙新聞社から埋蔵文化財の被害状況等を取材する電話が相次いだ。前述のように、震災 3 ヶ月後に当たる平成 23 年 6 月頃までには被害概要を把握することができたが、復興調査件数については、復興事業計画が定まっていなかったこともあり、復興事業により何等かの影響を受ける埋蔵文化財包蔵地数等については、震災後半年を経過した平成 23 年 10 月頃になっても十分に把握できない状態となっていた。このような中、一部の市町において、策定段階の復興事業計画に埋蔵文化財包蔵地が含まれるということだけで、当課との協議にも至っていない段階であるにも関わらず、「復興の壁」「復興のあしかせ」との批判的な報道がなされることがあった。

復興事業の推進と埋蔵文化財保護の両立は、震災後の最も重要な使命・課題であり、復興調査の早期終了のために様々な取組を行っている中、このような実態や根拠もない批判は埋蔵文化財担当の職員にとって非常に心外であったが、県民や事業者等には報道のとおりには伝わってしまうため、関係市町とともに事業者等に対し埋蔵文化財担当部局の具体的な施策等について繰り返し説明し、理解が得られるように努めた。このような取組等もあり、復興調査に対する批判的な報道は、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業（いわゆる高台移転事業）や三陸沿岸道路・常磐自動車道・J R 常磐線建設に係る大規模な発掘調査がほぼ終了した平成 26 年度頃にはほとんど認められなくなってきた。

一方、少数ではあるが、震災直後から平成 26 年度頃に、復興調査に肯定的な報道も認められた。その多くは「遺跡は地域の宝である」「遺跡は地域の歴史そのものである」旨の内容で、復興調査の意義に一定の理解を示しているものである。また、復興調査に係わっている派遣職員の取組等を紹介する記事等もあり、復興調査を円滑に進める上でうれしい記事であった。

2. 復興事業計画の立案

(1) 宮城県の復興方針

宮城県では、平成23年10月に復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定した。震災復興計画では復興を達成するまでの期間をおおむね10年とし、復旧期（3年）、再生期（4年）、発展期（3年）の3期に分け、各段階において着実に計画を進め、平成32年度の復興を目指している（図10）。

(2) 市町村の復興構想と復興事業計画

上記「宮城県震災復興事業計画」のほか、沿岸部15市町と内陸部6市町の計21市町においても、平成23年度下半期に、地域の実情に合わせた「震災復興計画」が策定されている（図10）。

(3) 国直轄事業等の計画状況

宮城県と21市町の復興事業のほかに、埋蔵文化財と係わりをもつ事業としては、国土交通省、農林水産省、東日本高速道路株式会社、東日本旅客株式会社が実施する以下の復興事業計画がある。

三陸沿岸道路建設事業（国土交通省事業）

三陸沿岸道路建設に係る事業で、調査対象となる事業区間は①多賀城市（仙台港北IC～利府IC間）と②南三陸町歌津IC～気仙沼市唐桑ICまでの区間の大別2区間である。①の区間では、暫定2車線（片側1車線）の道路を4車線化する工事と多賀城IC建設計画があり、特別史跡多賀城跡の南西に広がる山王遺跡・市川橋遺跡が含まれる。

なお、当該工事に先立ち、平成元年から宮城県教育委員会と多賀城市教育委員会が分担して本発掘調査に着手しているが、諸事情により平成7年に事業計画が一旦凍結となった。しかし、震災直後、三陸沿岸道路が緊急物資等を運搬するのに重要な役割を果たした実績から、国土交通省が被災地の復興に果たす役割が大きいと判断し、復興事業として事業が再開されたものである。

②の区間は新規着工区間で、試掘・確認調査の結果、気仙沼市の3遺跡（石川原遺跡、小屋館城跡、忍館城跡）が本発掘調査の対象となった。

上記①②区間のほか、登米市東和ICから南三陸町歌津ICまでの区間についても宮城県教育委員会が登米市教育委員会の協力を得て分布調査・試掘を行ったが、遺跡は確認されていない。

なお、三陸沿岸道路と後述する常磐自動車道建設の進捗状況及び関連遺跡の発掘調査成果等については、当課と国土交通省・ネクスコ東日本との協議で確認しているほか、国土交通省主催の「復興道路会議（宮城県）」でも関係機関と情報共有が図られている（表23）。

表 23 復興道路会議－宮城県－（国交省主催）

No.	会 議 名	日 時	会 場	県教育委員会出席者
1	復興道路会議 （第1回）	平成23年11月25日 （金）15:00～	県庁4階特別会 議室	宮城県知事 村井嘉浩
2	復興道路会議 （第2回）	平成24年3月26日 （月）15:00～	県庁4階 庁議室	宮城県教育委員会教育長（代理：伊東教育次長） 随員：文化財保護課 課長 後藤秀一 技術補佐 （班長）天野順陽
3	復興道路会議 （第3回）	平成25年5月20日 （月）15:30～	自治会館206号 会議室	宮城県教育委員会教育長（代理：安住教育次長） 随員：文化財保護課 課長 佐藤則之 技術補佐 （班長）天野順陽
4	復興道路会議 （第4回）	平成26年5月16日 （金）15:30～	県庁9階 第一会 議室	宮城県教育委員会教育長（代理：吉田教育次長） 随員：文化財保護課 課長 笠原信男 技術補佐 （班長）高橋栄一
5	復興道路会議 （第5回）	平成27年6月4日 （木）15:00～	自治会館205号 会議室	宮城県教育委員会教育長（代理：文化財保護課長 笠原信男） 随員：技術補佐（班長）高橋栄一
6	復興道路会議 （第6回）	平成28年6月15日 （水）15:00～	県庁11階 第二 会議室	宮城県教育委員会教育長（代理：西村教育次長） 随員：文化財保護課 課長 山田晃弘 技術補佐 （総括）天野順陽

常磐自動車道建設（ネクスコ東日本事業）

常磐自動車道建設計画（山元IC～福島県境まで）は、震災以前より通常事業として進められており、平成21年度以降、24遺跡を対象に宮城県教育委員会と山元町教育委員会が分担して、用地買収等の条件が整った遺跡から順次本発掘調査に着手してきた。上記三陸沿岸道路と同様に、国により常磐自動車道が復興に果たす役割が大きいと判断されたため、東日本大震災後は復興事業として事業が継続された。本発掘調査は平成25年度に終了し、このうち宮城県教育委員会が担当した12遺跡については翌平成26年度、山元町教育委員会が担当した12遺跡についても、平成27年度に報告書を刊行した。

J R 常磐線・仙石線の内陸移設事業（J R 東日本事業）

海岸沿いを走るJ R各線は津波により大きな被害を受けたが、このうちJ R常磐線（山元町浜吉田駅～福島県新地町新地駅）とJ R仙石線（高城町駅～矢本駅）については、従来のルートを内陸側に移し再建することとなった（J R常磐線は平成28年12月10日開通）。

J R常磐線の新ルート（山元町浜吉田駅～福島県境）には、新発見遺跡を含め計8遺跡が係わりをもち、平成25～27年度に本発掘調査を実施した。本発掘調査は平成27年度前半に終了し、平成28年度に報告書を刊行した。

J R仙石線については、周知の1遺跡が含まれていたが、東松島市教育委員会が試掘を実施した結果、ルート内で遺構が確認されなかったため、本発掘調査には至らなかった。

3. 復興事業と埋蔵文化財保護の調整

(1) 埋蔵文化財の把握

震災以前より、当課では、毎年、県の各部局課、国・主要民間事業者に対し事業計画を照会し、事業計画・進捗状況の確認等（各種事業計画の照会）を行っているほか、各市町村教育委員会とともに埋蔵文化財の現状把握、周知（遺跡パトロール事業）に努めており、開発事業計画を把握した際は、これらを基に現地確認、分布調査等を実施してきている。

震災後は、特に復興事業の実施に際し、早期の把握・対応が必要となると思われたため、連絡調整会議等（表24）において、各教育委員会に対し、「震災復興関連課の事業の照会及び周知の埋蔵文化財包蔵地内で事業を実施する場合は早期に埋蔵文化財担当課と調整する」旨を市町村関係各課に周知するよう依頼した。

表24 復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査にかかる連絡調整会議（県主催）

回	月 日	会 場	オブザーバー		
1	平成24年6月20日	東北歴史博物館 大会議室	文化庁記念物課 復興庁宮城復興局	専門官 草野純一 参事官 松田吉紀 参事官付参事官補佐 遠藤直章	文化財調査官 近江俊秀
2	平成24年12月19日	東北歴史博物館 大会議室	文化庁記念物課 復興庁宮城復興局	文化財調査官 企画調整係長 堀敏治 参事官補佐 遠藤直章	水ノ江和同
3	平成25年3月19日	東北歴史博物館 研修室	文化庁記念物課 復興庁宮城復興局 福島県教育庁文化財課	文化財調査官 参事官補佐 文化財主査	水ノ江和同 遠藤直章 山本誠(兵庫県派遣職員)
4	平成26年2月7日	東北歴史博物館 研修室	文化庁記念物課 復興庁宮城復興局	文化財調査官 参事官補佐	水ノ江和同 遠藤直章
5	平成27年2月10日	東北歴史博物館 研修室	文化庁記念物課 復興庁宮城復興局	文化財調査官 主査	近江俊秀 千田はるか
6	平成28年2月12日	東北歴史博物館 研修室	文化庁記念物課 復興庁宮城復興局	文化財調査官 主査	近江俊秀 宮川智弘
7	平成29年2月15日	東北歴史博物館 研修室	文化庁記念物課 復興庁宮城復興局	文化財調査官 参事官 主査	近江俊秀 羽室秀樹 宮川智弘

(2) 復興事業計画の把握と埋蔵文化財回避のための調整

復興事業の事業主体は、復興交付金事業が各市町村で、その他は各地方公共団体やJ R 東日本等の民間企業、個人住宅・中小企業再建事業は個人又は中小企業となり、前二者は大規模開発事業、後者は比較的小規模な事業となる傾向にあり、特に前二者については係わりが大きくなることが想定された。

このため、事業者とは事業計画策定段階から調整を図り、書類と現地確認により事業区域に周知の埋蔵文化財包蔵地が含まれるかなどを確認し、未発見の埋蔵文化財包蔵地の存在が想定された場合は、試掘調査を早期に実施し、復興事業計画の早期推進と埋蔵文化財保護との両立を目指した。また、調整の結果、やむなく本発掘調査に至ることになった場合でも、工法等の工夫により、可能な限り調査対象面積が少なくなるよう事業者と調整を図った。

（３）埋蔵文化財の取扱い方針

復旧・復興事業に係る埋蔵文化財の取扱い

復旧、復興事業の進捗状況を踏まえ、埋蔵文化財の取扱いに係る以下の３通知を当課から発出した。

- ①「平成２３年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の当面の取扱いについて」（平成２３年３月３０日付け文第２２５１号）（資料編 宮城県資料１）

震災直後から、県内の埋蔵文化財包蔵地内において、各種復旧工事が行われることが想定されたため、ライフラインの復旧や仮設施設の建設等の緊急を要する工事については、法第９３・９４条の届出等を不要とする通知を各市町村教育委員会及び県内の主要な機関・民間会社あてに送付した。

- ②「東日本大震災の復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて」（平成２３年６月３日付け文第２６８号）（資料編 宮城県資料２）

震災直後の復旧工事に一定の終了がみられたため、復興事業の実施に当たっては法第９３・９４条の届出等を要することを通知した。ただし、瓦礫撤去に係る事業については、まだ終了していないと判断されたため、引き続き、法第９３・９４条の届出等は不要とした。また、復興事業に伴う発掘調査は壊される範囲のみを調査対象とすることも、併せて各市町村教育委員会あてに通知した。

なお、平成２３年５月１２日と６月３０日に、各市町村教育委員会文化財専門職員会議を開催し、上記取扱いについて周知を図った。

- ③「平成２３年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の当面の取扱いの終了について」（平成２８年３月２５日付け文第３４１７号）（資料編 宮城県資料３）

上記②の通知では、瓦礫撤去に係る事業について法第９３・９４条の届出等を不要としていたが、平成２７年度末時点で瓦礫撤去がほぼ終了したと判断されたため、平成２８年３月２５日付け通知をもって①の取扱いは終了とし、平成２８年４月１日以降は、通常どおりのすべての事業について法第９３・９４条の届出等を要することを通知した。ただし、復興事業と判断された事業については、引き続き、発掘調査基準を弾力的に運用し、調査の早期終了に努めた。

通常事業と復興事業の区別

通常事業と復興事業では、下記発掘調査基準や発掘調査予算が異なるため、両者を明確に区別する必要があった。区別に当たっては、国又は県・市町村が実施する事業については、国又は市町村が復興事業に位置づけ、予算も復興事業予算であること、個人又は中小企業の事業については、罹災証明書の写しを法第９３条発掘届と一緒に提出したものを復興事業と判断した。

発掘調査基準の弾力的運用による調査期間の短縮化

東日本大震災の復旧・復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財保護の両立を図るため、文化庁より埋蔵文化財の取扱いに係る基本方針が示された（平成23年4月28日付け23庁財第61号 文化庁次長通知）（資料編 文化庁資料2）。

具体的には、復興調査の実施に当たり、各県の発掘調査基準を弾力的に運用して発掘調査期間の短縮化を図ることと、発掘調査体制を強化することの2点であり、被災各県・市ではこの方針に沿って復興調査に迅速に対応することとなった。このうち、復興調査の実施に当たっては、三県一市会議での調整を経て、「調査対象は、原則として、工事によって壊される範囲までとする。」基本方針を策定し、調査期間の短縮化を図った。

【基本方針】

- ・発掘調査の対象は、原則として、工事によって壊される範囲までとする。
- ・盛土施工等により遺構が壊されない場合は、遺構の確認調査までに留める。
- ・ただし、盛土施工等により遺構が壊されない場合においても、遺跡の性格等を考慮して本発掘調査又は下層の調査等が必要と判断された場合は、工事に影響ない範囲で、各教育委員会の判断において、本発掘調査・確認調査等を実施することができる。

4. 調査体制の構築

（1）被災前の県及び市町村の体制

東日本大震災が発生した平成22年度以降の宮城県教育委員会及び沿岸15市町教育委員会の専門職員（係長・班長以上及び任期付き・再任用・派遣職員を除く）は表25のとおりである。宮城県教育委員会（当課・東北歴史博物館・多賀城跡調査研究所）の職員数に変動はなく、沿岸市町教育委員会においても、新規採用や異動により多少の変動があるものの震災前後を比較して大きな変化は認められない。

また、沿岸15市町のうち埋蔵文化財専門職員が複数在籍する市町は石巻市、東松島市、多賀城市、名取市、仙台市の6市、1名が7市町、0名が女川町と南三陸町の2町（南三陸町は平成29年度に専門職員採用予定）で、政令指定都市の仙台市と多賀城市を除けば、沿岸市町の調査体制は弱いと言わざるを得ない状況である。

（2）復興事業に対応するための県・市町村の体制構築と職員派遣

復興事業が多い沿岸市町の専門職員数は上記のとおりであるが、復興調査を円滑・迅速に実施するには当課からの協力に加え、他地方公共団体からの調査協力が不可欠であったため、下記自治法派遣等により調査体制を強化することとなった。また、自治法派遣職員による人的支援のほか、復興調査及び復興調査に係る事務処理等を円滑に進めるため、下記のとおり文化庁や奈良文化財研究所、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県教育委員会、大阪府教育委員会などから助言・指導を得た。

表 25 埋蔵文化財専門職員（再任用・任期付き・派遣職員、係長・班長以上を除く）

* 平成 28 年 4 月 1 日現在。 ** 多賀城跡調査研究所は史跡整備担当職員を含む。

組 織 ・ 市 町			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
宮城県	○	文化財保護課	18	18	18	18	18	18	18
	○	東北歴史博物館	4	4	4	4	4	4	4
	○	多賀城跡調査研究所	4	4	4	4	4	4	4
	計		26	26	26	26	26	26	26
沿 岸 15市町	1	気仙沼市	1	1	1	1	1	1	1
	2	南三陸町	0	0	0	0	0	0	0
	3	女川町	0	0	0	0	0	0	0
	4	石巻市	1	1	2	3	3	3	3
	5	東松島市	3	3	2	2	2	2	2
	6	松島町	1	1	1	1	1	1	1
	7	利府町	1	1	1	1	1	1	1
	8	塩竈市	0	0	0	0	0	1	1
	9	七ヶ浜町	1	1	1	1	1	1	1
	10	多賀城市	6	6	6	6	6	6	8
	11	仙台市	18	18	18	18	18	18	18
	12	名取市	1	1	1	1	2	2	2
	13	岩沼市	1	1	1	1	1	1	1
	14	亶理町	1	1	1	1	1	1	1
	15	山元町	1	1	1	1	1	1	1
計			36	36	36	37	38	39	41

埋蔵文化財専門職員の派遣・協力

【文化庁スキームの職員派遣】 平成 24 年度から三県一市会議での調整を経て、文化庁の全面的な協力のもと地方自治法 252 条の 17 項に基づく職員派遣（自治法派遣）による調査体制の強化が可能となった（文化庁スキーム）（表 26）。

表 26 自治法派遣職員数（平成 28 年 10 月 1 日現在）

派遣先・ルート		宮城県		沿岸市町		合 計	備 考
		文化庁	総務省等	文化庁	総務省等		
H24	上半期	9	0	0	0	9	
	下半期	17	0	0	2	19	
H25	上半期	24	0	0	6	30	
	下半期	24	0	3	7	34	
H26	上半期	17	0	4	9	30	
	下半期	★18	0	4	8	30	★10～12 月:16 名
H27	上半期	12	0	7	5	24	
	下半期	12	0	5	5	22	
H28	上半期	5	0	0	8	13	
	下半期	5	0	0	7	12	

【総務省他スキームの職員派遣】 文化庁スキームとは別に、全国知事会・市町村長会等を通じて全国に専門職員の派遣を依頼し、被災沿岸市町への派遣が実現している（総務省他スキーム）。

また、宮城県総務部人事課が採用した任期付き職員を沿岸市町に派遣する取組も行われており、平成25年1月より4名が気仙沼市、名取市、東松島市に派遣された。平成27年度末時点では、東松島市に派遣されている1名のみとなっている。

【東北歴史博物館・多賀城跡調査研究所からの調査協力】 平成24年度より、県教育委員会の地方機関である東北歴史博物館、多賀城跡調査研究所から当課へ毎年計3名の調査協力が得られている（表27）

表 27 県機関協力職員

平成24年度				平成25年度			
No.	機関名	氏 名	期 間	No.	機関名	氏 名	期 間
1	東北歴史博物館	柳澤 和明	H24.4.1～H25.3.31	1	東北歴史博物館	柳澤 和明	H25.4.1～H26.3.31
2		菊地 逸夫		2		相原 淳一	
3	多賀城跡調査研究所	三好 秀樹		3	多賀城跡調査研究所	廣谷 和也	
平成26年度				平成27年度			
No.	機関名	氏 名	期 間	No.	機関名	氏 名	期 間
1	東北歴史博物館	相原 淳一	H26.4.1～H27.3.31	1	東北歴史博物館	相原 淳一	H27.4.1～H28.3.31
2	多賀城跡調査研究所	廣谷 和也		2		千葉 直樹	
3		高橋 透		3	多賀城跡調査研究所	高橋 透	
平成28年度				平成28年10月1日現在			
No.	機関名	氏 名	期 間				
1	東北歴史博物館	柳澤 和明	H28.4.1～H29.3.31				
2	多賀城跡調査研究所	高橋 透	H28.4.1～H28.9.30				
3		白崎 恵介	H28.10.1～				

【内陸市町からの調査協力】 平成25年度は白石市から山元町の個人住宅建設等に係る調査への支援がなされた。平成26年度は内陸の大崎市から宮城県教育委員会主体のほ場整備事業に係る団子山西遺跡の本発掘調査、加美町と涌谷町から宮城県教育委員会主体の国道4号築館バイパス工事業に係る栗原市入の沢遺跡本発掘調査（通常事業）に各1名の調査協力が得られ、これにより、当課職員が沿岸市町の復興調査にまわることができ、復興調査への間接支援が得られている。

また、平成26年度以降、角田市が山元町への個人住宅建設等の小規模事業に係る調査支援を表明しており、両市町間の調整により、適宜支援が行われることとなっている。このほか、実現には至っていないが、色麻町、美里町（いずれも専門職員1名の町）が期間等の条件はあるが、沿岸市町又は県の通常事業への支援が可能との考えを示している。

なお、上記の体制強化策でも復興調査に適切に対応できないと判断された場合は、民間調査組織会社へ測量や写真撮影等の一部の事業を委託している。

被災市町への事務・技術支援

主に沿岸市町で実施される発掘調査に係る契約事務や職員派遣等の人的支援が迅速に行われるよう、経験・実績がある機関から指導・助言を得るため県がコーディネート役となって会議等を設定し市町を支援した。指導・助言のための出張は、いずれも1～数日間の短期によるものである。

【文化庁】 防災集団移転促進事業に伴う南三陸町新井田館跡の発掘調査を実施するに当たり発掘調査作業員が集まらなかったことから、平成25年4月19日、文化庁近江文化財調査官より「発掘調査作業員雇用業務等の一括発注方法」について指導・助言を得た。

また、平成25年9月6日、女川町で実施予定の復興調査に「業務一括発注方式（CM方式）」※を導入できないか検討する会議で、助言を得た（表28）。

なお、業務一括発注方式（CM方式）は、復興事業の工事の中に発掘調査を組み込んで、一括して事業者（女川町）が工事受注者（女川町の場合は『UR都市機構』）に発注する方法であるが、UR都市機構より「復興事業の工事の中に発掘調査を組み込むことは経験がなく、実施は難しい」との回答があり、実現しなかった。このため、女川町の発掘調査については、女川町教育委員会が直営で実施している。

※CM方式（Construction Management 方式）

米国で多く用いられている建設、管理システムの一つ。コンストラクションマネージャー（CMR）が技術的な中立を保ちつつ発注者側に立ち設計、発注、施工の各段階において、発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理等の各種マネジメント業務の全部又は一部を行うもの。

【奈良文化財研究所】 平成25～26年度に実施した気仙沼市波怒棄館遺跡発掘調査のうち貝塚部分の調査について、奈良文化財研究所の山崎健研究員に指導・助言を得たほか、出土した動物遺在体の整理作業及び報告書作成の支援を得ている。

【大阪府・兵庫県】 平成25年4月11日に、阪神・淡路大震災の復興調査対応で実績がある大阪府教育委員会と兵庫県教育委員会から、石巻市、女川町、南三陸町で実施される防災集団移転促進事業や土地区画整理事業に係る発掘調査に先立ち、発掘調査に係る事務作

表 28 業務一括発注方式に係る会議等

会 議 名	日 時	会 場	出 席 者		
			対象市町等	指導・助言者	県教委
復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に係る業務一括発注方式説明会	平成25年4月11日（木） 14:00～16:00	石巻市役所 仮設第11会議室	石巻市、女川町、南三陸町の 教育委員会、震災復興関連課 （計13名）	文化庁記念物課 主任文化財調査官 禰宜田佳男 兵庫県教育委員会事務局文化財課 課長補佐 山下史朗 大阪府教育委員会事務局 主査（企画総括） 山上 弘	佐久間 天野 高橋
発掘調査に伴う作業員等の業務一括発注に係る協議	平成25年4月19日（金）	南三陸町役場	南三陸町教育委員会 南三陸町復興市街地整備課	文化庁記念物課 文化財調査官 近江俊秀	高橋
女川町復興事業に伴う発掘調査における業務一括発注（CM方式）導入に係る調整会議（第1回）	平成25年7月24日（水） 13:00～15:00	女川町役場仮設庁舎 第2会議室B	女川町教育委員会 女川町復興推進課 UR都市機構、建設技術研究所	文化庁記念物課 文化財調査官 近江俊秀	佐久間 天野 高橋
女川町復興事業に伴う発掘調査における業務一括発注（CM方式）導入に係る調整会議（第2回）	平成25年9月6日（金） 13:15～15:15	県庁本町分庁舎 603会議室 （漁信ビル）	女川町教育委員会 女川町復興推進課 UR都市機構	文化庁記念物課 文化財調査官 近江俊秀 復興庁宮城復興局 参事官補佐 遠藤直章	佐久間 天野 高橋

業が円滑に行われるよう、特に重機等の契約事務について実際の事務書類をもとに直接、助言を得た（表２８）。

文化庁の復興調査現場等の視察

文化庁幹部、記念物課埋蔵文化財部門職員の復興調査現場の視察は、主に宮城県で開催された「派遣専門職員会議」や「東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議」のほか、県内各教育委員会の専門職員を対象とした「復興事業に伴う埋蔵文化財調査にかかる連絡調整会議」等の会議に合わせて実施された。

【青柳正規文化庁長官の女川町内山遺跡の視察】 文化庁主催の「発掘された日本列島２０１４展」が平成２６年５月３１日から東北歴史博物館で開催されることになったため、開催式に出席される青柳正規文化庁長官の来県に合わせ、前日の５月３０日に内山遺跡を視察いただいた。内山遺跡では発掘調査員や発掘調査作業員に対して激励・御礼の言葉をかけていただいた。また、内山遺跡の視察に先立って行なわれた女川町須田善明町長との意見交換では、青柳長官が須田町長に「遺跡保護と復興調査の円滑な推進」に理解・協力を求めたところ、須田町長から快諾の言葉があった。この後、女川町では崎山遺跡ほかの復興調査が実施されているが、早期に終了している。



写真 63 青柳文化庁長官視察①



写真 64 青柳文化庁長官内山遺跡視察②

【渡辺伸行文化庁調査員の復興調査現場の視察等】 阪神・淡路大震災時に、神戸市教育委員会文化財課長として震災対応に当たった渡辺伸行文化庁調査員（奈良文化財研究所客員研究員）による視察等が行われた。視察は復興調査件数が多い市町を中心に行われ、市町の幹部職員及び埋蔵文化財保護調整担当課職員（派遣職員含む）との意見交換や、復興調査現場や遺物収蔵施設の視察などが行われ、復興調査や遺物整理作業の進捗状況や派遣職員の勤務実態等の確認、課題抽出などが行われたほか、渡辺調査員からは市町職員に対して指導・助言があった。視察結果は文化庁に報告され、復興調査が円滑に進むための取組に活かされている。

表 29 渡辺伸行文化庁調査員の視察

年 度	視察日	視察先①	視察先②	視察先③	視察先④	随 行 (県職員)
平成24年度	平成25年 1月22日(火)	気仙沼市波怒棄館遺跡	気仙沼市遺物収蔵室			豊村
	平成25年 1月23日(水)	石巻市中沢遺跡	石巻市沢田整理室			古川 天野
平成26年度	平成27年 2月25日(水)	山元町教委 (意見交換)	山元町合戦原遺跡	多賀城市埋文センター (意見交換)		天野 高橋
	平成27年 2月26日(木)	石巻市教委 (意見交換)	石巻市羽黒下遺跡	石巻市沢田整理室		天野 豊村
平成27年度	平成27年11月18日(水)	山元町教委 (意見交換)	山元町合戦原遺跡	多賀城市内館館跡	多賀城市埋文センター (意見交換)	天野 高橋
	平成27年11月19日(木)	気仙沼市教委(意見交換)	気仙沼市遺物整理室 (旧浦島小)			天野 豊村
	平成27年11月20日(金)	石巻市教委 (意見交換)	石巻市沢田整理室			佐久間 豊村



写真 65 派遣職員と意見交換（右端）



写真 66 合戦原古墳 38 号墓線刻画視察（右）

※写真 65～66 渡辺伸行文化庁調査員の山元町復興調査現場視察（平成 27 年 11 月 18 日）

（３）復興のための調査体制

宮城県の発掘調査実施機関についての考え方

宮城県では「地域のものは地域で守る」観点から、震災以前より、基本的に事業が実施される地方公共団体の教育委員会が調査主体となって調査等に対応していくこととしているが、埋蔵文化財専門職員が不在又は少数で調査体制が整わない場合は、当課が調査協力している。震災後もこの考え方に変更はないが、沿岸市町では復興事業件数が急増していることから、三陸沿岸道路建設、ＪＲ常磐線内陸移設事業などの大規模事業にかかる復興調査については、宮城県が直接受託し、沿岸市町教育委員会の負担軽減を図っている。

なお、復興交付金事業については、各市町のまちづくりのための交付金で、基本的に市町が事業主体となるため市町教育委員会が調査主体となって発掘調査等を進めていく性格の事業であることから、必要に応じ当課が調査協力することとした。

調査協力体制

当課の調査体制は、平成 24 年度以降、自治法派遣による他縣市からの人的支援と東北歴史博物館、多賀城跡調査研究所からの調査協力により、大幅に調査体制を強化することがで

きた（表 2 6 ・ 2 7）。復興事業に伴う調査の実施に当たっては、調査の作業量、工期等を踏まえて関係地方公共団体と協議して調査体制を決定しているが、単独で調査を実施している政令指定都市の仙台市を除いて、ほとんどの沿岸市町の復興事業に伴う調査に当課が調査協力している。

なお、当課職員（派遣職員含む）は仙台市及びその周辺に居住しているため、気仙沼市や南三陸町など遠方で発掘調査を実施する場合は、高速道路使用による通勤（条件あり）もしくは泊付の出張で対応した。

宮城県教育委員会と沿岸市町教育委員会の役割分担

復興事業は、復興庁の復興交付金基幹事業と、そのほかの復興事業に大別できるが、これらの復興事業に伴う調査を実施するに当たって、前者については、復興交付金申請時に分布調査・試掘調査は当課、確認調査・本発掘調査は沿岸市町教育委員会が調査主体となることと整理され、後者については、調査内容、作業量等を踏まえ、宮城県教育委員会と沿岸市町教育委員会が協議して分担を決定した。

派遣職員の健康管理と派遣職員との意見交換

【派遣職員の健康管理】 平成 2 5 年 7 月 3 0 日付けの文化庁からの依頼を受け、当課から平成 2 5 年 7 月 3 1 日付けで、派遣職員に「健康管理の留意について」の注意喚起文書を配布し、この後も、平成 2 6 ～ 2 8 年の 4 月 1 日付けで派遣職員に同様の文書を配布している（資料編 宮城県資料 4）。このほか、当教育委員会で実施している「メンタルヘルスケア」の取組についても、パンフレット等を配布して周知し、派遣職員が気軽に受診等ができる環境を整えるよう努めた。

【派遣職員との意見交換】 当課では平成 2 4 年度から派遣職員の支援を得ているが、派遣職員が担当する発掘調査現場は、派遣職員のアパートがある仙台市から車で約 3 時間を要する県北の沿岸市町（気仙沼市、南三陸町等）が中心であったため、宿泊を伴う出張で対応することとなった。その多くは、月曜日（日曜日に前泊する場合もあり）にアパートから担当現場に直行し、金曜日の勤務終了後に直帰する 4 泊 5 日の出張サイクルとなるため、担当現場以外の職員とは月 1 回の班会議（基本的に月末の金曜日）の時にしか会うことができず、情報交換等を行う時間を確保することが困難であった。



写真 67 腰痛予防体操（派遣職員参加）

め、担当現場以外の職員とは月 1 回の班会議（基本的に月末の金曜日）の時にしか会うことができず、情報交換等を行う時間を確保することが困難であった。

平成 2 4 年度下半期に、一部の派遣職員から「毎月の班会議以外に他職員と情報交換できる時間・場所を作って欲しい」との要望が出された。班会議等で主に埋蔵文化財第一・第二班長と派遣職員が協議した結果、「復興

表 30 派遣職員との意見交換会

年 度	実 施 日					
平成 25 年度	1/6	2/17				
平成 26 年度	6/9	7/14	10/20	11/17	1/19	2/16
平成 27 年度	6/15	7/13	10/19	11/16	2/15	3/14

調査を早期終了させなければならない時期に、情報交換する日を設け、丸 1 日発掘調査ができなくなるのは良くないのではないか？」との意見も出たが、「派遣職員や当課職員と他現場の情報等について会話することにより、宮城県の発掘調査方法等について理解が深まるだけでなく、精神的にも安定し、慣れない土地で働いている派遣職員の健康維持にもつながる」と判断し、平成 25 年 1 月から、毎月の班会議の中間日に当たる第 2 または第 3 月曜日に、埋蔵文化財第一・第二班長及び復興担当総括と派遣職員との「意見交換会」を実施することとなった（表 30）。

意見交換会の議題等については、平成 24～26 年度は宮城県の発掘調査・整理方法についての確認や要望、勤務・居住環境の改善要望等が主であったが、平成 27 年度は大規模な発掘調査がおおよそ終了したことや、当課が前年度までの要望等に対して可能な範囲で対応・説明を行ってきたこともあり、派遣職員からの要望等は次第に減少し、派遣職員や復興調査に係る会議、事務連絡に議題の中心が移ってきた。平成 28 年度は、前年度の状況を踏まえ、年度当初に派遣職員 5 名（うち 3 名は前年度からの継続派遣）と平成 28 年度の意見



写真 68 文化財保護課班会議 (H28. 4. 5)



写真 69 第 26 回三県一市会議 意見交換



写真 70 県北の気仙沼市遺物整理担当 (H27)



写真 71 県南の山元町合戦原遺跡担当 (H27)

交換会のあり方を相談したところ、毎月の意見交換会は止めて、必要に応じて班会議の日などを利用して意見交換することとなった。

（４）放射線量が規定値より高い区域での調査について

当課の対応

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により飛散した放射性物質は宮城県にも広がり、特に県南の山元町、丸森町などでは高い放射線量が計測された地点があった。震災直後の放射性物質や放射線量に対する専門家等の評価は様々であったが、発掘調査で直接土を触る当課や市町村教育委員会の専門職員（特に若い職員）からは人体への影響に関する心配の声が上がったため、当課では、後述の宮城県の基本方針が作成されるまでの間（平成２３年４～１２月）は、宮城県環境生活部原子力安全対策課（平成２３年１０月に室から課へ昇格）の協力・助言を得て、調査に先立ち調査対象地の放射線量を計測し、安全を確認した上で調査に着手することとした。

平成２４年１月に宮城県が「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策基本方針 震災以前の安全・安心なみやぎの再生～年間放射線量１ミリシーベルト（mSv）以下の県土づくり～」を作成したため、平成２４年１月以降は、この基本方針に基づき、年間放射線量１mSv以下の区域については安全な区域と判断して調査に着手、１mSvを上回る地点が確認された場合は、その都度、原子力安全対策課に相談し、対応策について助言を得た。

年間放射線量１mSv以下という数値は、平均値で１日当たり約２.７４マイクロシーベルト（以下 μ Sv）、１時間当たり０.１１４ μ Sv以下となる。

$$1\text{ mSv}=1,000\text{ }\mu\text{ Sv}$$

$$1,000\text{ }\mu\text{ Sv}\div 365\text{ 日}\div 2.74\text{ }\mu\text{ Sv/1日}$$

$$2.74\text{ }\mu\text{ Sv}\div 24\text{ 時間}\div 0.114\text{ }\mu\text{ Sv/1時間}$$

放射線量測定結果

放射線量の測定は、県南の３遺跡（山元町西石山原遺跡、内手遺跡、上宮前遺跡）と県中央部の１遺跡（多賀城市山王遺跡）で実施した。測定時期は前者が上記基本方針策定前、後者が策定後である。

【山元町西石山原遺跡、内手遺跡、上宮前遺跡】平成２３年１０月３～７日に近接する山元町西石山原遺跡、内手遺跡、上宮前遺跡（常磐自動車道建設関連遺跡）の測定を実施した。その結果、内手遺跡（０.１２～０.５０ μ Sv/h）と上宮前遺跡（０.３５５～０.３５８ μ Sv/h）の土壌からは高い値は検出されなかったが、震災時に西石山原遺跡で使用し、震災後に内手遺跡に移管していた養生用ブルーシートと土嚢袋からは比較的高い値（地上１０ｃｍ地点で３.４７６～６.２１２ μ Sv/h）の放射線量が検出された。西石山原遺跡では越冬するためブルーシートを２枚重ねにして被せて養生していたが、被災後、周辺より１段低くなっている調査区内に雨水等が流入して貯まり、その後、水分が

蒸発して放射性物質が濃縮されたことによるものと判断された。なお、調査区周辺の土壌の放射線量は $0.103 \sim 0.123 \mu\text{Sv/h}$ で、高い数値ではなかった。

西石山原遺跡で使用したブルーシートと土嚢の処分は、県の処分方法が決定するまで内手遺跡の現場プレハブから離れた場所にシートで覆って保管することとなったが、平成24年2月に原子力安全対策課から「50cm四方に裁断後、山元町の焼却場で処分」するよう指示があり、平成24年4月に処分した。また、内山遺跡に移管した西石山原遺跡のブルーシートと土嚢袋の保管状況については、宮城県環境生活部震災廃棄物対策課長あてに「宮城県が管理する公物上から撤去した災害廃棄物の仮置場について」の調査票を提出した。

【多賀城市山王遺跡八幡地区・多賀前地区】 山王遺跡八幡地区は、三陸沿岸道路（仙塩道路）多賀城IC建設予定地であるが、20,000 m^2 以上の面積があることから、震災直後より一時的な瓦礫・排土置き場として使用され、IC予定地内には高さ約5～6mの瓦礫の山が多数作られた。平成24年4月から当課が本発掘調査を実施するに先立ち、平成24年3月に事業者の国土交通省が瓦礫を別地に移したが、瓦礫等を約1年保管していた場所であることを踏まえ、念のため平成24年3月に2日間計測した。その結果、いずれも $0.060 \sim 0.100 \mu\text{Sv/h}$ で、高い値は検出されなかった。

また、山王遺跡八幡地区の南方に位置する多賀前地区（2車線→4車線への拡幅工事部分）においても、調査区内及び調査区東側の高速道路高架下で測定したが、八幡地区と同様に、特に高い値は検出されなかった。上述のとおり、当県では、西石山原遺跡では震災発生時に使用していたシートで、ピンポイントでやや高い値が検出された以外は特に高い値は検出されなかったため、特別な対策等は施さず復興調査に着手することとなった。

除染作業への対応

平成23年度下半期以降、県北の栗原市など特定市町の学校等において、放射線量を下げするための除染作業が徐々に具体化し、対応等について関係地方公共団体からの問い合わせが増えてきた。当課では、震災直後に復旧・復興事業に対する対応等について、前述の「平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の当面の取扱いについて」（平成23年3月30日付け文第2251号）には「除染作業」に関する対応は含まれていなかったため、当課で対応を検討し、「放射線で汚染された土をすき取る作業（地山掘削を伴わない表土等の除去）」については、通知に記されているライフライン等の復旧工事と同様に、法第94条（除染作業は基本的に公的機関が実施する復興事業である）に係る発掘通知の提出を不要とした。ただし、汚染土を別地に搬出せずに、事業予定地（埋蔵文化財包蔵地内）に穴（ほとんどが1辺10m以上、深さ数mの大きな掘削を伴う）を掘って埋める場合は、基本的に掘削範囲を対象とした確認調査を実施したうえで対応を検討することとした。

この取扱いについては、除染作業を実施する地方公共団体が限定されていたため、改めて通知文は発出せずに、連絡調整会議等（表24）を通じて各教育委員会に周知した。

第3節 福島県と沿岸市町村の取組

1. 被災状況

(1) 被災範囲と文化財の被害

福島第一原子力発電所事故と避難指示

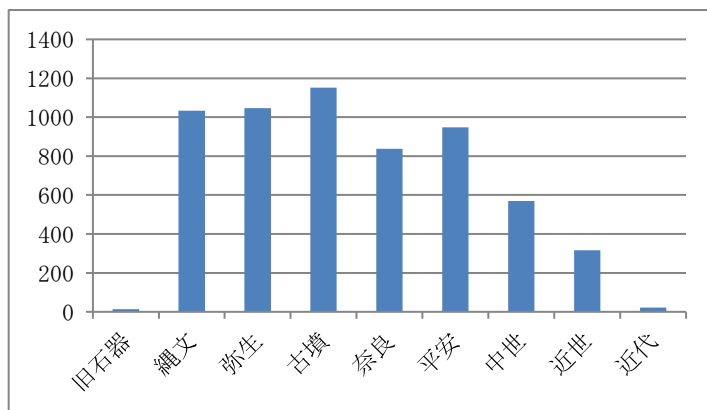
東日本大震災では死者・行方不明者3,869名、家屋の被害94,208棟（全半壊含む、平成28年4月18日現在）と、県内全域で大きな被害が発生した。特に浜通り地方では甚大な津波被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「原子力発電所事故」という。）が発生し、多くの人が避難を強いられた。

原子力発電所事故直後の国による避難指示は、その後5年余の間に緊急時避難準備区域・計画的避難区域・警戒区域等の設定、避難指示解除準備区域・居住制限区域・帰還困難区域への再編を経てきた。平成28年7月の南相馬市小高区避難指示解除など、避難指示は順次解除されてきているものの、いまもって10万人近い人々がふるさとを離れ、避難生活を余儀なくされている。

文化財の被害

東日本大震災が文化財に与えた影響も大きい。県内では総計295件の文化財が被災した（国指定82件、県指定66件、市町村指定147件）。中には石垣が大規模に崩落した国史跡小峰城跡や、津波で建造物が流失した県史跡観海堂も含まれる。なお、原子力発電所事故による避難指示区域に所在する国・県指定文化財は21件であった。浜通り地方には3,285カ所の遺跡があり（平成23年5月時点）、そのうち156遺跡が津波を被った。原子

表31 浜通り地域の遺跡



力発電所事故による警戒区域には709カ所、計画的避難区域には182カ所、緊急時避難準備区域には445カ所の遺跡が所在する（避難指示区域の名称は平成23年5月当時）。被災地で保管されていた文化財は、平成24年5月に発足させた「福島県被災文化財等救援本部」が主体となり、「被災ミュージアム再興事業」を活用して

継続的にレスキュー活動を実施し、福島県文化財センター白河館敷地内の仮保管施設に搬入してきた。

原子力発電所事故により存続の危機にある民俗芸能に対しては、「地域の『きずな』を結ぶ民俗芸能支援事業」により、用具の新調・修復の費用、稽古等に要する交通費を補助し、その継承を支援してきた。

東日本大震災により被災した登録有形文化財については、「地域に根ざした文化財災害復旧支援事業」により修復費を補助した。

「指定文化財保存活用事業」でも東日本大震災に対応する規定を設け、東日本大震災で被災した文化財を修復する場合、通常よりも補助率を引き上げて、早急な修復を支援した。



写真 72 文化財レスキューの様子

市町村名	市町村内 遺跡数	表 32 津波被害地方の遺跡数	津波被害地方の遺跡数	計画的避難区 域内遺跡	緊急時避難準備区 域内遺跡
相馬市	204	27	0	0	0
新地町	161	28	0	0	0
南相馬市	鹿島区	130	10	0	27
	原町区	320	35	22	241
	小高区	152	18	152	0
飯館村	110	0	0	110	0
浪江町	143	6	136	6	0
葛尾村	66	0	0	66	0
双葉町	138	4	138	0	0
大熊町	67	3	67	0	0
富岡町	66	3	66	0	0
川内村	97	0	33	0	64
楢葉町	109	2	95	0	14
広野町	99	5	0	0	99
いわき市	1,423	15	0	0	0
総 計	3,285	156	709	182	445

（２）初期対応

復旧工事に係る埋蔵文化財の取扱い等に関する通知の発出

東日本大震災により、県教育庁文化財課の所在する福島県庁西庁舎が被災し立ち入りできなくなったため、文化財課は県立福島南高校（のち、県立図書館）に仮の執務室を設けた。

職員も県内各地の避難所経営や環境放射線量測定等の業務を担いながら、文化財の被災状況の調査を行い、その緊急対応に追われていた。平成23年3月24日には、東日本大震災の復旧工事が大規模に実施されることを見越して、県教育委員会では復旧工事に係る埋蔵文化財の取扱いについて、各市町村教育委員会教育長に対し、東日本大震災に伴う復旧事



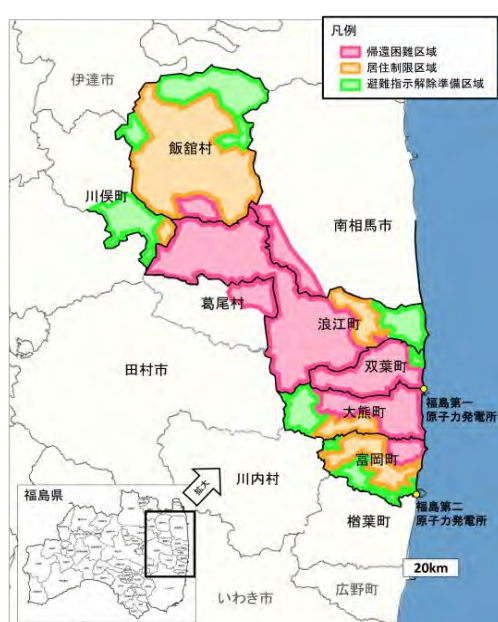
平成 23 年 4 月 22 日 警戒区域・計画的避難区域・緊急時避難準備区域の設定



平成 23 年 9 月 30 日 緊急時避難準備区域の解除



平成 25 年 8 月 8 日 帰還困難区域・居住制限区域・避難指示解除準備区域への再編完了



平成 28 年 7 月 12 日まで 楢葉町・田村市・川内村・葛尾村・南相馬市小高区の避難指示解除準備区域解除

図 11 福島第一原子力発電所事故による避難指示区域等の変遷

業は、文化財保護法第93条、第94条、第96条、第97条の規定による届出及び通知を要しないとする通知を発出した（平成23年3月24日付け福島県教育委員会教育長通知「平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の当面の取扱いについて」（22教文第1083号）（資料編 福島県発出文書1））。

次いで、古文書等の文書記録類の消失を防ぐため、各市町村教育委員会文化財主管課長に対し、古文書等の安易な廃棄や売却をしないよう住民への周知を求める通知を発出した（平成23年3月25日付け文化財課長通知「被災した文化財の取扱いについて」（22教文第1080号）（資料編 福島県発出文書2））。

平成23年5月3日には福島県市町村文化財専門職員会議を開催し、先に発出した通知の復旧工事に係る埋蔵文化財の取扱いについて説明をした。また、復興事業に係る埋蔵文化財の取扱いは平時に近い対応とする（通常の保存協議と同じように試掘・確認調査結果をもとに工法等の検討を行う）との方向性を示した。ただし、復興事業に対応する専門職員の確保、試掘・確認調査に要する費用の確保、復興関連事業計画の早期把握、復興事業により払底が想定される重機の確保を喫緊の課題とした。

除染作業と埋蔵文化財保護の取扱い

平成23年8月24日・25日、東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する市町村専門職員会議を開催した。会議では三県一市会議が開催されたことを報告し、復興事業の本格化を前に、復興事業に係る埋蔵文化財の取扱いについて協議した。

原子力発電所事故により飛散した放射性物質を除去する作業（放射線量軽減措置、除染作業）が全県的に実施されることとなり、除染作業と埋蔵文化財保護の取扱いが課題となった。市町村教育委員会から除染作業の取扱いについて照会があったため、平成23年9月29日付けにて回答した（福島県教育委員会教育長回答「埋蔵文化財包蔵地内の放射線量軽減措置の対応について」（23教文第605号）（資料編 福島県発出文書3））。この回答では、放射線量軽減措置が基本的に復旧事業の範疇に含まれ、文化財保護法第93条等の届出・通知を要さないこと、一方で各種開発事業を実施する準備作業としての除染については、通常の開発行為の一環であり文化財保護法第93条等の届出・通知を要すると判断するとした。除染作業の取扱いについてはその後、県内市町村教育委員会に対して取扱い方針を示した（平成24年8月1日付け事務連絡「放射性物質の除染作業」に伴う史跡等の取扱いについて）（資料編 福島県発出文書8）。除染作業が復旧工事に該当すること、埋蔵文化財に影響を与えるような掘削等を伴う場合は立会の対応をとること等をその内容とした。

復興事業計画と埋蔵文化財の取扱い

平成23年12月26日には、復興計画に基づく土木工事について、県各部局長、東北農政局、東北地方整備局等に対し、埋蔵文化財保護に関する調整を依頼する通知を発出した（「東日本大震災復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の保護について」（福島県教育委員会教育

長通知 23 教文第 854 号)) (資料編 福島県発出文書 4)。内容としては、復旧・復興事業の円滑な遂行を図るため、事業計画の早期段階で当該市町村教育委員会に対して埋蔵文化財の有無を照会し、協議をすることを求めたものである。

(3) 埋蔵文化財保護に向けての諸課題

復興事業に伴う発掘調査の実施主体に関する検討

復興事業の本格化に伴い、復興事業に対応する専門職員の確保、試掘・確認調査に要する費用の確保、復興関連事業計画の早期把握、復興事業により払底が想定される重機の確保が課題として挙げられた。

福島県では、複数市町村にまたがる事業、大規模事業等を県教育委員会が担当、市町村内の事業を当該市町村教育委員会の担当としている(平成 12 年「福島県埋蔵文化財発掘調査等取扱い基準」)。復興交付金事業では複数市町村にまたがる事業がないため、基本的には市町村教育委員会が発掘調査を実施し、市町村単独で対応できない場合には県教育委員会が支援することとした。したがってこれらの諸課題は当初、市町村教育委員会で解決するものであり、県教育委員会の役割は市町村の埋蔵文化財保護の取組を支援することと考えていた。

通常と異なる対応の検討

その後、ほ場の再整備や防潮堤関連(海岸防災林も含む)等、県が実施する大規模な復興事業が具体化してきた。これらは市町村が通常対応できる規模を超え、または複数市町村にまたがる事業であったため県教育委員会は方針を改め、浜通り地方の復興に係る県事業のうち、ほ場再整備・防潮堤関連(海岸防災林も含む)に関しては県教育委員会が対応することとした。また、相双建設事務所等との連絡調整会議により復興関連県事業の情報を得て、道路事業、河川改修事業、県営施設整備事業の一部を当該市町村との協議の上、県が対応することとした。

これまで福島県では、県が対応する事業の分布調査、試掘・確認調査、本発掘調査を公益財団法人福島県文化振興事業財団(以下、「福島県財団」という。)に委託して実施してきた。しかし復興事業への対応で速やかな行政判断が求められるため、浜通り地方の復興事業にかかる埋蔵文化財調査に関しては、分布調査、試掘・確認調査を県教育委員会が直接実施することとした。

専門職員の確保は、文化庁の主導のもと、地方自治法に基づく専門職員の派遣を全国の地方公共団体に依頼することとした。試掘・確認調査に要する費用の確保については復興交付金の活用を検討した。復興関連事業計画の早期把握については農林事務所・建設事務所との協議により情報収集に努め、重機については建設会社への委託により確保することとした。

2. 復興事業計画の立案

(1) 県の復興方針

福島県復興ビジョン

福島県では、東日本大震災や原子力発電所事故とこれに伴う風評等に対して、すべての県民が思いを共有しながら一丸となって復興を進めていくため、復興に向けた基本理念と主要施策をまとめた福島県復興ビジョンを策定した（平成23年8月）。

福島県復興計画は、復興ビジョンで定めた基本理念や主要施策などの基本的な方向を踏まえ、必要となる取組を総合的にまとめたもので、平成23年12月に策定された。その後、本県を取り巻く状況の変化に応じて、平成24年12月に第2次復興事業計画、平成27年12月に第3次復興事業計画が策定された。

福島県復興計画では、「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」「ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興」「誇りあるふるさと再生の実現」を基本理念に、復興へ向けた12の重点プロジェクトを挙げている。

「農林水産業再生プロジェクト」では大規模なほ場再整備、「津波被災地復興まちづくりプロジェクト」では海岸堤防・防災緑地等の整備が計画され、「県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト」では浜通り地方と中通り地方を結ぶ道路等のネットワークを整備するとされた。この中で、浜通り地方と中通り地方を結ぶ東北中央自動車道（相馬福島道路）が復興支援道路に位置づけられ、整備を促進することとした。

(2) 市町村の復興構想と復興事業計画

浜通り地方の各市町村でも、復興ビジョン及び復興事業計画がそれぞれ策定された。各計画には、文言の異同はあるが、住民生活の再建、災害に強いまちづくり、産業・経済の再建・復興に加え、放射線対策が上げられている。住民生活の再建が最優先の課題とされ、災害公営住宅や宅地造成が事業化し、事業地の埋蔵文化財対応が必要となった。また、原子力発電所事故による避難指示の有無・避難指示解除の状況により、各市町村の復興構想は異なっている。福島第一原子力発電所に近い地方公共団体では、帰還を選択しない住民へのケア等を特記している。

表 33 市町村における復興ビジョンの策定状況

市町村名	復興ビジョン	復興事業計画
相馬市	—	H23. 8. 29 策定 (H24. 3. 29 改定)
新地町	H23. 10. 13 策定	H24. 1. 24 策定 (H27. 6. 18 改定)
南相馬市	H23. 8. 17 策定	H23. 12. 21 策定
飯舘村	—	H23. 12. 16 策定 (H24. 8. 22 改定) (H25. 6. 17 改定) (H26. 6. 20 改定) (H27. 6. 17 改定)
浪江町	H24. 4. 19 策定	H24. 10. 12 策定

葛尾村	H24. 2. 15 策定	H24. 12. 14 策定
双葉町	—	H25. 6. 25 策定
大熊町	H23. 10. 31 策定	H24. 9. 21 策定 (H27. 3. 18 改定)
富岡町	H24. 1. 30 策定	H24. 9. 26 策定 (H27. 6. 17 改定)
川内村	H23. 9. 16 策定	H25. 3. 15 策定
楡葉町	H24. 1. 22 策定	H24. 4. 25 策定 (H25. 5. 24 改定)
広野町	—	H24. 3. 1 策定 (H26. 3. 31 改定)
いわき市	H23. 9. 30 策定	H23. 12. 26 策定 (H24. 12. 26 改定) (H26. 1. 31 改定) (H26. 11. 4 改定)

3. 復興事業と埋蔵文化財保護の調整

(1) 埋蔵文化財の把握

復興事業計画の予定地に所在する周知の埋蔵文化財包蔵地については、福島県遺跡地図、各市町村が作成している遺跡地図を活用した。しかし復興事業が多く展開する低地部では、これまでの開発事業が少なく分布調査が不十分であったため、埋蔵文化財の把握のために、必要に応じて再度分布調査を実施することとした。

事業側からは、なぜ遺跡でない範囲を調査する必要があるのかとの疑義が出された。これに対しては、現在遺跡として登録はしていないが、地形や過去の調査結果から遺跡の可能性のある場所も調査を行うことで、遺跡の不時発見を防ぎ、結果的に復興事業に遅れを出さないことにつながる。「福島の復興を促進したい」という思いは事業側と変わらないことを伝え、理解を得てきた。

(2) 復興事業計画と埋蔵文化財回避のための調整

浜通り会議

県教育委員会では震災前から、県土木部・県農林水産部と定期的に連絡調整会議を開催し、開発事業と埋蔵文化財保護の調整を行ってきた。震災後は新たに県相双農林事務所・県相双建設事務所・県いわき農林事務所・県いわき建設事務所等と連絡調整会議を開催して情報収集をするとともに、埋蔵文化財保護のための調整を行った。事業に先駆けて早期に分布調査、試掘・確認調査を実施することにより、事業が遺跡を回避して工事計画できるようにし、遺跡の不時発見がないように努めた。

浜通り地方の市町村の状況については、東日本大震災の復旧・復興に伴う埋蔵文化財の取扱いに関する連絡会（通称「浜通り会議」）を開催し、事業量や調査体制の把握、埋蔵文化財保護のための支援について調整し、埋蔵文化財取扱いの平準化を図った。

表 34 浜通り会議開催状況

	開催日	主な議題
第 1 回	平成 24 年 5 月 17 日	復興事業に係る埋蔵文化財の取扱い基準について
第 2 回	平成 24 年 7 月 10 日	復興交付金制度の概要について 県と市町村の役割分担について
第 3 回	平成 24 年 9 月 24 日	復興交付金第 4 次申請について ほ場再整備・防潮堤関連事業の取扱い分担について
第 4 回	平成 24 年 12 月 18・19 日	事業量の確認について
第 5 回	平成 25 年 1 月 25 日	報告書の刊行について・発掘調査マニュアルについて
第 6 回	平成 25 年 4 月 12 日	事業量の確認について
第 7 回	平成 25 年 7 月 12 日	事業量の確認について
第 8 回	平成 25 年 11 月 15 日	事業量の確認について
第 9 回	平成 26 年 2 月 28 日	事業量の確認について
第 10 回	平成 26 年 7 月 18 日	事業量の確認について
第 11 回	平成 27 年 2 月 12 日	県と市町村の役割分担について再確認
第 12 回	平成 27 年 6 月 18 日	報告書の刊行状況について・復興・創生期間について
第 13 回	平成 28 年 2 月 9 日	復興交付金 A-4 事業での資料整理・報告書刊行について

（３）埋蔵文化財の取扱い方針

県教育委員会では、平成 24 年 4 月 17 日に文化庁次長から発出された「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて」（24 庁財第 62 号）（資料編 文化庁発出文書 3）に対応し、復興事業に係る埋蔵文化財の取扱いの基本方針について、平成 24 年 6 月 1 日付け通知により各市町村教育委員会等に示した（24 教文第 65 号「東日本大震災の復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて」）（資料編 福島県発出文書 7）。

内容は、復興事業に関しては文化財保護法第 93 条等に基づく届出・通知を要すること、復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いを判断する際は、当該地あるいは周辺地における既存データ（分布調査・発掘調査の結果等）を活用することであった。また、本発掘調査等の判断については取扱い基準を弾力的に運用することとし、本発掘調査は工事による掘削が遺構面に達する場合に限るとした。

4. 調査体制の構築

（１）被災前の県及び市町村の体制

福島県では、取扱い基準により、複数市町村にまたがる広域の開発事業、一般の市町村が

処理することが適当でないと認められる程度の開発事業、統一的な処理を必要とするものについては県教育委員会が、当該の市町村に係るものは市町村教育委員会が、それぞれ対応することとしている。県教育委員会は発掘調査を福島県財団に委託して実施してきた。

震災発生時、県教育委員会には4名が埋蔵文化財担当として配置されていた。福島県財団の遺跡調査部門は27名の専門職員を擁していた。

浜通り地方の13市町村では、震災発生時、3市5町に専門職員が配置されていた（新地町、相馬市、南相馬市、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、いわき市）。

（２）復興事業に対応するための県・市町村の体制構築と職員派遣

震災復興事業は従前の基準では各市町村教育委員会対応の事業であったが、ほ場再整備、防潮堤関連事業という大規模な復興事業は各市町村と連携の上、県教育委員会に対応することとしたため、県教育委員会では復興事業の増加に応じて文化庁へ地方自治法252条に基づく専門職員の派遣依頼を行うとともに、県内市町村教育委員会及び福島県財団からの協力を得た。また、県文化財課の定数を増員し、専門職員の採用計画を前倒しすることにより体制を整えた。

平成24年度には上半期1名、下半期5名の派遣を受け、県職員とともに復興班を設けた。下半期は福島県財団の執務室内に拠点を置き、県の復興事業の調整と分布調査、市町村の埋蔵文化財調査の支援を行った。

表 35 発掘調査体制の推移

	H24	H25	H26	H27	H28
県職員	6	9	10	10	10
派遣職員	5	9	6	5	5
財団出向職員	0	2	1	2	1
計	11	20	17	17	16

平成25年度には延べ12名の派遣を受けるとともに、県職員を増員し、福島県財団からの出向職員も合わせて復興調査チームとし、県の復興事業の調整、分布調査、試掘・確認調査、市町村の埋蔵文化財調査の支援を行った。

平成26年度は6名の派遣を受けた。平成26年度からは、浜通り地方の復興事業に迅速に対応するため、南相馬市に文化財課の駐在を設けた。平成27年度は延べ8名、平成28年度は5名の派遣を受けた。特に復興事業が集中した南相馬市支援のため、平成25年度は2名、平成26年度は4名、平成27年度は2名（うち1名は直接派遣）、平成28年度は1名の派遣職員を南相馬市支援専従とした。

福島県財団でも体制の強化が図られた。平成24年度からは県教育委員会より福島県財団に教職員を派遣し、平成25年度からは財団間出向職員を受け入れた。

表 36 福島県財団の体制の推移

	H24	H25	H26	H27	H28
法人ブローパー職員	22	21	20	20	20
県教育委員会派遣	5	5	5	3	3
他財団出向職員	0	5	5	3	3
嘱託	5	8	7	8	4
計	32	39	37	34	30

表 37 過去 5 年間の本発掘調査量の推移（単位㎡）

	H24	H25	H26	H27	H28
通常開発	80,300	79,400	27,000	25,600	9,500
復興事業（市町村受託も含む）	0	17,900	46,050	20,300	36,350
計	80,300	97,300	73,050	45,900	45,850

被災市町村では、専門職員であっても被災者の対応や建設部局への異動などがあり、文化財業務への対応は困難であった。震災後に新規で採用、または異動により専門職員を配置した市町村は大熊町、檜葉町、広野町である。平成 28 年度には 3 市 6 町（新地町、相馬市、南相馬市、双葉町、大熊町、富岡町、檜葉町、広野町、いわき市）に専門職員が配置されている。ただし、専門職員が配置されていない町村はもとより、専門職員が配置されていたとしても、復興に係る事業量は膨大なものがあり、内陸部市町村教育委員会・県教育委員会が必要に応じて支援してきた。

表 38 被災市町村の体制の推移

	相馬市	新地町	南相馬市	飯舘村	浪江町	葛尾村	双葉町
H24	2	1	4	0	0	0	1
H28	1	1	6	0	0	0	2
	大熊町	富岡町	川内村	檜葉町	広野町	いわき市	
H24	1	1	0	1	0	2	
H28	1	1	0	2	1	2	

（３）放射線への対応と派遣専門職員の健康管理

放射線への対応

東日本大震災後に発生した原子力発電所事故により、多量の放射性物質が放出された。福島県内では、原子力発電所に近く空間線量率が高い地域に避難指示が出されている（空間線量率が高い方から「帰還困難区域」「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」）。避難指示区域においても復興に関連する事業が計画され、住民不在地域における埋蔵文化財調査という前例のない事態が発生した。

派遣職員については、積算線量計を常時携帯し、年間被曝線量が1 mSv の範囲内に収まるよう、業務を調整することとした。そのため原則として帰還困難区域・居住制限区域では従事しない、原則として空間線量率が毎時3.8 μSv を超える地域では従事しないこととした。実績では、派遣職員の年間被曝線量は、平成25年度0.615 mSv、平成26年度0.571 mSv、平成27年度0.550 mSv となっている（派遣職員平均値）。福島県の職員については、「帰還困難区域において業務に従事する職員の安全衛生管理に関するガイドライン」等に基づいて業務に従事している。

派遣専門職員の健康管理

平成25年7月26日、勤務を終えた派遣職員が借り上げ公舎に帰宅後、倒れた。幸いにも一命は取り留めたが、重篤な後遺症が残ってしまった。

県教育委員会では、緊急連絡体制を再確認し、派遣職員の健康管理のため、メンタルヘルスの相談窓口など各種情報の周知、積極的な声かけや定期的な面談などといった対策を改めて実施した。

（４）市町村支援の事例

広野町桜田Ⅳ遺跡における支援

平成24年8月29日、広野町教育委員会より災害公営住宅建設計画について相談があり、県教育委員会が同行して現地を確認した。9月11日に試掘・確認調査を実施し、遺跡であることが判明したため桜田Ⅳ遺跡として周知した。試掘・確認調査の結果を受けて事業側と協議し、集合住宅建設・戸建て住宅建設による掘削が遺構面に達する部分に限り、約3,800 m²について本発掘調査が必要となった。広野町には専門職員が不在であったため、県教育委員会から2名（地方自治法に基づく派遣職員2名）が支援に入り、12月21日から本発掘調査を実施した。

平成25年1月末には奈良時代の「駅家」跡の可能性が高くなり、町長はじめ役場内関係機関での協議の結果、建設計画を一部見直すことで事業推進と埋蔵文化財保護の両立が図られることとなった。本格的な発掘調査のために、平成25年4月8日より、県教育委員会職員3名（地方自治法に基づく派遣職員2名、財団出向職員1名）に加え、奈良文化財研究所職員2名の計5名が常時調査支援する体制を整えて取り組むこととした。

最新技術の導入による迅速化

5月に入り、掘立柱建物12棟と竪穴住居6棟が発見された。これらのうち、奈良時代のものと思われる掘立柱建物5棟（いずれも2間×3間の東西棟）が一直線に並び、さらに、これら建物群の北の境界を区切る溝跡も確認された。これらの詳細かつ正確な実測記録作業は本来手作業で行うが、作業の迅速化を図るため、奈良文化財研究所の協力の下、最新技術である「三次元レーザースキャン測量」を活用して実測記録作業を行った。その結果、作

業の大幅な省力化が図られ、5月18日の遺跡現地説明会では、この図面を基に分かりやすい資料を一般の方々に提供することができた。

本来の調査支援要員としての県教育委員会職員3名に加えて、奈良文化財研究所職員2名を加えた人的支援体制の強化と、実測記録作業での最新技術導入による省力化により、当初計画よりも1カ月程調査期間が短縮された。

南相馬市東町遺跡における支援

東町遺跡は縄文時代・平安時代の集落跡として周知されている。防災集団移転促進事業に伴い平成25年度に試掘・確認調査を実施した結果、縄文時代中期後葉の竪穴建物が多数検出された。事業側と協議を行った結果、工事による掘削が遺構面に達する2,000㎡を本発掘調査の対象とした。

平成26年4月、南相馬市教育委員会職員1名（同市内 上渋佐原田遺跡と兼務）、県教育委員会職員2名（地方自治法に基づく派遣職員2名）の体制で調査を開始した。5月からは奈良文化財研究所職員2名が支援に入った（7月18日まで）。また、財団職員1名（市町村技術支援担当）が5月12日～30日、6月30日～7月25日に調査に加わった。

さらに専門職員が不足したため、県教育委員会が県内市町村を対象に南相馬市復興調査状況説明会を開催、県内内陸部市町村に対して専門職員の応援を要請した。その結果、二本松市教育委員会（6月10日～13日、6月18日～19日）、北塩原村教育委員会（6月30日～7月4日）、白河市から（6月23日～27日、6月30日～7月4日）、田村市教育委員会（6月16日～17日、6月26日～27日）が発掘調査を支援した。

国・県・市町村が総掛かりとなった本発掘調査、デジタル測定の導入、工事掘削深度に応じた弾力的調査により、当初見込みを前倒しして調査を終了することができた。（福島県教育委員会）



写真 73 三次元レーザースキャン測量



写真 74 桜田Ⅳ遺跡の現地説明会



写真 75 東町遺跡の現地説明会

第4節 仙台市の取組

1. 被災状況

(1) 被災範囲と文化財の被害

東日本大震災の津波による仙台市域内の浸水被害は4,523haにおよび、おもに仙台市東部の若林区と宮城野区の沿岸部で死者1,002名（関連死含む）、行方不明者26名の人的被害と、255,689棟の家屋被害が発生した（平成25年9月22日時点）。建て替えが必要となる半壊以上の家屋は139,643棟に上り、市全域におよんだ一部損壊被害は116,046棟を数えた。丘陵部でも地割れや地すべり等の宅地被害が発生し、青葉区や太白区、泉区の一部にも避難勧告が発令された。

文化財の被害も大きく、国指定10件、県指定6件、市指定28件の計44件に被害が発生した。指定文化財223件の2割弱に当たる。国史跡仙台城跡では史跡指定地内外で石垣の崩落および変形が生じた。本丸東側崖面では小崩落が発生し、土塀の一部も崩れ落ちた。国史跡遠見塚古墳の墳丘には2条の亀裂が走り、10cmほどの陥没被害が発生した。登録文化財では国登録4件、市登録28件の計32件が被災した。

埋蔵文化財の被害状況は地域によって異なっており、沿岸部が津波被害による面的な被害、内陸部が地割れ等による点的な被害であった。

(2) 初期対応

発災直後は避難所対応が優先され、専門職員もその任に当たったため、文化財の被害状況の確認は3週間後の平成23年度にずれ込んだ。

平成23年4月4日から6日にかけて3名体制で津波被害調査を実施した。津波による被害を受けた遺跡は15遺跡（ほかに板碑(群)10カ所）、総面積約149haで、津波堆積物や瓦礫に覆われて墳丘が確認できない小規模な古墳や、所在不明となった板碑もあった。遺跡範囲内でも多くの家屋が流失・倒壊しており、浸水による被害も大きく、相当数の家屋で建て替えあるいは移転が必要となると判断された。

内陸部では城館・古墳等の地表顕在遺構で地割れ・地すべり・崩落被害が発生した。平野部のやや軟弱な地盤に立地する遺跡範囲内では全壊や半壊の被害家屋の集中する地区がみられ、沿岸部のみならず内陸部でも建て替えの行われる可能性が高いことが予想された。

(3) 埋蔵文化財保護に向けての課題

震災の影響による個人専用住宅の建て替え（以下「住宅再建」という。）に向けた動きは

早く、発災から約１カ月後の平成２３年４月１８日には埋蔵文化財包蔵地内での住宅再建に伴う最初の届出が提出され、４月、５月の２カ月で１２件に達した。さらに、耐震性向上のため杭打ちや土壌改良等の基礎補強を実施する住宅が増加したことにより、届出に対する確認調査実施件数の比率は、震災前と比較して倍増した（平成２２年度４～６月：７２件中１２件（１７％）、平成２３年度４～６月：７４件中２５件（３４％））。調査件数の増加に対応可能な体制を早急に整えることと、調査費用の確保が課題となった。

すみやかな調査体制の整備と調査費用の確保はすべての復興関連事業においても同様であり、事業計画を早期に把握し事業量を見極めることが必要であった。復興計画の素案が示された日、間をおかず国、県の復興事業主体や庁内関係部局との連絡調整を行い、事業計画の早期把握のための情報収集に努めた。

全体事業量が不明な中ではあったが、住宅再建に向けた動きの早さから公共事業、民間事業とも年度後半には計画の確定する事業が増えること、伴って調査件数が爆発的に増加することが予測され、事業量の如何によっては平成２５年度からの専門職員派遣の要請も視野に入れざるを得ないと考えられた。一方で、県内の他市町と比べ専門職員数が多いことから、庁内には沿岸部市町への仙台市の専門職員の派遣、支援の可能性を検討すべきとの声もあった。しかし仙台市も被災地方公共団体であり、調査必要件数の増加は確定的であったため、仙台市域内で実施される通常の調査のみならず、国、県、市、民間すべての復興関連事業に係る調査についても仙台市単独で民間調査組織も利用しながら対応し、可能な限り他被災市町への派遣職員数に影響を与えないように努めることで、支援に代えることとした。

震災前、仙台市の出土遺物の大半は市内２カ所の収蔵庫で保管されていた。収蔵能力はほぼ限界に達し、新たな収蔵庫として別の既存施設の利用を検討していた矢先の被災であった。一方の泉区に所在する野村収蔵庫の被害は大きく、建物躯体にも大きな損傷を受けていた。平箱約１万箱におよぶ収蔵資料の早急な移動が必要であった。しかし、被災後ということもあり、該当する適当な施設を見つけ出すことは困難であった。国史跡郡山官衙遺跡の調査事務所に付設していた収蔵展示室も大きな被害を受けていた。宮城野区の向田整理収蔵室にある民俗資料の収蔵庫の被害も大きく、震災前からすでに収蔵能力を超えて手狭になっていたため、被害状況の詳細な確認や復旧のためのスペースの確保にも支障をきたした。

２．復興事業計画の立案

（１）復興構想と復興事業計画

平成２３年５月３０日に「仙台市震災復興ビジョン～仙台市震災復興計画素案～」が策定され、８月末までに中間案を作成・公表し、１０月末までには確定計画を策定するスケジュールが示された。素案では、大規模被害地が６５カ所に上っているため、集団移転もあり得るとのことであった。

「仙台市震災復興計画（中間案）」は9月20日に公表され、集団移転先、盛土した幹線道路の整備のほかに、緊急避難のための建物や丘などの施設整備、幹線道路や海岸公園から多くの車が円滑に避難するための避難道路整備の計画も盛り込まれた。担当部局は9月24日から東部地区住民説明会を実施し、10月8日からは市民説明会を開催した。

平成23年11月30日、「仙台市震災復興計画」に関する議案が市議会で議決され、復興計画が決定した。中間案で示された内容に大きな変更はなかった。

（２）個人住宅の動向

発災の翌月には住宅再建に伴う届出が提出されたが、平成23年6月末までの届出件数には前年度とそれほどの変化はみられなかった。しかし確認調査実施件数が増加し、前年度比で2倍を超えていた。その44%は個人住宅建築に伴うものであり、更にその半数強は住宅再建であった（11件中6件）。その後、住宅再建に伴う調査件数は増加し続け、8月末には15件、9月末には25件、10月末には30件となった。

文化庁次長通知および宮城県教育長通知に基づき、年央から周辺の既存データを参考にした震災対応の弾力的な運用措置を執ったものの、平成23年度の住宅再建に伴う調査件数は56件に上り、対して通常の住宅建築は25件で、個人住宅建築の69%が住宅再建であった。平成22年度の個人住宅建築対応調査件数は39件であり、23年度は前年度と比べ倍増していた。

また、震災前から計画されていた民間施行の大規模な4カ所の土地区画整理事業地が防災集団移転対象地となり、事業完了後には爆発的な対応件数の増加が起きることが容易に予想された。



写真 76 郡山官衙遺跡第 246 次調査区全景
(Ⅱ期官衙北辺材木列)



写真 77 押口遺跡 木製品出土状況
(古墳時代中期)

※復興交付金事業による個人住宅再建に伴う調査

3. 復興事業と埋蔵文化財保護の調整

(1) 埋蔵文化財の把握

仙台市では平成5年から8年にかけて市内5区の文化財分布地図を5千分の1で刊行している。調査の結果新たな知見が得られ、遺跡の新規登録や範囲拡大等が必要と判断された場合は、その都度、宮城県文化財保護課へ調査結果に基づく新規登録や範囲の変更を通知し、併せて文化財分布地図に修正を加えている。

文化財分布地図を活用して埋蔵文化財の被害状況を把握し、併せて復興事業計画予定地内の周知の埋蔵文化財包蔵地の有無を確認した。

また、仙台市開発指導要綱第12条には、周知の埋蔵文化財包蔵地又はこれに隣接する場所に限らず、「開発行為者は、1ヘクタール以上の開発行為を行う場合は、教育委員会と協議しなければならない。」との規定があり、これに基づいて試掘・確認調査を実施し、埋蔵文化財の有無と内容の把握に努めている。一例として、事業開始後に防災集団移転対象地の一つとなった土地区画整理事業地内では埋蔵文化財の存在が知られていなかったが、試掘調査によって津波堆積物に覆われた弥生時代の水田跡が確認されたことから、事業地の全域が荒井南遺跡として新規登録されている。



写真 78 荒井南遺跡 弥生時代水田跡
(当時の津波堆積物に覆われた水田跡)



写真 79 中在家南遺跡 木製品出土状況
(古墳時代前期)

※防災集団移転対象地となった土地区画整理事業に伴う調査

(2) 復興事業計画の把握と埋蔵文化財回避のための調整

復興事業計画の把握に当たっては、「仙台市震災復興計画」に示された道路建設、土地区画整理、復興住宅建設、農業基盤整備、公園整備の各事業の庁内担当部局と情報共有のための協議を行い、基本設計段階から事業計画予定地内に所在する周知の埋蔵文化財包蔵地の範囲を文化財分布地図で示し、包蔵地範囲内での掘削等を回避するための調整を行った。

広範囲に及ぶ農業基盤整備事業には、沿岸部での国の直轄事業と、市域南部で計画され、隣接する名取市域まで広がる宮城県との合同事業があり、庁内担当課より情報を得て関係機関との協議調整を行った。水路のルート変更や切土計画の見直し等により周知の埋蔵文

化財包蔵地内での掘削を可能な限り回避するとともに、やむを得ず掘削が伴う場合でも必要最小限の範囲にとどめるか、現表土内に収まるパイプライン等への工法変更を行うことで事業の円滑な進行と埋蔵文化財保護のための調整を図った。

庁内では、復興住宅建設担当部局を除いて、いずれの部局も平成23年12月段階では発掘調査費用を事業費に見込んでいなかったが、調査費用を事業部局側が予算化することはすべての担当部局で理解されており、計画が具体化した段階で教育委員会と協議し、発掘調査の必要があれば予算化するとの回答を得た。

（３）埋蔵文化財の取扱い方針

復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについては、平成23年4月28日付け文化庁次長通知「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて」（23庁財第61号）に対応して宮城県教育庁より発出された平成23年6月3日付け宮城県教育長通知「東日本大震災の復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて」（文第268号）に基づいて、本市では平成23年12月1日に「震災対応に伴う埋蔵文化財の取扱い」を策定した。

発掘調査の対象は、宮城県教育長通知と齟齬の無いようにすることを基本とした。道路建設については工事の掘削深度までを対象とし、盛土の場合は確認調査を実施するが全掘は行わない調査とした。土地区画整理は、街区部分の工事計画が盛土のみで切土は予定されていなかったため、事業地内の道路部分のみを対象とし、工事による影響のある深度までの調査とした。個人住宅等については近隣の既存調査データを活用した弾力的な運用の措置を執った。

4. 調査体制の構築

（１）被災前の体制

仙台市文化財課内には埋蔵文化財関係の業務に携わる係が3係1室あり、調査調整係が窓口業務とともに個人住宅や小規模な事業に係る試掘・確認調査および本発掘調査を取り扱い、調査期間がおおむね2カ月を超えると判断される事業については民間調査組織を利用し、調査指導係が監督管理を行って対応していた。

また、国史跡等重要遺跡の範囲確認のための調査担当を整備活用係に2名、仙台城跡史跡調査室に3名配置していた。

（２）復興事業に対応するための体制構築

課内の人員配置の見直しにより調査調整係の職員を増員し、郡山官衙遺跡と関連する大野田官衙遺跡や仙台城跡等の重要遺跡の範囲確認のための調査を一旦停止し、復旧・復興事業の調査を優先させることとした。

整備活用係の調査専門職員 2 名は、震災後に急増した郡山官衙遺跡内外の住宅再建を主とした緊急調査を担当し、仙台城跡史跡調査室の調査専門職員 3 名は、仙台城跡の史跡指定地内外で発生した石垣の崩落や変形、崩れ落ちた土塀等の復旧に関連する調査を担当した。

再任用の埋蔵文化財専門職員の大部分も復旧・復興事業の調査に当たり、民間調査組織を利用した調査の監督管理業務も担当した。

(仙台市教育委員会)

第4章

発掘調査等の実施状況

本章では、三県における年度毎の復興事業の進捗状況と、それに伴う発掘調査の実施状況について、それぞれの埋蔵文化財保護部局にまとめていただいた。



写真 80 雪の中の試掘調査（岩手県盛岡市築川地区）

第 1 節 岩手県

1. 平成 23 年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

(1) 復興に向けての諸課題

直面した様々な問題

平成 23 年度の人事異動は、震災前の体制を維持した状態で、凍結されることなく内示通り実施された。埋蔵文化財担当総括 1 名の下、班員 3 名を加えた計 4 名で、史跡整備や補助金等の予算事務も兼務するという、これまで通りの体制で予想できない膨大な埋蔵文化財調査に対応できるか、大きな不安を抱えての始まりであった。

震災後ひと月を経過して、緊急体制で県庁直属下に置かれていた当課所有の公用車が返却されたことから、埋蔵文化財担当による沿岸部の被災状況の確認や、被災した文化財のレスキュー作業が連日のように行われた。沿岸の地方公共団体への訪問時には、被害の詳細な確認と今後想定される事業の把握に努めた。次第に復興計画が具体的に動きだし、大規模な高台移転等の事業計画が公表されるようになると、箇所数と面積の膨大さに現有人員だけでは対応できないとの悲鳴が、各地方公共団体専門職員から寄せられ始めた。ほぼ同じ頃に、マスメディアによる「埋蔵文化財は復興の壁」であるかのような報道が喧伝され、大船渡市の国指定史跡「蛸ノ浦貝塚」においては、地元住民から高台移転地の候補地としての活用の声上がるなど、埋蔵文化財行政は、大きな逆風にさらされることとなった。



写真 81 文化庁幹部による蛸ノ浦貝塚の視察（大船渡市）

県内埋蔵文化財専門職員会議の開催

そのような中で、県内埋蔵文化財専門職員会議を複数回開催し、情報の把握と共有に努めるとともに、被災地に特化した調査の弾力化についても検討と協議が重ねられた。その結果、

内陸部でも被災者が住宅を建設するケースも考えられ、運用時の線引きには困難が予想されたことから、最終的には通常通りの対応を行うこととし、迅速な調査に向けて不足する機材や人員については、積極的に県も支援していくこととなった。

並行して文化庁からも、阪神・淡路大震災の経験から積極的なバックアップ体制があり、県内専門職員会議にも毎回調査官が参加するなど、極力地元の声を反映できるようにご苦労いただいた。あわせて、幾重にもわたる復興庁と文化庁をまじえた協議のなかで、財政的に強力な後ろ盾となる復興交付金制度が固まり、文化庁も全国の地方公共団体に向けて、派遣専門職員の確保に日々尽力された。



写真 82 本宿館跡の本調査支援（陸前高田市）



写真 83 厳冬期の本調査支援（野田村）

（２）発掘調査の開始

市町村支援

この年、具体的な埋蔵文化財調査として、県が連日のように奔走し始めたのは５月に入ってからで、支援として着手した陸前高田市の本宿館跡（横田城跡）の調査については、復興調査とは関連しない震災前からの継続案件であった。調査を指揮していた専門職員が津波で殉職され、所有していた実測・写真機材も流失したことから、県教育委員会が盛岡から毎日通いで本調査にあたることとなり、これが本格的な支援の嚆矢となった。

また、年明け厳冬期の１月には、野田村の被災した保育園の高台移転について、専門職員が不在の村教育委員会から調査支援の要請があり、県教育委員会と県立博物館合同による本調査を実施した。年明けから強い寒波の襲来が続き、連日の真冬日（日中でも－１０℃以下という日もあった）となり、まとまった降雪も加わって調査は困難を極めた。特に、低温に起因するカメラ・実測機材の不具合や、凍土（地表下２０～３０cmまで凍結）により、ツルハシや重機のバケットでも歯が立たず表土掘削に難渋したこと、クリーニングと撮影のわずかな合間に霜柱が立ち始めたことなど、過去に経験したことのないような困難な状況のなかで、総力戦により期限内に引渡しを完了させることができた。

復興道路建設に伴う踏査

復興道路については、三陸沿岸部を縦貫する「三陸沿岸道路」、および県内を横断する「宮古盛岡横断道路」、「東北横断自動車道釜石秋田線」の詳細なルート図が年末近くに公表された。それを受けて、国交省との埋蔵文化財協議が連日のように行われ、現地に路線位置を示すセンター杭の設置が完了した区間から、先行して徒歩による分布調査（新規区間 187km）を開始した。

2. 平成24年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

（1）復興に向けての体制整備

派遣職員による体制強化

復興交付金制度が本格的に開始・運用されたことにあわせて、他道府県からの派遣職員を受け入れての調査体制が構築された。

平成24年度は、北海道・青森県・秋田県・群馬県・千葉県・静岡県・滋賀県・大阪府・熊本県・鹿児島県の10道府県教育委員会から支援をいただくとともに、県職員も5名増員（事務担当職員も含む）となり、前年度の4名から計19名体制へと大幅に増員された。

当該年度以降の大きな特徴としては、復興交付金制度が本格的に運用され始めたことにあわせて、フルスペックのノートパソコンや電子平板等の実測支援システムを複数台導入し、調査の大幅な迅速化・効率化に取り組んだことである。また、当県は日本一広大な面積を擁することから、ハイエース等の大型公用車を5台レンタルして、機動的な調査支援体制の構築にも努めた。



写真 84 大型公用車を増車しての対応



写真 85 奈良文化財研究所による3D実測の実演
（野田村）

支援の開始

赴任当初は派遣職員にとって未知の土地でもあるため、ガイダンス的に県内主要史跡と



写真 86 巨岩を踏み越えての分布調査（洋野町）

途切れることなく年間を通しての支援となった。山田町での調査支援においては、復興庁政務官による調査現場の視察があり、復興調査の現状把握と職員への激励があった。また、釜石市の室浜・箱崎地区の大規模調査支援では、重機を複数台使用して各々が張りつきながらの試掘調査を行ったが、壊滅的な被害を受けた地域のため、犠牲者への黙祷を捧げたうえで開始したことも忘れられないものとなった。

復興道路関係については、年度当初に全国紙上で派遣職員による分布調査の様子が紹介され、職員の士気も大きく向上した。

（２）発掘調査と復興 現地説明会の開催と効果

野田村では初めての現地説明会を開催したところ、仮設住宅に住む方々や隣接する野田小、中学校の生徒も訪れ、１００名を超す参加者となり賑わいを呈した。現地説明会の前に、授業の一環で体験発掘も行っており、教科書のみでは伝わらない生きた地元の歴史を自ら掘り起こすことにもなったことで、埋蔵文化財を始めとする地元の歴史・文化に対する村民の意識向上に大きく貢献できたことを実感した。やがてこの状況が、野田村首長部局の文化財全般にわたる意識改革にもつながることになるのである。

発掘調査の増加と対応

年度の後半になると、調査依頼がさらに増加したことから班体制にとらわれず、時には１名で調査に従事することも増えた。一方で、盛岡市から沿岸部までの移動（片道１００km以上・所要約２～３時間）は、すべて公用車によるものであり、不慣れな冬季の運転には大きな負担をかけてしまうことにもなった。このため、やむを得ず１名で対応しなければならない場合は極力岩手県職員が対応し、派遣職員が加わる際は冬道運転に長けた職員とペアで対応することとした。厳冬期の試掘依頼も多く、１m以上の積雪と日中に－１０℃を下回る

沿岸被災地の視察からスタートすることとした。

その視察直後から、主に３名１組の体制で調査が開始され、被害の大きかった野田村・田野畑村・宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市における試掘調査と、本調査を主体とした市町村支援とともに、復興道路・復興支援道路の調査が開始された。

特に野田村・田野畑村・陸前高田市では、防災集団移転事業を始めとする高台移転のほか、個人住宅への対応も急増し、ほぼ

なかで実施したこともあった。また、内陸地方公共団体による短期調査支援も行われ、二戸市・軽米町の専門職員による２週間の調査支援を受けることもできた。

県だけでなく被災市町村に直接派遣されている職員（文化庁・総務省ルート、市町村間支援協定等によるもの）に対しても、年２回の県内派遣専門職員会議を盛岡市内で開催（以後継続実施）し、研修と意見交換を行う場を設定した。



写真 87 試掘前の黙祷（釜石市）



写真 88 大盛況の現地説明会（野田村）

３．平成２５年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

（１）広がる支援の輪

新たな支援の枠組み

平成２５年度は、北海道・青森県・秋田県・千葉県・静岡県・滋賀県・大阪府・鹿児島県の８道府県教育委員会からの支援があり、派遣者は若干の減となったものの、県職員は１０名（臨時職員含む）となり、前年度とほぼ同じ人員体制が維持された。特に、引き続き２年目の残留派遣を希望された方も多く、大変心強く新年度を迎えた。

当該年度も、市町村支援については前年度に引き続いて本調査を主体としたものとなり、復興道路関係については試掘調査の比重が更に高まった。

特筆されるのは、青森県教育委員会が通常の派遣職員１名のほかに、前年度派遣された専門職員を含めた計５名による短期派遣支援を行ったことである。具体的には、月曜日の朝に青森県から新幹線で盛岡に到着し、公用車に乗り換えて支援要請された宮古市へ向かい、午後から赤前・重茂地区の防災集団移転促進事業の調査に従事した。金曜日は午前中まで調査を行い、午後に青森県へ戻るというものであった。１カ月弱のごく限られた短い期間ではあったが、電子平板等の遺構調査支援システムを各専門職員がフルに使いこなして、調査期間の更なる短縮に大きな成果を挙げることができた。



写真 89 復興班執務室の様子（県庁）



写真 90 青森県教委による短期派遣（宮古市）



写真 91 工事と調査が同時並行の野場Ⅰ遺跡
（田野畑村）



写真 92 岩泉町からの要請で実施した腰廻館跡
の調査報告会

発掘調査の迅速化と成果の地域への還元

田野畑村の防災集団移転地となった野場Ⅰ遺跡においては、平野達男復興大臣（当時）が視察に訪れ、復興事業の進捗状況確認と専門職員への激励があった。ここでは、工事工程に遅れを生じさせないように、調査と工事が同時並行で行われた。

岩泉町小本地区腰廻館跡の調査支援においては、現地説明会で興味を持った地元町民から、より詳しい講演会を開催して欲しいとの依頼が町教育委員会に寄せられ、昼夜の２部構成で、調査を担当した滋賀県教育委員会からの派遣職員が講演した。現地説明会や講演会を通じて地元の歴史が再認識され、地名の由来となった小本氏の功績についてもあらためて知る機会を与えてくれたことに対して、大きな評価と感謝を受けた。

復興道路関係では、岩手県財団が調査業務を受託して本調査にあたる場合が多いものの、岩手県財団の業務量が平成２４年度後半から逼迫していたことから、例外的に国土交通省と久慈市との間で本調査に係る契約を締結し、間接的な復興支援を行ったことも特筆される。久慈市教育委員会の専門職員が管理職を含めた２名のみのため、県教育委員会も調査支援を実施した。

（２）内陸部の市町村による新たな支援のかたち

室内整理作業においては、陸前高田市の出土遺物を、内陸の花巻市・北上市が接合・実測・観察表作成までの業務を請負い、内陸地方公共団体による間接的な復興支援も行われ、県全体が一丸となって取り組んだ一年となった。



写真 93 市・県合同の復興道路調査（久慈市）



写真 94 内陸自治体による遺物整理支援（花巻市）

４．平成２６年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

（１）発掘調査のピーク

過去最多の調査体制

平成２６年度の他県からの専門職員の派遣は、北海道・青森県・秋田県・静岡県・滋賀県・大阪府・鹿児島県のほかに、あらたに埼玉県・山梨県・兵庫県・大分県・熊本県が加わり１２道府県教育委員会からの支援となり、県職員８名を加えて過去最多となる計２０名の調査体制に増強された。またこの年には、県教育委員会において約１０年ぶりとなる専門職員（１名）の採用があった。この年度は、復興道路関係の試掘調査がピークを迎え、市町村支援の本調査業務が主体となった。

市町村支援

山田町では、防災集団移転の「住まいの確保」に係る事業が具体化し始め、分布・試掘・本調査・整理作業を含めて年間を通した支援依頼があり、当課職員が長期にわたり従事した。また大槌町では、壊滅的な被害を受けた町中心部の町方地区において、復興事業計画の進捗に併せ、地権者の同意が得られた３カ所に限定して近世町屋遺構の調査支援を実施した。

陸前高田市においては、堂の前貝塚の個人住宅および幼稚園移転に伴う発掘調査支援要請が３年目となり、年末年始をはさんで継続的な支援を行った。当地は、比較的県内でも温暖な地にあるものの、冬季は表土が凍結し発掘調査は困難となるが、この年は暖冬の影響も

あり、例外的に1月下旬からの調査が可能であった。



写真 95 町方遺跡の現地説明会（大槌町）



写真 96 堂ノ前貝塚の現地説明会（陸前高田市）

5. 平成27年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

（1）市町村ごとに異なる復興事業の進展度合い

職員派遣が4年目を迎えた平成27年度は、市町村支援と復興道路に係る調査のピークが見えてきたことから、北海道・秋田県・静岡県・滋賀県・兵庫県・大分県・鹿児島県・沖縄県の8道県教育委員会からの支援に若干縮小され、県職員の8名を加え計16名の調査体制となった。4年目になると、派遣元でも限られた人員体制からの派遣であるため大変な苦労が伴ってきていることを、我々も強く実感するようになった。

当該年度は、本発掘調査の占める割合が多くなってきたため、3～4名一組で班を編成し調査にあたることとした。市町村からの支援要請については、宮古市以南の地方公共団体から寄せられることが多くなり、市町村間における進展状況の差異が感じられるようになった年でもあった。

（2）発掘調査の進展

このような状況のなか、急遽山田町から通年にわたり発掘調査以外の業務をも含む専門職員1名の派遣要請があった。このため当課職員を山田町教育委員会に1年間派遣することとした。

大槌町においては、赤浜地区の高台造成が急ピッチで進展し始めたことにより、年度当初から当課職員が総力体制で本発掘調査の支援にあたった。この調査では、遺構密度や遺物の出土量が特に多かったことから、3名の職員が専属的に従事する体制で支援を行った。

復興道路関係においては、設計変更や付帯道路の新設（木出し道路の開削等）による、突発的な支援要請が急増し、迅速かつ機動的な調査体制作りに苦慮した。また、あらたな案件として、工事により発生した残土の受入地に関する調査依頼が多くなり、場所によっては数十

万㎡にも及ぶ予定地の分布・試掘調査に特別体制で対応した。

市町村による間接的な支援としては、岩手県財団の遺物収容能力に限界が生じたため遺物の市町村譲与を積極的に行うこととし、要請に応じた久慈市と普代村に10tトラック4台分にも及ぶ膨大な遺物が譲与され、収蔵庫の余力創出に大きく貢献した。

また、年度末に派遣元である滋賀県教育委員会から、復興の現況と埋蔵文化財調査の取組についての講演依頼があり、2名の本県職員が滋賀県教育委員会で報告を行った。



写真 97 大槌町への調査支援



写真 98 10 万㎡を超える残土置場予定地の試掘



写真 99 復興道路の試掘調査（洋野町）



写真 100 復興道路現場見学会（宮古市）

6. 平成28年度以降の復興事業と課題

（1）今後の課題

平成28年度の派遣専門職員は、市町村支援と復興道路関係の調査について、ある程度の目途が立ってきたことから、埼玉県・静岡県・滋賀県教育委員会の3県から派遣を受け、県職員9名を加え合計12名の調査体制となった。

大船渡市や田野畑村をはじめとする市町村支援とともに、復興道路関係の突発的な協議

や調査要請が継続してあるものの、上記の人員体制で順調に推移している状況である。

本年度を含めた今後の復興事業に係る課題は以下のとおりである。

復興事業に係る進捗状況の市町村間格差と、整理・報告書の作成について

未だに高台移転事業が発掘調査以前の段階で留まっていたり、発掘調査を終了させることに傾注し、整理作業が不完全な市町村にとっては、復興交付金制度が終了する見込みの平成32年度までに、自力で発掘調査や報告書作成を完了できない可能性がある。このため、市町村支援については調査業務以外についても、今後も県教育委員会が積極的に関わる必要が出てくるものと思われる。

また、復興事業の進捗とともに、今後の岩手県財団の業務量も漸減していく状況が予測されることから、復興交付金制度が維持される期限内に、市町村が岩手県財団に整理作業や報告書作成の内業委託を行うことも、積極的に検討していかなければならない。

市町村における埋蔵文化財行政の維持について

市町村によっては、組織上層部が発掘調査はほぼ収束したものと判断し、従来の脆弱な体制に戻そうとする動きが一部で見られる。復興事業は未だ道半ばであり、進捗状況次第によっては、今後も予想できないところで埋蔵文化財に関わる問題が生じてくる可能性もある。

当初は「好きなことを好きな人たちがやっているもの」といった偏った考え方から、現地説明会や体験発掘で地元住民の意識が変化し、首長部局においても遺跡が地域の宝となり、行政措置の一環として必要な業務と理解されるようになった。震災を契機に専門職員の新規採用を実施した市町村も多いことから、県としてもこの体制を維持できるように、今後も継続して働きかけていきたい。

県教育委員会における人員・調査体制の維持

平成29年度以降の事業予測では、埋蔵文化財調査が終息に向かいつつはあるものの、道



写真 101 厳冬期に緊急調査を行い予定どおりに
完成した保育園（野田村）

半ばの復興道路事業や復興事業に遅れがみられる市町村での調査・支援を考慮すると、今後も県職員のみで復興調査にあたる必要がある。国・県の復興担当部局や、市町村の専門職員とは常に情報交換を行いながら、問題が生じる前に迅速かつ機動的な対応をとっていくためにも、ここ数年は当班の人員体制維持が不可欠と考えられることから、今後も内部の関係部署と継続して協議を行い人員の確保と体制の維持に努めていかなければならない。

（岩手県教育委員会）

第2節 宮城県

1. 復興を取り巻く諸情勢

(1) 復興調査等の進捗状況

平成23年3月11日は年度末であったため、実施中の発掘調査は少なかったものの、震災発生により、通常業務はすべて停止され、特に沿岸の市町教育委員会の職員は避難所対応等にあたったため、埋蔵文化財行政も滞る状況であった。

震災発生直後は復旧工事が進められたが、内陸及び津波被災エリア外では、被災した住民による自力再建が徐々に開始された。一方、沿岸市町は高台移転等事業の計画策定に着手し始め、平成23年秋に復興交付金制度の創設が示されたことにより、復興事業計画の策定が本格化していった。また、三陸沿岸道路や常磐自動車道などの高規格道路は、復興の推進を目指して「復興道路」に位置づけられ早期整備することとなった。

(2) 文化財保護法第93・94・99条届出等件数の推移

文化財保護法第93条・94条（以下、「法第93条」「法第94条」という。）の届出等件数の推移をみると、震災発生直後にあたる平成23年4～6月期の届出等件数は少なかったものの、7月以降になると法第93条（通常＋復興事業）が増加していき、平成23年度は結果的に前年度の件数よりも多くなった。法第93条は平成23年度から27年度に

表39 法第93・94条に係る届出等の推移

法	事務取扱	H21	H22	H23	H24	H25	H26
法第93条 (A)	①県(仙台市除く)	408	430	498	735	713	695
	通常	408	430	341	417	512	574
	復興			157	318	201	121
	②仙台市	223	304	411	477	476	518
	通常	223	304	268	310	409	449
	復興			143	167	67	69
	県合計(①+②)	631	734	909	1212	1189	1213
法第94条 (B)	通常	631	734	609	727	921	1023
	復興			300	485	268	190
	県	275	294	189	311	295	355
合計 (A+B)	通常	275	294	160	250	229	262
	復興			29	61	66	93
	県	906	1028	1098	1523	1484	1568
	通常	906	1028	769	977	1150	1285
	復興			329	546	334	283

にかけて増加し、平成 27 年度は震災前の平成 22 年度と比較すると倍増となった。復興事業に限ってみると、法第 93 条は平成 24 年度をピークに徐々に少なくなり、法第 94 条は、震災の影響から平成 23 年度は少なかったものの、平成 24 年度以降、平成 27 年度にかけて徐々に増加し、復興事業もその進捗に合わせて増加していった。

法第 99 条は、平成 23 年度はやや少なかったものの、平成 24 年度は震災前と比較すると約 45% 増となり、その後、平成 26 年度にかけてほぼ横ばいとなる（表 40）。

表 40 法第 99 条の推移

事業区分		H23	H24	H25	H26	H27
通常	個人住宅再建	102	124	106	105	95
	上記以外	116	162	216	257	229
	計 ①	218	286	322	362	324
復興	個人住宅再建	101	146	90	57	27
	高台移転等(住居)	0	20	21	20	5
	上記以外	32	59	39	64	64
	計 ②	133	225	150	141	96
合計(①+②)		351	511	472	503	420

(3) 主な復興事業の進捗状況

主な復興事業（復興交付金事業等）に伴う試掘確認調査及び本発掘調査の実施状況をまとめたものが表 41 である。高台移転等の「住まいの確保」に係る事業、そして、三陸沿岸道路や J R 常磐線建設等の交通整備事業がまず進められた。

「住まいの確保」に係る事業

平成 24 年度に試掘・確認調査に着手し、平成 25 年度までに対象遺跡 67 遺跡の約 70% にあたる 48 遺跡の試掘・確認調査を実施した（表 41）。その結果を受け調整を図った後、約 30% に当たる 21 遺跡が本発掘調査となった。本発掘調査は平成 26 年度にピークとなり、平成 27 年度にはほぼ収束した。

高速道路・J R 常磐線建設に係る事業

復興道路に位置づけられた三陸沿岸道路（多賀城 I C 周辺）及び常磐自動車道建設に係る調査は平成 24・25 年度でほぼ終了し、J R 常磐線内陸移設に係る調査は平成 25・26 年度でほぼ終了した。

県市町道整備事業、ほ場整備事業、漁業集落防災機能強化事業、堤防復旧関連事業

県市町道事業、ほ場整備事業、漁業集落防災機能強化事業、堤防復旧関連事業は、前述の「住まいの確保」「交通整備」に係る事業に比べやや遅れて進捗していった。

ほ場整備事業は、試掘・確認調査を平成２５年度から着手し、平成２７年度までに対象遺跡の８０％を終了した。遺構が確認できた場合は本発掘調査を回避するよう計画を調整した。ただし、多賀城市のほ場整備事業は大規模な調査が必要と見込まれ、平成３１年度まで調査を行う予定となっている。

県市町道事業や漁業集落防災機能強化事業等の試掘・確認調査は、平成２７年度までに対象遺跡の２０～３０％の実施に留まっており、いずれも平成２８年度以降に本格化すると見込まれる。

表 41 主な復興事業関連遺跡数一覧

			試掘・確認調査					本発掘調査(着手時期)						
			H24	H25	H26	H27	H28		H24	H25	H26	H27	H28	
住居関連			67	29	19	12	4	3	21	3	2	14	2	(2継続)
道路	復興道路	三陸道	9	4	1	3		1	9	4	1	3		1 (3継続)
		常磐道	12	11	1				12	11	1			
	県市町道等		55	1	1	7	6	40	6		1	1		4
鉄道	JR常磐線		8		8				8		5	2	1	
ほ場整備			100		18	37	25	20	12			9	1	2
漁集関連			40		1	1	6	32	4		1	2	1	
堤防関連			15		1	1	5	8	0					
公園整備			3		3				1		1			
合 計			309	45	53	61	46	104	73	18	12	31	5	7

※平成 28 年 9 月現在 (仙台市分を除く)

２．平成２３年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

(１) 復旧・復興事業計画と埋蔵文化財

復旧事業と埋蔵文化財の取扱い

震災発生直後は復旧工事が急務となり、平成２３年３月３０日付け文第２２５１号「平成２３年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の当面の取扱いについて」を関係機関に通知した。復旧工事には、仮設住宅建設、水田域での瓦礫撤去後の除塩作業など、遺跡内で大規模な工事も計画されたため、関係部局から復旧工事にあたり埋蔵文化財の有無の照会や取り扱いについての相談がなされた場合もあった。仮設住宅建設は、周知の埋蔵文化財包蔵地内にしか適地がない場合は、盛土等により埋蔵文化財への影響がないような計画にすること、除塩作業の排水路掘削については耕作土内で収めることで了解を得るなど、関係部局の協力のもと、埋蔵文化財の保護に努めることができた。

復興事業計画と埋蔵文化財保護のための協議

復旧工事の進捗とともに、徐々に復興に向けての事業計画が策定され、併せて復興事業と埋蔵文化財の取扱いに関する協議が始まった。復興事業に伴う発掘調査は個人住宅の再建が中心で、その他に復興道路に関連する調査、民間企業の再建に伴う調査がある。

（２）さまざまな復興事業

「住まいの確保」に係る事業（復興交付金事業：防災集団移転促進・土地区画整理・災害公営住宅建設等）

沿岸市町の津波で被災した地域では、現地再建ではなく背後の丘陵や内陸部への集団移転の方針が示された。早期から集団移転の計画案策定に着手していたが、各沿岸市町それぞれで住民の意向確認、候補地の選定などに時間を要していた。そうした中、１１～１２月に東日本大震災復興交付金制度の創設が示され、この申請に向けて事業計画策定が本格化していった。

「住まいの確保」に係る事業は、通称「高台移転」とも呼ばれ、丘陵部の切土造成が伴うものが多いことから、

- ①事業計画策定にあたり計画地を遺跡から極力除外するよう要望する
- ②計画変更が難しい場合はあらかじめ試掘・確認調査を行い、その結果をもとに再協議する

という方針のもと、事業者と協議・調整を行うこととした。そこで、事業計画策定段階で実際に計画予定地を踏査し、遺跡とのかかわりを確認した上で、協議・調整を進めることとした。現地踏査（分布調査）を実施した市町（地区）は３市３町の１９地区である。

いずれも各市町の復興事業計画の一部であるが、ここから「住まいの確保」に係る事業と埋蔵文化財の取扱いに係る協議・調整が本格的に始まったといえる。

高速道路建設

震災発生後に道路網が遮断され、救助や物資運搬などに支障がでたため、現在建設中の三陸沿岸道路、常磐自動車道建設が被災地復興のための重要な「復興道路」に位置づけられ、早期の開通を目指すこととなった。

三陸沿岸道路は、多賀城ＩＣの建設及びＩＣ周辺の４車線化事業が優先的に整備されることとなり、工法等の見直しや発掘調査の早期着手に向けての具体的な協議・調整を進めた結果、年度末の３月から調査区の表土剥ぎに着手することができた。また、未開通である気仙沼地区（登米東和ＩＣ以北）についても、土地買収等の条件が整い次第、速やかに確認調査、本発掘調査に着手できるように準備していくことで調整を行った。

常磐自動車道は、平成２２年度から宮城県教育委員会（当課）と山元町教育委員会で分担して通常事業として本発掘調査を進めていたが、震災後、「復興道路」に位置づけられたことから、調査体制を強化して迅速に発掘調査を進めることとした。震災の影響のため調査開

始がやや遅れたが、当課は6月から10遺跡（西石山原遺跡ほか）、山元町教育委員会は7月から5遺跡（中筋遺跡ほか）を対象に調査を実施した。

ほ場整備事業

年度後半になると、復興交付金の基幹事業として沿岸市町で津波被災した農地のほ場整備事業（県事業）についての基本計画が策定された。この段階では事業地区の設定段階で、事業の詳細等はさらに検討されることとなる。事業計画が策定されたものから、事業計画地の現地確認（分布調査）を1～3月に実施し、気仙沼市・南三陸町・仙台市・名取市・岩沼市・亘理町で行った。

また、復興交付金基幹事業とは別枠となるが、復興事業に位置づけられるほ場整備事業として多賀城市の事業が策定され、事業計画地の現地確認（分布調査）を行った。

個人による住宅再建

被災した住民による住宅の自力再建が一部開始された。都市部にあたる仙台市では4月以降、沿岸市町及び内陸市町では7月以降に、協議・発掘届が提出され始め、下半期になると仙台市・名取市・多賀城市・気仙沼市などで件数増加がみられた。

復興事業に伴う届出件数等でみると、法第93条の届出300件のうち184件が個人による住宅再建事業、また、復興調査（法第99条）133件のうち101件が個人住宅再建に伴う調査で、全調査件数の約75%を占めており、集団移転よりも被災個人住宅の自力再建が早々に進められたことが分かる。なお、震災の影響からか、柱状改良杭打設工法や表層改良工法などの耐震工法が増加する傾向がみられた。

その他の復興事業

平成23年10月に石巻市で被災した中小企業が内陸の登米市へ工場を移転する計画が提出された。復興交付金事業（A-4埋蔵文化財発掘調査事業）では中小企業の事業まで補助対象とされたが、本件に係る調査が県内最初の適用となった。本発掘調査は登米市教育委員会が平成24年3月から4月に実施した。

また、山元町では被災した大企業が同町内陸部に店舗を移転する計画が提出され、その発掘調査（北経塚遺跡）を山元町教育委員会が冬期間の平成23年12月～平成24年3月に実施した（本発掘調査費用は大企業のため事業者負担）。

3. 平成24年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

（1）市町による復興事業計画の策定

各市町において復興事業計画の策定が本格化し、特に「住まいの確保」に係る事業について

て進捗がみられた。このほか、被災したＪＲ常磐線の内陸移設計画が示された。

本発掘調査では、復興道路建設に関連する調査が本格化し、住宅再建に伴う調査も増加した。さらに「住まいの確保」に係る事業に伴う試掘・確認調査が２９件実施された。

（２）事業ごとの進捗状況

「住まいの確保」に係る事業

現地踏査（分布調査）を実施した市町（地区）は６市２町の４６地区で、このうち４１地区が気仙沼市、石巻市、女川町の事業である。なお、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業などは事業規模が大きいことから、周知の埋蔵文化財包蔵地がなくても、現地確認（分布調査）を実施した。

現地確認（分布調査）の結果、埋蔵文化財が存在する、あるいは存在が予想される事業地については、計画策定段階で別地への計画変更、埋蔵文化財への影響を極力少なくする計画変更の要望を行った。計画変更が了解される場合もあったが、三陸沿岸地域では移転適地が限られているため、変更が難しい事業が多い状況であった。特に、南三陸町の新井田館跡は、館跡のほぼすべてが土地区画整理事業計画地内に入るため計画変更を強く要望したが、町の復興計画上、変更は難しいとの判断がなされた。

計画策定段階での調整が難しい場合は、次の段階として埋蔵文化財の内容等を把握するための試掘・確認調査を実施して、その結果をもとに再協議することとし、９市町２９遺跡で実施した。このうち塩竈市の災害公営住宅等に係る２地区については、再協議により計画変更され、本発掘調査を回避することができた。

試掘・確認調査を経て本発掘調査に着手したものは、気仙沼市の波怒棄館遺跡（防災集団移転促進事業：平成２４年１１月～平成２５年６月）、南三陸町の新井田館跡（津波復興拠点整備事業他：平成２４年３月～平成２６年３月）、石巻市の中沢遺跡（防災集団移転促進事業：平成２４年１１月～平成２５年１０月）の３遺跡で、波怒棄館遺跡、中沢遺跡は冬期間も継続して調査を実施した。

高速道路建設

三陸沿岸道路（仙塩道路）多賀城ＩＣ及び周辺の４車線化事業に伴う発掘調査は、迅速に進めるために全国からの自治法派遣職員の応援（最大１２名）を得て、多賀城ＩＣ部と４車線化部を並行して行った。４車線化部（山王遺跡多賀前地区）は年内で調査が完了したため、事業者引き渡され、工事が着手された。多賀城ＩＣ部（山王遺跡八幡地区・市川橋遺跡）については約３万㎡が調査対象となることから、平成２４年度は本線より東側部分の調査を進め、冬期間も継続して調査した。

また、三陸沿岸道路（本吉・気仙沼道路）の気仙沼地区では、条件が整った２遺跡（石川原遺跡、寺沢遺跡）の一部の調査を実施した。

常磐自動車道建設に伴う発掘調査は、４月から１２月までに当課が８遺跡（涌沢遺跡他）、

山元町教育委員会が5遺跡（谷原遺跡他）を対象に実施した。

県市町道建設

気仙沼市では、震災により協議が一時中断となっていた大島架橋建設（県道改良）事業が、震災後、復興事業として位置づけられたことから、平成23年度末から協議が再開された。沿岸各市町では、被災した県道を内陸側の高台に移設する事業計画が策定され、特に石巻市・女川町では防災集団移転促進事業計画地と関連事業の協議が年度後半から本格化した。

多賀城市山王遺跡・市川橋遺跡では、上記の三陸沿岸道路（仙塩道路）多賀城ICにアクセスする県道泉・塩釜線の4車線化事業に係る協議が始まった。

J R 常磐線建設

津波で被災したJ R 常磐線浜吉田駅以南（亘理町～山元町）で内陸側に移設する復旧計画が示された。移設区間は約12kmで、計画路線には周知の遺跡が4遺跡含まれていたほか、未発見の遺跡が存在する可能性もあったため、10～11月に計画路線の現地確認（分布調査）を実施した。その結果、周知の4遺跡以外に遺跡が存在する可能性が高いと判断された地点が数カ所確認されたため、平成25年度から予定していた本発掘調査に先立ち、試掘・確認調査を実施して具体的なデータを収集し、調整を図ることとなった。

ほ場整備事業

平成24年度は、平成25年度から実施する試掘・確認調査実施に向け、各事業者が事業区域の設定、事業内容について地元調整を行った。

亘理町・岩沼市では、事業区域が広域だったこともあり、平成23年度末に事業区域の一部、平成24年度に残りの区域について分布調査を実施したところ、亘理町で12遺跡、岩沼市で10遺跡が新たに確認され、この成果を基にはほ場整備事業と埋蔵文化財の取扱いについて事業者と協議した。

仙台市東部では、国の直轄事業としてほ場整備事業が計画されたため、埋蔵文化財への影響が少なくなるよう仙台市とともに事業者と協議を行った。

個人による住宅再建

復興事業に伴う法第93条に係る届出485件のうち、397件が個人による住宅再建事業となっており、平成23年度に比して倍増し、ピークとなった。また、復興事業に伴う調査（法第99条）225件のうち146件が住宅再建に伴うもので、全体の約65%を占めている（表40）。

4. 平成25年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

沿岸市町では「住まいの確保」に係る事業計画の策定とともに、県市町道建設事業、ほ場整備事業の計画策定が本格化した。発掘調査が実施されたものとしては、復興道路、個人住宅再建、「住まいの確保」に係る事業に加えて、ほ場整備事業に伴う試掘・確認調査が多数ある。

(1) 復興事業の進捗

「住まいの確保」に係る事業

沿岸市町の「住まいの確保」に係る事業計画地の現地確認（分布調査）が未実施であった女川町の土地区画整理事業などについて対応した。地元住民の意向調査の実施により事業計画の変更もしくは一部変更等があった場合は、随時現地確認（分布調査）を実施した。また、埋蔵文化財がある場合もしくはその兆候が認められる場合は、その内容等を把握するための試掘確認調査の実施に向けて条件整備等の調整も進め、その結果をもとに、計画の再調整や本発掘調査に向けての調整を行った。試掘・確認調査は6市町19遺跡で実施した。このうち15遺跡が気仙沼市、女川町、山元町の事業である。

本発掘調査については、昨年度からの継続調査となる気仙沼市の波怒棄館遺跡、南三陸町の新井田館跡、石巻市の中沢遺跡の3遺跡と、気仙沼市の台の下遺跡・台の下貝塚（平成25年7月～平成26年7月）の2遺跡について実施し、台の下遺跡他は冬期間も継続して調査した。

高速道路建設

三陸沿岸道路（仙塩道路）多賀城IC部に伴う発掘調査は、本線西側の調査を進め、平成24年度に実施した本線東側については事業者を引き渡し、工事と発掘調査を並行して進めることとした。なお、三陸沿岸道路（本吉・気仙沼道路）気仙沼地区では条件整備が整わず発掘調査は行っていない。

常磐自動車道建設に伴う発掘調査は、山元町教育委員会で担当した1遺跡（的場遺跡）で、この調査をもって本線部分の発掘調査は完了した。

県市町道建設

気仙沼市・石巻市・女川町における県道改良事業については継続して協議・調整を行ったが、さらに南三陸町における県道改良事業、県南の山元町では、堤防機能を持たせる高盛土道路の計画が策定され、順次、協議を開始した。

また、三陸沿岸道路（仙塩道路）多賀城ICにアクセスする県道泉・塩釜線の4車線化事業に伴う発掘調査は、三陸沿岸道路4車線化工事及び多賀城ICの建設工事と並行して実施するため、平成25年度と26年度の2カ年に分けて調査を行うこととなった。

J R 常磐線建設

4月から周知の4遺跡を対象に調査範囲を明確にするための確認調査を行ったほか、分布調査の結果、遺跡の可能性が高まった地点の試掘調査を実施した。試掘の結果、新たに4遺跡が発見され、事業地内の遺跡数は計8遺跡となった。調査は年間を通じて実施し、8遺跡中6遺跡については年度内に終了したが、遺構数が多かった新中永窪遺跡、条件整備が整わなかった熊の作遺跡の北部については、次年度の平成26年度に継続して実施することとした。

ほ場整備事業

復興交付金基幹事業としてほ場整備事業計画が新たに七ヶ浜町、石巻市、山元町で策定され、事業計画地の現地確認（分布調査）を実施した。また、気仙沼市・南三陸町などでは、事業計画が変更されたことに伴い、再度、事業計画の協議・調整を行った。さらに、復興ほ場整備事業（別枠）として、東松島市の新たな地区で計画が策定され、事業計画地の現地確認（分布調査）を実施した。

試掘・確認調査は条件が整った区域を対象に名取市（9遺跡）、亘理町（9遺跡）で実施した。このうち、名取市では9遺跡すべてで遺構が確認されたため、計画調整を行ったが、計画変更が難しいことから、平成26年度に本発掘調査を実施することとなった。

漁業集落防災機能強化事業

沿岸部の水産用地及び避難道整備等を目的とした事業で、主に県北半部の沿岸市町で計画策定が進められた。このうち気仙沼市では多くの地区で計画策定されたため、協議・調整を開始した。東松島市、女川町では1～2地区で計画が策定され、このうち女川町の1遺跡で試掘・確認調査を実施した。

堤防復旧事業

津波等で被災した堤防の復旧を目的とした事業で、塩竈市（11遺跡）、東松島市（1遺跡）で事業計画が策定され、協議を開始した。試掘・確認調査は東松島市の野蒜築港跡で実施した。

その他の復興事業

復旧治山事業、公園整備事業、被災地域排水対策事業があり、条件が整った後に試掘・確認調査を実施した。このうち復旧治山事業に伴う東松島市矢本横穴墓群については、平成26年度に発掘調査を実施したが、貴重な遺物等を確認したため、横穴部分は保存することとなった。

個人による住宅再建

復興事業に伴う法第93条発掘届268件のうち、230件が住宅再建事業である。また、復興調査に伴う法第99条の150件のうち、90件が住宅再建に伴う発掘調査で、全体の約60%を占めている（表40）。

5. 平成26年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

「住まいの確保」に係る事業については、計画の変更等を経て概ね計画が策定された。また、ほ場整備事業が本格化し、県市町道事業も一部で計画策定が進んだが、多くは計画決定まで至らなかった。発掘調査が実施されたものは、住居整備・ほ場整備事業に伴う試掘・確認調査及び本発掘調査であった。また、条件が整った県市町道事業に伴う試掘・確認調査にも着手できた。

（1）復興事業の進捗

「住まいの確保」に係る事業

沿岸市町の事業計画の進捗に伴い計画変更等があった場合は、随時、現地確認（分布調査）を実施した。また、埋蔵文化財が所在する場合や兆候が認められる場合は、その内容等を把握するための試掘・確認調査の実施に向けて条件整備等も進め、その結果をもとに、計画や本発掘調査に向けての調整を行った。試掘・確認調査は気仙沼市、石巻市、女川町の2市1町12遺跡で実施した。

本発掘調査については、平成25年度から継続している気仙沼市台の下遺跡・台の下貝塚（平成25年度～平成26年7月）で実施した。また、試掘・確認調査を経て本発掘調査に着手したものは、下記3市2町の14遺跡である。

気仙沼市：嚮館跡・猿喰東館跡・星谷遺跡

石巻市：羽黒下遺跡・立浜貝塚・葦塚貝塚

女川町：荒井田貝塚・内山遺跡・崎山遺跡

多賀城市：八幡沖遺跡

山元町：山下館跡・合戦原遺跡・合戦原C遺跡・大久保B遺跡

高速道路建設

三陸沿岸道路（仙塩道路）多賀城IC建設に係る山王遺跡の発掘調査は料金所周辺の調査をもって完了し、事業者引き渡した。三陸沿岸道路（本吉IC以北）の気仙沼地区では、遺跡内の事業計画地のうち条件が整った部分から、順次、発掘調査に着手した。

常磐自動車道については、新たに坂元IC（仮称）建設計画が示され、法羅遺跡の調査について事業者と協議し、伐採の必要がない区域について発掘調査に着手し、残りの区域は伐

採後に行うこととなった。

県市町道建設

三陸沿岸道路（仙塩道路）多賀城 I C にアクセスする県道泉・塩釜線の 4 車線化に伴う市川橋遺跡の本発掘調査を平成 25 年度に引き続き実施し、完了した。この他の事業については継続して協議・調整を行っているが、条件整備がなかなか進まない状況である。このうち条件が整った南三陸町の 5 遺跡について試掘・確認調査を実施した。

J R 常磐線建設

平成 25 年度から継続して 2 遺跡の本発掘調査を実施し、本線部分について完了し、事業者を引き渡した。

ほ場整備事業

復興事業に位置づけられたほ場整備事業としては、東松島市宮戸地区（宮戸島）で計画が策定され、事業計画地の現地確認（分布調査）を実施した。

また、事業計画、条件整備等が進んだ 4 市 3 町の 42 遺跡で順次、試掘・確認調査を実施した。このうち 12 遺跡は気仙沼市、南三陸町であるが、残る 30 遺跡は七ヶ浜町以南の遺跡で、仙台平野南部における圃場整備事業が本格化してきたことが分かる。調査の結果、工事による埋蔵文化財への影響がないと判断された地区については、事業着手可とした。

一方、試掘・確認調査で遺構等が発見された仙台市屋敷東遺跡、七ヶ浜町林崎貝塚・二月田貝塚、気仙沼市杉の下貝塚・波路上西館跡などについては、事業者と調整して埋蔵文化財に影響のない工法等に計画変更し、本発掘調査を回避することができたが、計画変更が難しいと判断された仙台市の 2 遺跡、名取市の 9 遺跡については発掘調査を実施し、年度内に調査を完了した。

漁業集落防災機能強化事業

女川町の 5 地区で計画が策定され、協議・調整を開始した。また、東松島市の 1 遺跡で試掘・確認調査及び本発掘調査を実施した。

個人による住宅再建

復興事業に伴う法第 93 条発掘届 190 件のうち 144 件が住宅再建事業である。また、復興調査である法第 99 条の 141 件のうち 57 件が住宅再建に伴う発掘調査で、全体の約 40% となり、半数を下回った。

6. 平成27年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

「住まいの確保」に係る事業については全体の90%強、ほ場整備事業についても全体の約80%について調査等が完了した。一方、県市町道事業については、計画決定及び計画に伴う条件整備が進まない状況であり、漁業集落防災機能強化事業についても計画策定後の条件整備が進まない状況であった。

(1) 復興事業の進捗

「住まいの確保」に係る事業

沿岸市町の事業計画の進捗に伴い一部計画変更等があった場合は、随時現地確認（分布調査）を実施した。また、遺跡が所在する場合や兆候が認められる場合は、試掘・確認調査の実施に向けて、条件整備等を進めた。「住まいの確保」に係る事業に伴う試掘・確認調査を女川町の3地区を除く2市町4遺跡（気仙沼市：3地区3遺跡、女川町1地区1遺跡）で実施した。

試掘・確認調査の結果をもとに、計画の再調整や本発掘調査に向けての調整を行った。本発掘調査については平成26年度から継続の石巻市羽黒下遺跡（平成26年11月～平成27年11月）、多賀城市八幡沖遺跡（条件が整い次第随時対応）、山元町合戦原遺跡・合戦原C遺跡・大久保B遺跡（平成26年8月～平成28年3月）について実施した。

試掘・確認調査を経て本発掘調査に着手したものは、気仙沼市緑館遺跡・裏方A貝塚の2遺跡で、いずれも調査を完了した。また、山元町合戦原遺跡と多賀城市八幡沖遺跡では平成28年度に一部継続した。

高速道路建設事業

三陸沿岸道路（本吉・気仙沼道路）の気仙沼地区では、気仙沼市石川原遺跡における取付道路部と小屋城跡の橋脚部の一部について条件が整ったため、本発掘調査に着手した。

常磐自動車道坂元IC（仮称）建設に伴う法羅遺跡の発掘調査については、平成26年度、未伐採のため調査不可だった区域の調査に着手し、完了した。

県市町道建設

条件が整った南三陸町3遺跡、女川町1遺跡で試掘・確認調査を一部実施したが、その他の市町では計画変更を検討中、もしくは用地等の条件が整わず調査に着手できなかった。

JR常磐線建設

JR常磐線の本線部分は終了したが、付帯工事として新たに側道工事が計画されたため、それに伴う本発掘調査を実施した。調査は5月で終了し、鉄道復旧事業にかかる調査は完了した。

ほ場整備事業

事業計画や条件が整った4市2町の24遺跡で試掘・確認調査を実施した。このうち県北の事業は南三陸町の1遺跡のみで、そのほかは東松島市から山元町にかけての遺跡であり、事業の中心が県北から県南地区に移ってきていることが分かる。

試掘・確認調査の結果、多賀城市で遺構等が発見されたため、事業者と極力遺跡への影響が少なくなるように調整したが、工法等の変更が難しい3遺跡については本発掘調査を実施した。

漁業集落防災機能強化事業

石巻市では、石巻・北上・雄勝・牡鹿の各地区で計画が策定され、19遺跡が事業予定地内に存在することが判明し、協議・調整を開始した。また、条件が整った塩竈市の1遺跡、気仙沼市の4遺跡、東松島市の1遺跡については試掘・確認調査を実施し、このうち気仙沼市の2遺跡で本発掘調査を実施した。

個人による住宅再建

仙台市では土地区画整理事業などの「住まいの確保」に係る事業が完了に向かう一方、個人住宅の再建事業が増加してきた。ただし、工法等の調整により本発掘調査に至るものは少ない状況である（表39・40）。

7. 平成28年度以降の復興事業と課題

（1）平成28年度以降の発掘調査見込み

平成28年度以降の事業量の見込みは以下のとおりである。

「住まいの確保」に係る事業

試掘・確認調査を実施していない主な事業は女川町の3地区のみで、平成28～29年度に実施予定である。本発掘調査については、山元町合戦原遺跡は平成28年5月で調査を完了し、多賀城市八幡沖遺跡も平成28年度中に完了予定である。

高速道路建設

三陸沿岸道路気仙沼地区では、平成28年度以降に4遺跡（石川原遺跡・卯名沢貝塚・小屋館城跡・忍館城跡）の調査を予定している。条件整備の関係で、平成28年度に3遺跡（石川原遺跡、小屋館城跡の北半西部、卯名沢貝塚の南半部）、平成29年度に2遺跡（小屋館城跡の北半東部、忍館城跡）、平成30年度に1遺跡（小屋館城跡の南半部）の本発掘調査を予定しており、平成30年度に完了見込みである。

県市町道建設

事業予定地内に存在する５４遺跡のうち、約８０％にあたる４２遺跡について試掘・確認調査に着手できていない状況である。沿岸市町では、防災集団移転促進事業等の完了に伴い道路整備事業の早期整備が望まれることから、今後、道路整備事業に係る調整、調査が加速していくことが見込まれる。

ほ場整備事業

試掘・確認調査を実施していない主な事業は、東松島市１１遺跡、塩竈市６遺跡、多賀城市５遺跡、仙台市４遺跡の計２６遺跡である。このうち多賀城市については、遺構密度が高い遺跡が含まれていることや、対象面積が広大であることなどから、試掘・確認調査から本発掘調査終了まで数年（平成３１年頃まで）を要すると見込まれる。

漁業集落防災機能強化事業

事業予定地内に存在する４２遺跡のうち、約８０％にあたる３４遺跡について試掘・確認調査に着手できていない状況である。平成２９年度までには条件整備等が進む見込みで、順次、試掘・確認調査を実施する予定である。

個人による住宅再建

住宅再建事業については、法第９３条にかかる届出件数でみると、平成２４年度の３９７件をピークに平成２６年度にかけて徐々に減少してきているが、復興事業の土地区画整理事業の完了に伴い、平成２７年から少しずつ増加に転じる傾向が窺える。平成２８年度以降にも土地区画整理事業の終了が見込まれることから、特に仙台市、多賀城市などで個人住宅再建事業に伴う調査が増加するものと見込まれる。

（２）これからの復興事業

復興事業全体からみると、「住まいの確保」に係る事業や復興道路等に伴う大規模な発掘調査はほぼ収束したとみられ、平成２８年度以降は県市町道事業、漁業集落防災機能強化事業、ほ場整備事業に伴う調査が中心となる。このうち、多賀城市におけるほ場整備事業に伴う発掘調査は平成３１年度頃まで継続すると見込まれるが、その他の事業については、試掘・確認調査の着手時期は未定の状況である。

また、調査の実施に当たっては、宮城県と関係市町の調査体制で対応していくこととなるが、複数事業の調査時期等が重複した場合は、各事業担当と密に連絡を取りながら、調査計画を調整していくことが必要になる。併せて、発掘調査の早期着手に向けて情報収集を徹底し、調査計画の作成と見直しを迅速に行うことなどが今後の課題と考えられる。

（３）発掘調査報告書の作成

整理作業と報告書作成

発掘調査を実施した事業については、通常、調査後に整理作業を実施し、発掘調査報告書を刊行することになるが、震災後は復興事業を推進するため屋外調査を最優先に進めてきたことにより、一部市町では（特に下記ｂ）、復興交付金基幹事業に係る整理作業が進まず、平成２８年度以降に整理・報告書作成業務が残るケースがでてきた。このことについて、三県一市会議等において文化庁、復興庁各復興局、関係機関で情報共有し、対応策を検討した結果、報告書刊行に向けた整理作業にかかる予算を基幹事業の予算（例えば防災集団移転促進事業であれば国土交通省のＤ－２３事業）から文化庁の埋蔵文化財発掘調査事業（Ａ－４事業）に必要予算を移し替える（Ａ－４事業として新たに復興交付金を申請する）ことができるようになり、関係する事業者、教育委員会の両者に有意な運用となった。

発掘調査報告書の刊行状況と刊行計画

県内の復興調査関連の発掘調査報告書の刊行状況をみると、平成２７年度末までに発掘調査報告書が刊行されたのはのべ３１冊（県７冊・市町２４冊）で、平成２８年度末までの刊行見込を含めると、４６冊（県８冊・市町３８冊）である。

発掘調査報告書としては、

ａ）復興交付金（Ａ－４）事業

各事業に係る試掘・確認調査、個人・零細・中小企業に係る発掘調査（本調査含む）

ｂ）復興交付金基幹事業

防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、ほ場整備事業など

ｃ）その他の復興事業

国等が実施する復興事業に伴う本発掘調査（三陸沿岸道路・常磐自動車道等）

県市町が実施する復興事業（復興交付金基幹事業を除く）に伴う本発掘調査

その他、民間等が実施する復興事業に伴う本発掘調査

がある。

ａ）については、復興交付金制度が平成３２年度まで延長となったことから、多くの市町が平成３２年度まで事業を完了させる計画を組んでおり、発掘調査報告書刊行に関しては、市町ごとに対応が異なるが、１年もしくは２～３年度分を整理して、順次刊行している市町と、平成３２年度までの分をまとめて刊行する予定の市町がある。

ｂ）については、高台移転事業に伴い大規模な発掘調査を実施した気仙沼市・石巻市・山元町で、今後、整理・報告書刊行に向けた作業を進めることとなる。また、今後実施予定の県道改良事業、漁業集落防災機能強化事業に伴う発掘調査報告書刊行についても、順次対応していく必要がある。

ｃ）については、県主体で実施した常磐自動車道建設事業、ＪＲ常磐線復旧事業に伴う報告書が、それぞれ平成２７年度刊行、平成２８年度刊行となっている。また、三陸沿岸道路

建設のうち、仙塩道路多賀城 I C 及び 4 車線化工事に伴う発掘調査報告書は平成 29 年度刊行予定である。

事業者が県・市町の復興事業については、特に多賀城市において、ほ場整備事業に伴う発掘調査が平成 31 年度まで継続する見込みであるため、調査と並行して整理を進める必要があるほか、民間の復興事業に伴う発掘調査件数も依然として多いことから、併せて対応していく必要があると考えている。

（４）今後の課題

復興調査は平成 28 年度以降も具体的な時期は不明なものの相当数の実施が見込まれるため、今後は発掘調査と報告書刊行に向けた整理作業を両立させることが求められる。各地方公共団体においては、現時点で継続している整理等の作業量を含めて、調査体制・整理体制を検討し、計画的に進めていくことが喫緊の課題と思われ、また、早期終了のためには県と関係市町が緊密に連携を図り、協力して各事業を推進していくことが重要である。

（宮城県教育委員会）



写真 102 石巻市中沢遺跡全景

第3節 福島県

1. 平成23年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

福島県内各地で復興事業が実施されているが、ここでは津波により甚大な被害を被った浜通り地方（県沿岸部）についてまとめた。平成23年度は復旧工事の対応がほとんどであったが、広野町で作業員宿舎建設に伴う試掘・確認調査を実施した。

2. 平成24年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

平成24年度は、浜通り地域北部・南部で復興計画に基づく事業が動き始めた。一方、浜通り地方中央部では復興事業は進捗しなかった。

相馬市・新地町・南相馬市・広野町・いわき市では防災集団移転促進事業・災害公営住宅建設事業・個人住宅建設等に係る試掘・確認調査を開始し、ほ場整備事業に係る分布調査を実施した。

いわき市では土地区画整理事業に係る試掘・確認調査を実施した。広野町の災害公営住宅建設事業では、分布調査、試掘調査を経て桜田Ⅳ遺跡を発見し、年度末から平成25年度にかけて本発掘調査を実施した。



写真 103 平成 24 年度の分布調査
(いわき市 下仁井田地区)、



写真 104 平成 24 年度の試掘・確認調査
(広野町 桜田Ⅳ遺跡)

3. 平成25年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

平成25年度には浜通り地域北部・南部の復興事業が本格化した。

相馬市では住宅建設・ほ場整備事業に伴う試掘・確認調査を実施し、海岸防災林造成事業に係る分布調査を実施した。新地町では土地区画整理事業・公設土取り事業に伴う試掘・確認調査を実施した。

南相馬市では防災集団移転促進事業・住宅建設・ほ場整備事業・海岸防災林造成事業・県道建設事業等に伴う試掘・確認調査を実施した。災害公営住宅建設に伴う中才遺跡の本発掘調査により縄文時代後晩期の製塩遺跡を確認した。災害復旧道路工事に伴う楯木沢C遺跡の本発掘調査により古代の製鉄遺跡を確認した。メガソーラー事業に伴う湊遺跡の確認調査により古墳時代前期の集落跡を確認した。また、海岸防災林造成事業に係る分布調査を実施した。

飯舘村では除染用の客土採取のために公設土取り事業が計画され、事業地の試掘調査を行った。浪江町では集団墓地移転に伴う試掘・確認調査により縄文時代中期の集落跡を確認した。檜葉町では、県道建設事業に係る試掘・確認調査を実施した。広野町では防災緑地整備事業・県道建設事業に係る試掘・確認調査を実施した。いわき市では専称寺境域の災害復旧事業に係る本発掘調査を実施した。

また、平成25年度以降、相馬福島道路が復興道路に位置づけられ、これに係る試掘・確認調査、本発掘調査を福島県財団に委託して実施した。



写真 105 平成25年度の調査（左：南相馬市 楯木沢C遺跡、右：広野町 本町遺跡）

4. 平成26年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

平成26年度には、相馬市・新地町における復興事業に伴う埋蔵文化財調査は収束に向かった。一方、原子力発電所事故の影響が大きい浜通り地方中央部において復興のための拠点

整備など事業が展開した。

南相馬市ではメガソーラー事業・住宅建設事業・ほ場整備事業・海岸防災林造成事業等に加え、民間土取り事業に伴う試掘・確認調査が増加した。また、防災集団移転促進事業に伴い、上渋佐原田遺跡・東町遺跡・天化沢A遺跡で本発掘調査を実施し、東町遺跡では縄文時代中期後葉の拠点的な集落跡を確認した。

浪江町では防災道路建設に伴う試掘・確認調査を実施し、横穴墓群を確認した。大熊町では町復興拠点整備事業・メガソーラー建設事業・植物工場建設事業に伴う分布調査、試掘・確認調査を実施した。檜葉町では、竜田駅東側開発に伴う試掘・確認調査、県道建設事業に伴う南代遺跡の本発掘調査を実施した。

広野町では土地区画整理事業・町道建設等に係る試掘・確認調査を実施した。また、町道建設に伴い桜田IV遺跡、防災緑地整備事業に伴い本町遺跡・宮田条里遺跡の本発掘調査等を実施した。いわき市では、住宅建設・復興公営住宅等に係る試掘・確認調査を実施した。また、前年度に引き続き専称寺境域の本発掘調査、住宅建設に伴う神谷作古墳群101号墳の本発掘調査、土地区画整理事業に伴う小原遺跡の本発掘調査等を実施した。



写真 106 平成 26 年度の調査

(上:南相馬市 東町遺跡、下:天化沢A遺跡)

5. 平成27年度の復興事業と埋蔵文化財への対応

平成27年度は、相馬市・新地町に加え、いわき市でも震災復興事業への対応は収束に向かった。一方、南相馬市から広野町にかけて、福島再生加速化交付金（原子力発電所事故に関連する長期避難者支援・住民帰還促進を目的とする交付金）を活用した事業が動き始め、事業量が増加した。



写真 107 平成 27 年度の調査

(上: 広野町 柳町Ⅱ遺跡、下: 浪江町 大平山城跡)

南相馬市では民間土取り事業をはじめ、各種事業に係る埋蔵文化財の調査が多い状態が続いた。植物工場建設に伴い南海老南町遺跡、ほ場整備事業に伴い谷地中遺跡、五畝田・犬這遺跡、県道建設事業に伴い五畝田B遺跡において、本発掘調査を実施した。また、ほ場整備事業・海岸防災林造成事業・県道建設事業・河川堤防建設事業に伴う試掘・確認調査、福島再生加速化交付金を活用したほ場整備事業に係る分布調査を実施した。

浪江町では、防災集団移転促進事業、防災道路建設事業に伴う試掘・確認調査を実施し、大平山城跡で大規模な寺院跡を発見した。双葉町では、常磐自動車道双葉インターチェンジ建設に伴う試掘・確認調査を実施した。大熊町では、町復興拠点整備・東京電力社員寮

建設・西工業団地造成・メガソーラー事業に伴う試掘・確認調査を実施、東京電力社員寮建設に伴う南平G遺跡では本発掘調査を実施した。また、常磐自動車道大熊インターチェンジ建設に伴う分布調査を実施した。

富岡町では、メガソーラー事業に伴う試掘・確認調査を実施した。檜葉町では、竜田駅東側開発に伴い高橋遺跡、県道建設工事に伴い南代遺跡の本発掘調査、県道建設工事に伴う試掘・確認調査を実施した。広野町では、広野駅東側開発に伴う柳町Ⅱ遺跡の本発掘調査、民間宿泊施設建設・災害公営住宅・復興公営住宅に係る試掘・確認調査を実施した。また、福島再生加速化交付金を活用した県営ほ場整備事業に係る分布調査を実施した。川内村では、田ノ入工業団地造成に係る分布調査、試掘・確認調査を実施した。

6. 平成28年度以降の復興事業と課題

復興事業の動向

居住制限区域・避難指示解除準備区域では避難指示の解除に向けた復興事業を展開している一方、南相馬市・広野町では復興事業の作業拠点として各種の事業を実施している。

南相馬市では、民間土取り事業が多く実施されており、埋蔵文化財調査の事業量も高止まりしている。平成28年度には、ほ場整備事業に伴い谷地中遺跡、桶師屋遺跡、県道建設工事に伴い植松C遺跡の本発掘調査を実施した。また、ほ場整備事業・海岸防災林造成事業関連の試掘・確認調査、再生加速化交付金を活用したほ場整備事業新規箇所の分布調査を実施した。平成29年度以降、下太田工業団地造成・養護学校建設に伴う本発掘調査が予定される。

浪江町では、平成28年度に防災集団移転促進事業・防災道路建設に伴う大平山城跡・寺院跡、大平山A横穴墓群の本発掘調査を実施した。今後、避難指示解除に向け、ロボットテストフィールド建設、工業団地造成が計画されている。

葛尾村では、村中心部に復興拠点建設の計画がある。双葉町では、震災アーカイブ施設の建設、復興産業拠点整備、復興道路建設が計画されている。東京電力福島第一原子力発電所構内で放射性廃棄物の減容化施設建設が計画され、平成28年度に試掘・確認調査を実施した。大熊町では平成28年度、西工業団地造成に伴う西平C遺跡の本発掘調査を実施した。今後、植物工場やメガソーラー事業が計画されており、埋蔵文化財の調査が必要である。

富岡町では、避難指示解除に向け、交流拠点・工業団地の整備が計画されている。また、県道建設工事に伴う本発掘調査が平成29年度以降に予定されている。

楢葉町では、平成28年度、竜田駅東側開発に伴う高橋遺跡の本発掘調査が行われた。また、常磐自動車道楢葉スマートインターチェンジ建設に伴う大谷上ノ原遺跡の本発掘調査を平成28年度から実施している。

広野町では、平成28年度、県営ほ場整備事業に係る試掘・確認調査を実施した。民間宿泊施設建設に伴う試掘・確認調査、ふたば未来学園寄宿舍建設に係る試掘・確認調査が予定されている。道の駅建設事業、広野駅東側開発事業（Ⅱ期工事）が計画されており、埋蔵文化財の調査が必要である。

広域開発では、浪江町・双葉町にまたがる形で、復興祈念公園の整備が計画されており、埋蔵文化財の調査が必要である。中間貯蔵施設については、平成28年度から本格的な施設建設が始まっており、用地交渉の進捗に応じて随時埋蔵文化財の調査が必要となっている。川内村から浪江町にかけて、イノベーションコースト構想に基づく陸上風力発電所建設事業が計画され、埋蔵文化財の調査が必要となっている。

相馬市、新地町、いわき市では、復興事業は収束に向かっている。一方、浜通り地方中央部では、避難指示の解除に向け、住民帰還のための環境整備事業、福島第一原子力発電所廃炉作業のための施設整備事業が増加している。また、南相馬市、広野町は復興事業の作業拠

点となっている。今後、南相馬市、広野町では復興事業関連の埋蔵文化財調査が続く見込みである。

中間貯蔵施設建設に伴う発掘調査

双葉町と大熊町にまたがって計画されている中間貯蔵施設建設計画区域内の埋蔵文化財の取扱いは、基本的には通常と同様としているが、用地内への立ち入りや作業条件にも種々の制限があり、通常通りの本発掘調査を実施するのは現実的ではない。そのため、条件が整った場所から試掘調査を実施し、埋蔵文化財の存在が認められた場合は可能な限り、回避する方針としている。

試掘調査は平成28年度より着手しており、29年度も継続的に実施する予定であるが、どれだけ埋蔵文化財を回避できるかが課題となる。なお、事業値は居住制限区域内にあたるため、現地対応は福島県教育委員会の専門職員が行うことになっている。

調査体制の整備

浜通り地方では、専門職員が未配置の町村もあり、埋蔵文化財調査の体制が不十分である。専門職員が在籍する市町でも、他の業務との兼務という状況の中、事業量に対応しきれない現状がある。各市町村においては、調査体制の整備が課題である。県教育委員会は、復興事業に伴う埋蔵文化財の調査や各市町村への支援の役割があり、事業量に見合う調査体制の整備が課題である。

(福島県教育委員会)



写真 108 南相馬市上洪佐原田遺跡調査風景

資 料 編



宮城県石巻市 中沢遺跡現地説明会風景

東日本大震災からの復興の基本方針（抜粋）

（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）

2 復興期間

被災各県の計画を踏まえ、阪神・淡路大震災の例も参考としつつ、復興期間は10年間とし、被災地の一刻も早い復旧・復興を目指す観点から、復興需要が高まる当初の5年間で「集中復興期間」と位置付ける。また、一定期間経過後に事業の進捗等を踏まえて復旧・復興事業の規模の見込みと財源について見直しを行い、集中復興期間後の施策の在り方も定めることとする。なお、福島における原発事故から深刻な影響を受けた地域への対応については、原子力損害賠償法、原子力損害賠償支援機構法案の執行状況等を踏まえつつ、事故や復旧の状況に応じ、所要の見直しを行うこととする。

5 復興施策

（1）災害に強い地域づくり

②「減災」の考え方に基づくソフト・ハードの施策の総動員

（vi）速やかな復興を支えるため、埋蔵文化財の迅速な調査が可能となるよう、弾力的な措置を講ずるとともに、体制の整備を行う。

③土地利用の再編等を速やかに実現できる仕組み等

（i）津波による被害等からの復興のため、一体となった土地利用再編が必要な地域において、土地利用の調整を迅速に行うため、都市計画法、農業振興地域整備法、森林法等に係る各種手続を、一つの計画の下で、ワンストップで処理する特例措置を検討する。また、同様の趣旨から、地域における文化財の役割に留意しつつ、文化財保護法の弾力的運用についても検討する。

東日本大震災復興特別区域制度の概要

1. 制度設計の考え方

- ① **未曾有の被害** ⇒ 前例や既存の枠組みにとらわれず、地域限定で思い切った措置
 ② 被災状況が地域によりさまざま ⇒ 地域の創意工夫を生かしたオーダーメイドの仕組み
 ③ 被災地方団体や事業者の負担軽減が必要 ⇒ 医療、産業、住宅分野等での規制等の特例や産業再生を支援する税・財政・金融上の特例をワンストップで適用

震災により一定の被害を生じた区域(227市町村の区域)を含む地方団体が計画を作成

2. 特例を活用するための計画の実績

復興推進計画

【これまでの実績】

- ① **規制・手続の特例** (H28.3.31現在)
 ○ 医師配置基準、工場立地の緑地規制や応急仮設建築物の存続期間の要件緩和 など
 ② **税制特例** (H27.12.31現在)
 ○ 認定地方公共団体による指定事業者等の指定件数は3,957
 ○ 平成27年3月末までの投資実績は1兆2,400億円。
 ③ **利子補給** (H28.3.31現在)
 ○ 124の事業者を対象とした利子補給を実施

復興整備計画

【これまでの実績】 (H28.3.31現在)

- 防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、道路事業などで活用
 ○ 37市町村、804地区において活用
 ○ 市街化調整区域における開発許可、農地転用等について特例的に許可
 ○ 複数の申請手続をワンストップ(復興整備協議会)で処理
 ○ 土地利用基本計画や都市計画等の決定・変更手続についても、ワンストップで処理

復興交付金事業計画

【これまでの実績】 (H28.3.31現在)

- 被災地方団体の復興地域づくりに必要な40のハード事業を一括化
 ○ 使途の自由度の高い資金により、ハード・ソフト事業ニーズに対応
 ○ 地方負担の軽減や基金の活用等による執行の弾力化、諸手続の簡素化等、極めて柔軟な制度
 ○ 98市町村、8道県に住まいの確保に関する事業を中心に3.6兆円配分

東日本大震災復興交付金（復興交付金基金）交付要綱（文部科学省）抜粋

23 文科政第 60 号

平成 24 年 1 月 17 日

文部科学大臣決定

（一部改正平成 24 年 7 月 11 日 24 文科政第 3 号）

（一部改正平成 25 年 3 月 5 日 24 文科政第 69 号）

（一部改正平成 25 年 6 月 4 日 24 文科政第 86 号）

（一部改正平成 26 年 1 月 15 日 25 文科政第 65 号）

（一部改正平成 27 年 4 月 15 日 27 文科政第 24 号）

（一部改正平成 27 年 5 月 29 日 27 文科政第 39 号）

（一部改正平成 27 年 10 月 29 日 27 文科政第 106 号）

（通則）

第 1 条 東日本大震災復興特別区域法（平成 23 年法律第 122 号。以下「法」という。）第 78 条第 3 項に規定する復興交付金のうち、文部科学大臣（以下「大臣」という。）を東日本大震災復興特別区域法施行規則（平成 23 年内閣府令第 69 号。以下「規則」という。）第 47 条第 1 項に規定する交付担当大臣（以下「交付担当大臣」という。）とするもの（東日本大震災復興交付金制度要綱（平成 24 年 1 月 6 日府復第 3 号・23 文科政第 54 号・厚生労働省発会 0106 第 3 号・23 予 633 号・国官会第 2357 号・環境政発第 120106002 号。以下「制度要綱」という。）第 8 に規定する基金に交付するものに限る。以下「交付金」という。）の交付については、予算の範囲内において交付するものとし、法、東日本大震災復興特別区域法施行令（平成 23 年政令第 409 号）、規則、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号。以下「適正化法施行令」という。）及びその他の法令並びに制度要綱及び復興交付金基金管理運営要領（平成 24 年 1 月 13 日府復第 4 号・23 文科政第 56 号・厚生労働省発会 0106 第 4 号・23 予 634 号・国官会第 2358 号・環境政発第 120106001 号。以下「基金管理運営要領」という。）のほか、この交付要綱に定めるところによるものとする。

（交付の目的）

第 2 条 交付金は、法第 77 条第 1 項に規定する特定市町村又は同項に規定する特定都道府県（以下「特定地方公共団体」という。）に基金を造成し、当該基金を活用することにより、法第 77 条第 1 項に規定する復興交付金事業計画（以下「復興交付金事業計画」という。）に基づく法第 78 条第 1 項に規定する復興交付金事業等（以下「復興交付金事業等」という。）を実施することを目的とする。

（交付先）

第 3 条 交付金は、特定地方公共団体の長に対し、その申請に基づいて交付する。

（交付期間）

第 4 条 交付金を交付する期間は、復興交付金事業計画に記載された計画期間とする。

（交付の対象となる事業）

第 5 条 交付金は、復興交付金事業等を実施するための基金（以下「復興交付金基金」という。）を造成する事業（以下「基金造成事業」という。）を交付の対象とする。

（復興交付金事業等の内容）

第 6 条 復興交付金事業等は、制度要綱第 2 の 1 に規定する基幹事業のうち、東日本大震災により、著しい被害を受けた

地域の円滑かつ迅速な復興のために行う別表 1 から別表 4 までに掲げる事業（以下「交付対象基幹事業」という。）及び制度要綱第 2 の 2 に規定する効果促進事業等（以下「交付対象効果促進事業等」という。）とする。

（交付額）

第 7 条 大臣は、制度要綱第 5 により内閣総理大臣から移替えられた交付金について、次項の交付金の交付額の範囲で、復興交付金事業等に要する費用を特定地方公共団体に交付する。

- 2 交付金の交付額は、制度要綱第 4 により特定地方公共団体に通知された復興交付金事業等ごとの交付可能額を限度とする。

交付額＝（A＋B＋C）

A：交付対象基幹事業の交付額＝（a 1＋a 2＋a 3＋a 4）

a 4：別表 4 に掲げる事業の交付額

埋蔵文化財緊急調査費国庫補助要項（昭和 54 年 5 月 1 日付け庁保管第 24 号）4. の規定を準用し、別表 4 の事業ごとに算出した額の総和（以下「a 4 事業費」という。）に基本国費率を乗じた額

B：追加交付額＝（b 1＋b 2＋b 3＋b 4）

b 4：a 4 に係る追加交付額

（a 4 事業費－a 4）×1／2

C：交付対象効果促進事業等の交付額＝（c 1＋c 2＋c 3＋c 4）

c 4：別表 4 に掲げる事業に係る交付額

復興交付金事業計画様式 1－4 に記載した A－4 に係る効果促進事業等の交付対象事業費の総和に 0.8 を乗じた額

（事前着手）

第 8 条 第 9 条による交付の申請及び第 10 条による交付の決定前に、制度要綱第 8 の 4 による交付申請及び交付決定前の復興交付金事業等の実施の承認を通知する様式は、別記様式 1 によるものとする。

（交付申請）

第 9 条 適正化法第 5 条及び適正化法施行令第 3 条の規定による交付金の交付の申請については、交付を受けようとする特定地方公共団体（ただし別表 3 に掲げる事業を実施することを目的とする場合は市町村を除く。以下「交付申請者」という。）は、別に通知する日までに、大臣に対し、基金造成事業に関する交付申請書（別記様式 2）に必要な書類を添付して、内閣総理大臣を経由し、提出するものとする。

- 2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、内閣総理大臣を経由後に、都道府県教育委員会も経由するものとする。

（交付決定）

第 10 条 大臣は、前条の規定により交付の申請があった場合において、その内容を審査するとともに、必要に応じて現地調査等を行うものとし、交付金を交付すべきものと認めたときは、適正化法第 6 条第 1 項の規定に基づき、交付申請者に交付金の交付の決定を行うものとする。

- 2 大臣は、前項の規定により交付金の交付の決定を行ったときは、適正化法第 8 条の規定に基づき、速やかにその決定の内容及びこれに条件を附した場合にはその条件を交付申請者に通知（別記様式 3）するものとする。この場合、内閣総理大臣を経由するものとする。
- 3 第 1 項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、交付の決定の内容及びこれに条件を附した場合にはその条件を都道府県教育委員会が交付申請者に通知するものとし、この場合も内閣総理大臣を経由するものとする。

(交付決定の内容の変更)

第11条 交付申請者が、交付決定の内容を変更しようとする場合には、内閣総理大臣を経由し、大臣に内容変更承認申請書（別記様式4）を提出し、その承認を得なければならない。ただし、交付決定額に変更をきたすことが無い場合は、この限りではない。

- 2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、第9条第2項の規定を準用するものとする。
- 3 大臣は、第1項の承認をしたときは、適正化法第10条第4項の規定に基づき、速やかにその内容の変更を交付申請者に通知（別記様式5）するものとする。この場合、内閣総理大臣を経由するものとする。
- 4 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、都道府県教育委員会が通知するものとし、この場合も内閣総理大臣を経由するものとする。

(交付の条件)

第12条 復興交付金基金は、交付金の交付を受けて、新たに造成するものとする。また、交付金の追加交付を受けた場合は、同一の基金に積み増すものとする。

- 2 復興交付金基金は、他の交付担当大臣の交付に係るものと別に経理するものとする。
- 3 復興交付金事業等は、平成32年度末を期限として実施するものとし、復興交付金事業等が完了した場合（基金管理運営要領第3の8による復興交付金事業等の終了を命ぜられた場合を含む。第19条第3項、第23条第1項において同じ。）には、復興交付金基金の残余额を大臣の指示を受けて国庫に納付しなければならない。
- 4 前項に規定するほか、交付申請者は、復興交付金基金の額が復興交付金事業等の実施状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合又は大臣が定めた基金の廃止の時期が到来したことその他の事情により基金を廃止した場合は、速やかに、交付を受けた交付金の全部又は一部に相当する金額を国に納付するものとする。

(申請の取下げ)

第13条 適正化法第9条第1項に規定する申請の取下げについて、交付申請者は交付の決定の内容又はこれに附された条件に対し、不服があることにより、申請を取り下げようとするときは、交付金の交付の決定の通知を受けた日から起算して30日以内に、内閣総理大臣を経由し、大臣に申請取下書（別記様式6）を提出しなければならない。

- 2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、第9条第2項の規定を準用するものとする。

(基金造成事業の実績報告)

第14条 交付申請者は、基金造成事業を完了したときは、適正化法第14条の規定による実績報告について、基金造成事業が完了した日から起算して1ヶ月を経過した日又は基金造成事業が完了した日の属する会計年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、内閣総理大臣を経由し、大臣に実績報告書（別記様式7）を提出して行うものとする。

- 2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、内閣総理大臣を経由後に、都道府県教育委員会に提出するものとする。

(交付金額の確定等)

第15条 大臣は、適正化法第15条の規定に基づき、前条による実績報告の審査を行うとともに、必要に応じて現地調査等を行うものとし、当該報告に係る基金造成事業の成果が交付金の決定内容及びこれに附した条件に適合すると認めるときは、交付すべき交付金の額を確定し、交付申請者に交付額確定通知書（別記様式8）を内閣総理大臣を経由して通知するものとする。

- 2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、都道府県教育委員会が交付すべき交付金の額を確定し、交付額確定通知書を通知するものとし、この場合も内閣総理大臣を経由するものとする。
- 3 大臣は、交付申請者に交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金が交付されているときは、その超える部分の交付金の返還を命ずるものとする。
- 4 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、都道府県教育委員会が返還を命ずるものとする。

- 5 前2項の交付金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とする。ただし、当該交付金の返還のための予算措置につき、特定地方公共団体が議会の議決を必要とする場合で、かつ、この期限により難い場合その他やむを得ない事情がある場合には、特定地方公共団体の申請に基づき交付金の額の確定の通知の日から90日以内で文部科学大臣が別に定める日以内とすることができる。なお、返還期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消等)

第16条 大臣は、次の号のいずれかに該当する場合には、交付の決定の全部若しくは一部を取消し又は変更することができる。

- 一 交付申請者が、適正化法、適正化法施行令その他の法令、制度要綱、基金管理運営要領又はこの要綱の規定に違反したことにより大臣から是正のための指示を受け、その指示に従わない場合
 - 二 交付申請者が、この要綱に基づき交付した交付金を基金造成事業以外の用途使用した場合
 - 三 交付申請者が、基金造成事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
 - 四 前三号に掲げる場合のほか、交付の決定後に生じた事情の変更により、基金造成事業の全部又は一部を継続する必要が無くなった場合
- 2 大臣は、前項の規定により交付決定の取消を行った場合は、交付した交付金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 前項に基づく交付金の返還については、第15条第5項の規定を準用する。

(交付金の経理)

第17条 交付申請者は、交付金と基金造成事業に係る帳簿及び証拠書類又は証拠物を整理し、これを事業完了後5年間保管しておかなければならない。

(標準処理期間)

第18条 大臣は、第9条に規定する申請書が大臣に到達した日から起算して、原則として30日以内に交付の決定を行うものとする。

(復興交付金事業等の実施)

第19条 復興交付金事業等を実施する場合には、次項から第5項までの条件が附されるものとする。

- 2 交付申請者は、復興交付金事業等の実施に係る補助の際には、交付申請その他の手続等の補助要綱を定め、実施するものとする。この場合、交付の条件として、適正化法、適正化法施行令、制度要綱、基金管理運営要領及びこの要綱に定める事項を附さなければならない。
- 3 交付申請者は、復興交付金事業等により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、復興交付金事業等の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、交付金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- 4 大臣は、交付申請者が取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させることができるものとする。
- 5 復興交付金事業等により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに復興交付金事業等により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定めている耐用年数を経過するまで、大臣の承認を受けないで、この復興交付金事業等の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、破壊し又は廃棄してはならない。

(復興交付金事業等の廃止)

第20条 交付申請者は、復興交付金事業等の全てを廃止する場合には、大臣に事業廃止承認申請書（別記様式9）を内閣

総理大臣を経由して提出し、その承認を受けなければならない。

- 2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、第9条第2項の規定を準用するものとする。

（復興交付金事業等の状況報告）

第21条 交付申請者は、当該年度に実施した復興交付金事業等について、毎年度終了後5月20日までに状況報告書（別記様式10）を作成し、内閣総理大臣を経由して大臣に提出するとともに、インターネットの利用その他の適切な方法により、その内容を公表するものとする。

- 2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、第9条第2項の規定を準用するものとする。

（復興交付金事業等の検査等）

第22条 大臣は、復興交付金基金による復興交付金事業等の執行の適正を期するため必要があるときは、交付申請者に対して報告を求め、又は文部科学省職員にその事務所、事業所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができるものとする。

- 2 大臣は、前項の調査により、適正化法、適正化法施行令、制度要綱、基金管理運営要領又はこの要綱の内容に適合しない事実が明らかになった場合には、交付申請者に対し、適合させるための措置をとるべきことを命ずることができるものとする。
- 3 前2項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、都道府県教育委員会が交付対象事業の検査等を行うものとする。

（復興交付金事業等の事業完了報告）

第23条 交付申請者は、復興交付金事業等が全て完了したとき又は平成32年度末を経過したときは、その日（ただし、当該事業費の支出を出納整理期間に行うものである場合には、出納整理期間末日。）から1ヶ月以内に復興交付金事業等に関する事業完了報告書（別記様式11）を作成し、内閣総理大臣を経由して大臣に提出しなければならない。

（復興交付金の残余額の返還）

第24条 大臣は、前条で規定する事業完了報告において、第12条第3項で規定する残余額が発生している場合、その返還について交付申請者に通知（別記様式12）するものとする。この場合、内閣総理大臣を経由するものとする。

（指導監督交付金の交付）

第25条 国は、都道府県教育委員会が域内の復興交付金事業等の適正な執行を図るため、国との連絡及び域内の交付申請者に対して行う指導、連絡、調査、検査等の事務に要する経費に対して、指導監督交付金を交付することができる。

- 2 指導監督交付金の各費目の区分及び内容は、「東日本大震災復興交付金交付要綱（文部科学省）」（平成24年1月17日23文科政第59号。以下「単年度型交付要綱」）別表5のとおりとし、指導監督交付金を受けようとするときは、単年度型交付要綱第24条各項に定めるところにより、交付申請等を行うものとする。

（その他）

第27条 この要綱に定めるもののほか、別表1及び別表2に掲げる事業の実施に関し必要な事項は運用細目で定める。

22庁財第1213号
平成23年3月25日

教育委員会教育長 殿

文化庁次長 吉田大輔

東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財に関する
文化財保護法の規定の適用について（通知）

文化財保護法（昭和25年法律第214号。以下「法」という。）第6章に規定する埋蔵文化財に係る事務については、法第184条及び文化財保護法施行令（昭和50年政令第267号）第5条第1項第5号及び第2項並びに第7条により、都道府県又は政令指定都市の教育委員会が自治事務として行うこととされています。

これらの事務のうち、法第93条、第94条、第96条及び第97条に規定されている届出又は通知に係るものに関し、東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事については、別紙の取扱いとすることができると考えられます。また、その対象とする復旧工事の範囲については、下記の工事が考えられます。

貴教育委員会におかれては、この旨御了知の上、適切に御対応くださるようお願いいたします。なお、別紙の取扱いとする場合には、被災状況に応じ、この取扱いを適用する期間及びその適用範囲について適切に御判断願います。

また、貴管下の関係市町村に対し、この趣旨に基づき、適切に御指導くださるようお願いいたします。

記

- ① 電気、ガス、上下水道、電話、道路、河川、橋梁、鉄道等の復旧
- ② 仮設住宅の建設
- ③ 損壊又は焼失した建物その他の工作物の撤去及び整備
- ④ その他緊急を要する復旧工事

（別紙）

東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財に関する文化財保護法の規定の適用について

1 法第93条関係

- (1) 土木工事等のための発掘については、法第93条に規定されている。
- (2) 同条第1項において読み替えて準用する法第92条第1項により、発掘に着手する日の60日前までに届け出ることが必要であるが、同項ただし書により、「文部科学省令の定める場合」は例外とされている。
- (3) これを受けて、埋蔵文化財の発掘又は遺跡の発見の届出等に関する規則（昭和29年文化財保護委員会規則第5号。（4）において「規則」という。）第3条が定められている。
- (4) 今般の東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事は、規則第3条第1項第2号に規定する「非常災害その他特別の事由により緊急に発掘を行う必要がある場合」に該当すると考えられる。

2 法第94条関係

- (1) 国の機関等が行う発掘については、法第94条に規定されている。
- (2) 同条第1項により、発掘に係る事業計画の策定前に通知することが必要であり、その例外となる場合は定められていない。
- (3) しかし、同条の制定の趣旨としては、法第93条の特例的な規定であるとされており（「文化財保護法の一部を改正する法律等の施行について」（昭和50年9月30日付け文化庁次長通達）第五―三参照）、法第93条の規定を参考として、法第92条第1項ただし書の規定を類推適用することが可能であると考えられる。
- (4) 以上の解釈により、今般の東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事については、その緊急性に応じ、事業計画策定前の通知を要しないものとして取り扱うことができる。

3 法第96条関係

- (1) 遺跡の発見については、法第96条に規定されている。
- (2) 同条第1項により、遺跡を発見した場合には、現状を変更することなく、遅滞なく届出ることが必要であり、その例外となる場合は定められていない。
- (3) しかし、同条第1項ただし書には「非常災害のために必要な応急措置を執る場合は、その限度において、その現状を変更することを妨げない」とされている。
- (4) 「非常災害のために必要な応急措置を執る場合」とは、現に災害が発生し、またはその発生が明らかに予測される急迫の事態において、これに対する応急の措置をとる場合であり、そのような非常災害のために必要な応急措置により遺跡が発見された場合にも、全て通常の遺跡のない届出を求めることは、必ずしも妥当ではないと考えら

23 庁 財 第 6 1 号
平成 23 年 4 月 28 日

教育委員会教育長 殿

文化庁次長
吉田大輔

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて（通知）

埋蔵文化財の取扱いについては、これまで「埋蔵文化財の保護と発掘調査の円滑化等について」（平成 10 年 9 月 29 日庁保記第 75 号文化庁次長通知）等によって通知しているところであり、貴教育委員会において埋蔵文化財行政の改善・充実が図られてきているところであります。

さて、東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについては、被災地の状況にかんがみ、早急な復旧・復興が急務であるとの認識のもと、復旧・復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の適切な保護との整合を図ることが必要であります。

ついては、別紙「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて」に御留意の上、適切に御対応くださるようお願いいたします。

また、貴管下の関係市区町村に対し、この趣旨に基づき、適切に御指導くださるよう、お願いいたします。

れる。
(5) 以上の解釈により、今般の東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事については、その緊急性に応じ、遺跡発見時の遅滞のない届出を要しないものとして取り扱うことができると考えられる。

4 法第 97 条関係

- (1) 国の機関等の遺跡の発見については、法第 97 条に規定されている。
- (2) 同条第 1 項により、遺跡を発見した場合には、現状を変更することなく、遅滞なく通知することが必要であり、その例外となる場合は定められていない。
- (3) しかし、同条第 1 項ただし書には「非常災害のために必要な応急措置を執る場合は、その限度において、その現状を変更することを妨げない」とされている。
- (4) 「非常災害のために必要な応急措置を執る場合」とは、現に災害が発生し、またはその発生が明かに予測される急迫の事態において、これに対する応急の措置をとる場合であり、そのような非常災害のために必要な応急措置により遺跡が発見された場合にも、全て通常の遅滞のない通知を求めることは、必ずしも妥当ではないと考えられる。
- (5) 以上の解釈により、今般の東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事については、その緊急性に応じ、遺跡発見時の遅滞のない通知を要しないものとして取り扱うことができると考えられる。

※通知先は以下のとおり

北海道教育委員会・青森県教育委員会・岩手県教育委員会・宮城県教育委員会・秋田県教育委員会・山形県教育委員会・福島県教育委員会・茨城県教育委員会・栃木県教育委員会・群馬県教育委員会・埼玉県教育委員会・千葉県教育委員会・東京都教育委員会・神奈川県教育委員会・新潟県教育委員会・長野県教育委員会・静岡県教育委員会・山梨県教育委員会・石川県教育委員会・愛知県教育委員会・岐阜県教育委員会・札幌市教育委員会・仙台市教育委員会・さいたま市教育委員会・千葉市教育委員会・横浜市教育委員会・川崎市教育委員会・相模原市教育委員会・新潟市教育委員会・静岡市教育委員会・浜松市教育委員会

文化庁発出文書 2

(2) 取扱いに関する留意事項

① 個人の住宅・店舗、小規模又は簡易な集合住宅、電気・水道等の生活関連公共施設の改修及び新築、道路の改修等、住民の生活に密着しており、かつ、埋蔵文化財への影響が比較的小さい事業については、復旧・復興の推進に配慮すること。

② 大規模な集合住宅・事務所、公共施設の改修・新設等、相当程度の埋蔵文化財への影響が予想される事業については、事業実施に当たり時間的余裕等の事業側の諸事情に配慮しつつ、埋蔵文化財の適切な保護に遺漏のないよう措置すること。

③ 道路建設や土地区画整理事業等相当範囲にわたり都市の基盤全体に係わって行われる事業及び田畑における土地改良事業等相当範囲にわたり農地全体に係わって行われる事業については、その事業計画の初期の段階から事業者側と調整し、埋蔵文化財の調査等を当該事業の内容・進行過程の一部として組み込むこと等により、事業の円滑な推進と埋蔵文化財の適切な保護に遺漏のないよう措置すること。

④ 上記②及び③に掲げる事業については、周知の埋蔵文化財包蔵地外において、遺構や遺物が発見されることに備え、分布調査（現地踏査）や試験調査を行い、あらかじめ埋蔵文化財の範囲や性格等を把握することが、事業の円滑な推進と埋蔵文化財の適切な保護に資する観点から望ましいこと。

(3) 発掘調査等の体制

事前の試験・確認調査及び記録保存のための発掘調査の実施については、全国的な協力を得て、各都県・政令指定都市において市区町村に対する支援等の措置を執り、発掘担当者を集中的に投入するなどして、迅速な対応に努めるものとする。

※通知先は以下のとおり

青森県教育委員会・岩手県教育委員会・宮城県教育委員会・福島県教育委員会・茨城県教育委員会・栃木県教育委員会・千葉県教育委員会・東京都教育委員会・仙台市教育委員会（災害救助法の適用県・市）

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて

1 取扱いの基本原則

(1) 被災地の状況にかんがみ、早急な復旧・復興が急務であるとの認識のもと、復旧・復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の適切な保護との整合を図るものとする。

(2) 具体的には、「埋蔵文化財の保護と発掘調査の円滑化等について」（平成10年9月29日庁保記第75号文化庁次長通知。以下「平成10年通知」という。）を踏まえて各都県・政令指定都市が作成した埋蔵文化財の取扱い基準によって、適切な措置を執りつつ、被災地の実情にあわせて弾力的な運用の措置を執ることができるとする。

2 適用範囲等

(1) この取扱いの適用範囲は、東日本大震災の復旧・復興事業（被災建物その他の工作物の撤去・整地・修理・復旧等、被災地域等における建物その他の工作物の新設、土地区画整理事業・土地改良事業等）の実施に伴う埋蔵文化財の取扱いとする。

(2) この取扱いの適用期間は、各都県・政令指定都市における復旧・復興事業に及び、各都県・政令指定都市教育委員会において定めるものとする。

3 埋蔵文化財の取扱い等

(1) 復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いは、平成10年通知を踏まえつつ、以下の点について、弾力的な運用を図るものとする。

① 試験・確認調査

周知の埋蔵文化財包蔵地内であって、従前の分布調査等によって知見がある場合は、原則、試験・確認調査を要しないものとする。

② 記録保存のための発掘調査

被災前の規模・構造を大きく改変しないで行われる建物その他の工作物の復旧の場合は、原則、発掘調査を要しないものとする。

24 庁第 62 号
平成 24 年 4 月 17 日

教育委員会教育長 殿

文化庁次長
河村 潤子

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う
埋蔵文化財の取扱いについて（通知）

2 事業者との調整における留意事項

- ① 速やかな復興事業を遂行するため、開発事業計画が周知の埋蔵文化財包蔵地が対象となることを可能な限り回避するように努めること。
- ② 周知の埋蔵文化財包蔵地が復興事業の対象地となることが予想される場合には、可能な限り早期から分布・試掘等の調査を行い、遺跡の存在や内容把握に努めること。

3 発掘調査の迅速化

- ① 埋蔵文化財の発掘調査が必要となる場合は、分布・試掘等の事前に行われる調査の結果を踏まえつつ、復興と埋蔵文化財保護の両立を念頭に、発掘調査期間の設定に配慮を行うとともに、設定した同期間を厳守し、限られた期間の中で発掘調査を完遂できるよう、発掘調査の弾力的な運用に努めること。
- ② いわゆる民間調査組織の導入については「今後の埋蔵文化財保護体制のあり方について（報告）」（平成 20 年 3 月 31 日文化庁埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に関する調査研究委員会）において言及しているところであるが、埋蔵文化財の発掘調査に当たっては、民間調査組織の適切な導入も含めて調査体制の充実を図り、迅速な実施に努めること。

4 発掘調査実施について理解を得る取組

復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査の実施に当たっては、地元住民及び事業者等の理解と協力が必要不可欠であることから、地元住民や事業者等に対して、事前説明及びその調査結果等について積極的かつ丁寧な説明を行うように努めること。

（本件担当連絡先）

文化庁文化財部記念物課

専門官 草野 純一（内線 2874）

係長 堀 敏治（内線 4768）

電話：（代表）03-5253-4111（直通）03-6734-2876

記

- 1 関係部局との連携体制の確保による事業計画の早期把握
管下の各復興事業について、貴県内の復興担当部局等の関係する部局や復興庁各復興局等の国の機関との連携を強化し、当該復興事業の計画の早期把握に努めること。

※通知先

岩手県教育委員会教育長・宮城県教育委員会教育長・福島県教育委員会教育長・仙台市教育委員会教育長

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについては、これまで「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて」（平成 23 年 4 月 28 日付け 23 庁第 61 号文化庁次長通知）により通知しており、貴教育委員会においてもこの通知のほか、地域の現状等を踏まえ、迅速な埋蔵文化財の発掘調査の実施に御尽力いただき感謝申し上げます。

東日本大震災から 1 年が経過し、各地方公共団体の復興計画の策定等が進み、個人住宅の高台移転等の本格的な復興事業が進められつつある中で、迅速な埋蔵文化財の発掘調査の実施は、円滑な復興と埋蔵文化財保護の両立を図る上で一層重要となってきています。

そこで、このたび、埋蔵文化財の発掘調査の実施に際し、特に留意いただきたい点を下記のとおりまとめましたので、これらの点を十分に踏まえ、迅速な埋蔵文化財の発掘調査を実施していただきますようお願いいたします。

また、貴管下の関係市町村に対し、この趣旨に基づき、適切に御指導いただきますようお願いいたします。

別紙

事務連絡
平成24年11月22日

全国史跡整備市町村協議会
加盟市町村 殿

全国史跡整備市町村協議会会長
井上 保 廣
文化庁文化財部記念物課長
矢野 和 彦

○派遣検討に向けての依頼事項

職員派遣にあたっては、次の方法やメトリットが考えられますので、ご検討の際に参考としていただきますようお願いいたします。

- ① 現有の職員を被災地に派遣
※文化財課在籍の職員のほか、博物館勤務の職員や、教員採用で以前発掘調査担当として従事していた教員を活用することも考えられます。
※震災時の助け合いや、職員の資質向上及び人的ネットワークの構築にも有益と考えます。
- ② 新規採用職員を被災地に派遣
※上記①と同様、震災時の助け合いや職員の資質向上、人的ネットワークの構築にも有益と考えます。
※下記③と組み合わせて、新採職員の研修と、派遣元地方公共団体における円滑な発掘調査業務の継続を両立を図ることができると考えます。
- ③ O B など再任用職員を期限付で採用して被災地に派遣
※上記①②の際に派遣された職員の業務を補完するために活用する方法と、当該再任用職員を被災地に派遣する方法があります。

○職員派遣について

派遣職員については、岩手県、宮城県及び福島県の各県の判断と調整により、被災した3県庁のほか、被災した沿岸市町村役場に直接派遣いただくことをお願いする場合があります。

○本 件 連 絡 先

文化庁文化財部記念物課
専門官 草野 純一 (内線 2874)
係長 堀 敏治 (内線 4768)
電話：(代表) 03 - 5253 - 4111 (直通) 03 - 6734 - 2876
E-Mail: toshi-h@bunka.go.jp

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための平成25年度職員派遣について (依頼)

平素より史跡等文化財へのご理解と整備等の推進、また、全国史跡整備市町村協議会 (以下「全史協」という。) の活動へのご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

文化庁では、東日本大震災の復旧・復興事業の本格化に伴う埋蔵文化財発掘調査の人的支援として、関係都道府県、政令指定都市及び市の教育委員会に対して平成25年度以降の被災地への職員派遣について「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について」(平成24年9月27日付け24庁財第414号。別紙参照) により依頼し、現在、各地方公共団体の検討状況を確認しているところでありますが、現時点では、岩手県、宮城県及び福島県の要望している職員数の確保の見通しが大変厳しい状況です。

このたび、全史協の平成24年度第3回役員会及び臨時大会において文化庁より全史協加盟市町村に対して再度職員派遣の依頼がありましたので、本件に関する連絡先等 (別紙参照) を付記するとともに、改めて協力依頼を周知するものです。

各加盟市町村とも厳しい状況と承知しますが、積極的なご検討をいただき、派遣に前向きな検討をいただける場合は、平成24年12月7日 (金) までに下記文化庁担当までご一報いただきますよう、お願いします。

なお、上記の文化庁次長依頼文書は、専門職員配置の一般的な状況を勘案して対象を市までとしていますが、史跡等文化財への積極的な取組を行う全史協加盟市町村には格別をお願いするものです。

24 庁財第 691 号
平成 25 年 2 月 18 日

教育委員会教育長 殿

文化庁次長
河村 潤 子

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱い
に関する平成 23 年 4 月 28 日付け文化庁次長通知（23
庁財第 61 号）について（通知）

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについては、「東
日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて」（平成 23
年 4 月 28 日付け 23 庁財第 61 号文化庁次長通知。以下「23 年通知」とい
う。）及び「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについ
て」（平成 24 年 4 月 17 日付け 24 庁財第 62 号文化庁次長通知）により、
迅速な埋蔵文化財発掘調査の実施をお願いしていますが、23 年通知の解釈に
ついて問合せを受けましたので、下記のとおり周知いたします。

貴管下の関係市町村に対して周知いただくとともに、迅速な埋蔵文化財発掘
調査の実施に向けて、御指導と御協力をお願いいたします。

記

【問合せ内容】

23 年通知の別紙 3（2）②「埋蔵文化財の適切な保護に遺漏のないよう
措置すること」及び④「分布調査（現地踏査）や試掘調査を行い、あらかじ
め埋蔵文化財の範囲や性格等を把握すること」は、防災集団移転促進事業等
の復興事業に関し、周知の埋蔵文化財包蔵地として設定されていない地域に
当該復興事業が行われることとなった場合にも分布調査や試掘・確認調査を
行うことを求めているのか。

【本件に関する考え方】

（23 年通知の別紙 3（2）②及び④の基本的な考え方）

23 年通知の趣旨は、円滑な復興と埋蔵文化財保
護の両立の観点から、防災集団移転促進事業等の復興事業の事業地の決定前
に埋蔵文化財の有無を把握するとともに、当該事業地が埋蔵文化財包蔵地に
重ならないよう計画段階から事業者と調整することを求めているものです。

（復興事業について埋蔵文化財保護担当部局との調整を終えているもの）

防災集団移転促進事業等の復興事業の事業地の決定に際し、埋蔵文化財保
護を担当している教育委員会の文化財担当部局と十分な調整を経ている場合
は、特別な事情が生じた場合を除き、改めて分布調査や試掘・確認調査を行
う必要はありません。

（復興事業について埋蔵文化財保護担当部局と調整中又は未調整のもの）

未開発の山林など十分に分布調査や試掘・確認調査が行われていない地域
については、

- ① 事業計画決定前から事業者と十分な情報共有を行うこと、
 - ② 可能な限り早期に分布調査や試掘・確認調査を行い、事業者が埋蔵文
化財包蔵地を回避すること、
- を通じて、埋蔵文化財発掘調査を最小限に抑えることが、円滑な復興と埋蔵
文化財保護の両立にとって重要と考えられています。

（本件担当連絡先）

文化庁文化財部記念物課
専門官 草野 純一 （内線 2874）
係長 堀 敏治 （内線 4768）
電話：（代表）03-5253-4111
（直通）03-6734-2876
FAX：03-6734-3822
E-mail: toshi-h@bunka.go.jp

※通知先

岩手県教育委員会教育長・宮城県教育委員会教育長・福島県教育委員会教育長・仙台市教
育委員会教育長

事 務 連 絡
平成 25 年 3 月 15 日

岩手県防災集団移転促進事業担当課長 御中
岩手県教育委員会文化財担当課長 御中

国土交通省都市局都市安全課
文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復興に伴う防災集団移転促進事業における
埋蔵文化財発掘調査の実施に関する取扱いについて（通知）

このたび、標記の件について問合せを受けましたので下記のとおり周知いたします。
貴管下の関係市町村に対して周知いたぐとともに、埋蔵文化財発掘調査の迅速な実施に向けて、引き続き御指導と御協力をお願いいたします。

記

【質問内容】

東日本大震災の復興に伴う防災集団移転促進事業を実施するためには、事業主体となる市町村は、集団移転促進事業計画を国土交通大臣の同意を得て策定することが必要だが、当該事業を実施するにあたって、記録として保存するための埋蔵文化財発掘調査が予定されている場合、当該事業計画に係る国土交通大臣の同意を得る前から当該発掘調査を行うこと（以下「先行調査」という。）は可能か。

【回答】

お問い合わせの先行調査については、当該先行調査の実施についてその対象となっている土地所有者の同意が得られれば、実施することが可能です。また、当該先行調査の費用については、防災集団移転促進事業における事業計画策定費等の調査事業として、復興交付金を使用して実施することが可能です。

○防災集団移転促進事業に係る連絡先

国土交通省都市局都市安全課
広域防災専門官 服部 卓也 (内線32312)
係長 高畑 佳史 (内線32355)
電話：(代表) 03-5253-8111 (直通) 03-5253-8402
E-Mail: takahata-y27d@mlit.go.jp

○埋蔵文化財発掘調査に係る連絡先

文化庁文化財部記念物課
専門官 草野 純一 (内線2874)
係長 堀 敏治 (内線4768)
電話：(代表) 03-5253-4111 (直通) 03-6734-2876
E-Mail: toshi-h@bunka.go.jp

事務連絡
平成25年3月15日

大船渡市教育委員会教育長 殿

事務連絡
平成25年3月15日

文化庁文化財部記念物課
岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課

岩手県教育委員会教育長
宮城県教育委員会教育長
福島県教育委員会教育長
仙台市教育委員会教育長

殿

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財
発掘調査に関する取扱いについて（回答）

文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いや発掘調査の迅速化等に関し、2月28日に貴市から要望のありました事項について、下記のとおり回答いたします。

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財
発掘調査に関する取扱いについて（通知）

記

【回答】

要望1. について

今回の震災における埋蔵文化財発掘調査の弾力的な取扱いについては、平成23年4月28日付け23庁財第61号文化庁次長通知及び平成24年4月17日付け24庁財第62号文化庁次長通知により周知しています。

御要望の盛土などにより比較的良好な状態で保存できる場合は記録保存を目的とする発掘調査（本発掘調査）を不要とすることは弾力的な取扱いに含まれるものです。

なお、盛土を行う場合には、大規模な盛土では重量による地下遺構・遺物への損壊のほか、柱状改良等地盤対策を伴うことによる地下遺構・遺物への損壊もあり得ますので、発掘調査の要否にあたって御考慮います。

要望2. (1) 及び (2) について

御要望の新しい測量機器や重機の使用は発掘調査の迅速化につながるものであり、積極的に支援してまいりたいと考えています。具体的には、そのよ

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いや発掘調査の迅速化等に関し、大船渡市から要望された事項について、別紙のとおり回答しますので通知します。

ついては、貴管下の関係市町村に対して周知いただくとともに、迅速な埋蔵文化財発掘調査の実施に向けて、御指導と御協力をお願いいたします。

平成25年2月28日大船渡市教育委員会要望事項

【要望事項】

1. 埋蔵文化財の取扱いに係る弾力的な取扱いを要望いたします。

『埋蔵文化財の保護と発掘調査の円滑化等について（平成12年3月31日教文第1341号）』では、発掘調査基準についての基本的な考え方が示されています。例えば『恒久的な工作物の設置により相当期間にわたり埋蔵文化財と人の関係が絶たれ、当該埋蔵文化財が損壊したのに等しい状態となる場合は発掘調査を行う。』として建築物外が挙げられています。

ついでには、盛土等により比較的良好的な状態で保存できる場合には、盛土等の取扱いとするなど、調査期間の短縮化ができるように要望いたします。

2. 発掘調査を迅速に実施するための支援について

(1) 発掘調査が迅速に実施できる測量器具（光波）等の支援を要望いたします。

当市においては、発掘調査は重機のほか、ほぼ人力で実施していることから、長期間の調査となっております。については、発掘調査が迅速に実施できる測量器具（光波）等の支援をお願いいたします。

(2) 発掘調査を迅速に実施するための指導・助言を要望いたします。

当市においては、震災以前は開発事業に係る埋蔵文化財調査を実施した事例が少なく埋蔵文化財保護と復旧・復興事業との整合を図る上で、対応に苦慮していることから、御指導・御助言を要望いたします。

3. 発掘調査報告書について

(1) 刊行期限の延長を要望いたします。

報告書の刊行は、報告書の完成が発掘調査の完了であること、調査成果は可能な限りすみやかに公表する必要がありますことから、発掘作業終了後、おおむね3年以内に行うとなっております。住民の高台移転などに係る発掘調査を最優先に行わなければならないこと、また調査員が不足している中で、一年を通じて室内整理作業に従事する調査員の確保は困難であることから、発掘調査ができない冬期期間の作業となり、すべての発掘調査事業の報告書を3年以内に刊行することは困難な状況にありますので、刊行期限の延長を要望いたします。

(2) 発掘調査報告書の作成に係る支援を要望いたします。

うな機器を有する会社から賃借して貴市で使用いただく方法のほか、測量そのものを新しい測量機器を有する測量会社に委託することが考えられます。

これらの費用については、現在活用いただいている東日本大震災復興交付金で負担することが可能です。

また、このような新しい測量機器の調達や、測量会社への委託に関する具体的な実施を支援する観点から、これらの知見を有する他の地方公共団体職員を一定期間派遣することを検討しているところであり、発掘調査の迅速化に向けて引き続き支援してまいります。

要望3. (1) について

上記1. で言及していますとおり、今回の震災における埋蔵文化財発掘調査については弾力的な取扱いを依頼しているところであり、御要望の発掘調査報告書の刊行の期限についても柔軟に対応することが適切と考えています。

なお、阪神・淡路大震災時と同様の対応が行われましたが、発掘担当者の記憶の衰退等による非効率化により報告書の刊行が発掘調査終了後から10年を超えた例もありました。発掘調査の整理作業から報告書刊行までの期間が長期に及ぶことにより、同様の課題が生じることが想定されますので、発掘担当者の負担を軽減できるよう整理作業における外部委託等を行い、冬期期間の効率的な活用にも御留意いただくことが適切と考えています。

要望3. (2) について

今回の埋蔵文化財発掘担当者の派遣においては、いずれの地方公共団体も御要望の報告書の作成支援を前提として協力いただいています。今回の要望を受けて、改めて、関係地方公共団体に依頼していただきます（平成25年3月15日付け24庁財第737号文化庁次長通知）。

要望4. について

御要望に込えられるよう、今後とも対応してまいります。

24財記念第183号
平成25年3月25日

独立行政法人国立文化財機構
理事長 佐々木 丞平 殿

文化庁文化財部記念物課長

榎 本 剛

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
への協力について (依頼)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査については、発掘調査の迅速化を図るため、全国の都道府県・市町村の力強い協力を得て、平成24年度に続いて、平成25年度も、多くの専門職員を被災地に派遣してまいります。そうした中で、被災地で尽力されている方々からは、復興事業に伴う発掘調査が本格化することを踏まえ、事前調査・試掘調査・本発掘調査への対応等に關して、高度な知識・技能と豊富な経験を有する専門職員への強いニーズが寄せられています。貴機構では、奈良文化財研究所が、役割・任務のひとつとして、「全国各地の発掘調査・建造物修理・遺跡整備等に対する協力・助言及び地方公共団体等の文化財担当者の主たる対象とした研修」を掲げておられます。これまで全国の関係者の御尽力により築かれてきた埋蔵文化財行政の更なる発展のためにも、被災地における迅速・確実な調査への対応が求められるところであり、貴機構におかれれば、被災地におけるその発掘調査に必要な職員の派遣や調査技術の提供に關し、御協力・御支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

(本件担当連絡先)

文化庁文化財部記念物課

専門官 草野 純一 (内線2874)
係 長 堀 敏治 (内線4768)

電話：(代表) 03-5253-4111 (直通) 03-6734-2876

発掘調査終了後、担当派遣職員は派遣元に戻り、担当者ではない職員が報告書を作成することになります。担当者でなければ作成できない箇所があることから、派遣元に戻ってから、報告書作成への支援を要望いたします。

4. 今後も職員派遣の継続を要望いたします。

当市の埋蔵文化財調査体制は十分に体制ができていないことから、今年度は当市嘱託職員、他市派遣職員とそれを統率する岩手県内他市職員により、調査を実施いたしました。

平成25年度は、文化庁ルートによる他市職員派遣で、函館市から1名、神戸市から2名、盛岡市から1名が当市に派遣されることになっております。

平成25年度採用予定の新規職員を育成するため、また県外他市派遣職員は東北地方の埋蔵文化財に慣れていないことから、県外他市派遣職員を統率していただくため、今後も県内他市派遣職員に支援いただきたいと考えております。

今後、時間が経過することにより震災が忘れられ、他市からの派遣職員が減少することが懸念されることから、今後とも文化庁ルートにより、被災地への他市からの職員派遣を継続いただきますよう要望いたします。

文化庁発出文書 8

25財記念第56号
平成25年7月30日

岩手県教育委員会
宮城県教育委員会
福島県教育委員会

文化庁行政担当課長 殿

文化庁文化財部記念物課長

榎 本 剛

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のために派遣された職員の健康管理について（依頼）

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査の実施等に際して、全国から岩手県、宮城県、福島県（以下「被災三県」という。）及び被災三県内の市町村に対し、職員が派遣されているところですが、これらの職員の多くは不慣れた環境の中、単身で赴任しているという実状を鑑み、職員の心身の健康の保持を図るため、以下の点について、格段の御配慮をお願い申し上げます。

なお、本件につきましては、埋蔵文化財発掘調査を行う職員の派遣を受けている市町村に対して伝達し、その徹底を図るよう御指導ください。

記

1. 労働環境・勤務内容等、派遣職員に過度の負担をかけていないか、適宜、勤務状況を確認・管理し、必要に応じて改善を図る。
2. 健康診断の受診を徹底し、派遣職員の健康状態を把握するとともに、派遣元である地方公共団体とも情報共有を図る。
3. 心身に関するカウンセリングの場を設けるとともに、その必要性を派遣職員に周知徹底し、定期的に受診することを促す。

以上

事務連絡
平成26年5月20日

岩手県教育委員会埋蔵文化財保護行政担当者 殿

文化庁文化財部記念物課
埋蔵文化財部門

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査の迅速化
のための域内市町村間の協力について

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に際して、これまで各地方公共団体から職員が派遣されているところですが、発掘調査の一時的な集中等により、発掘調査の迅速な実施が困難になった場合の対応方法として、県内市町村の職員の短期派遣が考えられます。

貴教育委員会におかれましては、この旨御了解の上、管内市町村間の支援体制の構築等、発掘調査の迅速化のための措置について適切にご対応くださるようお願いいたします。

なお、職員の短期派遣については「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について」（平成25年3月15日付け24庁財第737号）で、各都道府県・政令指定都市教育委員会教育長及び各都道府県・政令指定都市総務部長宛てに、広く依頼していることを申し添えます。

（本件担当連絡先）

文化庁文化財部記念物課

埋蔵文化財部門

近江・林（内線 2879）

電話：（代表）03-5253-4111

（直通）03-6734-2876

※宮城県・福島県にも同様の通知を発出

事務連絡
平成28年4月19日

関係各道県知事
関係各道県教育委員会教育長
関係各道県教育委員会教育長

復興庁統括官付参事官(交付金班)
文化庁文化財部記念物課長

東日本大震災復興交付金基幹事業等で実施している埋蔵文化財の整理・報告書作成業務の取扱いについて

東日本大震災復興交付金基幹事業(効果促進事業を含む。以下「基幹事業等」という。)で実施している工事等により発掘された埋蔵文化財の整理・報告書作成業務については、原則として各基幹事業等において実施されているところですが、一部の自治体において、埋蔵文化財が大量に発掘されたこと等が原因で工事完了後も埋蔵文化財の整理・報告書作成業務が継続する見込みであることから、今後基幹事業等で実施している埋蔵文化財の整理・報告書作成業務を別紙のとおり取り扱うことといたしましたので、ご留意のうえご対応をお願いいたします。

別紙

基幹事業等で実施している埋蔵文化財の整理・報告書作成業務の取扱いについて

基幹事業等において発掘された埋蔵文化財の整理・報告書作成業務はその事業内容に応じて以下のような対応が想定されるため、復興庁又は文化庁に相談されたい。

(想定される対応)

① 埋蔵文化財の整理・報告書作成費(以下、「整理・報告書作成費」という。)が未配分の事業については今後は当該経費を A4 事業で申請可能。

② 基幹事業等の工事完了よりも、埋蔵文化財の整理・報告書作成業務が先に完了する事業については、整理・報告書作成費を引き続き基幹事業等で措置。

③ 整理・報告書作成費を基幹事業等で配分済み等の事業で、基幹事業等の工事完了年度以降に整理・報告書作成業務が継続する事業については、以下のとおりとする。

A 整理・報告書作成費を配分済みだが、未執行の事業については、基幹事業等で配分した整理・報告書作成費は執行せず、当該経費を A4 事業として再度申請して対応することが可能。

B 整理・報告書作成費を配分済みであり、全額執行している事業で、追加の経費が必要となった場合には増額分を A4 事業で申請して対応することが可能。

C 整理・報告書作成費を配分済みであり一部執行している事業については、整理作業の進捗状況に応じて、配分済み経費で行う作業と新たに申請する A4 事業で行う作業の区分を行うことが可能。この際、作業工程を区分し、切りの良いところまでを配分済み経費で実施し、以降の作業を A4 事業で申請して対応することが可能※。

※ 作業工程の区分は、「参考：整理・報告書作成業務の流れと事業費区分の考え方の例」で例示する方法に準拠するなど、予算執行の透明性を客観的に示すことができるように留意し、配分済み経費で行う作業が、新たに申請する A4 事業費の交付決定以前に終了した場合であって、過去に配分済みの A4 事業費(試験調査等のために交付されたもの)の残金がある場合にはその残金を充当することができるとする。

庁保記第144号
平成7年2月23日

兵庫県教育委員会教育長 殿



文化庁次長 林 英 樹

阪神・淡路大震災に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財
の当面の取扱いについて (通知)

阪神・淡路大震災に伴う復旧工事に關しては、すでに、当分の間、文化財保護
法(昭和25年法律第214号)第57条の2、第57条の3、第57条の5及び第57条の6の規
定による届出及び通知を要しないとの取扱いにしておりますが、この取扱いの対
象となる復旧工事の範囲は、下記のとおりですので、貴教育委員会におかれは、
この旨御了知の上、事務処理に遺漏のないようお取り計らい願います。

また、貴管下の関係市町村に対し、この趣旨を徹底するとともに、適切に御指
導くださるようお願いいたします。

記

対象となる復旧工事の範囲は、阪神・淡路大震災に伴う以下の復旧工事で、平
成7年5月末までに着工するものとする。

- ① 電気、ガス、上下水道、電話、道路、河川、橋梁、鉄道等の復旧
- ② 仮設住宅の建設
- ③ 損壊又は消失した建物その他の工作物の撤去又は整地
- ④ その他緊急を要する復旧工事

なお、緊急を要する復旧工事の進捗状況等にかんがみ、上記取扱いの延長が必
要な場合は、別途通知する。

「阪神・淡路大震災に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の当面の取扱いについて」の解説

平成7年2月26日

平成7年2月23日付け庁保記第144号、兵庫県教育委員会教育長あて文化庁次長通知の文化
財保護法(昭和25年法律第214号)(以下「法」という。)上の規制等の適用は、次のとおり
である。

1 法第57条の2関係

- (1) 土木工事等のための発掘に關する届出については、法第57条の2第1項に「土木工事その
他埋蔵文化財の調査以外の目的で、貝づか、古墳その他埋蔵文化財を包蔵する土地として周知
されている土地(以下「周知の埋蔵文化財包蔵地」という。)を発掘しようとする場合には、
前条第1項の規定を準用する。この場合において、同項中「30日前」とあるのは、「60日
前」と読み替えるものとする。」と規定されている。
- (2) 法第57条の2第1項で準用する同法第57条第1項には、「土地に埋蔵されている文化財
(以下「埋蔵文化財」という。)について、その調査のため土地を発掘しようとする者は、文
部省令の定める事項を記載した書面をもつて、発掘に着手しようとする日の30日前までに文
化庁長官に届け出なければならない。ただし、文部省令の定める場合は、この限りでない。」
とある。

- (3) 法第57条第1項但書に、届出を要しない、あるいは60日前までに届出を要しない場合と
して「文部省令の定める場合」が規定され、「埋蔵文化財の発掘又は遺跡の発見の届出等に關
する規則」(昭和29年文化財保護委員会規則第5号)(以下「規則」という。))に発掘の届
出を要しない場合が規定されている。

- (4) 届出を要しない場合として、規則第3条第2号に「特別の事由により緊急に発掘を行
う必要がある場合で、あらかじめ文化庁長官の承認を受けた場合」が挙げられている。

- (5) 阪神・淡路大震災に伴う復旧工事については、予め、一般的に、規則第3条第1項第2号に
よる「承認」を与えておくことにより、法第57条の2第1項の規定は排除されることとなり、
届出は要しない。

2 法第57条の3関係

- (1) 国の機関等が行う発掘については、法第57条の3第1項に「国の機関、地方公共団体又は
国若しくは地方公共団体の設立に係る法人で政令に定めるもの(以下この条及び第57条の6
(国の機関等の発見に關する特例)において「国の機関等」と総称する。))が、前条第
1項に規定する目的で周知の埋蔵文化財包蔵地を発掘しようとする場合には、同条の規
定を適用しないものとし、当該国の機関等は、当該発掘に係る事業計画の策定に当たっては、あ
らかじめ、文化庁長官にその旨を通知しなければならない。」と規定されており、法第57条
の2第1項のような法令上の適用除外はない。

- (2) 法第57条の3は、「文化財保護法の一部を改正する法律等の施行について」(昭和50年
文化庁次長通達)(以下「通達」という。))に、国の機関等が「周知の埋蔵文化財包蔵地にお
いて土木工事等を行おうとするときは、法第57条の2の規定を適用しないものとし、協議等

5 対象となる範囲

(1) 阪神・淡路大震災に伴う復旧工事

阪神・淡路大震災に直接関係する復旧工事に限り、従前から計画の前倒し工事等は含まない。

① 電気、ガス、上下水道、電話、道路、河川、橋梁、鉄道等の復旧

被災地における工事に限る。

② 仮設住宅の建設

被災地域の内外を問わない。

③ 破壊又は焼失した建物その他の工作物の撤去又は整地

被災地における工事に限る。

④ その他緊急を要する復旧工事

被災地における工事に限る。

・仮設工作物、恒久的な工作物を問わない。

(2) 上記(1)に該当する工事で、かつ、平成7年5月末までに着工する工事。

① 平成7年1月17日（阪神・淡路大震災発生時）以後に新たに計画され、平成7年5月末日までに関係法令上の工事着工に至るものに限る。

② 平成7年1月17日以前に、法第57条の2、第57条の3、第57条の5、第57条の6の規定による届出・通知のなされた工事は該当しない。

③ 平成7年1月17日までに、法第57条、第98条の2の規定による届出・通知のなされた発掘調査に係る工事は該当しない。

の特例的扱いをすることとした」との、立法上の経緯がある。

(3) 法第57条の3第1項の規定による通知は、法第57条の2第1項の規定による届出の特例的规定と解せられ、法第57条の2第1項で準用する法第57条第1項但書を準用することが可能である。

(4) 法第57条第1項但書に、届出を要しない、あるいは60日前までに届出を要しない場合として「文部省令の定める場合」が規定され、規則に法第57条の2第1項の規定による届出を要しない場合が規定されている。

(5) 届出を要しない場合として、規則第3条第1項第2号に「特別の事由により緊急に発掘を行う必要がある場合で、あらかじめ文化庁長官の承認を受けた場合」が挙げられている。

(6) 阪神・淡路大震災に伴う復旧工事については、予め、一般的に、規則第3条第1項第2号による「承認」を与えておくことにより、法第57条の2第1項の規定は排除されることとなり、法第57条の3第1項の規定による通知についても、その立法上の経緯から通知を要しないと解せられる。

3 法第57条の5関係

(1) 遺跡の発見に関する届出については、法第57条の5第1項に「土地の所有者又は占有者が出土品の出土等により貝づか、住居跡、古墳その他遺跡と認められるものを発見したときは、法第57条第1項（調査のための発掘に関する届出）の規定による調査におかたて発見した場合を除き、その現状を変更することなく、遅滞なく、文部省令の定める事項を記載した書面をもつて、その旨を文化庁長官に届け出なければならない。ただし、非常災害のために必要な応急措置を執る場合は、その限度において、その現状を変更することを妨げない。」と規定されている。

(2) 法第57条の5第1項但書に、届出を要しない場合として、「非常災害のために必要な応急措置を執る場合」が規定されている。

(3) 阪神・淡路大震災に伴う復旧工事については、法第57条の5第1項但書の届出を要しない場合に該当するものと考えられるので、その範囲において法第57条の5第1項の適用は排除され、届出は要しない。

4 法第57条の6関係

(1) 国の機関等の遺跡の発見に関する通知については、法第57条の6第1項に「国の機関等が前条第1項に規定する発見をしたときは、同条の規定を適用しないものとし、第57条第1項（調査のための発掘に関する届出）又は第98条の2第1項（調査のための発掘の施行）の規定による調査に当たつて発見した場合を除き、その現状を変更することなく、遅滞なく、その旨を文化庁長官に通知しなければならない。ただし、非常災害のために必要な応急措置を執る場合は、その限度において、その現状を変更することを妨げない。」と規定されている。

(2) 法第57条の6第1項但書に、通知を要しない場合として、「非常災害のために必要な応急措置を執る場合」が規定されている。

(3) 阪神・淡路大震災に伴う復旧工事については、法第57条の6第1項但書の通知を要しない場合に該当するものと考えられるので、その範囲において法第57条の6第1項の適用は排除され、通知は要しない。

庁保記第144号
平成7年3月29日

(滋賀県・京都府・大阪府・
兵庫県・奈良県・和歌山県) 教育委員会教育長 殿

文化庁次長
林田英樹

阪神・淡路大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱い
に関する基本方針について (通知)

阪神・淡路大震災の復旧工事に係る埋蔵文化財については、平成7年2月23日
付け庁保記第144号により、同年5月31日までの取扱いについて通知したとこ
ろであります。同年6月1日以降における埋蔵文化財の取扱いの基本方針を別紙
のとおり定めまして、御了解の上、具体的な適用のための要領の策定その他必
要な措置について遺憾のないようお取り計らいください。

また、貴管下の関係市町村に対し、この趣旨を徹底するとともに、各埋蔵文化財
の取扱い等について、適切に御指導くださるようお願いいたします。

阪神・淡路大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の 取扱いに関する基本方針

(H.7-3-29)

阪神・淡路大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについては、下記
に従って行うものとする。

1 取扱いの基本原則

- (1) 被災地の置かれた状況に鑑み、早急な復興が急務であるとの認識を基本とし、
復旧・復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の保護の整合を図るものとする。
- (2) 埋蔵文化財の保護については、上記の原則を踏まえつつ、被災地の実状に合
わせて、適切な措置を執るものとする。
- (3) 関係の府県は、この「基本方針」に基づき、市町村の意見をきいて「適用要
領」を定め、復旧・復興事業と関係する埋蔵文化財の具体的な取扱いに遺憾の
ないよう措置するものとする。

2 適用範囲等

- (1) この「基本方針」は、阪神・淡路大震災の復旧・復興に係る事業（被災建物
その他の工作物の撤去・整地・修理・復旧等、被災地域等における建物その他
の工作物の新設、土地区画整理事業等）の実施に伴う埋蔵文化財の取扱いにつ
いて適用するものとする。
- (2) この「基本方針」の適用期間は、平成7年6月1日から平成10年5月31
日まで（平成10年5月31日までに文化財保護法第57条の2その他の規定
による手続を行ったものまで）とする。
なお、復旧・復興事業の進捗状況等にかんがみ適用期間の延長が必要な場合
は、別途検討し必要な措置を執るものとする。

3 埋蔵文化財の取扱い等

- (1) 復旧・復興事業等に係る埋蔵文化財の取扱いは、次のとおりとする。

7) 事前の確認調査

埋蔵文化財の取扱いに関する判断は、原則として、周辺地域における従前
の発掘調査等に基づく既存の知見によって行うものとする。

ただし、周知の埋蔵文化財包蔵地内であって、既存の知見がなく、確認調
査を行うことが事業の円滑・迅速な実施に資すると考えられる場合は、状況
に応じて確認調査を行いその結果によるものとする。

4) 発掘調査等

- a) 復旧・復興事業については、可能な限り盛土又は掘削が遺構面に達しな

案 3

教社文第 191 号
平成 7 年 4 月 23 日

各市郡町教育長 様
(計 21 件)

兵庫県 教育 長

阪神・淡路大震災の復旧・復興に伴う埋蔵文化財の取扱い適用要領について

平成 7 年 6 月 1 日以降における阪神・淡路大震災の復旧・復興に伴う埋蔵文化財の取扱いに関する基本方針については、すでにお知らせのとおり平成 7 年 3 月 29 日付け府保記第 144 号で文化庁次長から通知があり、本通知において復旧・復興事業に関係する埋蔵文化財の具体的な取扱いについては具体的な適用のための要領を定めることとされておりましたが、適用要領を別紙のとおり定めましたので、ご了解のうえ、事務処理に遺漏のないようお取り計らいください。

参考 阪神・淡路大震災時兵庫県発出文書

い工法を採ること等により遺構の損壊を避けるよう指導するものとする。
b) 記録保存のための発掘調査は、原則として、工事による掘削が遺構を損壊する場合に限って行うものとする。

ただし、被災前の規模・構造を大きく改変しないで行われる建物その他の工作物の復旧については、発掘調査を要しないものとする。

c) 発掘調査の範囲・方法・内容については、各具体的な埋蔵文化財の種類、内容、遺構の遺存状況等を総合的に勘案し、弾力的に対応するものとする。

(2) 「適用要領」の策定及び運用に際しての留意事項

この「基本方針」に即して「適用要領」を定め、又は各具体的な埋蔵文化財の取扱いを定めるに際しては、次の事項に留意するものとする。

7) 個人の住宅・店舗、小規模又は簡易な集合住宅、電気・水道等の生活関連公共施設、道路の改修・新設等、住民の生活に密着しており、埋蔵文化財への影響が比較的に少ない事業に対する対応については、復旧等の迅速な推進に支障を生じないよう配慮すること。

4) 大規模な集合住宅・事業所・公共施設の改修・新設等、相当程度の埋蔵文化財への影響が予想される事業に対する対応については、事業実施に関する時間的余裕等事業者側の諸事情に配慮しつつ事業と埋蔵文化財の取扱い内容を調整し、埋蔵文化財の適切な保護に遺漏のないよう措置すること。

9) 土地区画整理事業等相当範囲にわたり都市の基盤全体に係わって行われる復興事業に対する対応については、その事業計画の段階から事業者側と調整し、埋蔵文化財の調査等を当該事業の内容・進行過程の一部として組み込むこと等により、事業の円滑な推進と埋蔵文化財の適切な保護に遺漏のないよう措置すること。

(3) 発掘調査等の体制

事前の確認調査及び記録保存のための発掘調査の実施については、全国的な協力を得て、各府県において市町村に対する支援等の措置を執り、調査組織を集中的に投入するなど、迅速な対応に努めるものとする。

の取扱いは、この適用要領によることになる。

(3) 発掘調査

- ① 被災前の規模・構造を大きく変更しないで行われる工作物の復旧（概ね別表1に掲げる事業）については、慎重工事あるいは工事立会にとどめ、発掘調査を要しないこととする。
- ② 埋蔵文化財への影響が比較的少ない事業（概ね別表2に掲げる事業）については、慎重工事あるいは工事立会にとどめ、発掘調査を要しないこととする。

ただし、工事による掘削が遺構を損壊し埋蔵文化財へ相当程度影響を与える場合は、記録保存のための発掘調査を実施する。

- ③ 相当程度埋蔵文化財への影響が予想される事業（概ね別表3に掲げる事業）及び相当範囲にわたり都市の基盤全体に係わって行われる復興事業（概ね別表4に掲げる事業）については、工事による掘削が遺構を損壊する場合に限って、記録保存のための発掘調査を実施することとする。

4 発掘調査の範囲・方法・内容等

(1) 事前の確認調査等

- ① 復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いを決める際の埋蔵文化財に関する基礎データに関しては、県及び各市町において、一定の要件を定めた台帳を整備し、常時備え付けるよう努めるものとする。

- ② 工事中の遺跡の不時発見を回避し、復興事業の円滑・迅速な実施に役立つと考えられ、なおかつ、事業者が十分その目的・趣旨を説明し、事業者が容認するときは、周知の埋蔵文化財包蔵地の隣接地において事前の試掘調査を行うことを妨げるものではない。

(2) 発掘調査等

- ① 記録保存のための発掘調査は、工事による掘削が遺構を損壊する場合に行い、恒久的な建築物・道路その他の工作物の設置や、盛土・一時的な工作物の設置等で埋蔵文化財に影響が及ぶ虞のない場合は、発掘調査を要しないこととする。

- ② 記録保存のために実施する発掘調査は、工事による掘削が遺構を破壊する範囲において行い、建物の基礎等による破壊が遺構に及ばない下層については発掘調査は要しない。

- ③ 工事による埋蔵文化財への影響が比較的小さいか相当程度であるかは、当該工事に係る埋蔵文化財包蔵地が当該工事により大規模もしくは広範囲にわたり破壊されるかどうかによるとともに、遺構の遺存状況を基礎にその種類・内容を加味し、総合的に判断するもの

阪神・淡路大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱い適用要領

1 目的

この適用要領は、平成7年3月29日付け庁保記第144号「阪神・淡路大震災の復旧・復興に伴う埋蔵文化財の取扱いに関する基本方針」に基づき、復旧・復興事業と関係する埋蔵文化財の具体的な取扱いを定めたものである。

2 適用範囲

- (1) この適用要領は、阪神・淡路大震災の被災に係る復旧・復興事業の実施に伴う埋蔵文化財の取扱いに限り適用することとし、阪神・淡路大震災の復旧・復興事業以外の事業については、従前の取扱いを適用する。

ただし、兵庫県において行われる被災住民に住宅を供給する事業については、阪神・淡路大震災の復旧・復興事業と見なしてこの適用要領によるものとする。

- (2) 平成7年6月1日以降は、復旧工事についても、文化財保護法第57条の2、第57条の3、第57条の5及び第57条の6の規定による届出・通知を要するが、取扱いについては、この適用要領によるものとする。

3 埋蔵文化財の取扱い等

(1) 取扱いの調整

復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いにおいては、各地方公共団体間の不統一、不均衡が生じないよう、調査の方法等を調整するため、県及び関係市町の埋蔵文化財実務担当者で構成する連絡会を設ける。

(2) 事前の試掘・確認調査

- ① 復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いを決める際の埋蔵文化財に関する基礎データは、当該地あるいは周辺地における既往の調査の結果を活用することとし、新たに試掘・確認調査をすることは、原則として、避けることとする。

- ② 既存のデータがない場合において、試掘・確認調査を行うのは、それを行うことが事業の円滑・迅速な実施に役立つと考えられる場合に限定することとする。

- ③ なお、周知の埋蔵文化財包蔵地以外の地域において、工事中に遺跡が発見された場合は、文化財保護法第57条の5及び第57条の6の規定により届出及び通知が必要となり、そ

別表 1

1	建築物・道路・河川・橋梁・鉄道等の工作物の復旧事業
2	溜め池・水田等の農業関連復旧事業
3	電気・ガス・上下水道・電話等の復旧事業

別表 2

1	仮設住宅の建設
2	損壊又は焼失した建物その他工作物の撤去又は整地
3	個人の住宅・店舗の建設
4	小規模又は簡易な集合住宅・事業所の建設
5	小規模又は簡易な（地下埋設物が入らない）道路の改修・新設
6	電気・水道等の生活関連公共施設の改修・新設

別表 3

1	大規模な集合住宅・事業所の建設
2	共同溝等の公共施設の建設

別表 4

1	土地区画整理事業・市街地再開発事業・住宅地区改良事業・総合住環境整備事業等の都市基盤の整備事業
2	広域防災計画・地域防災拠点公園・広域防災拠点公園等の防災施設整備事業
3	都市計画道路の拡幅・新設

とする。

- ④ 記録保存のための発掘調査の実施にあたっては、復旧・復興事業者との事前協議において事業の計画や実情について十分了知するとともに、埋蔵文化財の保護について理解と協力を得るよう努め、とりわけ、都市の基盤全体に係わって行われる復興事業（概ね別表4に掲げる事業）については発掘調査を事業計画の一環として組み込むよう要請するなど
- の措置をとり、事業の円滑な推進と埋蔵文化財の適切な保護に配慮し、迅速な対応に努めるものとする。

5 発掘調査等の体制

各教育委員会は、復旧・復興事業計画の早期把握のため、教育委員会以外の関係部局との連携を密にし、相互連絡の体制を整備する等の措置を講じ、埋蔵文化財保護と復旧・復興事業の迅速・円滑な推進との調整を図るとともに、復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査体制の充実・強化に努めるものとする。

事務連絡
平成 23 年 9 月 30 日

関係都道府県・政令指定都市教育委員会
文化財行政担当課長 殿

文化庁文化財部記念物課長
矢野和彦

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について（調査）

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣については、東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について（平成 23 年 9 月 30 日付け 23 庁財第 288 号）により、依頼したところでありますが、この度、円滑な職員派遣を図るため、具体的な派遣予定職員に関する調査を実施しますので、御協力をお願い申し上げます。

各都道府県等教育委員会におかれましては、別添資料を参照の上、別紙様式 1 により平成 23 年 11 月 30 日（水）までに御回答くださいますようお願いいたします。また、様々な調整の必要上、10 月末日までに、派遣に関する現状を別紙様式 2 において御回答くださいますようお願いいたします。

なお、岩手県、宮城県及び福島県においては、復興事業の進捗状況に応じて、今後、追加の派遣要請を行うこともあり得ることとであり、各都道府県等教育委員会におかれましては、追加の職員派遣要請があった場合についても特段の御配慮・御協力をお願い申し上げます。

（本件担当連絡先）
文化庁文化財部記念物課企画調整係
係長 堀 敏治（内線 4768）
係員 青木 総美（内線 4760）
電話：（代表）03-5253-4111（直通）03-6734-2876
（調査票送付先）
メールアドレス kinen@bunka.go.jp

23 庁財第 288 号
平成 23 年 9 月 30 日

関係各都道府県・政令指定都市教育委員会教育長 殿
関係各都道府県・政令指定都市総務部長 殿

文化庁次長
吉田大輔

（印影印刷）

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について（依頼）

東日本大震災の復旧・復興につきましては、既に各都道府県・市において積極的に対応していただいているところであり、感謝申し上げます。

今回の震災により甚大な被害を被った岩手県教育委員会、宮城県教育委員会及び福島県教育委員会より、今後、復旧・復興事業の本格化に伴い相当の埋蔵文化財発掘調査量が予想されることから、平成 24 年 4 月 1 日以降における埋蔵文化財専門職員の派遣について、各都道府県等教育委員会に特段の配慮をお願いしたい旨の要請が寄せられております。

については、各都道府県等教育委員会におかれても事情を御察察の上、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会及び福島県教育委員会からの職員の派遣の要請について、特段の御理解、御協力をお願いいたします。

（本件担当連絡先）
文化庁文化財部記念物課
専門官 草野 純一（内線 2874）
係長 堀 敏治（内線 4768）
電話：（代表）03-5253-4111（直通）03-6734-2876

派遣に係る留意事項等

1 派遣の種類

本派遣調査は、災害復旧に伴い、地方自治法第252条の17の規定に基づきものを想定しています。

2 派遣先及び業務

派遣先は岩手県教育委員会、宮城県教育委員会（必要に応じて、仙台市教育委員会）又は福島県教育委員会になります。

派遣後、各県の事情にあわせて、県事業・市町村事業に従事していただくことになります。

3 派遣を希望する3県からの希望（平成23年9月時点）

(1) 受け入れ希望期間

平成24年度から5年間

※開発事業計画によって、さらに派遣の延長をお願いすることも考えられます。

(2) 各職員の派遣希望期間

発掘調査から報告書作成までの一貫した作業遂行の観点から、可能な限り1年以上でお願いします。

※各都道府県の事情により、1年未満の期間での派遣を希望される場合はその旨を要望事項にご記入下さい。

(3) 派遣希望職員数（3県合計）

平成24年度 上半期 30名程度

下半期 40～45名程度

平成25年度 具体的な数字は未定

※平成25年度以降の人数は未定ですが、さらに派遣をお願いする人数は増えるものと予想されます。

※今後も事業計画の変化が予想され、流動的なものであることをご理解下さい。

4 回答にあたっての留意事項

(1) 平成24年度の派遣期間について

・可能な限り1年以上の派遣をご検討ください。

・上半期（4月）又は下半期（10月）からの派遣のいずれでも構わない場合はその旨をご記入ください。

・半年未満（例えば3ヶ月間）の派遣であれば可能な場合は、その旨を要望事項にご記入ください。

(2) 平成25年度以降の派遣の見込みについて

・可能であれば、中長期（25年度から28年度等）の派遣の見込みをご記入ください。（平成○年度から派遣が可能、平成○年度から○人程度なら可能など。）

(3) 派遣に際しての要望事項

派遣される県が3県あり、調査体制も教育委員会による直接実施、財団による実施又はそれぞれを併用しているところがあります。各都道府県の事情（友好関係を結んでいる県があるなど）で、特に、派遣先や条件等に際しての要望事項、留意事項等がありましたら、参考までに、ご記入ください。

5 その他

(1) 今回は、各都道府県、政令指定都市に依頼をしています。各都道府県内のそれ以外の市町村で派遣ができるところがあれば、各都道府県の判断で照会ください。

(2) 派遣先は、文化庁と岩手県、宮城県、福島県で調整して決定することを検討しております。その後、派遣元と派遣先のそれぞれの県において派遣に関する協定等を締結することになります。

別紙 2

派遣予定職員に関する調査等
(埋蔵文化財専門職員)

■都道府県・政令都市名

■連絡先

担当部署

氏 名 (ふりがな)

TEL

FAX

E-Mail

平成24年度の派遣についての現状

「派遣できる」又は「派遣できない」を回答願います。

①派遣できる

②派遣できない

回答【

】

①派遣できる場合 (その時期と人数)

平成24年【4月1日から、10月1日から】()人。

*派遣人数は、各地方公共団体から派遣していただいた人数の枠としてご回答ください。

別紙 1

派遣予定職員に関する調査等
(埋蔵文化財専門職員)

■都道府県・政令都市名

■連絡先

担当部署

氏 名 (ふりがな)

TEL

FAX

E-Mail

1. 平成24年度の派遣について

(1) 「派遣できる」又は「派遣できない」を回答願います。

①派遣できる

②派遣できない

回答【

】

(2) 上記 (1) の回答が①の場合、派遣可能な職員について以下の欄にご記入願います。

No	性別	年齢	発掘経緯	派遣期間 (〇月から〇月まで)
(例) 1	男	48	約15年	平成24年4月から 平成25年3月の1年間
2	○	〇〇	〇〇年	〇月から〇月まで

2. 平成25年度以降の派遣の見込みについて (自由回答)

[]

3. 派遣にあたっての要望事項等 (自由回答)

[]

事務連絡
平成 23 年 12 月 27 日

関係都道府県・政令指定都市教育委員会
文化財行政担当課長 殿

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
宮城県教育庁文化財保護課
福島県教育庁文化財記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について（通知）

先般実施しました東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣に関する調査（平成 23 年 9 月 30 日付け事務連絡）に御協力いただきまして、ありがとうございます。

各都道府県等教育委員会とも、厳しい財政状況の下で専門職員が削減される中、多くから、積極的に職員派遣の意向を示していただき、深く御礼申し上げます。

この度、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会及び文化庁の協議により、各都道府県等教育委員会の要望や地域バランス等を踏まえ、別紙のとおり派遣先についてとりまとめましたので、御了承いただきますよう、お願いいたします。

各都道府県等教育委員会におかれましては、別紙について御意見等がありましたら、平成 24 年 1 月 5 日（木）までに下記文化庁担当者に御連絡いただきますよう、お願いいたします。

なお、この度の調査では、各都道府県等教育委員会から平成 24 年度開始時点で必要と想定する人員数を上回る職員派遣の意向をいただいたため、やむを得ず職員派遣の抑制をお願いしたところもありますので、深く感謝申し上げるとともに右を申し上げます。また、平成 24 年度下半期以降における職員の派遣については、岩手県、宮城県及び福島県における復興事業の進捗状況に応じて、追加の派遣要請を行うこともあります。各都道府県等教育委員会におかれては、追加の職員派遣要請があった場合についても特段の御配慮・御協力をお願い申し上げます。

（本件担当連絡先）

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課

文化担当課長 村上 宏治（内線 6170）

文化財専門員 菅 常久（内線 6180）

電話：（代表）019-651-3111

（直通）019-629-6170

宮城県教育庁文化財保護課

副参事兼課長補佐（総括担当）

内出 正則（内線 3681）

技術主幹（埋蔵文化財第一班長）

天野 順陽（内線 3684）

電話：（代表）022-211-2111

（直通）022-211-3681

福島県教育庁文化財課

主幹兼副課長 大平 好一（内線 5121）

文化財主査 荒木 隆（内線 5123）

電話：（代表）024-521-1111

（直通）024-521-7787

文化庁文化財部記念物課

専門官 草野 純一（内線 2874）

係長 堀 敏治（内線 4768）

電話：（代表）03-5253-4111

（直通）03-6734-2876

事務連絡
平成24年3月12日

関係都道府県・政令指定都市教育委員会
文化財行政担当課長 殿

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
宮城県教育庁文化財保護課
福島県教育庁文化財課
文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について（通知）

先般通知いたしました「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について（平成23年12月27日付け事務連絡）」に係る職員派遣の派遣先等については、各都道府県等教育委員会から御了承をいただきまして、深く御礼を申し上げます。

このたび、平成24年1月18日に実施いたしました職員派遣に関する意見交換や今後の発掘調査の実施体制等を踏まえ、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会及び文化庁の協議により、別紙のとおり、平成24年4月当初からの派遣先をとりまとめましたので、改めて通知いたします。

現在、復興事業の詳細が明らかとなりつつあります。平成24年度4月以降における職員の派遣については、早速、追加の派遣をお願いすることになると思われまます。各都道府県等教育委員会におかれましては、職員配置等において厳しい状況にあることは重々了知しているところですが、平成24年度追加の職員派遣につきましても、特段の御配慮・御協力を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

平成24年度上半期派遣決定通知

(別紙)

都道府県	人数	派遣先
北海道	1	岩手県
青森県	1	岩手県
秋田県	1	岩手県
山形県	1	宮城県
群馬県	1	岩手県
埼玉県	1	宮城県
千葉県	1	岩手県
神奈川県	1	宮城県
新潟県	1	福島県
山梨県	1	宮城県
岐阜県	1	宮城県
静岡県	1	岩手県
滋賀県	1	岩手県
大阪府	1	岩手県
兵庫県	1	宮城県
岡山県	1	宮城県

都道府県	人数	派遣先
愛媛県	1	宮城県
熊本県	1	岩手県
鹿児島県	1	岩手県
神戸市	1	宮城県
合計	20	

(平成24年4月1日から予定している派遣先)

岩手県 10人
宮城県 9人
福島県 1人
計 20人

24 財 記 念 第 4 5 号
平成 2 4 年 6 月 4 日

各都道府県・政令指定都市教育委員会
文化財行政担当課長 殿

文化庁文化財部記念物課長
矢 野 和 彦
(印影印刷)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について (依頼)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査につきましては、本年 4 月 4 日から、関係都道府県等教育委員会より埋蔵文化財専門職員を岩手県、宮城県及び福島県に派遣していただくなど、積極的に対応していただいております。深く感謝申し上げます。

当該職員派遣については、東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について (平成 2 3 年 9 月 3 0 日付け 2 3 庁財第 2 8 8 号) により、依頼しているところですが、今般、宮城県及び福島県より、今後更なる復興事業の増加が見込まれており、今年度の下半期についても、専門職員の追加派遣について、特段の配慮を願いたい旨の要請がありました。

つきましては、別紙資料を参照いただき、別紙様式により平成 2 4 年 6 月 1 5 日 (金) までに御回答をお願いいたします。

なお、岩手県、宮城県及び福島県においては、復興事業の進捗状況に応じて、引き続き、平成 2 5 年度以降においても職員派遣を希望していますので、各都道府県等教育委員会におかれては、追加の職員派遣要請があった場合についても特段の御配慮・御協力をお願い申し上げます。

(本件担当連絡先)
文化庁文化財部記念物課
専門官 草野 純一 (内線 2874)
係長 堀 敏治 (内線 4768)
電話：(代表) 03-5253-4111 (直通) 03-6734-2876
FAX：03-6734-3822
(調査票送付先)
メールアドレス (toshi-h@bunka.go.jp)

(別紙)

都道府県	人数	派遣先
北海道	1	岩手県
青森県	1	岩手県
秋田県	1	岩手県
山形県	1	宮城県
群馬県	1	岩手県
埼玉県	1	宮城県
千葉県	1	岩手県
神奈川県	1	宮城県
新潟県	1	宮城県
山梨県	1	宮城県
岐阜県	1	宮城県
静岡県	1	岩手県
滋賀県	1	岩手県
大阪府	1	岩手県
兵庫県	1	福島県
岡山県	1	宮城県

都道府県	人数	派遣先
愛媛県	1	宮城県
熊本県	1	岩手県
鹿児島県	1	岩手県
神戸市	1	宮城県
合計	20	

(平成 2 4 年 4 月 1 日からの派遣先)

岩手県 10 人
宮城県 9 人
福島県 1 人
計 20 人

平成 24 年度下半期派遣依頼

4 回答にあたっての留意事項

平成25年度以降の派遣の見込みについて可能であれば、中長期（25年度から28年度）の派遣の見込みをご記入ください。（平成〇年度から派遣が可能、平成〇年度から〇人程度なら可能など。）

5 その他

(1) 今回は、各都道府県、政令指定都市に依頼をしています。各都道府県内のそれ以外の市町村で派遣ができるところがあれば、各都道府県の判断で照会ください。

(2) 派遣先は、文化庁と岩手県、宮城県及び福島県で調整して決定することを検討しております。その後、派遣元と派遣先のそれぞれの県において派遣に関する協定等を締結することになります。

別添

派遣に係る留意事項等

1 派遣の種類

本派遣調査は、災害復旧に伴い、地方自治法第252条の17の規定に基づきものを想定しています。

2 派遣先及び業務

派遣先は宮城県教育委員会又は福島県教育委員会になります。

派遣後、各県の事情にあわせて、県事業・市町村事業に従事していただくことになります。

なお、埋蔵文化財発掘調査を最小化する観点から、各県の事情に応じて復興事業の進捗に合わせた開発事業との事前調整を担っていただくこともあります。

3 派遣を希望する3県からの希望

(1) 受け入れ希望期間

平成24年10月1日～平成25年3月31日

※開発事業計画によって、さらに派遣の延長をお願いすることも考えられます。

(2) 各職員の派遣希望期間

人員の確保が困難と見込まれていますので、半年未満の期間であっても派遣が可能な限り、記載くださるよう、よろしくお願いします。

(3) 派遣希望職員数

平成24年度 下半期 12名程度

うち、宮城県 8人

福島県 4人

平成25年度 具体的な数字は未定

※平成25年度以降の人数は未定ですが、さらに派遣をお願いする人数は増えるものと予想されます。

※今後も事業計画の変化が予想され、流動的なものであることをご了解下さい。

(別紙)

都道府県	人数	派遣先
青森県	1	福島県
埼玉県	1	宮城県
長野県	1	福島県
京都府	1	福島県
兵庫県	1	宮城県
島根県	1	宮城県
香川県	1	宮城県
佐賀県	1	宮城県
宮崎県	1	宮城県
さいたま市	1	福島県
京都市	1	宮城県
神戸市	1	宮城県

(平成24年10月1日から追加の職員派遣を予定している派遣先)

宮城県 8人
福島県 4人
計 12人

(参考：平成24年4月1日からの派遣先)

岩手県 10人
宮城県 9人
福島県 1人
計 20人

事務連絡
平成24年7月10日

関係都道府県・政令指定都市教育委員会
文化財行政担当課長 殿

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
宮城県教育庁文化財保護課
福島県教育庁文化財保護課
文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について（通知）

先般実施しました東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣の依頼（平成24年6月4日付け24財記念第45号）に御協力いただきまして、ありがとうございます。

厳しい財政状況の下で職員が削減される中、また、年度途中での職員派遣という厳しい状況にもかかわらず、積極的に職員派遣の意向を示していただき、深く御礼申し上げます。

この度、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会及び文化庁の協議により、要望等を踏まえ、別紙のとおり派遣先についてとりまとめましたので、御了承いただきありがとうございます。

また、別紙について御意見等がありましたら、平成24年7月18日（水）までに下記文化庁担当者に御連絡いただきますようお願いいたします。

なお、平成25年度以降における職員派遣については、平成24年度から継続して派遣される職員を含めて60名以上の職員の派遣を依頼する見込みです。平成25年度の職員派遣については、これまでと同様、改めて依頼文を発送しますが、各都道府県等教育委員会におかれましては、可能な限り、それぞれ1名以上の職員の派遣をお願いしたいと考えていますので、特段の御配慮・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

事務連絡
平成 24 年 7 月 31 日

関係都道府県・政令指定都市教育委員会
文化財行政担当課長 殿

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
宮城県教育庁文化財保護課
福島県教育庁文化財課
文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について（通知）

（別紙）

都道府県	人数	派遣先
青森県	1	福島県
埼玉県	1	宮城県
長野県	1	福島県
京都府	1	福島県
兵庫県	1	宮城県
島根県	1	宮城県
香川県	1	宮城県
佐賀県	1	宮城県
宮崎県	1	宮城県
さいたま市	1	福島県
京都市	1	宮城県
神戸市	1	宮城県

（平成 24 年 10 月 1 日から追加の職員派遣を予定している派遣先）

宮城県 8 人
福島県 4 人
計 12 人

（参考：平成 24 年 4 月 1 日からの派遣先）

岩手県 10 人
宮城県 9 人
福島県 1 人
計 20 人

先般実施しました「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について（平成 24 年 7 月 10 日付け事務連絡）」に係る職員派遣の派遣先等については、各都道府県等教育委員会から御了承をいただき、深く御礼申し上げます。

この度、平成 24 年 7 月 24 日に実施しました職員派遣に関する意見交換や今後の発掘調査の実施体制等も踏まえ、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会及び文化庁の協議により、別紙のとおり、平成 24 年 10 月からの派遣先をとりまとめましたので、改めて通知いたします。

なお、先の事務連絡で言及したとおり、平成 25 年度以降における職員派遣については、平成 24 年度から継続して派遣される職員を含めて 70 名程度の職員の派遣を依頼する見込みです。平成 25 年度の職員派遣については、近々、改めて依頼文を提出しますが、各都道府県等教育委員会におかれましては、可能な限り、それぞれ 1 名以上の職員の派遣をお願いしたいと考えていますので、特段の御配慮・御協力を重ねて賜りますようお願い申し上げます。

24 庁第 414 号
平成 24 年 9 月 27 日

関係各都道府県・政令指定都市教育委員会教育長 殿
関係各都道府県・政令指定都市総務部長 殿

文化庁次長
河村 潤子

(印影印刷)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について (依頼)

東日本大震災の復旧・復興については、既に各都道府県・政令指定都市において積極的に対応していただいているところであり、感謝申し上げます。
復旧・復興事業の本格化に伴う埋蔵文化財発掘調査への人的支援については「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について」(平成 23 年 9 月 30 日付け 23 庁第 288 号。別添)により依頼し、御協力いただいているところではありますが、平成 25 年度以降の対応については、岩手県、宮城県及び福島県(以下「岩手県等」という。)より更なる職員派遣の要望を受けていること等を踏まえ、一層の御協力をお願いしたいと考えています。
つきましては、岩手県等からの職員派遣の要望への更なる御協力を検討いただくとともに、関係都道府県教育委員会におかれましては、管下の市教育委員会に周知いただき、当該職員派遣の趣旨の理解を図り、協力を促していただきますよう、お願いいたします。

(本件担当連絡先)

文化庁文化財部記念物課

専門官 草野 純一 (内線 2874)

係長 堀 敏治 (内線 4768)

電話：(代表) 03-5253-4111 (直通) 03-6734-2876

24 財記第 108 号
平成 24 年 9 月 27 日

関係各都道府県・政令指定都市教育委員会
文化庁行政担当課長 殿

文化庁文化財部記念物課長

矢野 和彦

(印影印刷)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について (依頼)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査については、本年 4 月から、関係都道府県・政令指定都市より埋蔵文化財専門職員を岩手県、宮城県及び福島県に派遣していただくなど、積極的に対応していただいております。深く感謝申し上げます。

当該職員派遣については、東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について(平成 23 年 9 月 30 日付け 23 庁第 288 号及び平成 24 年 9 月 27 日付け 24 庁第 414 号)により、依頼しているところではありますが、今般、岩手県、宮城県及び福島県より、今後更なる復興事業の増加が見込まれていることから、来年度上半期については今年度の派遣規模を引き続き維持した上で、更なる追加派遣について特段の配慮をお願いしたい旨の要請がありました。

つきましては、留意事項等(別添 1)を参照の上、様式(別添 2)により 11 月 26 日(月)までに御回答をお願いいたします(関係都道府県教育委員会におかれましては管下の市教育委員会に照会いただき、各市の回答を取りまとめの上、貴都道府県分と合わせて御回答願います。)

なお、市から派遣いただける職員については、岩手県、宮城県及び福島県の各県の判断と調整により、被災した市町村に直接派遣いただくことをお願いする場合があります。

また、職員派遣を検討いただくに当たっては、東日本大震災に係る被災地方公共団体に対する人的支援について(平成 24 年 2 月 24 日付け総行公第 15 号各都道

派遣に係る留意事項等

1 派遣の種類

本派遣は、災害復旧に伴い、地方自治法第252条の17の規定に基づくものを想定しています。

2 派遣先及び業務

派遣先は原則、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会又は福島県教育委員会と なります。ただし、主として市からの派遣職員については、これらの県の判断と 調整により、管下の被災市町村教育委員会が派遣先となることもあります。

派遣後、それぞれの事情に合わせて、県事業・市町村事業に従事していただく こととなります。

なお、埋蔵文化財発掘調査の迅速化を進める観点から、各県の事情に応じて、 発掘調査に加えて復興事業の進捗に合わせた開発事業との事前調整業務を担って いただくこともあります。

3 派遣を希望する3県からの希望

(1) 受入れ希望期間

平成25年4月1日～平成26年3月31日

※開発事業計画の状況によって、更に派遣期間の延長をお願いすることもあり ます。

(2) 各職員の派遣希望期間

発掘調査から報告書作成までの一貫した作業遂行の観点から、可能な限り1年 以上をお願いします。

※市におかれては、3か月又は6か月単位での派遣が可能である場合は、そ の具体的な時期を含めて御記入ください（例えば、平成25年10月から 平成26年3月まで 等）。

(3) 派遣希望職員数

平成25年度 上半期 70名程度

下半期 未定（上半期は維持。増加する可能性あり。）

※平成25年度上半期の数字については、平成25年度における総数であり、 平成24年度に派遣されている人数から更に追加される人数ではありません。

※平成26年度以降の人数は未定ですが、更に派遣をお願いする人数が増え る可能性があります。

府県知事・各指定都市市長宛総務省自治行政局公務員部長通知。別添3）において 言及されており、派遣される職員が行っていた業務に再任用職員等を充てる 等の対応も考えられますので、併せて御検討をお願い申し上げます。

さらに、岩手県、宮城県及び福島県においては、復興事業の進捗状況に応じて、 引き続き、平成25年度下半期以降においても追加の職員派遣を希望し得るとのこ とですので、追加の職員派遣要請があった場合についても特段の御配慮・御協力を お願い申し上げます。

(本件担当連絡先)	
文化庁文化財部記念物課 専門官 草野 純一 (内線2874)	
係 長 堀 敏治 (内線4768)	
電 話：(代表) 03-5253-4111	
(直通) 03-6734-2876	
F A X： 03-6734-3822	
E-mail：toshi-hobunka.go.jp (調査票回答先)	

関係都道府県・政令指定都市・市教育委員会
文化財行政担当課長 殿

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
宮城県教育庁文化財保護課
福島県教育庁文化財部記念物課
文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための平成25年度における職員派遣について（通知）

先般、「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について」（平成24年9月27日付24財記念第108号）により実施しました職員派遣に関する調査（以下「本調査」という。）に御協力いただきまして、ありがとうございます。

各都道府県等教育委員会とも、厳しい財政状況の下で専門職員が削減される中、多くから、積極的に職員派遣の意向を示していただき、深く御礼申し上げます。

この度、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会及び文化庁の協議により、各都道府県等教育委員会の要望等を踏まえ、別紙のとおり派遣先についてとりまとめましたので、御了承いただきますよう、お願いいたします。

各都道府県等教育委員会におかれては、別紙について御意見等がありましたら、平成25年1月10日（木）までに下記文化庁担当者に御連絡いただきますよう、お願いいたします。

また、本調査では、来年度上半期の派遣希望職員数を70名程度としておりますが、復興事業の進捗状況、埋蔵文化財発掘調査に関する岩手県及び福島県の財団法人への職員派遣等を考慮して再度精査した結果、希望数が縮減しており、その結果に対処したものとなっています。平成25年度下半期以降における職員の派遣については、岩手県、宮城県及び福島県における復興事業の進捗状況に応じて、追加の派遣要請を行うこともあり得ますので、各都道府県等教育委員会におかれては、追加の職員派遣要請があった場合についても特段の御配慮・御協力をお願い申し上げます。

なお、今回は岩手県、宮城県及び福島県からの要望数が多いことから、全国史跡整備市町村協議会にも協力をいただきましたことを付言いたします。

平成25年度上半期派遣状況報告

※今後も事業計画の変化が予想され、流動的なものであることを御理解ください。

4 回答に当たったの留意事項

(1) 回答全般について

- ・別添2の様式の電子媒体は、下記のサイトに掲載しています。各市への照会の際に、適宜活用ください。
http://www.bunka.go.jp/bunkazai/tohoku/jishin_kanren/index.html
- ・派遣可能な者を記入する場合は1名ごとに行を変えて御記入ください。
- ・平成24年度に既に被災地への派遣を行われ、平成25年度も引き続き派遣する場合も御回答ください。

(2) 平成25年度の派遣期間について

- ・上記3（2）も踏まえ、可能な限り1年以上の派遣を御検討ください。
- ・上半期（4月）又は下半期（10月）からの派遣のいずれでも構わない場合はその旨を御記入ください。

(3) 平成26年度以降の派遣の見込みについて

可能であれば、中長期（平成26年度から平成28年度）の派遣の見込みを御記入ください（平成27年度から派遣が可能、平成28年度から1名程度なら可能など）。平成26年度以降の派遣については改めて本調査と同様の調査を行います。この回答で確定ではありません。

(4) その他

各都道府県等の事情で、特に、派遣先や条件等について要望事項、留意事項等がありましたら、要望事項等の欄に御記入ください。ただし、平成24年度の派遣と異なり、平成25年度以降は要望派遣者数が多いため、要望等に沿えない場合も予想されますので、あらかじめ御了承願います。

また、平成24年度から引き続き派遣いただける者については、基本的に同一の派遣先となるよう調整したいと考えていますので、要望事項等の欄に「24年度〇〇県（派遣先県名）派遣」と御記入ください。

5 その他

派遣先は、文化庁と岩手県、宮城県及び福島県で調整して決定します。その後、派遣元と派遣先のそれぞれの県・市において派遣に関する協定等を締結することになります。

報告書作成等協力要請

24 庁財第 737 号
平成 25 年 3 月 15 日

各都道府県・政令指定都市教育委員会教育長 殿
各都道府県・政令指定都市総務部長 殿

文化庁 次長 河村 潤子

(印影印刷)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について（依頼）

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について、「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について（平成 23 年 9 月 30 日付け 23 庁財第 288 号）」及び「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について（平成 24 年 9 月 27 日付け 24 庁財第 414 号）」による依頼に關し、これまでの積極的な御協力に感謝申し上げます。

このたび、埋蔵文化財発掘調査の円滑かつ迅速な実施の観点から、岩手県、宮城県及び福島県からの要望も踏まえ、以下について、御協力いただきたいと考えております。

また、各都道府県教育委員会におかれは、管下の市区町村の教育委員会に周知いただき、協力に向け御尽力くださいますよう、お願いいたします。

記

1. 派遣職員による発掘調査に関する報告書の作成への支援

被災地において派遣職員が行った発掘調査について、派遣期間内に当該発掘調査に関する報告書の作成まで至らない場合も想定されます。

職員派遣を行っていただいた都道府県等教育委員会におかれは、派遣先地方公共団体の求めに応じて、派遣職員がその派遣期間終了後も報告書の作成を支援できるよう、協力をお願いいたします。

(別紙)

都道府県	人数	派遣先	派遣期間
北海道	1	岩手県	25年4月～26年3月
青森県	1	岩手県	25年4月～26年3月
秋田県	2	岩手県・宮城県	25年4月～26年3月
山形県	1	宮城県	25年4月～26年3月
群馬県	1	宮城県	25年4月～26年3月
埼玉県	2	宮城県・宮城県	25年4月～26年3月
千葉県	1	岩手県	25年4月～26年3月
神奈川県	1	宮城県	25年4月～26年3月
新潟県	1	宮城県	25年4月～26年3月
富山県	1	岩手県・山形県	25年4月～26年3月
石川県	1	宮城県	25年4月～26年3月
福井県	1	宮城県	25年4月～26年3月
山梨県	1	宮城県	25年4月～26年3月
長野県	1	福島県	25年4月～26年3月
岐阜県	1	宮城県	25年4月～26年3月
静岡県	1	岩手県	25年4月～26年3月
滋賀県	1	岩手県	25年4月～26年3月
京都府	1	福島県	25年4月～26年3月
大阪府	1	岩手県	25年4月～26年3月
兵庫県	2	宮城県・福島県	25年4月～26年3月
奈良県	1	宮城県	25年4月～26年3月
和歌山県	1	福島県	25年4月～26年3月
鳥取県	1	宮城県	25年4月～26年3月
岡山県	1	宮城県	25年4月～26年3月
広島県	1	宮城県	25年4月～26年3月
山口県	1	宮城県	25年4月～26年3月
徳島県	1	宮城県	25年4月～26年3月
香川県	1	宮城県	25年4月～26年3月
福岡県	1	福島県	25年4月～26年3月
佐賀県	1	宮城県	25年4月～26年3月
熊本県	1	宮城県	25年4月～26年3月
宮崎県	1	宮城県	25年4月～26年3月
鹿児島県	1	岩手県	25年4月～26年3月
沖縄県	1	福島県	25年4月～26年3月

政令指定都市・市町村	人数	派遣先	派遣期間
深川市	1	岩手県陸前高田市	25年1月～26年3月
函館市	1	岩手県大船渡市	25年1月～26年3月
さいたま市	1	福島県	25年1月～26年3月
香取市	1	岩手県山田町	25年1月～26年3月
小田原市	1	岩手県宮古市	25年1月～26年3月
新潟市	1	宮城県	25年1月～26年3月
富山市	1	岩手県山田町	25年1月～26年3月
名古屋市	1	岩手県宮古市	25年1月～26年3月
京都市	1	宮城県	25年1月～26年3月
神戸市	2	岩手県大船渡市	25年1月～26年3月
奈良市	1	岩手県陸前高田市	25年1月～26年3月
高松市	1	岩手県宮古市	25年1月～26年3月
福岡市	1	岩手県陸前高田市	25年1月～26年3月

(平成 25 年度上半期から職員派遣を予定している派遣先（岩手県の場合は市町を含む。）

■岩手県 18 人（4 月からは 17 名、7 月から 1 名増）
■宮城県 24 人
■福島県 8 人
計 50 人

※なお、岩手県、福島県は、埋蔵文化財センター等の財団法人に総計 10 名程度派遣で調整中。

事 務 連 絡
平成25年3月21日

関係都道府県・政令指定都市・市町教育委員会
文化財行政担当課長 殿

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
宮城県教育庁文化財保護課
福島県教育庁文化財課
文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について（通知）

先般実施しました「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための平成25年度における職員派遣について（平成24年12月28日付け事務連絡）」に係る職員派遣の派遣先等については、各都道府県等教育委員会から御了承をいただき、深く御礼申し上げます。

この度、平成25年1月17日に実施しました職員派遣に関する意見交換や今後の発掘調査の実施体制等も踏まえ、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会及び文化庁の協議により、別紙のとおり、平成25年4月からの派遣先をとりまとめましたので、改めて通知いたします。

2. 埋蔵文化財発掘調査における民間会社の活用に向けての支援

埋蔵文化財発掘調査の円滑かつ迅速な実施の観点から、測量の実施、重機や作業員の確保及び管理について民間会社の活用も考えられますが、地域によってはその具体的な方法に関する知見や経験が少ないことが課題となっています。

このような業務に関する知見や経験を有する都道府県等教育委員会におかれましては、民間会社の活用に関し、被災地の教育委員会の求めに応じ、担当職員の出張による応援等の協力をお願いします。

（本件担当連絡先）

文化庁文化財部記念物課

専門官 草野 純一 （内線2874）

係 長 堀 敏治 （内線4768）

電話：（代表）03-5253-4111

（直通）03-6734-2876

平成25年度上半期派遣決定通知

(別紙)

平成 25 年度下半期派遣依頼

25 財記念第 40 号
平成 25 年 7 月 4 日

関係各都道府県・政令指定都市教育委員会
文化財行政担当課長 殿

文化庁文化財部記念物課長
榎 本 剛

(印影付)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について (依頼)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査については、平成 24 年 4 月から、関係都道府県・市町より埋蔵文化財専門職員を岩手県(県内市町を含む)、宮城県及び福島県に派遣していただくなど、積極的に対応していただいております。深く感謝申し上げます。

当該職員派遣については、東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について (平成 23 年 9 月 30 日付け 23 庁財第 288 号、平成 24 年 9 月 27 日付け 24 庁財第 414 号及び平成 25 年 3 月 15 日付け 24 庁財第 737 号) により、依頼しているところではありますが、今般、岩手県、宮城県及び福島県より、今後更なる復興事業の増加が見込まれていることから、平成 25 年度下半期については、追加派遣について特段の配慮をお願いしたい旨の要請がありました。

については、留意事項等 (別添 1) を参照の上、様式 (別添 2) により 7 月 31 日 (水) までに御回答をお願いいたします (関係都道府県教育委員会におかれましては管下の市区町村教育委員会に照会いただき、各市区町村の回答を取りまとめる上、貴都道府県分と合わせて御回答願います)。

なお、岩手県、宮城県及び福島県の各県の判断と調整により、被災した市町村に直接派遣することとなる場合があります。

また、職員派遣を検討いただくに当たっては、東日本大震災に係る被災地方公共団体に対する人的支援について (平成 24 年 2 月 24 日付け総行公第 15 号各都道府県知事・各指定都市市長宛総務省自治行政局公務員部長通知。別添 3) において

平成 25 年度上半期からの職員派遣状況について

◎公務員職員派遣

都道府県	人数	派遣先	派遣期間
北海道	1	岩手県	25年4月～26年3月
青森県	1	岩手県	25年4月～26年3月
秋田県	2	岩手県・宮城県	25年4月～26年3月
山形県	1	宮城県	25年4月～26年3月
茨城県	1	福島県	25年4月～26年3月
群馬県	1	宮城県	25年4月～26年3月
埼玉県	2	宮城県・宮城県	25年4月～26年3月
千葉県	1	岩手県	25年4月～26年3月
神奈川県	1	宮城県	25年4月～26年3月
新潟県	1	宮城県	25年4月～26年3月
富山県	1	福島県	25年4月～26年3月
福井県	1	宮城県	25年4月～26年3月
山梨県	1	宮城県	25年4月～26年3月
長野県	1	福島県	25年4月～26年3月
岐阜県	1	宮城県	25年4月～26年3月
静岡県	1	岩手県	25年4月～26年3月
滋賀県	1	岩手県	25年4月～26年3月
京都府	1	福島県	25年4月～26年3月
大阪府	1	岩手県	25年4月～26年3月
兵庫県	2	宮城県・福島県	25年4月～26年3月
奈良県	1	宮城県	25年4月～26年3月
和歌山県	1	福島県	25年4月～26年3月
鳥取県	1	宮城県	25年4月～26年3月
岡山県	1	宮城県	25年4月～26年3月
広島県	1	宮城県	25年4月～26年3月
山口県	1	宮城県	25年4月～26年3月
徳島県	1	宮城県	25年4月～26年3月
香川県	1	宮城県	25年4月～26年3月
福岡県	1	福島県	25年4月～26年3月
佐賀県	1	宮城県	25年4月～26年3月
熊本県	1	宮城県	25年4月～26年3月
宮崎県	1	宮城県	25年4月～26年3月
鹿児島県	1	岩手県	25年4月～26年3月
沖縄県	1	福島県	25年4月～26年3月

◎財団法人職員 (公益財団法人を含む)

派遣元	人数	派遣先	派遣期間
北海道埋蔵文化財センター	1	岩手県文化振興事業団	25年4月～26年3月
山形県埋蔵文化財センター	1	福島県文化振興財団	25年4月～26年3月
とちぎ未来づくり財団	2	福島県文化振興財団	25年4月～26年3月
東京緑スポーツ文化事業団	1	福島県文化振興財団	25年4月～26年3月
大阪府文化財センター	2	岩手県文化振興事業団	25年4月～26年3月
大阪市博物館協会	1	福島県文化振興財団	25年4月～26年3月

(平成 25 年度上半期から職員派遣を予定している派遣先 (岩手県の場合は市町を含む。))

【内訳】 (公務員) (財団法人職員)

■ 岩手県	22人	■ 岩手県文化振興事業団	3人
■ 宮城県	24人	■ 岩手県文化振興事業団	0人 (財団法人不設)
■ 福島県	14人	■ 岩手県文化振興事業団	5人
計	60人	■ 岩手県文化振興事業団	8人

派遣に係る留意事項等（中長期派遣）

1 派遣の種類

本派遣は、地方自治法第252条の17の規定に基づくものを想定しています。

2 派遣先及び業務

派遣先は、以下のとおりであり、派遣先の事情に応じて、県事業・市町村事業に従事していただくこととなります。その際、埋蔵文化財発掘調査の迅速化を進める観点から、各市町の場合、発掘調査に加えて復興事業の進捗に合わせた開発事業との事前調整業務や埋蔵文化財に係る業務を担っていただくこともあります。

- ・岩手県（金石市教育委員会、大槌町教育委員会）
- ・宮城県（気仙沼市教育委員会、南三陸町教育委員会、山元町教育委員会）
- ・福島県（福島県教育委員会、南相馬市教育委員会、広野町教育委員会）

3 派遣を希望する3県からの希望

(1) 受入れ希望期間

平成25年10月1日～平成26年3月31日

(2) 各職員の派遣希望期間

年度途中であり、人員の確保に困難が予想されますので、半年未満の期間であっても派遣が可能な場合は積極的に協力願います。

なお、特に市町の場合、市町村からの派遣を希望しています。埋蔵文化財に係る事務や調整業務等に携わる職員の派遣については、下記のような方法も可能ですので、合わせて御検討をお願いします。

- ・近隣自治体、県内市区町村と連携して、被災市町村に交代で派遣を実施
 - ・カウンタートップ方式による、特定の県及び県内市町村に対する派遣を実施
- ※1か月又は2か月単位での派遣が可能である場合は、その具体的な時期を含めて御記入ください（例えば、平成25年10月から2か月等）。

(3) 派遣希望職員数

平成25年度下半期18名程度（県4名、市町14名）

※平成25年度下半期の数字については、平成25年度上半期から派遣されている人数から更に追加される人数です。

※今後も事業計画の変化が予想され、流動的なものであることを御了解ください。

言及されている、派遣される職員が行っていた業務に再任用職員等を充てる等の対応のほか、第三セクター等の職員を当該団体の身分を有したまま被災地方公共団体が受け入れられる仕組みの整備について（平成25年3月8日付け総行公第26号各都道府県知事・各指定都市市長宛総務省自治行政局公務員部公務員課長通知。別添4）において言及されている、第三セクター等の職員の派遣も考えられますので、併せて御検討をお願い申し上げます。

（本件担当連絡先）
文化庁文化財部記念物課埋蔵文化財部門
近江、林（内線2879）
電話：（代表）03-5253-4111
（直通）03-6734-2876
E-mail：ohmi@bunka.go.jp
mhayashi@bunka.go.jp

平成 25 年度下半期派遣決定通知

事務連絡
平成 25 年 9 月 17 日

関係都道府県・政令指定都市・市町教育委員会
文化財行政担当課 殿

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
宮城県教育庁文化財保護課
福島県教育庁文化財課
文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための
平成 25 年度下半期における職員派遣について（通知）

先般、「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について」（平成 25 年 7 月 4 日付け 25 財記念第 40 号）により実施しました職員派遣に関する調査（以下「本調査」という。）に御協力いただきまして、ありがとうございます。

その後、多くの教育委員会から、職務多忙にもかかわらず、職員派遣の意向を示していただき、厚く御礼申し上げます。

この度、各教育委員会の要望等に基づきながら、岩手県、宮城県及び福島県の教育委員会並びに文化庁の調整を経て、派遣先を別紙のとおりについて取りまとめました。

また、本調査では、今年度下半期の派遣希望職員数を 18 名程度としておりましたが、復興事業の進捗状況、岩手県、宮城県、福島県内における任期付き職員の採用等があり、再度、精査した結果、希望数が縮減しており、その結果に対応したのとなったものです。平成 26 年度以降における職員の派遣については、岩手県、宮城県及び福島県における復興事業の進捗状況に応じて、派遣要請を行う予定ですので、各都道府県等教育委員会及び城内市町村におかれましては、職員派遣要請があった場合についても特段の御配慮・御協力をお願い申し上げます。

なお、今回は岩手県、宮城県及び福島県内市町村からの要望数が多いことから、全国史跡整備市町村協議会にも協力をいただきましたことを申し上げます。

4 回答に当たったの留意事項

(1) 回答全般について

・派遣可能な者を記入する場合は 1 名ごとに行を変えて御記入ください。

(2) 平成 26 年度以降の派遣の見込みについて

可能であれば、中長期（平成 26 年度から平成 28 年度）の派遣の見込みを御記入ください（平成 27 年度から派遣が可能、平成 28 年度から 1 名程度なら可能など。）。平成 26 年度以降の派遣については改めて本調査と同様の調査を行います（この回答で確定ではありません。）。

(3) その他

各都道府県等の事情で、特に、派遣先や条件等について要望事項、留意事項等がありましたら、要望事項等の欄に御記入ください。ただし、要望派遣者数が多いため、要望等に沿えない場合も予想されますので、あらかじめ御了承願います。

5 その他

派遣先は、文化庁と岩手県、宮城県及び福島県で調整して決定します。その後、派遣元と派遣先のそれぞれの県・市において派遣に関する協定等を締結することになります。

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について（平成 25 年 3 月 15 日付け 24 庁財第 737 号 別添 5）で依頼いたしました職員の短期出張による応援等については、引き続き特段の御配慮・御協力をお願い申し上げます。

25 財 記 念 第 8 9 号
平成 25 年 1 0 月 2 4 日

各都道府県・政令指定都市教育委員会
文化財行政担当課長 殿

文化庁文化財部記念物課長

榎 本 剛

(印影印刷)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について（依頼）

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣につ
いては、これまで各都道府県・政令指定都市で積極的に対応していただいております。
深く感謝申し上げます。

岩手県、宮城県及び福島県では、今後更なる復興事業の増加が見込まれています。
そこで今般、三県から文化庁に、平成 26 年度上半期の職員派遣について、今年度
の派遣規模を維持した上で、更なる追加派遣について要請がありました。
被災地の迅速な復旧・復興のための埋蔵文化財発掘調査の対応は極めて重要とな
っています。そこで、職員の派遣については是非御検討いただきたく、別添 1 の「調
査票様式」に必要事項を記入の上、11 月 25 日（月）までに下記署名先に御回答
いただくようお願いいたします。記入に当たっては、別添 2 の「派遣に関する留意事項
等」を御参照ください。

なお、各都道府県教育委員会においては、貴管下の市区町村教育委員会に照会い
いただき、市区町村教育委員会の回答を取りまとめの上、貴委員会分と合わせて御回
答くださるようお願いいたします。

被災地の迅速な復旧・復興のために、皆様の積極的なお力添えを何とぞお願い
申し上げます。

(本件担当連絡先)	
文化庁文化財部記念物課	正 室 (内線 2879)
埋蔵文化財部門 林	田村 謙治 (内線 4768)
企画調整係	電 話：(代表) 03-5253-4111
	(夜間直通) 03-6734-4760
F A X：03-6734-3822	
E-mail: mhayashi@bunka.go.jp (調査票回答先)	

(別紙)

平成 25 年 9 月 13 日現在決定分

派遣元	人数	派遣先	派遣期間	備考
秋田県	1 名	宮城県南三陸町	25 年 10 月～26 年 3 月	
高知県	1 名	福島県	25 年 12 月～26 年 3 月	
青森県弘前市	1 名	岩手県釜石市	25 年 10 月～25 年 12 月	
福岡県太宰府市	1 名	岩手県釜石市	25 年 10 月～25 年 12 月	
長野県長野市	1 名	岩手県釜石市	25 年 12 月～26 年 3 月	うち 2 ケ月
宮崎県延岡市	1 名	岩手県大槌町	25 年 11 月～26 年 1 月	
愛媛県松山市	1 名	宮城県気仙沼市	25 年 10 月～25 年 12 月	
福岡県筑紫野市	1 名	宮城県山元町		期間調整中
福岡県築上町	1 名	福島県南相馬市	25 年 10 月～25 年 12 月	
大阪府高槻市	1 名	福島県広野町	25 年 10 月～26 年 3 月	

※この他にも、派遣を検討している県市があるが、それらについては決定次第、別途通知
する。

※奈良文化財研究所から福島県南相馬市に発掘調査の支援を予定（2 名）

平成 26 年度上半期派遣依頼

派遣に係る留意事項等

※今後も事業計画の変動が予想され、人数は流動的であることを御了解ください。

4 回答に当たった際の留意事項

(1) 回答全般について

- ・別添1の様式の電子媒体は、下記のサイトに掲載しています。各市への照会の際に、適宜活用ください。
<http://www.bunka.go.jp/bunkazai/tohokujishin-kanren/index.html>
- ・複数の方の派遣が可能な場合、1名ごとに行を変えて御記入ください。

(2) 平成27年度以降の派遣の見込みについて

- ・可能であれば、平成27年度以降の派遣の見込みを御記入ください(例えば、平成24～26年度は派遣できないが、平成27年度から派遣が可能、平成28年度から1名程度なら可能など。)
- ・平成26年度以降の派遣については改めて本調査と同様の調査を行います。この回答で確定するものではありません。

(3) その他留意事項

- ・各都道府県等の事情で、特に、派遣先や条件等について要望事項、留意事項等がありましたら、要望事項等の欄に御記入ください。ただし、要望等に沿えない場合も予想されますので、あらかじめ御了承願います。
- ・平成25年度から引き続き同じ方を派遣いただける場合については、基本的に同一の派遣先となるよう調整したいと考えていますので、要望事項等の欄に「25年度〇〇県(派遣先県名)派遣」と御記入ください。

5 派遣先の決定

- ・派遣先は、文化庁と岩手県教育委員会、宮城県教育委員会及び福島県教育委員会にて決定します。今回は、県から派遣いただける職員についても、城内の市町村に直接派遣いただくことをお願いすることと予想されますので、御承知おください。
- ・その後、派遣元と派遣先のそれぞれの県・市において派遣に関する協定等を締結することになります。

6 その他

- (1) 派遣職員のケアについて
- ・派遣職員は、環境の違うところで職務にあたっていただきます。受け入れる

1 派遣の種類

本派遣は、災害復旧に伴い、地方自治法第252条の17の規定に基づくものを想定しています。

2 三県からの要望

(1) 派遣先及び業務

- ・今年度は、専門職員と事務職員の派遣要望があります。
- ・専門職員の派遣先は、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会及び城内の市町村教育委員会となります。派遣後、基本的に発掘調査に従事していただくことを考えております。
- ・事務職員の派遣先は市町村になり、埋蔵文化財保護に関する諸事務に従事していただくことを考えています。

(2) 各職員の派遣希望期間

- ・平成26年4月1日～平成27年3月31日
- ・都道府県及び政令指定都市につきましては、発掘調査から報告書作成までの一貫した作業遂行の観点から、可能な限り1年間の派遣をお願いします。
- ・市区町村(政令指定都市を除く)につきましては、3か月あるいは6か月単位での派遣も可能ですので、その具体的な時期を含めて御記入ください(例えば、平成26年10月～平成26年12月まで等)。

(3) 派遣希望職員数

平成26年度	上半期	75名程度
三県		38名
城内市町村		37名
専門職員		32名
事務職員		5名
下半期	未定(上半期から更に増員をお願いする可能性があります。)	

※平成26年度上半期の人数については、平成26年度における総数です。平成25年度に派遣されている人数から更に追加される人数ではありません。
※平成27年度以降の人数は未定ですが、引き続き派遣をお願いする可能性が高いと考えられます。

事務連絡
平成25年12月27日

関係都道府県・政令指定都市・市町教育委員会
文化財行政担当課長 殿

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
宮城県教育庁文化財保護課
福島県教育庁文化財課
文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための
平成26年度上半期における職員派遣について（状況の報告）

「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について」（平成25年10月24日付25財記念第89号）による職員派遣に関する調査（以下「本調査」という。）に御協力いただき、ありがとうございます。

各都道府県と市の教育委員会（以下「関係都道府県等教育委員会」という。）におかれては、厳しい財政状況にもかかわらず、職員派遣について積極的に御連絡いただき、深く御礼申し上げます。

この度、関係都道府県等教育委員会からの御連絡を踏まえ、岩手県、宮城県及び福島県の教育委員会と文化庁による協議により、別紙のとおり派遣先を取りまとめたので御連絡申し上げます。

関係都道府県等教育委員会におかれては、別紙の内容に関し、御意見等がありましたら、平成26年1月10日（金）までに、下記の文化庁担当に御連絡いただきますよう、お願いいたします。

【参考】

1. 本調査では、来年度上半期の派遣希望職員数を75名程度としています。来年度の派遣については、現時点でも、検討中の教育委員会もあるため、別紙の案は、最終的なものではありません。

2. 平成26年度下半期についても、被災地の復興事業の進捗状況に応じて、更なる追加の派遣要請があり得ます。その際は、個別に御連絡・御相談申し上げますので、何とぞ、特段の御配慮・御協力をお願い申し上げます。

3. 被災地の職員派遣の要望が多いことを踏まえ、全国史跡整備市町村協議会

3県及び文化庁では、派遣職員の健康面・メンタル面のケアについて最大限留意いたします。

（2）再任用職員の派遣について

・総務省の「東日本大震災に係る被災地方公共団体に対する人的支援について」（別添3）に言及されているとおり、派遣される職員が行っていた業務に再任用職員等を充てる等の対応も考えられます。

平成26年度上半期派遣状況報告

(別紙)

派遣先	人数	派遣期間	派遣先	人数	派遣期間
都道府県			派遣先		
北海道	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
青森県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
秋田県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
山形県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
茨城県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
群馬県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
埼玉県	2	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
千葉県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
東京都	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
新潟県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
山梨県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
長野県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
岐阜県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
静岡県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
三重県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
滋賀県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
京都府	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
大阪府	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
兵庫県	2	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
島根県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
岡山県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
山口県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
香川県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
高知県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
福岡県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
佐賀県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
熊本県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
大分県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
宮崎県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
鹿児島県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月
沖縄県	1	28年1月～27年3月	岩手県	1	28年1月～27年3月

平成26年度上半期から職員派遣を予定している派遣先（市町を含む）

■ 岩手県 18人
 ■ 宮城県 20人
 ■ 福島県 6人
 計 44人

※なお、岩手県、福島県は、埋蔵文化財センター等の財団法人に総計8名程度派遣で調整中

にも多大の御協力をいただいていることについて、厚く御礼申し上げます。

(本件担当連絡先)

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
 文化担当課長 高橋 久代 (内線 6170)
 文化財専門員 青 常久 (内線 6180)
 電話：(代表) 019-651-3111
 (直通) 019-629-6170

宮城県教育庁文化財保護課
 副参事兼課長補佐 (総括担当)
 吉田 郁 (内線 3681)
 技術補佐 (埋蔵文化財第一班長)
 天野 順陽 (内線 3684)

電話：(代表) 022-211-2111
 (直通) 022-211-3681
 技術補佐 (総括担当) 佐久間 光平
 電話：(直通) 022-292-0151

福島県教育庁文化財課
 副課長兼主任主査 金澤 昭 (内線 5121)
 電話：(代表) 024-521-1111
 (直通) 024-521-7785
 副課長兼専門文化財主査 長島 雄一
 専門文化財主査 木田 寿憲
 電話：(直通) 024-521-0905

文化庁文化財部記念物課
 埋蔵文化財部門 近江 俊秀 (内線 2879)
 調査係 田村 謙治 (内線 4768)
 電話：(代表) 03-5253-4111
 (直通) 03-6734-2876

事務連絡
平成26年3月28日

関係都道府県・政令指定都市・市町教育委員会
文化財行政担当課長 殿

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
宮城県教育庁文化財保護課
福島県文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について（通知）

先般実施しました「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための平成26年度上半期における職員派遣について（状況の報告）」（平成25年12月27日付け事務連絡）に係る職員派遣の派遣先等については、各都道府県警察委員会から御意見をいただき、深く御礼申し上げます。

この度、平成26年1月24日に実施しました職員派遣に関する意見交換や、今後の発掘調査の実施体制等も踏まえ、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会及び文化庁の協議により、別紙のとおり、平成26年4月からの旅遣先をとりまとめましたので、改めて通知いたします。

平成26年度上半期からの職員派遣状況について

◎公務員職員派遣

都道府県	派遣先	人数	派遣期間
北海道	1 岩手県	1	25年4月～27年3月
青森県	1 岩手県	1	25年4月～27年3月
秋田県	1 岩手県	1	25年4月～27年3月
山形県	1 宮城県	1	25年4月～27年3月
宮城県	1 福島県	1	25年4月～27年3月
茨城県	1 宮城県	1	25年4月～27年3月
群馬県	1 宮城県	1	25年4月～27年3月
埼玉県	2 岩手県・宮城県	2	25年4月～27年3月
千葉県	1 宮城県	1	25年4月～27年3月
東京都	1 宮城県	1	25年4月～27年3月
新潟県	1 岩手県	1	25年4月～27年3月
山梨県	1 岩手県	1	25年4月～27年3月
長野県	1 宮城県	1	25年4月～27年3月
岐阜県	1 宮城県	1	25年4月～27年3月
静岡県	1 岩手県	1	25年4月～27年3月
三重県	1 宮城県	1	25年4月～25年9月
滋賀県	1 岩手県	1	25年4月～27年3月
京都府	1 福島県	1	25年4月～27年3月
大阪府	1 岩手県	1	25年4月～27年3月
兵庫県	2 岩手県・宮城県	2	25年4月～27年3月
奈良県	1 宮城県	1	25年4月～27年3月
和歌山県	1 宮城県	1	25年4月～27年3月
岡山県	1 宮城県	1	25年4月～27年3月
山口県	1 宮城県	1	25年4月～27年3月
香川県	1 福島県	1	25年4月～27年3月
高知県	1 福島県	1	25年4月～27年3月
福岡県	1 宮城県	1	25年4月～27年3月
佐賀県	1 岩手県	1	25年4月～27年3月
熊本県	1 岩手県	1	25年4月～25年9月
宮崎県	1 宮城県	1	25年4月～27年3月
鹿児島県	2 岩手県・宮城県・鹿児島県	2	25年4月～27年3月

政令指定都市・市町	人数	派遣先	派遣期間
北海道道庁直轄市	1	岩手県大船渡市	28年4月～29年3月
埼玉県さいたま市	1	岩手県山田町	28年4月～29年3月
千葉県香取市	1	岩手県宮古市	28年4月～29年3月
神奈川県川崎市	1	岩手県宮古市	28年4月～29年3月
東京都新宿区	1	宮城県沼田町	28年4月～29年3月
山梨県八雲町	1	宮城県川町	28年4月～29年3月
長野県松本市	1	岩手県宮古市	28年4月～29年3月
愛知県名古屋市中区	1	宮城県宮古市	28年4月～29年3月
京都府京都市	1	岩手県宮古市	28年4月～29年3月
大阪府堺市	1	岩手県宮古市	28年4月～29年3月
兵庫県神戸市	2	岩手県盛岡市	28年4月～29年3月
兵庫県芦屋市	1	岩手県大船渡市	28年4月～29年3月
兵庫県赤松市	1	岩手県大船渡市	28年4月～29年3月
兵庫県赤松市	1	宮城県多賀城市	28年4月～29年3月
香川県高松市	1	岩手県宮古市	28年4月～29年3月
福岡県福岡市	1	岩手県盛岡市	28年4月～29年3月
福岡県大宰府市	1	岩手県盛岡市	28年4月～29年3月

◎財団法人職員(公益財団法人を含む)

北海道	東北	関東甲信越	中部	近畿	中国四国	九州沖縄
北海道道立文化財センター 山形県立文化財センター 山形県立文化財センター とちぎ未来づくり推進機構 千葉県教育振興財団 東京都スポーツ・文化事業団 なががわ考古学財団 大阪府文化財センター 大阪市博物館協会 大分県立文化財センター 北九州市芸術文化振興財団	岩手県文化振興事業団 福島県文化振興財団 福島県文化振興財団 岩手県文化振興事業団 福島県文化振興財団 岩手県文化振興事業団 岩手県文化振興事業団 岩手県文化振興事業団 福島県文化振興財団 岩手県文化振興事業団	茨城県文化振興財団 栃木県文化振興財団 群馬県文化振興財団 埼玉県文化振興財団 千葉県文化振興財団 東京都文化振興財団 神奈川県文化振興財団 新潟県文化振興財団 富山県文化振興財団 石川県文化振興財団 福井県文化振興財団 岐阜県文化振興財団 静岡県文化振興財団 愛知県文化振興財団 三重県文化振興財団 滋賀県文化振興財団 京都府文化振興財団 奈良県文化振興財団 和歌山県文化振興財団 徳島県文化振興財団 高松市文化振興財団 香川県文化振興財団 愛媛県文化振興財団 高知県文化振興財団 福岡県文化振興財団 佐賀県文化振興財団 長崎県文化振興財団 熊本県文化振興財団 鹿児島県文化振興財団 宮崎県文化振興財団 沖縄県文化振興財団	青森県文化振興財団 岩手県文化振興財団 秋田県文化振興財団 山形県文化振興財団 福島県文化振興財団 茨城県文化振興財団 栃木県文化振興財団 群馬県文化振興財団 埼玉県文化振興財団 千葉県文化振興財団 東京都文化振興財団 神奈川県文化振興財団 新潟県文化振興財団 富山県文化振興財団 石川県文化振興財団 福井県文化振興財団 岐阜県文化振興財団 静岡県文化振興財団 愛知県文化振興財団 三重県文化振興財団 滋賀県文化振興財団 京都府文化振興財団 奈良県文化振興財団 和歌山県文化振興財団 徳島県文化振興財団 高松市文化振興財団 香川県文化振興財団 愛媛県文化振興財団 高知県文化振興財団 福岡県文化振興財団 佐賀県文化振興財団 長崎県文化振興財団 熊本県文化振興財団 鹿児島県文化振興財団 宮崎県文化振興財団 沖縄県文化振興財団	山梨県文化振興財団 長野県文化振興財団 新潟県文化振興財団 富山県文化振興財団 石川県文化振興財団 福井県文化振興財団 岐阜県文化振興財団 静岡県文化振興財団 愛知県文化振興財団 三重県文化振興財団 滋賀県文化振興財団 京都府文化振興財団 奈良県文化振興財団 和歌山県文化振興財団 徳島県文化振興財団 高松市文化振興財団 香川県文化振興財団 愛媛県文化振興財団 高知県文化振興財団 福岡県文化振興財団 佐賀県文化振興財団 長崎県文化振興財団 熊本県文化振興財団 鹿児島県文化振興財団 宮崎県文化振興財団 沖縄県文化振興財団	山口県文化振興財団 広島県文化振興財団 岡山県文化振興財団 兵庫県文化振興財団 奈良県文化振興財団 和歌山県文化振興財団 徳島県文化振興財団 高松市文化振興財団 香川県文化振興財団 愛媛県文化振興財団 高知県文化振興財団 福岡県文化振興財団 佐賀県文化振興財団 長崎県文化振興財団 熊本県文化振興財団 鹿児島県文化振興財団 宮崎県文化振興財団 沖縄県文化振興財団	岩手県文化振興財団 秋田県文化振興財団 山形県文化振興財団 福島県文化振興財団 茨城県文化振興財団 栃木県文化振興財団 群馬県文化振興財団 埼玉県文化振興財団 千葉県文化振興財団 東京都文化振興財団 神奈川県文化振興財団 新潟県文化振興財団 富山県文化振興財団 石川県文化振興財団 福井県文化振興財団 岐阜県文化振興財団 静岡県文化振興財団 愛知県文化振興財団 三重県文化振興財団 滋賀県文化振興財団 京都府文化振興財団 奈良県文化振興財団 和歌山県文化振興財団 徳島県文化振興財団 高松市文化振興財団 香川県文化振興財団 愛媛県文化振興財団 高知県文化振興財団 福岡県文化振興財団 佐賀県文化振興財団 長崎県文化振興財団 熊本県文化振興財団 鹿児島県文化振興財団 宮崎県文化振興財団 沖縄県文化振興財団

◎平成26年度上半期から職員派遣先(市町を含む。)

	【内訳】（公務員）	（財団法人職員）
■手県	29人	6人
■宮城県	22人	0人（財団法人不設置）
■福島県	11人	5人
計	62人	11人

26 財記第 56 号
平成 26 年 7 月 28 日

各都道府県・政令指定都市教育委員会
文化財行政担当課長 殿

文化庁文化財部記念物課長
高橋 宏 治
(印影印刷)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について (依頼)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣については、これまで各都道府県・政令指定都市で積極的に対応していただいております。深く感謝申し上げます。

被災三県においては復興事業に伴う発掘調査への対応について、自主的な取組みを依頼しているところではありますが、岩手県及び宮城県では、今後更なる復興事業の増加が見込まれます。そこで今般、二県から文化庁に、平成 26 年度下半期の職員派遣について、今年度の派遣規模を維持した上で、更なる追加派遣について要請がありました。

被災地の迅速な復旧・復興のための埋蔵文化財発掘調査の対応は極めて重要となっています。そこで、職員の派遣については是非御検討いただきたく、別添 1 の「調査票様式」に必要事項を記入の上、8 月 25 日 (月) までに下記署名先に御回答いただくとお願いいたします。記入に当たっては、別添 2 の「派遣に関する留意事項等」を御参照ください。

なお、各都道府県教育委員会においては、貴管下の市区町村教育委員会に照会いただき、市区町村教育委員会の回答を取りまとめの上、貴委員会と合わせて御回答くださるようお願いいたします。

被災地の迅速な復旧・復興のために、皆様の積極的なお力添えを何とぞお願い申し上げます。

(本件担当連絡先)
文化庁文化財部記念物課埋蔵文化財部門
近江 林 (内線 2879)
電話: 03-5253-4111 (代表)
03-6734-4760 (直通)
FAX: 03-6734-3822
E-mail: ohmi@bunka.go.jp
mhayashi@bunka.go.jp (調査票回答先)

別添 2

派遣に係る留意事項等

1 派遣の種類

本派遣は、災害復旧に伴い、地方自治法第 252 条の 17 の規定に基づくものを想定しています。

2 三県からの要望

(1) 派遣先及び業務

- ・今年度は、専門職員と事務職員の派遣要望があります。
- ・専門職員の派遣先は、岩手県内市町村教育委員会、宮城県内市町村教育委員会となります。派遣後、基本的に発掘調査及び復興事業との調整業務に従事していただくことを考えております。
- ・調整業務経験が無い職員を派遣いただける場合は、お知らせ下さい。派遣先、業務内容等について調整させていただきます。

(2) 各職員の派遣希望期間

- ・平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日
- ・都道府県及び政令指定都市につきましては、発掘調査から報告書作成までの一貫した作業遂行の観点から、可能な限り半年の派遣をお願いします。
- ・市区町村 (政令指定都市を除く) につきましては、2 か月あるいは 3 か月単位の派遣も可能ですので、その具体的な時期を含めて御記入ください (例えば、平成 26 年 10 月～平成 26 年 12 月までなど)。

(3) 派遣希望職員数

- 平成 26 年度下半期 10 名程度
- 岩手県 山田町教育委員会
大槌町教育委員会
- 宮城県 気仙沼市教育委員会
南三陸町教育委員会
- 石巻市教育委員会
- 名取市教育委員会
- 山元町教育委員会

※平成 26 年度下半期の人数については、平成 26 年度に派遣されている人数から更に追加される人数です。

※平成 27 年度以降の人数は未定ですが、引き続き派遣をお願いする可能性が高いと考えられます。

※今後も事業計画の変動が予想され、人数は流動的であることを御了解ください。

關係都道府県・政令指定都市・市町教育委員会
文化財行政担当課 殿

別添2

4 回答に当たっての留意事項

(1) 回答全般について

- ・別添1の様式の電子媒体は、下記のサイトに掲載しています。各市への照会の際に、適宜活用ください。
http://www.bunka.go.jp/bunkazai/tohokujishin_kanren/index.html
 ・投票数の方の派遣が可能な場合、1名ごとに行を変えて御記入ください。

(2) 平成27年度以降の派遣の見込みについて

- ・可能であれば、平成27年度以降の派遣の見込みを御記入ください(例えば、平成26年度は派遣できないが、平成27年度から派遣が可能、平成28年度から1名程度なら可能など。)
- ・平成27年度以降の派遣については改めて本調査と同様の調査を行います。
この回答で確定するものではありません。

(3) その他留意事項

- ・各都道府県等の事情で、特に、派遣先や条件等について要望事項、留意事項等がありましたら、要望事項等の欄に御記入ください。ただし、要望等に沿えない場合も予想されますので、あらかじめ御了承願います。
- 平成26年度から引き続き同じ方を派遣いただける場合には、基本的な同一の派遣先と引き換えに「26年度〇〇県（派遣先県名）派遣」と御記入ください。

5 派遣先の決定

- ・派遣先は、文化庁と岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、宮城県教育委員会に調整して決定します。県から派遣いただける職員については、城内の市町村に直接派遣いたします。県が難しい場合は、その旨、ご記載いただければ調整いたします。
- ・その後、派遣元のそれぞれの県・市において派遣に関する協定等を締結することになります。

6 その他

- (1) 派遣職員のケアについて
・派遣職員は、環境の違うところで職務にあたっています。受け入れる3県及び文化庁では、派遣職員の健康面・メンタル面のケアについて最大限留意いたします。
- (2) 再任用職員の派遣について
・総務省の「東日本大震災に係る被災地方公共団体に対する人的支援について」(別添3)に言及されているとおり、派遣される職員が行っていた業務に再任用職員等を充てる等の対応も考えられます。

平成 26 年度下半期派遣決定通知

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための
平成26年度下半期における職員派遣について（通知）

先般、「東日本大震災の復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について」（平成26年7月28日付け26財記念第56号）により実施しました職員派遣に関する調査（以下「本調査」という。）に御協力いただきまして、ありがとうございます。

その後、多くの教育委員会から、職務多忙にもかかわらず、職員派遣の意向を示していたが、厚く御礼申し上げます。

この度、各教育委員会の要望等に基づきながら、岩手県及び宮城県の教育委員会並びに文化庁の調整を経て、派遣先を別紙のとおり取りまとめました。

平成27年度以降の議員派遣につきましては、岩手県、宮城県及び福島県における復興事業の進捗状況に応じて、派遣要請を行う予定ですので、各都道府県等教育委員会及び各市町村におかれましては、議員派遣要請があった場合についても特段の御配慮・御協力をお願い申し上げます。

なお、今回の派遣に關して、全国史跡整備市町村協議会にも御協力をいただきましたことを申し添えます。

(本件担当連絡先)

臺南市教育委員會事務局生涯學習文化課

平成 27 年度上半期派遣依頼

26 財 記 念 第 99 号
平成 26 年 11 月 4 日

関係都道府県・政令指定都市教育委員会
文化財行政担当課長 殿

文化庁文化財部記念物課長

高 橋 宏 治

(印影印刷)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について (依頼)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣につ
いては、これまで各都道府県・政令指定都市で積極的に対応していただいております。
深く感謝申し上げます。

皆様方のおかげをもちまして、防災集団移転事業等の住宅再建事業に伴う発掘調
査については、一部の地域を除き、平成 26 年度中に発掘調査がおおむね終了する見
込みです。しかし岩手県、宮城県及び福島県では、平成 27 年度においても、ほ場
整備事業、道路建設等のインフラ整備事業等の復興事業に伴う発掘調査の実施が見
込まれており、今後、三県から文化庁に、平成 27 年度上半期の職員派遣について
要請がありました。

被災地の迅速な復旧・復興のための埋蔵文化財発掘調査の対応は極めて重要とな
っています。三県におきましても、復興事業に対応するための人員の確保に御尽力
いただいているところですが、事業量が多いことから、十分な対応が未だ困難な状
況です。そこで、職員の派遣については是非御検討いただきたく、別添 1 の「調査票
様式」に必要事項を記入の上、11月25日(火)までに下記署名先に御回答いた
だくようお願いいたします。記入に当たっては、別添 2 の「派遣に関する留意事項等」
を御参照ください。

なお、各都道府県教育委員会においては、貴管下の市区町村教育委員会に照会い
ただき、市区町村教育委員会の回答を取りまとめの上、貴委員会分と合わせて御回
答くださるようお願いいたします。

被災地の迅速な復旧・復興のために、皆様の積極的なお力添えを何とぞお願い
申し上げます。

(別紙)

平成26年9月26日現在決定分

派遣元	人数	派遣先	派遣期間	備考
石川県	1名	宮城県	27年1月～27年3月	
長野県千曲市	1名	岩手県山田町	26年10月～26年12月	
長野県飯田市	1名	岩手県山田町	26年12月～27年2月	
福岡県太宰府市	1名	岩手県釜石市	26年10月～26年12月	

※9月26日時点で、派遣先との協議が整ったもののみを記載している。

※現在調整中の都道府県及び市町村については、協議が整い次第、別途通知する。

4 回答に当たった際の留意事項

(1) 回答全般について

- ・派遣可能な者を記入する場合は1名ごとに行を変えて御記入ください。
 - ・都道府県につきましては、市町村への派遣の可否についてもお聞かせください。
- なお、市町村への派遣に際しては、業務内容を発掘調査のみと調整業務を含むに区分しておりますので、いずれかに○を付けて下さい。

(2) 平成27年度下半期以降の派遣の見込みについて

可能であれば、中長期（平成27年度下半期から平成28年度）の派遣の見込みを御記入ください（平成27年度下半期から派遣が可能、平成28年度から1名程度なら可能など）。平成27年度下半期以降の派遣については改めて本調査と同様の調査を行います（この回答で確定ではありません）。

(3) その他

各都道府県等の事情で、特に派遣先や条件等について要望事項、留意事項等がありましたら、要望事項等の欄に御記入ください。ただし、要望派遣者数が多いため、要望等に当たらない場合も予想されますので、あらかじめ御了承願います。

5 その他

・派遣先は、文化庁と岩手県、宮城県及び福島県で調整して決定します。その後、派遣元と派遣先のそれぞれの県・市において派遣に関する協定等を締結することになります。

・東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について（平成25年3月15日付け24庁財第737号 別添4）で依頼いたしました職員の短期出張による応援等については、引き続き特段の御配慮・御協力をお願い申し上げます。

派遣に係る留意事項等（中長期派遣）

1 派遣の種類

本派遣は、災害復旧に伴い、地方自治法第252条の17の規定に基づくものを想定しています。

2 三県からの要望

(1) 発掘調査の内容

- ・防災集団移転事業等の住宅再建事業に伴う発掘調査については、一帯の地域を除き、平成26年度中に発掘調査がおおむね終了する見込みです。
- ・平成27年度の発掘調査は、ほ場整備事業、道路建設等のインフラ整備事業が中心になる見込みです。

(2) 派遣先及び業務

- ・専門職員の派遣先は、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会及び城内の市町村教育委員会となります。派遣後、基本的に発掘調査に従事していただくこととなりますが、市町村の中には発掘調査に先立つ調整等の業務に携わって頂きたい旨の要望もあります。

※復興事業の進捗は、市町村によって違いがあるため、発掘調査も特定の市町村に集中する見込みです。

(3) 各職員の派遣希望期間

- ・平成27年4月1日～28年3月31日
- ・都道府県及び政令指定都市につきましては、発掘調査から報告書作成までの一貫した作業遂行の観点から、可能な限り1年間の派遣をお願い致します。
- ・市町村につきましては、派遣期間は基本的に問いませんので、派遣が可能な限り、数ヶ月の派遣をお願いいたします。ついては、その時期を具体的に記入下さい（平成27年10月～12月まで 等）。

3 派遣希望職員数と具体的な業務内容

(1) 総人数

平成27年度 上半期

45名

※平成27年度上半期の人数については、平成27年度における総数です。平成26年度に派遣されている人数から更に追加される人数ではありません。

※今後も事業計画の変動が予想され、人数は流動的であることを御了解ください。

(2) 内訳と組織別の具体的な業務内容

別添3のとおり

專門職員 18名

1. 岩手県教育委員会及び城内市町村

○岩手県教育委員会

- ・域内市町村が主体となる復興事業に係る発掘調査の支援業務
山田町教育委員会
・住宅再生事業等に係る試掘調査及び復興事業計画との調整業務
対象地区 6地区（住宅再生事業のみ）

○大槌町教育委員会

- ・住宅再生事業等に係る試掘調査及び個人住宅建設に係る本発掘調査等
- ・対象地区 6 地区 (住宅再生事業のみ) 事業進捗率 55%

○宮古市教育委員会

- ・市復興道路事業に係る試掘調査及び本発掘調査等
- ・個人住宅建設に係る本発掘調査

○大船渡市教育委員会

- ・住宅再生事業等に係る試掘調査及び個人住宅建設に係る本発掘調査等
- ・対象地区 6 地区 (住宅再生事業のみ) 事業進捗率 70%

○釜石市教育委員会

- ・住宅再生事業等に係る試掘調査
対象地区 7地区（住宅再生事業のみ） 事業進捗率 68%

○陸前高田市教育委員会

- ・住宅再生事業等及び復興関連民間開発事業に係る本発短調査等
- ・対象地区 3 地区 (住宅再生事業のみ)

2. 宮城県教育委員会及び域内市町村

專門職員22名，調查・事務職員2名，計24名

○宮城県教育委員会

- ・域内市町村が主体となる復興事業に係る発掘調査の支援業務
- 〇山元町教育委員会
- ・大規模土地区画整理事業、ほ場整備事業、民間土砂採取事業等多数
 - ・発掘調査の他、調整業務についても要望

○名取市教育委員会

- ・大規模ほ場整備事業に伴う発掘調査

○気仙沼市教育委員会

- 多賀城市教育委員会
・住宅再生事業等に係る試掘調査及び個人住宅建設に係る本発掘調査等

大規模ほ場整備事業に伴う発掘調査

○その他の市町村

- 南三陸町、女川町、石巻市、東松島市

福島県教育委員会及下域内市町村

福島県教育委員会

- ・域内市町村が主体となる復興事業に係る発掘調査の支援業務

○南相馬市教育委員会全

- 、工場整備事業等に係る試験調査及び個人住宅建設に係る本発掘調査等

4. 備考

- 市町村の並び順は、現時点で派遣の見込みがたっていない市町村うち、平成27年度における事業量が多い順になっています。

- 都道府県と市町村への人数の配分は、派遣可能と回答いただいた地方公共団体の割合等を樹案し、調整させていただきます。

- 福島県内市町村の中には、原発事故のため復興事業計画を現在、策定中の市町村や線量の関係で他の自治体に支援を求めることができない市町村があり、派遣希望人数が少なくなっていますが、復興事業が収束しているわけではありません。

- 岩手県及び福島県では、法人調査組織の職員の受け入れも希望しています。

事務連絡
平成26年11月4日

各都道府県教育委員会
文化行政担当課長 殿

文化庁文化財部記念物課
埋蔵文化財部門

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について (通知)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣については、これまで各都道府県委員会が積極的に対応していただき、深く感謝申し上げます。

平成27年度上半期の職員派遣につきましては、平成26年11月4日付け26財記念第99号において依頼を申し上げたところですが、これを域内の市町村教育委員会に御伝達いただく際には、同封の市町村教育委員会宛の事務連絡を添付していただくよう、お願い申し上げます。

なお、各都道府県教育委員会においては、貴管下の市区町村教育委員会に照会いただき、市区町村教育委員会の回答を取りまとめの上、貴委員会分と合わせて御回答くださるようお願いいたします。

被災地の迅速な復旧・復興のために、皆様の積極的なお力添えを何とぞお願い申し上げます。

(本件担当連絡先)	文化庁文化財部記念物課	林 正憲 (内線2879)
	埋蔵文化財部門	田村 謙治 (内線4768)
	企画調整係	
電話	:(代表)	03-5253-4111
	(夜間直通)	03-6734-4760
FAX		03-6734-3822
E-mail	mhayashi@bunka.go.jp (調査票回答先)	

事務連絡
平成26年11月4日

市町村教育委員会
文化行政担当課長 殿

文化庁文化財部記念物課
埋蔵文化財部門

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について (依頼)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣については、これまで各市町村教育委員会が積極的に対応していただき、深く感謝申し上げます。

岩手県、宮城県及び福島県では、今後も復興事業に伴う発掘調査の実施が見込まれており、今般、三県から文化庁に、平成27年度上半期の職員派遣について、要請がありました。

そこで、このたび添付のとおり都道府県教育委員会教育長宛てに、管内の市町村も含めて職員の派遣を依頼したところです。

被災地の迅速な復旧・復興のための埋蔵文化財発掘調査の対応は極めて重要となっております。また、被災市町村におきましては、市町村の職員が派遣されたことにより、埋蔵文化財保護の意識が高揚した、住民が地元の歴史に関心を抱き地域に対する愛着をより一層深めた、などの声が多く寄せられているところです。埋蔵文化財調査に係る職員派遣は、発掘調査の迅速化もさることながら、被災された方々の心のより所にもなっております。そこで、職員の派遣については是非御検討いただきたくお願い致します。

なお、職員派遣の可否については、各都道府県教育委員会に照会と取りまとめを依頼しているところですので、都道府県教育委員会をつうじて御回答くださるようお願いいたします。

被災地の迅速な復旧・復興のために、皆様の積極的なお力添えを何とぞお願い申し上げます。

事務連絡
平成 26 年 12 月 25 日

関係都道府県・政令指定都市・市町教育委員会
文化財行政担当課長 殿

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
宮城県教育庁文化財保護課
福島県教育庁文化財課
文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための
平成 27 年度上半期における職員派遣について（状況の報告）

「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について」（平成 26 年 11 月 4 日付 26 財記念第 99 号）による職員派遣に関する調査（以下「本調査」という。）に御協力いただき、ありがとうございます。

各都道府県と市の教育委員会（以下「関係都道府県等教育委員会」という。）におかれては、厳しい財政状況にもかかわらず、職員派遣について積極的に御連絡いただき、深く御礼申し上げます。

この度、関係都道府県等教育委員会からの御連絡を踏まえ、岩手県、宮城県及び福島県の教育委員会と文化庁による協議により、別紙のとおり派遣先を取りまとめたので御連絡申し上げます。

関係都道府県等教育委員会におかれては、別紙の内容に関し、御意見等がありましたら、平成 27 年 1 月 9 日（金）までに、下記の文化庁担当に御連絡いただきますよう、お願いいたします。

【参考】

1. 本調査では、昨年度上半期の派遣希望職員数を 46 名としています。来年度の派遣については、現時点でも、検討中の教育委員会もあるため、別紙の案は、最終的なものではありません。

2. 平成 27 年度下半期についても、被災地の復興事業の進捗状況に応じて、更なる追加の派遣要請があり得ます。その際は、個別に御連絡・御相談申し上げますので、何とぞ、特段の御配慮・御協力をお願い申し上げます。

3. 被災地の職員派遣の要望が多いことを踏まえ、全国史跡整備市町村協議会

にも多大の御協力をいただいていることについて、厚く御礼申し上げます。

（本件担当連絡先）

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
文化担当課長 高橋 久代（内線 6170）
上席文化財専門員 菅 常久（内線 6180）
電話：（代表）019-651-3111
（直通）019-629-6170

宮城県教育庁文化財保護課

副参事兼課長補佐（総括担当）
松崎 正俊（内線 3681）
技術補佐（埋蔵文化財第一班長）
高橋 栄一（内線 3684）

電話：（代表）022-211-2111
（直通）022-211-3681

技術補佐（総括担当） 天野 順陽
電話：（直通）022-292-0151

福島県教育庁文化財課

副課長兼主任主査 金澤 昭（内線 5121）
電話：（代表）024-521-1111
（直通）024-521-7785

副課長兼専門文化財主査 佐藤 耕三
電話：（直通）0244-23-0061

専門文化財主査 木田 寿董
電話：（直通）024-521-0905

文化庁文化財部記念物課

埋蔵文化財部門 近江 俊秀（内線 2879）
林 正憲

企画調整係 田村 謙治（内線 4768）
電話：（代表）03-5253-4111
（直通）03-6734-2876

事務連絡
平成27年3月27日

関係都道府県・政令指定都市・市教育委員会
文化財行政担当課長 殿

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
宮城県教育庁文化財保護課
福島県教育庁文化財課
文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について（通知）

先般実施しました「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための平成27年度上半期における職員派遣について（状況の報告）」（平成26年12月25日付け事務連絡）に係る職員派遣の派遣先等については、各都道府県等教育委員会から御了承をいただき、深く御礼申し上げます。

この度、平成27年1月16日に実施しました職員派遣に関する意見交換や、今後の発掘調査の実施体制等も踏まえ、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会及び文化庁の協議により、別紙のとおり、平成27年4月から派遣先をとりまとめましたので、改めて通知いたします。

平成27年度上半期派遣決定通知

平成27年度上半期からの職員派遣状況について（中間報告）

◎公務員職員派遣

都道府県	人数	派遣先	派遣期間
北海道	1	岩手県	27年4月～28年3月
秋田県	1	岩手県	27年4月～28年3月
山形県	1	宮城県	27年4月～28年3月
群馬県	1	宮城県	27年4月～28年3月
埼玉県	1	宮城県	27年4月～28年3月
千葉県	1	宮城県	27年4月～28年3月
新潟県	1	宮城県	27年4月～28年3月
東京都	1	宮城県	27年4月～28年3月
山梨県	1	宮城県	27年4月～28年3月
長野県	1	宮城県	27年4月～28年3月
岐阜県	1	宮城県	27年4月～28年3月
静岡県	1	宮城県	27年4月～28年3月
愛知県	1	岩手県	27年4月～28年3月
滋賀県	1	岩手県	27年4月～28年3月
兵庫県	2	岩手県・宮城県	27年4月～28年3月
鳥取県	1	宮城県	27年4月～28年3月
岡山県	1	宮城県	27年4月～28年3月
山口県	1	宮城県	27年4月～28年3月
香川県	1	宮城県・山元町	27年4月～28年3月
福岡県	1	宮城県・山元町	27年4月～28年3月
佐賀県	1	宮城県	27年4月～28年3月
長崎県	1	宮城県	27年4月～28年3月
大分県	1	岩手県	27年4月～28年3月
宮崎県	1	岩手県	27年4月～28年3月
鹿児島県	1	岩手県	27年4月～28年3月
沖縄県	1	岩手県	27年4月～28年3月

◎財団法人職員（公益財団法人を含む）

都道府県	人数	派遣先	派遣期間
北海道	1	岩手県文化振興事業団	27年4月～28年3月
山形県	1	山形県埋蔵文化財センター	27年4月～28年3月
福島県	1	福島県文化振興事業団	27年4月～28年3月
千葉県	1	千葉県教育振興財団	27年4月～28年3月
東京都	1	東京都スポーツ文化事業団	27年4月～28年3月
大阪府	1	大阪府文化財センター	27年4月～28年3月
大阪府	1	大阪府博物館協会	27年4月～28年3月

※平成26年12月25日時点で派遣が決定したもののみであり、現在、調整中の組織を含まない。

◎平成27年度上半期から職員派遣を予定している派遣先（市町を含む。）

【内訳】（公務員）	（財団法人職員）
■岩手県 22人	■岩手県文化振興事業団 5人
■宮城県 19人	■岩手県文化振興事業団 0人
■福島県 8人	■岩手県文化振興事業団 3人
計 49人	計 8人

平成 28 年度上半期派遣依頼

27 財記念第 94 号
平成 27 年 10 月 6 日

関係各都道府県・政令指定都市教育委員会
文化庁行政担当課長 殿

文化庁文化財部記念物課長

加藤 弘樹

(印刷用)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について (依頼)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣については、これまで各都道府県・政令指定都市で積極的に御対応いただいております。深く感謝申し上げます。

皆様方のおかげをもちまして、防災集団移転事業等の住宅再建事業に伴う発掘調査については、一極の地域を除き、平成 27 年度中に発掘調査がおおむね終了したところです。しかし、岩手県、宮城県では、平成 28 年度においても一部地域で、ほ場整備事業、道路建設等のインフラ整備事業等の復興事業に伴う発掘調査の実施が見込まれており、また、福島県では南相馬市及び双葉郡内の市町で福島再生加速化事業が本格化する見込みです。そうした事情から、今後、三県から文化庁に、平成 28 年度上半期の職員派遣について要請があります。

被災地の迅速な復旧・復興のための埋蔵文化財発掘調査の対応は極めて重要となっております。三県におきましても、復興事業に対応するための人員の確保に御尽力いただいております。ところが、事業量が多いことから、一部の事業については対応が困難な状況です。そこで、職員の派遣については是非御検討いただきたく、別添 1 の「調査票様式」に必要事項を記入の上、10月28日(水)まで下記署名先に御回答くださるようお願いいたします。記入に当たっては、別添 2 の「派遣に関する留意事項等」を御参照ください。

被災地の迅速な復旧・復興のために、皆様の積極的なお力添えを何とぞお願いいたします。

【本件担当連絡先】
文化庁文化財部記念物課
埋蔵文化財部 近江 俊秀 (内線 2879)
電話：03-5253-4111 (代表)
03-6734-2876 (夜間直通)
FAX: 03-6734-3822
E-mail: ohnishi@unka.go.jp (調査票回答先)

平成 27 年度上半期からの職員派遣状況について

◎公務員職員派遣

都道府県	人数	派遣先	派遣期間
北海道	1	岩手県	27年4月～28年3月
秋田県	1	岩手県	27年4月～28年3月
山形県	1	宮城県	27年4月～28年3月
群馬県	1	宮城県	27年4月～28年3月
埼玉県	1	宮城県	27年4月～28年3月
千葉県	1	宮城県	27年4月～28年3月
新潟県	1	宮城県	27年4月～28年3月
山梨県	1	宮城県	27年4月～28年3月
長野県	1	宮城県	27年4月～28年3月
静岡県	1	宮城県	27年4月～28年3月
岐阜県	1	岩手県	27年4月～28年3月
静岡県	1	岩手県	27年4月～28年3月
愛知県	1	岩手県	27年4月～28年3月
滋賀県	1	岩手県	27年4月～28年3月
兵庫県	2	岩手県・宮城県	27年4月～28年3月
鳥取県	1	福島県	27年4月～28年3月
岡山県	1	宮城県	27年4月～28年3月
山口県	1	宮城県	27年4月～28年3月
香川県	1	宮城県・山形県	27年4月～28年3月
福岡県	1	宮城県・山形県	27年4月～28年3月
佐賀県	1	宮城県	27年4月～28年3月
長崎県	1	福島県	27年4月～28年3月
大分県	1	岩手県	27年4月～28年3月
宮崎県	1	宮城県	27年4月～28年3月
鹿児島県	1	岩手県	27年4月～28年3月
沖縄県	1	岩手県	27年4月～28年3月

◎財団法人職員(公益財団法人を含む)

都道府県	人数	派遣先	派遣期間
北海道埋蔵文化財センター	1	岩手県文化振興事業団	27年4月～28年3月
山形県埋蔵文化財センター	1	福島県文化振興財団	27年4月～28年3月
とちぎ未来づくり財団	1	福島県文化振興財団	27年4月～28年3月
千葉県教育振興財団	1	岩手県文化振興事業団	27年4月～28年3月
東京都スポーツ文化事業団	1	福島県文化振興財団	27年4月～28年3月
大阪府文化財センター	2	岩手県文化振興事業団	27年4月～28年3月
大阪市博物館協会	1	岩手県文化振興事業団	27年4月～28年3月

◎平成 27 年度上半期から職員派遣を予定している派遣先(市町を含む。)

【内訳】(公務員)	(財団法人職員)
■ 岩手県 22人	5人
■ 宮城県 19人	0人 (財団法人不設置)
■ 福島県 8人	3人
計 49人	8人

派遣に係る留意事項等（中長期派遣）

1 派遣の種類

本派遣は、災害復旧に伴い、地方自治法第252条の17の規定に基づくものを想定しています。

2 三県からの要望

(1) 発掘調査の内容

- ・防災集団移転事業等の住宅再建事業に伴う発掘調査については、一部の地域を除き、平成27年度中に発掘調査がおおむね終了する見込みです。
- ・平成28年度の発掘調査は、一部の地域において、ほ場整備事業、道路建設等のインフラ整備事業が中心になる見込みです。福島県では南相馬市と双葉郡内の市町において福島再生加速化事業が進められる見込みです。

(2) 派遣先及び業務

- ・専門職員の派遣先は、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会となります。派遣後、基本的に発掘調査に従事していただくことになります。

※復興事業の進捗は、市町村によって違いがあるため、発掘調査も特定の市町村に集中する見込みです。

(3) 各職員の派遣希望期間

- ・平成28年4月1日～29年3月31日
- ・都道府県及び政令指定都市につきましては、発掘調査から報告書作成までの一貫した作業遂行の観点から、可能な限り半年以上の派遣をお願い致します。

3 派遣希望職員数と具体的な業務内容

(1) 総人数

平成28年度 上半期

岩手県	4 名
宮城県	5 名
福島県	4 名

※特に福島県については、今後も事業計画の変動が予想され、人数は流動的であることを御了解ください。

4 回答に当たっての留意事項

(1) 回答全般について

- ・派遣可能な者を記入する場合は1名ごとに行を変えて御記入ください。

(2) その他

各都道府県等の事情で、特に派遣先や条件等について要望事項、留意事項等がありましたら、要望事項等の欄に御記入ください。ただし、要望等に沿えない場合も予想されますので、あらかじめ御了承願います。

5 その他

- ・派遣先は、文化庁と岩手県、宮城県及び福島県で調整して決定します。その後、派遣元と派遣先のそれぞれの県において派遣に関する協定等を締結することになります。また、派遣可能人数が派遣要望数に満たなかった場合もしくは派遣希望人数を超えた場合は、個別に御相談させていただきますので御了承ください。
- ・福島県は、原発事故のため復興事業計画を現在、策定中の市町村や線量の関係で他の自治体に支援を求めることができない市町村があり、派遣希望人数が少なくなっていますが、復興事業が収束しているわけではありません。
- ・なお、平成28年度において文化庁が依頼する職員派遣は全国的な開発事業の増加等を鑑みて、復興事業に伴う発掘調査を実施するための必要最低限の人数に絞り込み、かつ派遣先も三県のみとしております。しかし、被災市町村の中には調査業務等を含めた埋蔵文化財保護に係る業務全般に対する支援を求められるところがあると思われます。本依頼は、そうした被災市町村の要請を妨げるものではないこと、また被災市町村から支援が要請された場合には、積極的に御協力賜りたい存じますので、その旨、御了承願いますとともに被災市町村へご伝達お願いいたします。
- ・岩手県及び福島県では、別途、法人調査組織の職員の受け入れも希望しています。

事務連絡
平成 27 年 12 月 7 日

関係都道府県・政令指定都市・市町教育委員会
文化財行政担当課長 殿

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
宮城県教育庁文化財保護課
福島県教育庁文化財保護課
文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための
平成 28 年度上半期における職員派遣について（状況の報告）

「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について」（平成 27 年 10 月 6 日付 27 財記念第 94 号）による職員派遣に関する調査（以下「本調査」という。）に御協力いただき、ありがとうございます。

各都道府県と市の教育委員会（以下「関係都道府県等教育委員会」という。）におかれましては、厳しい財政状況にもかかわらず、職員派遣について積極的に御連絡いただき、深く御礼申し上げます。

この度、関係都道府県等教育委員会からの御連絡を踏まえ、岩手県、宮城県及び福島県の教育委員会と文化庁による協議により、別紙のとおり派遣先を取りまとめたので御連絡申し上げます。

関係都道府県等教育委員会におかれましては、別紙の内容に関し、御意見等がありましたら、平成 27 年 12 月 18 日（金）までに、下記の文化庁担当に御連絡いただきますよう、お願いいたします。

【参考】

1. 本調査では、来年度上半期の派遣希望職員数を 13 名といたしましたが、その後の調整により、要望人数が増加しております。また、来年度の派遣については、現在、調整中の地方公共団体や三県管内の市町村が独自に支援を要請しているものもございますので、別紙の案は来年度の派遣のすべてではありません。

2. 平成 28 年度下半期についても、被災地の復興事業の進捗状況に応じて、更なる追加の派遣要請があり得ます。その際は、個別に御連絡・御相談申し上げますので、何とぞ、特段の御配慮・御協力をお願い申し上げます。

3. 被災地の職員派遣の要望が多いことを踏まえ、全国史跡整備市町村協議会にも多大の御協力をいただいていることについて、厚く御礼申し上げます。

（本件担当連絡先）

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
文化担当課長 吉田 陽悦（内線 6170）
上席文化財専門員 菅 常久（内線 6180）
電話：（代表）019-651-3111
（直通）019-629-6170

宮城県教育庁文化財保護課

副参事兼課長補佐（総括担当）
松崎 正俊（内線 3681）
技術補佐（埋蔵文化財第一班長）
高橋 栄一（内線 3684）
電話：（代表）022-211-2111
（直通）022-211-3681

技術補佐（総括担当） 天野 順陽
電話：（直通）022-292-0151

福島県教育庁文化財課

主幹兼副課長 芳賀 友則（内線 5121）
電話：（代表）024-521-1111
（直通）024-521-7785
副課長兼専門文化財主査 佐藤 耕三
電話：（直通）024-23-0061
専門文化財主査 木田 寿憲
電話：（直通）024-521-0905

文化庁文化財部記念物課

埋蔵文化財部門 近江 俊秀（内線 2879）
企画調整係 吉田 尊徳（内線 4768）
電話：（代表）03-5253-4111
（直通）03-6734-2876

事 務 連 絡
平成 28 年 3 月 14 日
関係都道府県・政令指定都市・市教育委員会
文化財行政担当課長 殿

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課
宮城県教育庁文化財保護課
福島県教育庁文化財課
文化庁文化財部記念物課

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
のための職員派遣について（通知）

先般実施しました「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための平成 28 年度上半期における職員派遣について（状況の報告）」（平成 27 年 12 月 7 日付け事務連絡）に係る職員派遣の派遣先等については、各都道府県等教育委員会から御了承をいただき、深く御礼申し上げます。

この度、平成 28 年 1 月 15 日に実施しました職員派遣に関する意見交換や、今後の発掘調査の実施体制等も踏まえ、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会及び文化庁の協議により、別紙のとおり、平成 28 年 4 月からの派遣先をとりまとめましたので、改めて通知いたします。

平成 28 年度上半期派遣決定通知

平成 28 年度上半期からの職員派遣について

◎公務員職員派遣

都道府県	人数	派遣先	派遣期間
北海道	1	福島県	28年4月～29年3月
秋田県	1	岩手県	28年4月～29年3月
山形県	1	宮城県	28年4月～29年3月
群馬県	1	宮城県	28年4月～29年3月
埼玉県	1	岩手県	28年4月～29年3月
新潟県	1	宮城県	28年4月～29年3月
山梨県	1	福島県	28年4月～29年3月
静岡県	1	岩手県	28年4月～29年3月
愛知県	1	福島県	28年4月～29年3月
滋賀県	1	岩手県	28年4月～29年3月
兵庫県	1	宮城県	28年4月～29年3月
鳥取県	1	福島県	28年4月～29年3月
岡山県	1	宮城県	28年4月～29年3月
福岡県	1	宮城県山元町	28年4月～29年3月
鹿児島県	1	宮城県気仙沼市	28年4月～29年3月

◎財団法人職員（公益財団法人を含む）

都道府県	人数	派遣先	派遣期間
北海道	1	岩手県文化振興事業団	28年4月～29年3月
山形県	1	福島県文化振興財団	28年4月～29年3月
埼玉県	1	福島県文化振興財団	28年4月～29年3月
東京都	1	福島県文化振興財団	28年4月～29年3月
東京都	1	福島県文化振興財団	28年4月～29年3月
大阪府	1	岩手県文化振興事業団	28年4月～29年3月
大阪府	1	岩手県文化振興事業団	28年4月～29年3月

教令指定都市	人数	派遣先	派遣期間
東京都府中市	1	宮城県多賀城市	28年4月～29年3月
愛知県名古屋市中区	1	岩手県宮古市	28年4月～29年3月
兵庫県神戸市	1	福島県	28年4月～29年3月
福岡県福岡市	1	宮城県山元町	28年4月～29年3月

◎平成 28 年度上半期から職員派遣を予定している派遣先（市町を含む。）

【内訳】（公務員）	（財団法人職員）
■ 岩手県 8人	■ 調整中 3人
■ 宮城県 9人	■ (財団法人不設置) 0人
■ 福島県 8人	■ (財団法人不設置) 3人
計 25人	計 6人

総 行 公 第 1 5 号
平成24年2月24日

各 都 道 府 県 知 事
(人事担当課・市区町村担当課)
各 指 定 都 市 市 長
(人事担当課扱い)

殿

総務省自治行政局公務員部長

東日本大震災に係る被災地方公共団体に対する人的支援について

東日本大震災による被災地への人的支援については、既に各地方公共団体において積極的な対応をさせていただいているところであり、深く感謝申し上げます。

被災地方公共団体においては、各地方公共団体からの人的支援を得ながら、懸命に復旧・復興事業を進めているところですが、本格的な復旧・復興に係る事務量の増大に対応するため、平成24年度においては広範な職種にわたって職員不足が避けられない状況にあります。

各地方公共団体におかれは、被災地方公共団体の窮状をご察察いただき、被災他地方公共団体に対する人的支援について、下記の事項に留意し、なお、一層のご理解とご協力を賜りますとともに、被災地方公共団体におかれは、下記の事項を参考にさせていただきますようお願いいたします。

貴都道府県内の市区町村に対してもこの旨を確実にお伝えいただきますようお願いいたします。

なお、本通知は、地方公務員法第59条（技術的助言）及び地方自治法第245条の4（技術的な助言）に基づくものです。

記

1. 被災地方公共団体における地方自治法に基づく中長期の派遣職員の受け入れ経費（給料、各種手当、赴任・帰任等の旅費、共済等負担金、宿舍借上費等の派遣職員の受け入れに要する経費）については、その全額を特別交付税により措置することとしております。

2. 被災地方公共団体における本格的な復旧・復興に係る事務量の増大への対応としては、別紙のとおり、他の団体からの職員の派遣の他、任期の定めのない常勤職員の採用、再任用職員の採用、必要な期間における任期付職員の採用が考えられるところです。

平成28年度上半期からの職員派遣について

◎公務員職員派遣

都道府県	人数	派遣先	派遣期間
北海道	1	福島県	28年4月～29年3月
秋田県	1	岩手県	28年4月～29年3月
山形県	1	宮城県	28年4月～29年3月
群馬県	1	宮城県	28年4月～29年3月
埼玉県	1	岩手県	28年4月～29年3月
新潟県	1	宮城県	28年4月～29年3月
山梨県	1	福島県	28年4月～29年3月
静岡県	1	岩手県	28年4月～29年3月
愛知県	1	福島県	28年4月～29年3月
滋賀県	1	岩手県	28年4月～29年3月
兵庫県	1	宮城県	28年4月～29年3月
鳥取県	1	福島県	28年4月～29年3月
岡山県	1	宮城県	28年4月～29年3月
福岡県	1	宮城県山元町	28年4月～29年3月
鹿児島県	1	宮城県気仙沼市	28年4月～29年3月

◎財団法人職員（公益財団法人を含む）

都道府県	人数	派遣先	派遣期間
北海道	1	岩手県文化振興事業団	28年4月～29年3月
山形県	1	福島県文化振興財団	28年4月～29年3月
とちぎ未来づくり財団	1	福島県文化振興財団	28年4月～29年3月
東京都スポーツ文化事業団	1	福島県文化振興財団	28年4月～29年3月
大阪府文化財センター	1	岩手県文化振興事業団	28年4月～29年3月
大阪市博物館協会	1	岩手県文化振興事業団	28年4月～29年3月

◎平成28年度上半期から職員派遣を予定している派遣先（市町を含む。）

【内訳】（公務員）	（財団法人職員）
■ 岩手県 8人	■ 調整中 3人
■ 宮城県 9人	■ (財団法人不設置) 0人
■ 福島県 8人	■ 3人
計 25人	6人

(別紙) 本格的な復旧・復興に係る事務量の増大へ対応するための職員の派遣以外に考えられる職員の確保策について

1 被災地方公共団体における職員採用の手法及び留意事項

①任期の定めのない常勤職員の採用(地方公務員法第17条)
新卒者を中心とした採用以外に、経験者を中心とした中途採用を行うことが考えられる。

②再任用職員(常勤/短時間勤務)の採用(地方公務員法第28条の4～第28条の6)

定年退職に引き続いて再任用するほか、現在再任用されていない元職員を採用し、その経験を活用することが考えられる。

③任期付職員(常勤/短時間勤務)の採用(地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第4条、第5条)

震災からの復旧・復興に係る事業については、任期付職員法第4条第1項に定める要件に当てはまるものであり(第5条第1項に定める短時間勤務職員においても同じ。)、年齢に関わらず本人の能力に応じて任期付職員の採用が可能である。また、任期付職員の採用においては、専門的な知識と経験を有する退職した元職員を活用することも考えられる。

特に市町村においては、任期付職員法に基づく条例を制定していない団体が多いことから、既に総務省から示している条例(例)(別添参照)を参考に条例を制定し、積極的に活用いただきたい。

④臨時・非常勤職員の採用(地方公務員法第3条第3項第3号、第17条、第22条)

上記の他、臨時的・補助的業務又は特定の学識・経験を要する職務に従事させる場合には、臨時・非常勤職員を採用することにより対応することも考えられる。

※ ①～③に要する経費についてはその全額を特別交付税により措置することとしている。また、④については雇用創出基金事業を活用することができる。

2 被災地方公共団体に人的支援を行う団体における対応方法及び留意事項

①再任用職員の採用(地方公務員法第28条の4～第28条の6)

被災地方公共団体に派遣された職員が行っていた業務に従事させるため、定年退職に引き続いて再任用するほか、現在再任用されていない元職員を採用することも考えられる。

また、採用した元職員を被災地方公共団体へ派遣することも考えられる。

②任期付職員(常勤)の採用(地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第4条)

任期付職員法第4条第2項に基づき、被災地方公共団体に派遣された職員が行っていた業務に従事させるため、任期付職員の採用を行うことも可能である。

なお、被災地方公共団体において東日本大震災への対応のために職員の採用を行った場合の経費については、その全額を特別交付税により措置することとしておりますので申し添えます。

併せて、雇用創出基金事業を活用して臨時・非常勤職員を採用することができるところを申し添えます。

3. 被災地方公共団体に人的支援を行う団体においては、被災地方公共団体に派遣された職員が行っていた業務に再任用職員等を充てる等も考えられるところであり、別紙の内容も参考にながら、更なる職員派遣についてご検討をお願いいたします。

[連絡先]

総務省自治行政局公務員部公務員課 長田、西巻
電話 03-5253-5542
FAX 03-5253-5552
e-mail t.osada@soumu.go.jp

また、任期付職員法第4条第1項に基づき採用した職員を、被災地方公共団体に派遣することも考えられる。

任期付職員の留意事項等については、1③も参照のこと。

③臨時・非常勤職員の採用（地方公務員法第3条第3号、第17条、第22条）

上記の他、臨時的・補助的業務又は特定の学識・経験を要する職務に従事させる場合には、臨時・非常勤職員を採用することにより対応することも考えられる。

（別添）

〇一般職の任期付職員の採用に関する条例（例）

（趣旨）

第一条 この条例は、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成十四年法律第四十八号。以下「法」という。）第三条第一項及び第二項、第四条、第五条、第六条第二項並びに第七条第一項及び第二項の規定に基づき、職員の任期を定めた採用に関し必要な事項を定めるものとする。

（職員の任期を定めた採用）

第二条 任命権者は、高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者をその者が有する当該高度の専門的な知識経験又は優れた識見を一定の期間活用して遂行することが特に必要とされる業務に従事させる場合には、職員を選考により任期を定めて採用することができる。

2 任命権者は、前項の規定によるほか、専門的な知識経験を有する者を当該専門的な知識経験が必要とされる業務に従事させる場合において、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当するときであつて、当該者を当該業務に期間を限って従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要であるときは、職員を選考により任期を定めて採用することができる。

一 当該専門的な知識経験を有する職員の育成に相当の期間を要するため、当該専門的な知識経験が必要とされる業務に従事させることが適任と認められる職員を部内で確保することが一定の期間困難である場合

二 当該専門的な知識経験が急速に進歩する技術に係るものであることその他当該専門的な知識経験の性質上、当該専門的な知識経験が必要とされる業務に当該者が有する当該専門的な知識経験を有効に活用することができず一定の期間に一定の期間に限られる場合

三 当該専門的な知識経験を有する職員を一定の期間他の業務に従事させる必要があるため、当該専門的な知識経験が必要とされる業務に従事させることが適任と認められる職員を部内で確保することが一定の期間困難である場合

四 当該業務が公務外における業務の経験を通じて得られる最新の専門的な知識経験を必要とするものであることにより、当該業務に当該者が有する当該専門的な知識経験を有効に活用することができる期間が一定の期間に限られる場合

第三条 任命権者は、職員を次の各号に掲げる業務のいずれかに期間を限って従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要である場合には、職員を任期を定めて採用することができる。

一 一定の期間内に終了することが見込まれる業務

二 一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務

2 任命権者は、法律により任期を定めて任用される職員以外の職員を前項各号に掲げる業務のいずれかに係る職に任用する場合において、職員を当該業務以外の業務に期間を限って従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要であるときは、職員を任期を定めて採用することができる。

総行公第 2 6 号
平成 2 5 年 3 月 8 日

各都道府県総務部長

(人事担当課、市町村担当課、区政課扱い)

各指定都市総務局長

(人事担当課扱い)

総務省自治行政局公務員部公務員課長

(公印省略)

第三セクター等の職員を当該団体の身分を有したまま

被災地方公共団体が受け入れられる仕組みの整備について

東日本大震災による被災地方公共団体への人的支援につきましては、平成 24 年 11 月 30 日付け公務員部長通知（総行公第 96 号）により各地方公共団体に対し、ご理解とご協力をお願いしたところです。全国の地方公共団体からは、厳しい地方行政状況の中、多数の職員派遣を申し出ていただいているところであり、感謝申し上げます。

このたび、被災地方公共団体に対し、平成 25 年 3 月 1 日付け公務員課長通知（総行公第 20 号）において、民間企業や地方公共団体の第三セクター等（土地開発公社等の地方三公社、財団法人等、以下同じ。）の職員の身分を有したまま被災地方公共団体が受け入れる際の留意事項等について周知いたしました（別添参照）。

今後、被災地方公共団体において第三セクター等の職員の身分を有したまま採用する取組が増えるものと想定されることから、被災地方公共団体への協力について積極的に対応を検討いただくよう、所管の第三セクター等への周知をお願いいたします。

なお、被災地方公共団体へ協力する意向のある第三セクター等の情報を被災地方公共団体へ提供する仕組みについては、現在検討しているところであり、後日連絡することとしております。

貴県内の市町村に対してもこの旨をお伝えいただきますようお願いいたします。

【連絡先】

総務省自治行政局公務員部公務員課 小野寺、上村

電話 03-5253-5542

E-mail h.onodera@soumu.go.jp

y.kanamura@soumu.go.jp

(短時間勤務職員の任期を定めた採用)

第四条 任命権者は、短時間勤務職員を前条第一項各号に掲げる業務のいずれかに従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要である場合には、短時間勤務職員を任期を定めて採用することができる。

2 任命権者は、前項の規定によるほか、住民に対して職員により直接提供されるサービスについて、その提供時間を延長し、若しくは繁忙時における提供体制を充実し、又はその延長した提供時間若しくは充実した提供体制を維持する必要がある場合において、短時間勤務職員を当該サービスに係る業務に従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要であるときは、短時間勤務職員を任期を定めて採用することができる。

3 任命権者は、前二項の規定によるほか、職員が次に掲げる承認を受けて勤務しない時間について短時間勤務職員を当該職員の業務に従事させることが当該業務を処理するため適当であると認める場合には、短時間勤務職員を任期を定めて採用することができる。

一 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十六条の二第二項又は第二十六条の三第一項の規定による承認

二 職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成〇年〇月〇日〇〇県条例第〇号）第〇〇条〔職員の勤務時間、休暇等に関する条例（案）（平成六年八月五日付け自治能第六十五号）第十八条相当規定〕の規定による介護休暇の承認

三 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第十九条第一項の規定による承認

(任期の特例)

第五条 法第六条第二項の規定する条例で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 第三条第一号に掲げる業務の終了の時期が当初の見込みを超えて更に一定の期間延期された場合その他やむを得ない事情により第三条又は第四条の規定により任期を定めて採用された職員又は短時間勤務職員の任期を延長することが必要な場合で第三条又は第四条の規定により任期を定めて採用した趣旨に反しない場合

二 〇〇県〇〇計画に基づき平成〇〇年までに期間を限定して実施する〇〇業務に従事させる場合

(任期の更新)

第六条 任命権者は、第二条から第四条の規定により任期を定めて採用された職員の任期を更新する場合には、当該職員の同意を得なければならない。

附 則

この条例は、平成〇〇年〇月〇日から施行する。

岩手県総務部長
宮城県総務部長
福島県総務部長
(人事担当・市町村担当課扱い)
仙台市総務企画局長
(人事担当課扱い)

総務省自治行政局公務員部公務員課長

東日本大震災に係る人的支援に関する留意事項等について(通知)

には、営利企業等への従事に係る任命権者の許可(地方公務員法第38条)を受ければ、民間企業等の従業員としての身分を保持したまま、地方公共団体の職員としての身分を併有させることが可能であること。

当該許可を行う際の確認事項は、①職務遂行上、能率の低下を来すおそれがないこと、②相反する利害関係を生じるおそれなく、かつ、その他職務の公平を妨げるおそれがないこと、③職員及び職務の品位を損ねるおそれがないこと等であること。

地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律に基づき採用された職員のうち、常時勤務に服すること等を要する者に対する社会保険制度の適用については、地方公務員等共済組合法による年金・医療保険制度及び地方公務員災害補償法による災害補償制度が適用されるものであること(地方公務員等共済組合法第2条第1項第1号及び地方公務員災害補償法第2条第1項第1号)。

東日本大震災に係る災害復旧等に従事させるため、国及び地方公共団体以外の法人に現に雇用されるものであって、当該法人に雇用されたまま地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律に基づき採用される職員に要する経費については、その全額を震災復興特別交付税により措置していること。

3. 民間企業等との協定等により、地方公共団体が民間企業等の従業員を当該民間企業等に在籍したまま、特別の学識又は経験等に基づいて、採用する場合には、地方公務員法第3条第3項第3号の規定に基づき採用することも可能であること。

この場合は、当該職を当該地方公共団体における一般職の職員では対応困難な特別の学識又は経験等が必要な職であると位置付けることとなるものと考えられること。

この際には、当該者は地方公務員法の適用を受けないこととなり、営利企業等への従事に係る任命権者の許可等を要することなく、民間企業等から給与その他の報酬を受けることが可能となるが、上記2における取扱いを踏まえ、職務の中立性・公平性を損ねることのないよう御留意いただきたいこと。

特別職としての任用には、非常勤の職への任用のほか、復旧・復興事業の対応のための常勤の臨時の職への任用もあり得るものであること。

特別職として採用された者であって、常時勤務に服することを要しない者のうち常勤職員について定められている勤務時間以上勤務した日が18日以上ある月が引き続き12月を超えてに至った者に対する社会保険制度の適用については、地方公務員等共済組合法による年金・医療保険制度及び地方公務員災害補償法による災害補償制度が適用されるものであること(地方公務員等共済組合法第2条第1項第1号、同法施行令第2条第5号、地方公務員災害補償法第2条第1項第1号及び同法施行令第1条第1項第2号等)。

東日本大震災に係る災害復旧等に従事させるため、国及び地方公共団体以外の法人に現に雇用されるものであって、当該法人に雇用されたまま地方公務員法第3条第3項第3号の規定に基づき採用される特別職に属する地方公務員に要する経費については、その全額を震災復興特別交付税により措置することとしていること。

[連絡先]

自治行政局公務員部公務員課 長田係長、青山主査
電話 03-5253-5542
e-mail y.aoyama@soumu.go.jp

これまでの復旧・復興事業への多大なる御尽力に対し心より敬意を表します。

さて、今後、一層復旧・復興事業を円滑かつ確実に進めるためには、幅広い人的資源の確保が必要不可欠であると考えられます。各地方公共団体においては、これまでも様々な手法を活用して人員確保に御尽力頂いてきているところですが、今後そのうちのひとつの手法である、民間企業等との協定等により地方公共団体が民間企業等の従業員を当該民間企業等に在籍したまま採用することに關連し、以下のとおりその考え方を整理したので御連絡申し上げます。

各地方公共団体におかれては、これらの点にも留意しつつ、円滑な人的資源の確保に努めて頂きますようお願いいたします。

なお、民間企業等と協定等を行う際には、当該従業員の身分取扱い等について、十分に協議を行っていただきますようお願いいたします。

貴県内の市町村に対してもこの旨をお伝えいただきますようお願いいたします。

本通知は、地方公務員法第59条(技術的助言)及び地方自治法第245条の4(技術的助言)に基づくものです。

記

1. 民間企業等との協定等により地方公共団体が民間企業等の従業員を当該民間企業等に在籍したまま採用する場合には、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律に基づく採用や地方公務員法第3条第3項第3号に基づく特別職としての採用が一般的には想定されることであること。

2. 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律に基づき、民間企業等に在籍する従業員を採用する場合であって、民間企業等から給与その他の報酬を受ける場合等

(別紙)

文・第 2251 号
平成 23 年 3 月 30 日

その他緊急を要する復旧工事については、以下の復旧工事を想定している。

- ①耕作地、溜め池、水路等の農業関連施設の復旧
- ②津波による土砂等の撤去及び整地
- ③仮設の校舎・事務所等の建設
- ④仮設の道路・上下水道・電話柱・電気柱等の建設
- ⑤仮土架に係る掘削等

なお、上記①～⑤以外で、緊急を要する復旧工事が判断が難しいものについては、宮城県教育委員会と協議願います。

各市町村教育委員会教育長 殿
(埋蔵文化財担当課扱い)

宮城県教育委員会
教育長 小林 伸一

平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の
当面の取扱いについて (通知)

このことについて、別添写しのとおり文化庁次長から「東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財に関する文化財保護法の規定の適用について」の通知がありました。

宮城県教育委員会においては、標記地震に伴う下記復旧工事については、当分の間、文化財保護法 (昭和 25 年法律第 214 号) 第 9 3 条、第 9 4 条、第 9 6 条及び第 9 7 条の規定による届出又は通知を要しないこととしますので、御了知の上、適切に対応願います。また、併せて関係部署等に周知願います。

記

1 この取扱いの対象は、平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う以下の復旧工事とする。

- (1) 電気、ガス、上下水道、電話、道路、河川、橋梁、鉄道等の復旧
- (2) 仮設住宅の建設
- (3) 損壊又は焼失した建物その他の工作物の撤去及び整地
- (4) その他緊急を要する復旧工事 (別紙)

2 この取扱いの終了については、復旧工事の進捗状況等を考慮し、別途通知する。

担 当	宮城県教育庁文化財保護課
	埋蔵文化財第一班
	天野順暢
電 話	022-211-3684
FAX	022-211-3693
メール	amano-na566@pref.miyagi.jp

文 第 268 号
平成 23 年 6 月 3 日

各市町村教育委員会教育長 殿
(埋蔵文化財担当課扱い)

宮城県教育委員会
教育長 小林 伸一

東日本大震災の復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて (通知)
このことについて、別紙写しのとおり文化庁次長から「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて」の通知がありました。

宮城県教育委員会においては、震災の復旧工事に伴う埋蔵文化財の取扱いについては平成 23 年 3 月 30 日付け文第 2251 号「平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の当面の取扱い」(以下、文第 2251 号通知)で既に通知しているところですが、震災の復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについては、早急な復興が急務であるとの認識のもと、復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の適切な保護との整合を図るため、別紙のとおりといたしましたので、御了知の上、事務処理等に遺漏のないようお願いいたします。

なお、震災の復旧工事に伴う埋蔵文化財の取扱いについては、現時点で津波の被害が大きかった沿岸部を中心に復旧工事が終了していないと判断できることから、引き続き、文第 2251 号通知のとおり、文化財保護法第 93 条又は第 94 条及び第 96 条又は第 97 条の規定による届出又は通知を要しないことといたしますので、承知願います。

担 当	宮城県教育庁文化財保護課 埋蔵文化財第一班 天野順晴
電 話	022-211-3684
FAX	022-211-3693
メール	amano-mas66@pref.miyagi.jp

(別紙)

東日本大震災の復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて

この取扱いは、平成 23 年 4 月 28 日付け 23 庁財第 61 号「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて」(文化庁次長通知)に基づき、宮城県教育委員会が復興事業に伴う埋蔵文化財の具体的な運用を定めたものである。

I. 基本方針

- 被災地の置かれた状況にかんがみ、早急な復興が急務であるとの認識のもと、復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の保護との整合を図るものとする。
- 復興事業を円滑に推進するため、復興事業に伴う発掘調査等の実施にあたっては、宮城県発掘調査基準を弾力的に運用するものとする。
- 発掘調査等の実施にあたっては、県内及び全国的な協力を得て、発掘担当者を集中的に投入するなどして、迅速な対応に努めるものとする。

II. 復興事業に係る埋蔵文化財の取扱い

基本方針に基づき、復興事業に係る埋蔵文化財の具体的な取扱いを以下のとおり定める。

1 復興事業の範囲等

- (1) 復興事業とは、平成 23 年東北地方太平洋沖地震による揺れや津波等により直接的に被災した場所又は区域及びその周辺地域で実施される別記 1 に定める事業である。
- (2) 復興事業の認定は、原則として、復興事業であることを示す証明書(災証明書等)又は事業計画書等によるものとする。
- (3) この取扱いの開始は平成 23 年 6 月 3 日(金)とし、終了は復興事業の進捗状況から判断し、別途、通知する。

2 発掘調査等の取扱い

(1) 届出・通知

震災の復旧工事に係る埋蔵文化財の取扱いについては、平成 23 年 3 月 30 日付け文第 2251 号通知「平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧事業に係る埋蔵文化財の当面の取扱いについて」において、文化財保護法第 93 条又は第 94 条及び第 96 条又は第 97 条の規定による届出又は通知を要しないこととしていたが、震災の復興事業に係る埋蔵文化財の取扱いについては、以下のとおりとする。

- ①別記 1 に定める復興事業については、文化財保護法第 93 条又は第 94 条の規定による届出又は通知を要する。
- ②埋蔵文化財包蔵地外の周辺地域において、復興事業の工事中に遺跡が発見された場合は、文化財保護法第 96 条又は第 97 条の規定による届出又は通知

文 第 3417号
平成28年3月25日

各市町村教育委員会教育長 殿
(文化財担当課長)

宮城県教育委員会
教育長 高橋 仁

平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の
当面の取扱いの終了について (通知)

平成23年東北地方太平洋沖地震に伴い平成23年3月30日付け文第2251号
で、別紙写のとおり、当分の間、文化財保護法(昭和25年法律第214号)第93条、
第94条、第96条及び第97条の規定による届出又は通知を要しないとの取扱いとし
ておりましたが、復旧工事の進捗等を鑑み、当面の取扱いを平成28年3月31日で終
了いたしますので、御了解の上、適切に対応願います。また、併せて関係部署等に周知
願います。

なお、震災の復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについては、被害の大きかった沿岸
部を中心に復興事業が継続していることから、引き続き、平成23年6月3日付け文第
268号通知のとおりといたしますので、承知願います。

を要する。

(2) 試掘・確認調査の実施

①復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いを判断する際は、当該地あるいは周辺地
における既存データ(分布調査・発掘調査の結果等)を活用することとする。

②試掘・確認調査の実施は、既存データがない場合及び本発掘調査に係る作業
量を積算する場合に限ることとする。

(3) 本発掘調査の範囲等

①本発掘調査は、工事による掘削が遺構を破壊する場合に限って行うものとす
る。

②本発掘調査の実施は、工事による掘削が遺構を破壊する範囲までとし、建物
の基礎などによる破壊が遺構に及ばない下層については本発掘調査を要し
ないこととする。

3 連絡会の設置

復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いを運用するにあたり、各市町村間の不統一、
不均衡が生じないよう宮城県教育委員会及び関係市町村教育委員会の埋蔵文化
財担当者で構成する連絡会を設置することとする。

4 留意点

各教育委員会においては、復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の保護との整合を
図るため、以下について留意することとする。

(1) 復興事業の早期把握

復興事業計画の早期把握のため、教育委員会以外の関係部局の連携を密にし、
相互連絡の体制を整備する等の措置を講じ、埋蔵文化財の保護と復興事業の迅
速・円滑な推進との調整を図るものとする。

(2) 保護調整

①復興事業については、可能な限り盛土又は掘削が遺構面に達しない工法を採
ること等により遺構の破損を避けるよう指導するものとする。

②発掘調査等を実施する場合は、調査計画について事業者と十分協議し、埋蔵
文化財の保護について理解と協力を得るよう努めるものとする。

(3) 発掘調査体制等の充実

復興事業に伴う発掘調査等を円滑・迅速に実施するため、「埋蔵文化財の保
護と発掘調査の円滑化について」(平成10年9月29日府保記第75号文化
庁次長通知)等を踏まえ、体制の充実を図るよう努めるものとする。

宮城県発出文書3

担 当 宮城県教育庁文化財保護課

埋蔵文化財第一班 高橋

電 話 022-211-3684

FAX 022-211-3693

メー ル takahashi-ei794@pref.miyagi.jp

宮城県発出文書 4

文 第 3417号
平成28年3月25日

各市町村教育委員会教育長 殿
(文化財担当課扱い)

宮城県教育委員会
教育長 高橋 仁

平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の

当面の取扱いの終了について (通知)

平成23年東北地方太平洋沖地震に伴い平成23年3月30日付け文第2251号で、別紙写のとおり、当面の間、文化財保護法(昭和25年法律第214号)第93条、第94条、第96条及び第97条の規定による届出又は通知を要しないとの取扱いとしておりましたが、復旧工事の進捗等を鑑み、当面の取扱いを平成28年3月31日で終了いたしますので、御丁知の上、適切に対応願います。また、併せて関係部署等に周知願います。

なお、震災の復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについては、被害の大きかった沿岸部を中心に復興事業が継続していることから、引き続き、平成23年6月3日付け文第268号通知のとおりといたしますので、承知願います。

担 当 宮城県教育庁文化財保護課

埋蔵文化財第一班 高橋

電 話 022-211-3684

FAX 022-211-3693

メール takahashi-ei794@pref.miyagi.jp

宮城県発出文書 5

文 号 外
平成25年7月31日

関係各市町村教育委員会
埋蔵文化財担当課長 殿

宮城県教育庁文化財保護課長
(公印省略)

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査

のことに伴って、別紙写のとおり文化庁文化財部記念物課長から依頼がありま

したので、派遣職員等の健康管理に特段の御配慮をお願いいたします。

なお、当課におきましては、派遣職員等に対して別添資料を配布するなどして健康管理に係る対応を行っておりますので、参考として下さい。

担 当 宮城県教育庁文化財保護課

技術補佐 (総括担当)

佐久間 光平

電 話 022-292-0151

FAX 022-292-0152

e-mail sakuma-ko583@pref.miyagi.jp

- ・基本検診（血圧・尿検査等） 7月 9日（火）～10日（水）
- ・胃検診 8月26日（月）～30日（金）

2 健康相談

- ・内科関係 9月以降の予定
（定期健康診断後の事後措置としての個別健康相談）
健康相談医 仙台厚生病院 遠藤実先生

3 法律相談

職員のプライベートな問題について法的な助言を受けたい場合には、以下の方法により県の法律顧問に相談することが可能です（初回無料）。

○相談方法

- ・相談を希望する者が法律事務所と直接連絡をとり、日程調整をして下さい。
- ・法律事務所側で、相談者が県職員としての身分を有することを確認する必要がありますので、法律事務所側に所属を伝えて下さい。
- ・相談内容について、県教育委員会から法律事務所側に問合せをすることはありません。
- ・委託弁護士 松坂法律事務所 松坂英明弁護士
電話：●

健康管理への留意について

今般、他県へ派遣されている職員が急病により重篤な状態に至る事案が発生しましたので、皆様には健康管理に十分留意されるようお願いいたします。

- ・健康診断等で把握している各自の健康特性を充分踏まえた生活に留意して下さい。
- ・体調不良を感じた時は、有給休暇を取得するなどして休息をとる外、必要に応じて、医療機関を早めに受診するなど、自己管理に心がけて下さい。
- ・特に、前兆となる症状の「気づき」を大切にし、適切に対応するようお願いします。（例えば、脳梗塞ならば片手足のしびれ、顔半分の麻痺、ろれつが一時的にまわらなくなる、心筋梗塞ならば強い胸・背中・肩の痛み、吐き気など）
- ・体調不良時のみならず、日頃から有給休暇を取得するなどして、ストレスを溜めないよう心身のリフレッシュを図って下さい。
- ・職務、私事における悩みごとについては、同僚や上司等に相談する外、職場で用意している専門家のカウンセリング制度を活用するなどして、心の健康を保つよう留意して下さい。

◆不測の事態への対応

土・日・休日ににおける不測の事態へ対応するため、下記職員を連絡窓口とし、御家族等からの緊急時の連絡を受けることとしますので、御家族等に電話番号をお知らせ願います。

- ① 佐久間光平 技術補佐（総括）
自宅：●
携帯：●
- ② 天野 順陽 技術補佐（埋蔵文化財第一班長）
自宅：●
携帯：●
- ③ 高橋 栄一 技術主幹（埋蔵文化財第二班長）
自宅：●
携帯：●

◆メンタルヘルス事業・法律顧問相談事業

別紙のとおり

平成25年7月31日
宮城県教育庁文化財保護課

- 1 定期健康診断
・ 結核検診

7月 9日（火）～10日（水）

福島県発出文書 1

22教文第1083号
平成23年3月24日

各市町村教育委員会教育長 様

福島県教育委員会教育長
(公 印 省 略)

平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の
当面の取扱いについて (通知)

標記地震に伴う下記復旧工事については、当分の間、文化財保護法(昭和25年法律第214号)第93条、第94条、第96条、第97条の規定による届出及び通知を要しないこととしますので承知願います。

記

- 1 この取扱いの対象は、平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う以下の復旧工事とする。
 - (1) 道路、河川、橋梁、鉄道等の工作物の復旧
 - (2) 電気、ガス、上下水道、電話等のライフラインの復旧、
 - (3) 耕作地、溜め池、水路等の農業関連施設の復旧
 - (4) 損壊又は焼失した建物・工作物、津波による土砂等の撤去及び整地
 - (5) 仮設の住宅・校舎・事務所等の建設
 - (6) 仮設の道路・上下水道・電話柱・電気柱等の建設
 - (7) その他緊急を要する復旧工事
- 2 この取扱いの終了については、復旧工事の進捗状況等を考慮し、別途通知する。

担当 福島県教育庁文化財課
専門文化財主査 小林 雄一
電話 024-521-3368
FAX 024-521-6400 (福島南高校)
メール araki.takashi@de09.fks.ed.jp

福島県発出文書 2

22教文第1080号
平成23年3月25日

各市町村教育委員会文化財主管理長 様

福島県教育庁文化財課長
(公 印 省 略)

被災した文化財の取扱いについて (通知)

このたびの東北地方太平洋沖地震により被害を受けた市町村におかれましては、謹んでお見舞い申し上げます。

さて、未曾有の災害により甚大な被害の被災文化財が生じていると思われまます。

古文書をはじめとする各種文書記録類の取扱いについても、下記の点に注意していただきたいと存じます。

復旧業務に忙殺されている中、誠に恐縮ではございますが、県民の貴重な財産が消失しないよう、住民の皆様への周知方よろしくお願い申し上げます。

また、福島県歴史資料館では、文化財の所有者・保護団体の連絡組織として「ふくしま歴史資料保存ネットワーク」を組織しています。被災文化財に関してお困りの方は、福島県歴史資料館へお問い合わせいただくこともできます。

記

- 1 家屋や土石等で押しつぶされた古文書・本・写真・アルバム・軸類・美術品等は、土石等を払いのければ復元可能な場合が多いので、安易に廃棄しないでください。
- 2 収納していた箱等がつぶれた場合は新しい箱に入れ替えてください。元の場所に戻せない場合は、取りあえず湿気を防げる場所か容器に移動しておいてください。
- 3 雨や水に濡れたものは、そのまま陰干してください。ページとページがくっつかないように、吸湿性の高い紙(新聞紙や障子紙でもよい)を挟み込むとよりよいです。無理な水洗い、濡れたままでビニール袋や箱等に長時間入れておかさないでください。

【被災文化財に関してお困りの方の連絡先】

○ふくしま歴史資料保存ネットワーク(略称「ふくしま史料ネット」)

事務局 960-8116 福島市春日町5-54 福島県文化センター内

事務担当 本間 宏 (福島県文化振興事業団 歴史資料課)

TEL 024-534-9193 FAX 024-536-1926

代表メール office@history-archives.fks.ed.jp

暫定サイト <http://blog.ap.teacup.com/fukushima-net/>

*なお、震災に乗じた古物商等の買い出しに際しては、安易に売ったり、引き取ってもらったりしないよう、ご注意くださいと思います。

福島県教育庁文化財課 大平
電話 024-521-3368
Fax 024-521-6460
(福島南高校内)
Mail: araki.takashi@de09.fks.ed.jp

総務部長
企画調整部長
生活環境部長
保健福祉部長
商工労働部長
農林水産部
土木部長
企業局長
病院局長
警察本部長

様

教育委員会教育長

東日本大震災復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の保護について（通知）

このことについて、復興計画に基づき、土木工事を伴う各種事業を実施する場合は、復旧・復興事業の円滑な遂行を図るため、埋蔵文化財の保護との適切な調整を行う必要がありま

す。つきましては事業の計画及び推進に際しては、下記の点に留意してください。

記

- 1 事業計画区域内に埋蔵文化財の存否について、該当する市町村教育委員会に照会・確認してください。
- 2 事業計画区域内に埋蔵文化財が存在する場合には、当該市町村教育委員会と保存協議を行い、計画変更等による保存協議を行ってください。
- 3、計画変更が困難な場合には記録保存のための発掘調査を実施するため、事前の試験・確認調査や発掘調査の期間・経費を算出するための協議が必要になります。
- 4 発掘調査が実施できる専門職員のない市町村では、発掘調査体制をすぐに準備できないため、教育委員会と協議する時間を十分に確保してください。
- 5 東日本大震災復興交付金を活用する復興交付金事業に係る発掘調査費は、事業計画作成時に積算し、計上するようになりますので、該当事業がある場合には早急に当該市町村教育委員会と連携・協議してください。

（事務担当 文化財課 文化財主査 荒木隆 内線5122）

福島県発出文書4

福島市教育委員会教育長 様

福島県教育委員会教育長

埋蔵文化財包蔵地内の放射線量軽減措置の対応について（回答）

平成23年9月27日付け23教文第488号で照会のあったことについては、下記ののとおりです。

記

- 1 除染作業にかかる埋蔵文化財の取り扱いについて
放射線物質の除染作業は東日本大震災直前の状況に戻す行為であり、基本的には復旧事業の範疇に含まれると判断されます。
除染作業には、現状のままの土地利用を続けるために実施する場合と、各種開発事業を実施する準備作業として実施される場合の大きく二つの状況が考えられます。
現状のままの土地利用を続けるための除染作業については、平成23年3月24日付け22教文第1083号「平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事にかかる埋蔵文化財の当面の取り扱い」における「（7）その他緊急を要する復旧工事」に該当するものと判断され、文化財保護法第93条及び第94条で規定されている届出・通知については不要です。
各種開発事業を実施する準備作業としての除染については、行為の主体が開発事業であることから、通常の開発行為の一環と判断できるため、文化財保護法第93条及び第94条の届出・通知が必要となります。

- 2 国庫補助事業による対応の可否について

現状のままの土地利用を続けるための除染作業は、上記のとおり「緊急を要する復旧工事」であるため、早急に作業を実施する場合には本調査を実施できなくてもやむを得ないものと判断します。

除染作業に先だって発掘調査を実施する時間的余裕がある場合には、当該地が畑地であることから、「個人による農地改良・農地造成事業」と判断し、国庫補助対象事業として本発掘調査を実施することが可能です。その際には、樹木の伐採整理の経費については個人負担、その後の発掘調査経費については国庫補助事業という形で対応することが可能と考えられます。

なお、開発事業に伴う除染作業に関しては、発掘調査経費は通常の開発行為と同様に事業者負担となり、国庫補助対象外となります。

（事務担当 文化財課 文化財主査 荒木隆 電話 024-521-7787）

福島県発出文書3

23 教文第 854 号
平成 23 年 12 月 26 日

東北農政局福島農政事務所長 様
東北地方整備局福島河川国道事務所長
北陸地方整備局阿賀川河川事務所長

福島県教育委員会教育長
(公 印 省 略)

東日本大震災復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の保護について（通知）
このことについて、復興計画等に基づき、土木工事を伴う各種事業を実施する場合は、
復旧・復興事業の円滑な遂行を図るため、埋蔵文化財の保護との適切な調整を行う必要が
あります。

つきましては事業の計画及び推進に際しては、下記の点に留意してください。

記

- 1 事業計画区域内に埋蔵文化財の存否について、該当する市町村教育委員会に照会・
確認してください。
- 2 事業計画区域内に埋蔵文化財が所在する場合には、当該市町村教育委員会と保存協
議を行い、計画変更等による保存協議を行ってください。
- 3 計画変更が困難な場合には記録保存のための発掘調査を実施するため、事前の試験
・確認調査や発掘調査の期間・経費を算出するための協議が必要になります。
- 4 発掘調査が実施できる専門職員のいない市町村では、発掘調査体制をすぐに準備で
きないため、教育委員会と協議する時間を十分に確保してください。

(事務担当 文化財課 文化財主査 荒木隆 内線 5122)

23 教文第 854 号
平成 23 年 12 月 26 日

施設財産室長 様

文化財課長

東日本大震災復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の保護について（通知）

このことについて、復興計画に基づき、土木工事を伴う各種事業を実施する場合は、復
旧・復興事業の円滑な遂行を図るため、埋蔵文化財の保護との適切な調整を行う必要があ
ります。

つきましては事業の計画及び推進に際しては、下記の点に留意してください。

記

- 1 事業計画区域内に埋蔵文化財の存否について、該当する市町村教育委員会に照会・
確認してください。
- 2 事業計画区域内に埋蔵文化財が所在する場合には、当該市町村教育委員会と保存協
議を行い、計画変更等による保存協議を行ってください。
- 3 計画変更が困難な場合には記録保存のための発掘調査を実施するため、事前の試験
・確認調査や発掘調査の期間・経費を算出するための協議が必要になります。
- 4 発掘調査が実施できる専門職員のいない市町村では、発掘調査体制をすぐに準備で
きないため、教育委員会と協議する時間を十分に確保してください。
- 5 東日本大震災復興交付金を活用する復興交付金事業に係る発掘調査費は、事業計画
作成時に精算し、計上するようになりますので、該当事業がある場合には早急に当該
市町村教育委員会と連携・協議してください。

(事務担当 文化財課 文化財主査 荒木隆 内線 5122)

事 務 連 絡
平成 24 年 8 月 1 日

各市町村教育委員会
文化財ご担当者 様

福島県教育庁文化財課

「放射性物質の除染作業」に伴う史跡等の取扱いについて

このことについて当面の間、以下のように取り扱うこととします。関係各機関への周知をお願いします。

1 国指定史跡等

「文化財保護法第 125 条（現状変更等の制限及び原状回復の命令）」に基づく文化庁長官の許可が必要な場合があります。除染作業（計画）に先立ち、これまで通り福島県教育庁文化財課担当までお問い合わせの上、必要な手続をお願いします。

2 福島県指定文化財

「福島県文化財保護条例第 27 条（現状変更等の制限）」に定められた、事前の申請および許可が必要な場合がありますが、作業内容によっては同条「非常災害のために必要な応急措置を執る場合」を適用できる場合もあります。

除染作業（計画）に先立ち、これまで通り福島県教育庁文化財課担当までお問い合わせください。

3 周知の埋蔵文化財包蔵地

放射性物質の除染作業については平成 23 年 3 月 25 日付け文化庁次長通知「東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財に関する文化財保護法の規定の運用について」及び平成 23 年 3 月 24 日付け 22 教文第 1083 号福島県教育委員会教育長通知「平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の当面の取扱いについて」にて規定された「復旧工事」に該当するとなりますので、文化財保護法第 93 条及び第 94 条、第 96 条及び第 97 条の規定による届出または通知は不要です。

ただし、埋蔵文化財に影響を与えるような掘削等を伴う場合は貴機関担当職員の立会の下で実施し、適切な対応に努めてください。

（事務担当：文化財課 山本 敏・横須賀倫達 電話：024-521-7787）

24 教文第 65 号
平成 24 年 6 月 1 日

各市町村教育委員会教育長 様

福島県教育委員会教育長
（公 印 省 略）

東日本大震災の復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて（通知）
標記震災の復旧工事に伴う埋蔵文化財の取扱いについては、平成 23 年 3 月 24 日付け 22 教文第 1083 号「平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の当面の取扱いについて（通知）」（以下「第 1083 号通知」という。）で既に通知しているところですが、当該震災の復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについては、早急な復興が急務であることから、復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の適切な保護との整合を図るため、別紙のとおりといたしますので、御知のうえ、事務処理等に遺漏のないようお願いいたします。

なお、当該震災の復旧工事に伴う埋蔵文化財の取扱いについては、現時点で津波の被害が大きかった沿岸部を中心に復旧工事が終了していないと判断できること、また、福島第一原子力発電所事故により復旧作業に取りかかることが困難な地域があることから、引き続き、第 1083 号通知のとおり、文化財保護法第 93 条及び第 94 条、第 96 条及び第 97 条の規定による届出又は通知を要しないことといたしますので、御承知願います。

福島県発出文書 8

福島県発出文書 7

（事務担当：文化財課 荒木 隆 電話：024-521-7787）

(別紙)

東日本大震災の復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて

この取扱い、平成23年4月28日付け23庁財第61号「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて」(文化庁次長通知)及び平成24年4月17日付け24庁財第62号「東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて」(文化庁次長通知)に基づき、福島県教育委員会が復興事業に伴う埋蔵文化財の具体的な運用を定めたものである。

1 基本方針

被災地の置かれた状況に鑑み、早急な復興が急務であることから、復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の保護との整合を図るものとする。

復興事業を円滑に推進するため、復興事業に伴う発掘調査等の実施にあたっては福島県発掘調査基準を弾力的に運用するものとする。

発掘調査等の実施にあたっては、県内及び全国的な協力を得て、発掘担当者を集中的に投入するなどとして、迅速な対応に努めるものとする。

2 復興事業に係る埋蔵文化財の取扱い

基本方針に基づき、復興事業に係る埋蔵文化財の具体的な取扱いを以下のとおり定める。

(1) 復興事業の範囲等

① 復興事業とは、平成23年東北地方太平洋沖地震による揺れや津波等により直接的に被災した場所又は区域及びその周辺地域で実施される下記の事業とする。

ア) 公共事業

- ・上下水道、電気、ガス、電話等のライフライン整備事業
- ・道路、鉄道の整備事業
- ・都市基盤整備、宅地造成、ほ場整備などの整備事業
- ・堤防、護岸施設などの整備事業
- ・被災者に住宅を供する事業
- ・その他の復興事業と認められるもの

イ) 民間事業

- ・個人被災者自らが使用する住宅の新築、改築
- ・個人被災者自らが所有及び使用する目的で行う店舗や事業所等の建物の新築、改築
- ・個人被災者自らが所有及び使用する目的で行う農業関連施設等の設置、改修
- ・法人被災者自らが所有又は使用する店舗や事業所又は宿舍等の建物の新築、改築
- ・法人が実施する電気やガス等のライフラインの新設、改修
- ・その他の復興事業と認められるもの

② 復興事業の認定は、原則として復興事業であることを示す証明書(罹災証明書等)又は事業計画書等によるものとする。

③ この取扱いの開始は平成24年6月1日(金)とし、終了は復興事業の進捗状況から判断して別途通知する。

(2) 発掘調査等の取扱い

① 届出・通知

震災の復旧工事に係る埋蔵文化財の取扱いについては、平成23年3月24日付け22教文第1083号「平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵

文化財の当面の取扱いについて(通知)」において文化財保護法の第93条又は第94条及び第96条又は第97条の規定による届出又は通知を要しないこととしていたが、当該震災の復興事業に係る埋蔵文化財の取扱いについては、以下のとおりとする。

ア) 上記で定めた復興事業については、文化財保護法第93条又は第94条の規定による届出又は通知を要する。

イ) 埋蔵文化財包蔵地外の周辺地域において、復興事業の工事中に遺跡が発見された場合は、文化財保護法第96条又は第97条の規定による届出又は通知を要する。

② 試験・確認調査の実施

復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いを判断する際は、当該地あるいは周辺地における既存データ(分布調査・発掘調査の結果等)を活用することとする。

試験・確認調査の実施は、既存データがない場合及び本発掘調査に係る作業量を算算する場合に限ることとする。

③ 本発掘調査の範囲

工事による掘削が遺構を損壊する場合に限って本発掘調査を実施するものとする。恒久的構造物の建設であっても、盛土又は掘削が遺構面に達しない工法を採るなど埋蔵文化財に影響がない場合には本発掘調査を実施することを要しない。

なお、本発掘調査の実施は、工事による掘削が遺構を損壊する範囲までとし、建物の基礎などによる損壊が遺構に及ばない下層については本発掘調査を要しないこととする。

(3) 埋蔵文化財取扱い連絡調整会の設置

復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いを運用するにあたり、各市町村間の不統一、不均衡が生じないように、福島県教育委員会及び関係市町村教育委員会の埋蔵文化財担当で構成する埋蔵文化財取扱い連絡調整会を設置することとする。

(4) 市町村教育委員会の留意点

① 復興事業の早期把握

復興事業計画の早期把握のため、教育委員会以外の関係部局との連携を密にし、相互連絡体制を整備するなどの措置を講じ、埋蔵文化財の保護と復興事業の迅速・円滑な推進との調整を図ること。

復興事業の速やかな遂行を図るために、開発事業計画において周知の埋蔵文化財包蔵地が対象となることを可能な限り回避するように努めること。

② 保存協議

復興事業については、可能な限り盛土又は掘削が遺構面に達しない工法を採るなど遺構の損壊を避けるように指導すること。

やむを得ず発掘調査等を実施する場合は、調査計画について事業者と十分協議し、埋蔵文化財の保護について理解と協力を得るよう努めること。

③ 発掘調査体制の充実

復興事業に伴う発掘調査等を円滑・迅速に実施するため、「埋蔵文化財の保護と発掘調査の円滑化等について」(平成10年9月29日付け庁保記第75号文化庁次長通知)を踏まえ、体制の充実を図るよう努めること。

④ 発掘調査実施への理解の取り組み

復興事業に伴う発掘調査の実施に当たっては、地元住民及び事業者等の理解と協力が不可欠であることから、事前説明及び調査結果に関して丁寧な説明を行うよう努めること。

The time is 2:46pm, March 11, 2011. The Great East Japan Earthquake occurred with an epicenter on the seafloor, about 70 kilometers east of the city of Sendai. At Magnitude 9.0, the largest earthquake ever recorded to hit Japan, this megathrust earthquake triggered a tsunami with a height of over 10 meters, inundating a broad swathe of the Pacific coast centered on the prefectures of Iwate, Miyagi and Fukushima.

This earthquake took many precious lives and fortunes, with the National Police Agency estimating 18,457 dead or missing; and 399,923 buildings destroyed or partially destroyed. The tsunami in turn caused a disaster at the Tokyo Electric Power Co.'s Fukushima Dai-Ichi Nuclear Power Plant, in Fukushima Prefecture's Futaba-machi and Ohkuma-machi. This led to the unavoidable evacuation of 100,000 local residents.

This report compiles the efforts of organizations such as local governments in the affected areas (hereafter, "affected local governments") and local governments that have sent employees to help with reconstruction/restoration, and the Agency for Cultural Affairs. These efforts have been made to achieve both reconstruction/restoration from this unprecedented disaster as well as to manage to protect and conserve buried cultural properties.

The interim report drawn up in fiscal 2015, *Reconstruction from the Great East Japan Earthquake and Preservation of Buried Cultural Properties* concentrated on the outcomes of archeological excavations, with a further focus on buried cultural properties that contributed to reconstruction. This report, however, covers in a comprehensive manner the efforts taken from the time of the disaster through fiscal 2015, while indicating how the government addressed each stage of the process and the challenges they faced.

This report was created as a reference to use in deliberating future broad government policy on preserving buried cultural properties in order to use the experience of the disaster in the future for how to handle buried cultural policy in times of emergencies and disasters.

The report is divided into two pamphlets: The *Government Measures*, which focus on government efforts to cope with the problem; and the *Archeological Excavations and valorization of buried cultural properties*, which focuses on the outcomes and use of rescue excavations.

The *Government Measures* version brings together the background, a timeline and outcomes, while arranging the events subsequent to the disastrous earthquake chronologically. This chronology makes clear the relationship between the policies/measures related to reconstruction, the social situation surrounding reconstruction, and efforts by affected local governments along with the Agency for Cultural Affairs to preserve buried cultural properties.

The *Archeological Excavations and valorization of buried cultural properties* version introduces the history of each local region which archeological excavations for reconstruction works revealed: introduces the use of the results of these excavations as well as the reaction of local residents; and

notes the meaning of preserving buried cultural properties even in the middle of an earthquake or other state of emergency.

It also introduces the details and outcomes of support by the Nara National Research Institute for Cultural Properties; the results, challenges and proposals for the future regarding measures taken this time from the perspective of workers sent from around the country to preserve cultural properties; and efforts also by the organizations that sent them. Comparison with those taken after the Great Hanshin Earthquake of 1995 gives a clear look at the efforts this time and suggests proposals for the future.

